

足立区立小・中学校の適正規模・適正
配置計画及び改築計画に関する報告書

平成7年12月

足立区立小・中学校改築計画検討委員会

目 次

はじめに	1
第1章 小・中学校の現状と課題	3
1. 学齢人口の推移	3
(1) 学齢人口の現状	3
(2) 学齢人口の推計	5
(3) 過小規模校、大規模校の出現	9
2. 学校施設の現状と課題	9
(1) 学校数の変遷	9
(2) 学校施設の建設状況	13
(3) 学校施設をとりまく課題	17
(4) 当区の財政状況	20
第2章 学校施設の適正規模・適正配置計画と改築計画	22
1. 基本的な考え方	22
(1) 審議会答申の内容	22
(2) 適正規模・適正配置計画の考え方	22
(3) 改築計画の考え方	24
2. 適正規模	24
(1) 小規模校と大規模校	24
(2) 小規模校におけるデメリット	25
(3) 大規模校におけるデメリット	25
(4) 具体的な取り組み	26
3. これからの学校施設	27
(1) 21世紀の学習環境に対応	27
(2) 生涯学習における学校の役割	28
(3) 災害時における学校の役割	29
(4) 地域の街並みと調和した施設	30

(5) 複合施設のあり方	30
4. 学校施設モデル	31
(1) 基本構想	31
(2) 各室計画	34
(3) レイアウト	54
(4) 建築・電気・機械設備の仕様	61
(5) 建設経費等	87
5. 適正規模・適正配置計画及び改築計画	90
(1) 全体計画	90
(2) ブロック別適正配置計画	94
(3) 年次別改築計画	209
(4) 財源措置	211

第3章 改築計画の実現にむけて

1. 改築計画の実効性の担保	214
(1) 策定後の全体計画等の見直し	214
(2) 総合実施計画による実効性の担保	214
2. 改築の手法及び施設建設	214
(1) 改築と通学区域	214
(2) 弾力的な施設対応	215
(3) 地域の理解と協力	215
3. 義務教育施設建設資金積立基金	215
4. 改築期間中の児童・生徒の収容対策等	215
(1) 統廃合を伴う改築	215
(2) 単独改築	216
5. 学校の用地処理	217
6. 学校施設の改修	218
7. 跡(地)利用	218

第4章 当面の取り組み

1. 過小規模校の解消	220
2. 改築対象校(平成10～11年度)の選定	220

参 考

1. 足立区立小・中学校改築計画検討委員会検討経過	222
2. 足立区立小・中学校改築計画検討委員会設置要綱	225
3. 足立区立小・中学校改築計画検討委員会及び幹事会名簿	227
4. 足立区立小・中学校改築計画検討委員会改築計画専門部会名簿	229
5. 足立区立小・中学校改築計画検討委員会適正配置専門部会名簿	230

はじめに

当区は、戦後急速に宅地化が進み、のどかな田園風景は姿を消しつつある。特に、昭和30年代後半から都営住宅と公団住宅が大量に建設され、多くの区民が誕生した。急激な人口の増大は、児童・生徒数の急増をもたらした。学校の新増設をはじめとする義務教育施設・設備の量的整備を促し、最大時には小学校80校、中学校39校と23区中で最も多くの学校を有することになった。

しかしながら、昭和54年を境に人口の減少化が始まり、小学校児童数は昭和54年の69,033人、中学校生徒数は昭和57年の31,622人をピークに減少傾向に転じ、平成7年5月現在児童数は33,992人、生徒数は16,006人となり、ピーク時の50%以上の減少率となった。この傾向は今後も続くものと予想される。

また、児童・生徒数の減少傾向は地域により差異が見られ、学校間に児童・生徒数の格差を生じている。とりわけ、一部の学校においては小規模化が顕著になってきている。このため、教育効果の向上と教育環境の均衡化をめざして、昭和61年に「足立区立小・中学校適正規模及び適正配置審議会」が設置され、昭和63年2月に答申（以下「審議会答申」という。）が出された。この審議会答申を受けて、平成元年6月に「足立区立小学校適正配置計画」が策定され、平成3年に千寿第一小学校と千寿旭小学校を廃止して統合新校を、平成4年に千寿第六小学校と千寿第七小学校を廃止し、統合新校を設置した。

一方、学校施設の鉄筋コンクリート造（RC造）化は、昭和32年度を初年度に木造校舎の改築に着手し、児童・生徒数の急増対策とあわせ、数次に及ぶ増改築を繰り返した。建築年次別にみると、昭和38年の10校をピークとして、昭和48年までに増改築された学校施設が、小学校で63校、中学校で27校に達している。これらの学校が、今後十数年を待たずに建替時期を迎える。行財政の両面から集中的な建替えははなはだ困難であり、長期的な計画が是非とも必要となる。

また、社会の成熟化に伴い、学校教育機能の向上と生涯学習体系の整備が、教育行政の最重要課題となっている。

当区においても、量的整備から質的充実への転換が求められている。統合新校については、生涯学習の考えも十分採り入れ、新しい時代にふさわしい施設づくりをめざした。既存の学校についても、それぞれの特色を活かせるよう余裕教室の活用等、施設・設備の改善に努めている。

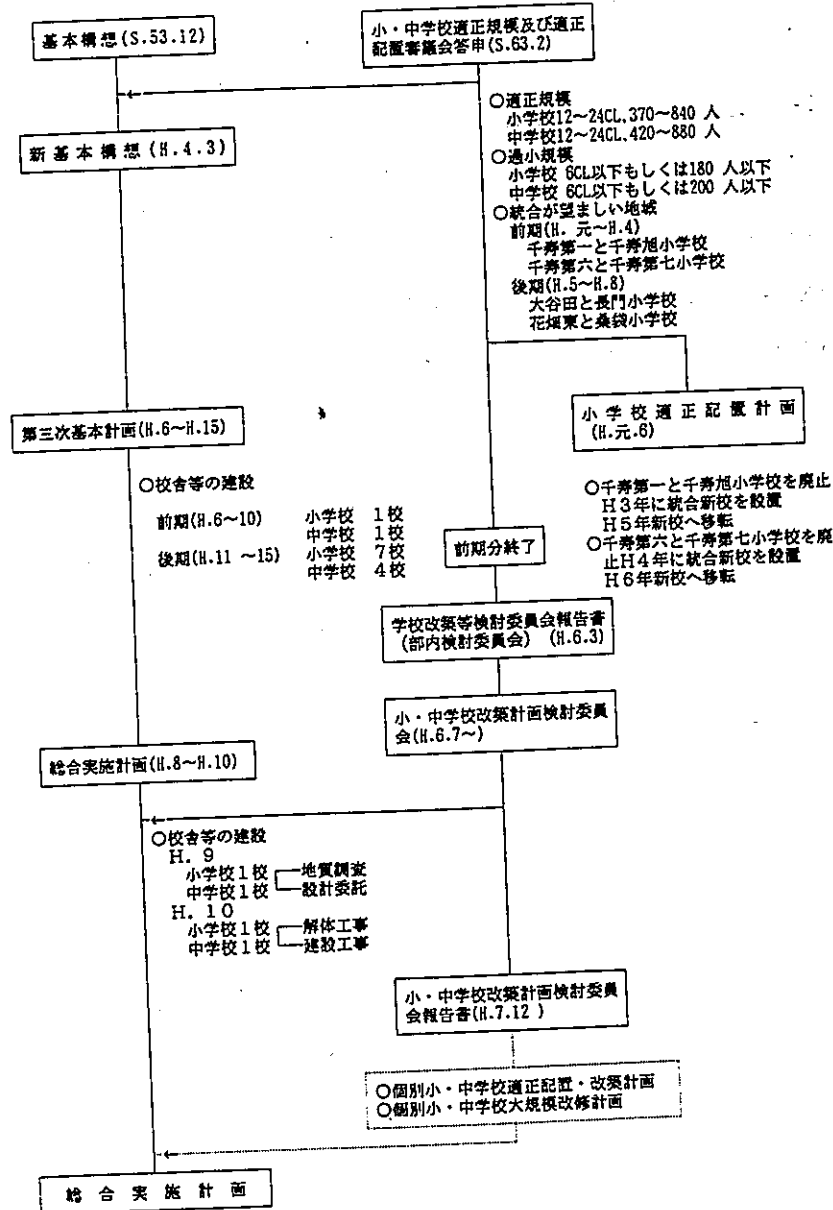
以上のことから、小・中学校の改築に際しては、審議会答申を尊重しながら、21世紀の教育の場にふさわしい学校施設をめざして、長期的展望に立った改築計画と小規模校及び大規模校の解消を目標に、全区的な学校の適正規模化とそれに伴う適正配置計画が求められている。このため、平成5年に学校教育部内に「学校改築等検討委員会」を設置し、基本的な方針を確立した。さらに同委員会の報告を受けて、平成6年に全庁的な検討組織として「足立区立小・中学校改築計画検討委員会」を設

置し、多角的見地から調査を行い、検討作業を進めてきた(図-1参照)。

ここに、区内の全小・中学校を対象にした改築計画案がまとまった。いうまでもなく本計画案は今後の改築及び適正配置に際しての基本的考え方を示したものであり、35年間に及ぶ長期的なものである。学校は全区民の財産である。改築の実現に向けては個々の学校について、当該校のPTA等学校関係者並びに地域住民と十分協議を行いながら、計画の実現を図っていききたい。

めまぐるしく変化する現代社会においては、この改築計画案そのものも時機を得て、見直しを図っていく必要があり、後世に責任をもって引き継がれる計画としていきたい。

図-1 学校改築計画フロー



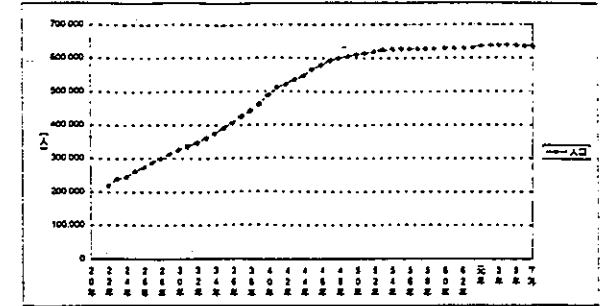
第1章 小・中学校の現状と課題

1. 学齢人口の推移

(1) 学齢人口の現状

当区の人口は、戦後一貫して増加傾向を示し、昭和22年の約21万9千人から昭和54年には約62万8千人に達した。その後、僅かな減少を示し、昭和57年より再び増加に転じたが、平成6年より再度減少し始めている。

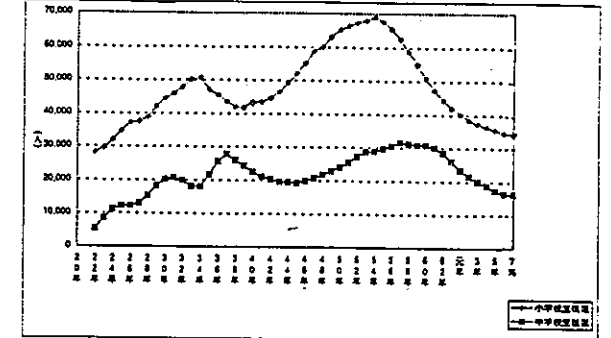
図-2 人口の推移



ア. 児童数

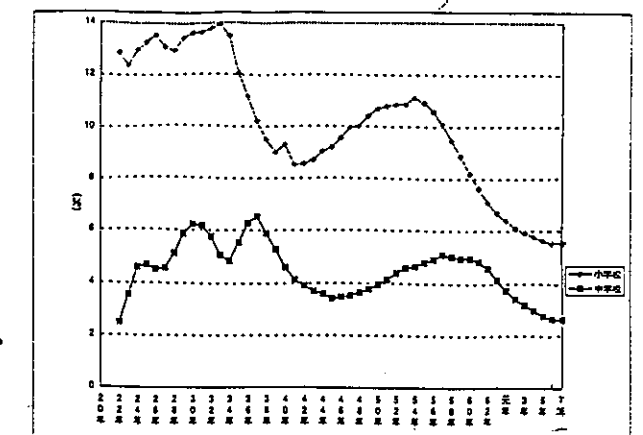
区立小学校に在籍している児童数は、戦後のベビーブームを反映して増加し、昭和22年の約2万8千人から昭和33年には5万人に達した。その後、一時減少したものの、昭和40年には再び増加をはじめ、昭和54年には約6万9千人と第2のピーク時を迎えた。しかし、それを境に、総人口が引き続き増加しているにもかかわらず減少に転じた。近年では、女性の社会進出機会の増大などによる少子化や、小・中学生を持つ世帯層の区外転出などにより、児童数は減少を続けている。平成7年の児童数は、33,992人で、ピーク時の49.2%となった。

図-3 児童・生徒数の推移



児童発生率(当区の人口に対する児童数の割合)は、昭和22年に12.9%であったものが、昭和33年には13.9%のピーク時を迎え、その後低下しはじめた。昭和40年代から昭和50年代にかけて、再び高まったものの、昭和55年以降低下に転じ、平成7年には5.3%となった。

図-4 児童・生徒の発生率の推移



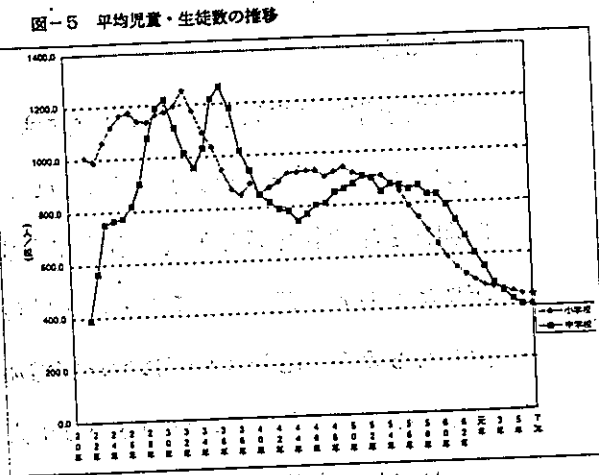
イ. 生徒数

区立中学校に在籍している生徒数は、昭和22年の約5千5百人から増加をはじめ、昭和37年には約2万8千人に達した。その後、一時減少したものの、昭和46年より再び増加をはじめ、昭和57年には約3万2千人のピーク時を迎えた。しかし、その後は児童数と同様に減少を続け、平成7年には、16,006人、ピーク時の50.6%となった。

生徒発生率は、昭和22年の約2.5%から年々高まり、多少の増減はあるものの、昭和37年には6.5%のピーク時を迎えた。昭和38年以降は低下傾向となり、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて、一時期発生率が高まったものの、昭和59年以降、再び低下傾向となり、平成7年には、2.5%となった。

ウ. 平均児童・生徒数

小学校における1校あたりの平均児童数は、昭和22年の1,007人から昭和33年には、1,256人とピークに達した。しかし、昭和34年以降は、学校新設の効果が現れはじめ減少傾向に転じた。その後も減少は続き、昭和61年からは600人を下回り、平成7年には436人となった。



中学校の平均生徒数は、昭和22年の390人から増加を続け、昭和37年には1,266人とピークに達した。昭和38年以降は、小学校同様学校新設の効果が現れ減少に転じた。平成2年には600人を下回り、平成7年には410人となった。

エ. 学齢人口と就学率

新規就学児童・生徒の区立学校への就学率は、小学校では97.3%、中学校では86.7%である。このうち特に中学校の就学率が低い主な理由は、私立中学校等に就学する生徒が10.4%を占めているためである。この傾向は、今後も継続すると予想される。

表-1 学齢人口と新規就学児童・生徒数の比較 (平成7年5月1日現在)

区分	住民基本台帳の学齢人口(人)	当区の就学者数(人)	差異(人)	就学率(%)	差異の内訳		
					国私立入学	他区公立	転出その他
小1年生	5,816	5,660	156	97.3	61	58	37
中1年生	6,074	5,267	807	86.7	634	111	62

資料：学校基本調査

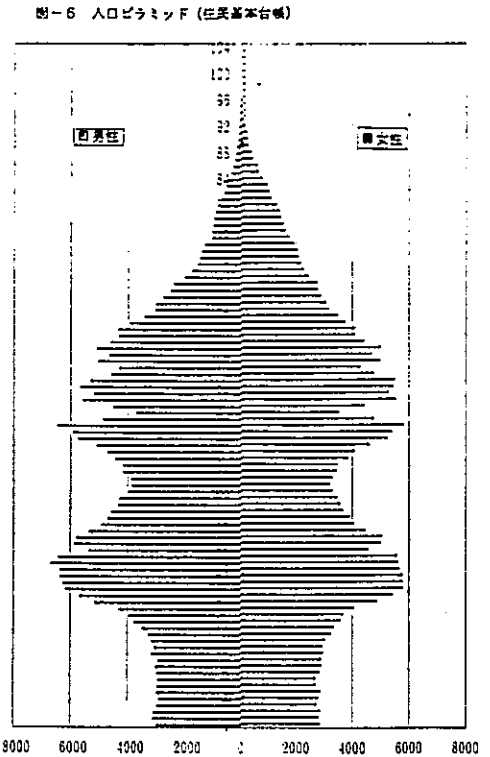
(2) 学齢人口の推計

ア. 推計の必要性

当区の人口構成は、図-6でも明らかなように、各年齢層によって差異が見られ、周期的な大きな流れがある。また、この違いは、町丁目などによっても大きく異なる。

学校の適正規模化を図るためには、各地域の特性、児童・生徒数の現況、ピーク時、その後の動向を明らかにした学齢人口の推計があって初めて可能となる。

※学齢人口とは、住民基本台帳における6～14歳の人口をいう。



イ. 推計の目標

学齢人口の推計は、推計の期間、目標年次をいつの時点とするかが、重要なポイントになる。当区の人口は、図-6でも分かるように減少期と増加期の波があり、この周期を正確に把握するためには、最低でも20年間が必要となる。今回の推計は、現行の通学区域を基礎に平成6年を起点として、平成27年までの21年間の学齢人口と児童・生徒数の動向を明らかにした。

ウ. 推計の手法及び手順

学齢人口の推計は、住民基本台帳をベースとして、出生率、男女の生残率を基本としたコーホート(同時期に出生した人々の集団)法を用いて、各歳別の推計を行った。

その手順は、小学校・中学校区の町丁目を最小ユニットとした住民基本台帳人口に社会変動数値、地域開発の施策を付加して学齢人口を推計し、通学区域の集計を行った。それに就学率を加味して児童・生徒数を算出した。その手順は、図-7のとおりである。

○ 社会動態の把握

人口変動の傾向は、平成12年までは、過去のトレンドが継続するものとして、過去の社会変動数値を付加した。その後の推計については、住宅マスタープランをベースとして、当区及び東京都が行う区画整理事業、住宅市街地総合整備事業等のまちづくり事業の進展を考慮した。このうち特に日暮里・舎人線、常磐新線については、住宅マスタープラン上の数値を加味しているものの、未知数の部分が残る。また、増加人口の年齢構成については、当区における民間マンション、公団住宅等の実態を参考として独自の年齢別構成率を用いた。

表-3 中学校別生徒数の推計

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
201 第一中学校	298	299	288	293	286	282	267	255	242	211	187
202 第二中学校	201	186	189	192	188	178	170	164	166	158	161
203 第三中学校	330	306	289	284	286	269	240	227	225	238	231
204 第四中学校	562	520	502	486	461	453	440	428	422	420	443
205 第五中学校	430	413	390	382	393	382	386	364	350	348	356
206 第六中学校	394	382	368	369	352	346	335	322	347	351	375
207 第七中学校	218	216	211	213	208	199	213	217	218	226	240
208 第八中学校	326	320	307	302	306	322	323	317	312	314	330
209 第九中学校	541	526	489	463	439	409	416	397	430	404	456
210 第十中学校	536	527	529	513	494	470	445	438	429	440	435
211 第十一中学校	468	466	479	461	432	426	443	453	443	426	444
212 第十二中学校	624	579	562	515	514	484	492	476	490	498	510
213 第十三中学校	643	600	582	587	588	551	519	490	465	465	469
214 第十四中学校	1014	1020	1001	990	922	883	879	844	844	808	896
215 第十五中学校	227	224	219	200	193	196	206	196	194	199	190
216 第十六中学校	523	522	567	545	547	509	465	397	366	349	338
217 江南中学校	237	233	215	205	183	165	162	164	166	177	186
218 新田中学校	166	169	165	176	179	167	152	138	137	119	109
219 江北中学校	308	314	348	360	369	351	320	308	302	306	301
220 鹿浜中学校	327	322	329	335	329	340	326	343	347	362	371
221 東島根中学校	432	434	426	402	369	351	333	341	335	383	427
222 瀧江中学校	500	504	514	512	494	470	446	436	416	435	460
223 竹の家中学校	340	329	314	312	306	290	265	260	259	256	258
224 東稜湖中学校	587	578	549	564	543	542	515	514	515	546	605
225 青井中学校	377	391	397	410	394	388	386	410	411	435	453
226 花畑中学校	536	505	454	454	427	440	445	470	463	454	427
227 浦原中学校	635	628	613	633	621	615	588	604	619	632	658
228 西新井中学校	560	562	535	507	480	502	507	511	495	490	545
229 入谷中学校	311	298	268	240	227	196	193	196	191	192	170
230 上沼田中学校	209	203	181	166	149	129	127	137	162	162	170
231 伊興中学校	496	482	460	423	375	382	391	408	403	409	411
232 花畑北中学校	331	295	269	255	247	238	230	222	202	194	193
233 花畑中学校	483	457	403	412	424	446	437	444	455	473	489
234 谷中中学校	470	439	417	415	396	406	394	422	431	450	476
235 栗島中学校	288	288	287	286	280	261	263	269	273	276	264
236 鹿中学校	224	215	218	212	229	226	208	189	193	208	228
237 加賀中学校	426	384	380	366	370	352	341	332	334	350	382
238 入谷南中学校	354	332	329	338	349	343	349	359	361	371	390
239 六月中学校	466	442	441	443	420	422	421	437	448	471	510
単年度合計	16,398	15,930	15,484	15,221	14,769	14,381	14,039	13,899	13,861	14,006	14,545

(3) 過小規模校・大規模校の出現

平成7年5月1日の学校基本調査による学校規模の状況は、表-4、表-5のとおりである。審議会答申でいう過小規模校は、小学校（6学級もしくは180人以下）で4校、中学校（6学級もしくは200人以下）は、3校である。小規模校は、小学校（7～11学級もしくは181～369人）で18校、中学校（7～11学級もしくは201～419人）では16校となる。また、大規模校は、小学校（25～29学級もしくは841～999人）に該当がなく、中学校（25～29学級もしくは881～1,099人）は、1校である。過大規模校は、小・中学校とも存在しない。

表-4 児童・生徒数別学校規模 (平成7年5月1日現在)

区分	児童・生徒数			児童・生徒数							合計
	最小(人)	最大(人)	格差(倍)	180以下	181～200	201～369	370～419	420～525	526～630	631以上	
小学校	131	850	6.5	4	0	18	19	21	9	7	78校
中学校	165	1010	6.1	2	0	15	3	10	8	1	39校

資料：学校基本調査

表-5 学級数別学校規模 (平成7年5月1日現在)

区分	学級数			学級数						合計
	最小	最大	格差(倍)	6以下	7～11	12～14	15～17	18	19以上	
小学校	6	24	4.0	2	9	40	11	11	5	78校
中学校	6	27	4.5	3	16	12	7	0	1	39校

資料：学校基本調査

2. 学校施設の現状と課題

(1) 学校数の変遷

ア. 小学校数

学校教育法が施行された昭和22年における小学校数は28校であった。その後、大量な公共住宅建設等により宅地化が急激に進行し、著しい人口増加に対応するため学校の増築と校舎の増築を行ってきた。その結果、小学校数は昭和30年に38校、昭和40年に51校、昭和50年に69校と増加を続け、昭和61年には80校にまで達した。

しかし、近年は児童数の減少傾向に伴って小規模校が出現し、一部の学校においては過小規模校となった。このため、千住地区においては4校を2校に統廃合が実施され、平成4年以降の小学校数は78校となっている。

イ. 中学校数

昭和22年における中学校数は14校であった。その後、小学校同様に中学校の新設と校舎の増築を行い、昭和40年で24校、昭和50年で28校、昭和62年で39校と増加し現在に至っている。

しかし、近年は生徒数の減少と私立中学校への進学により小規模校が増加しており、一部の学校においては過小規模校となっている。

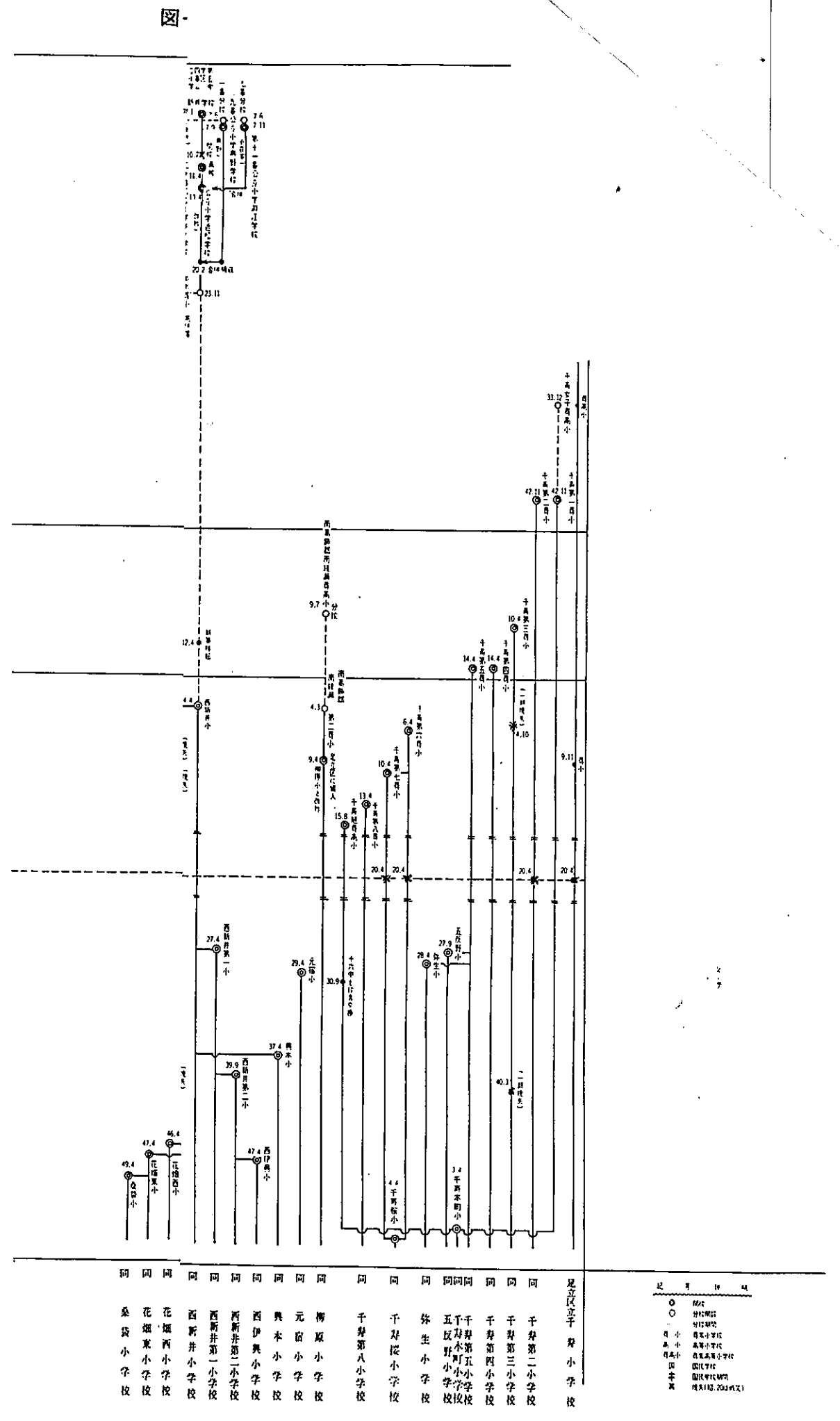
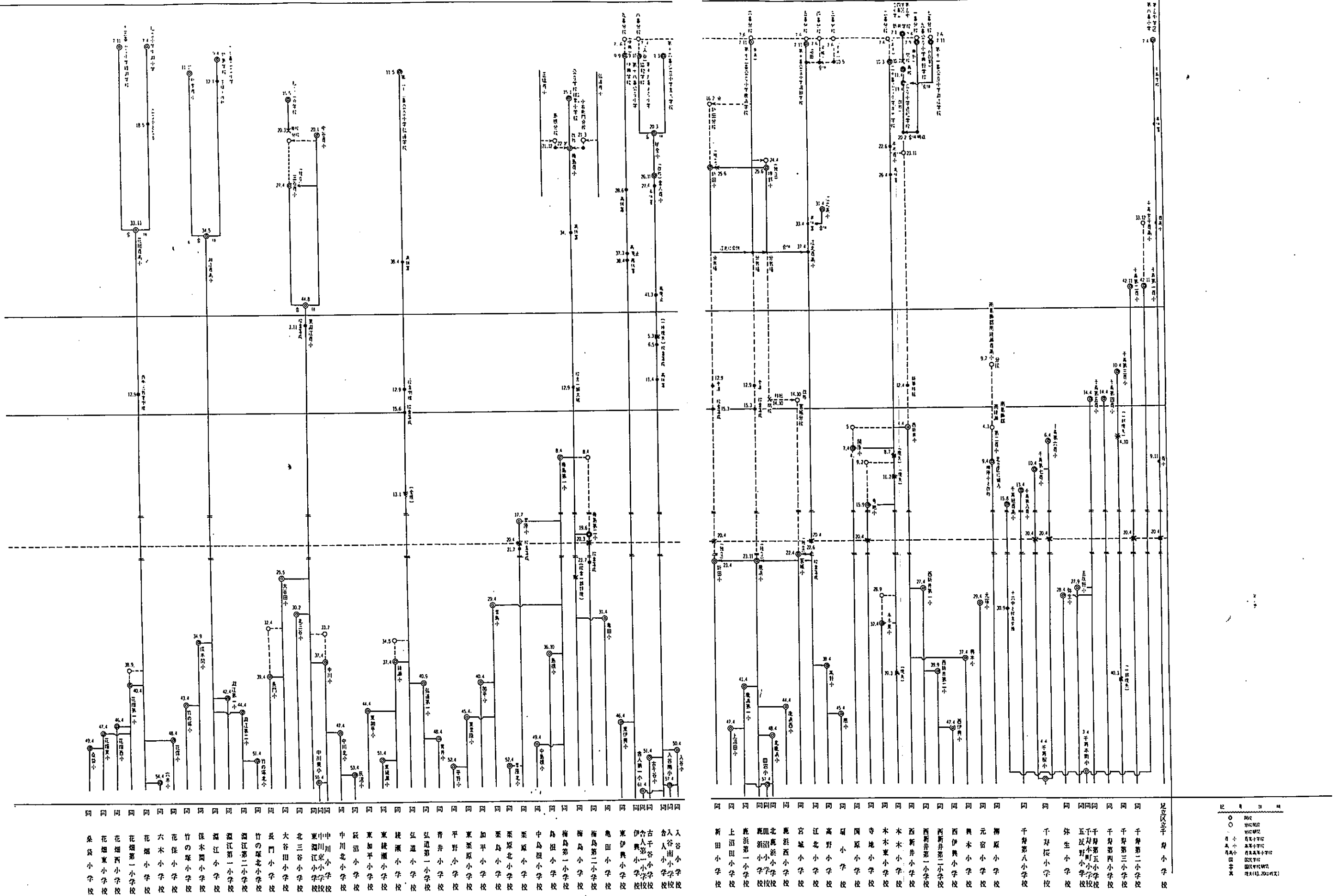


图-8 小学校開校年表



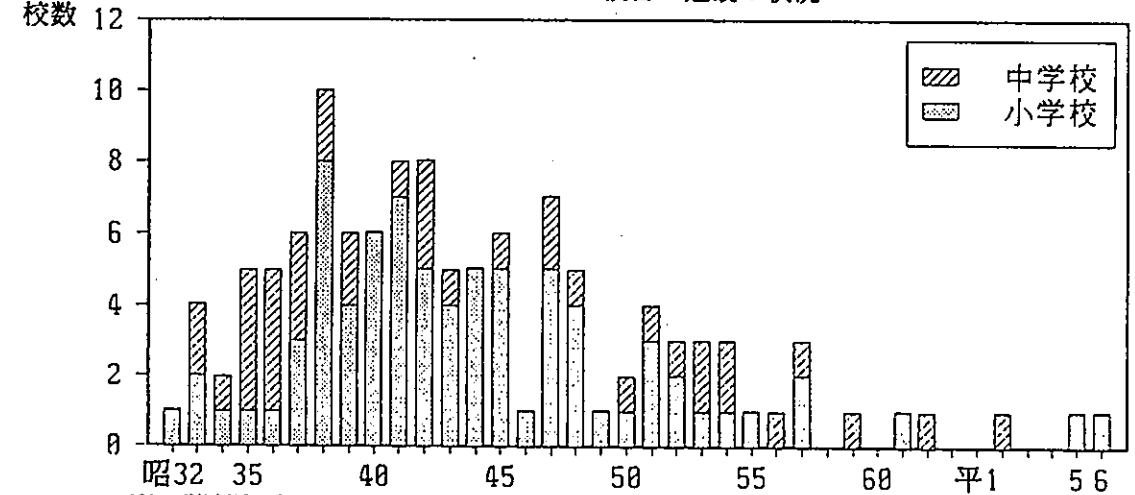
(2) 学校施設の建設状況

ア. 鉄筋コンクリート校舎への改築

小・中学校の校舎建設は、昭和32年を初年度とした木造校舎から鉄筋コンクリート校舎への改築と戦後のベビーブームに対応するための校舎の増築及び学校の新設を行ってきた。

その建設の状況は、図-10のとおりで、昭和35年から昭和48年にかけて校舎の増改築が急増しており、昭和38年のピーク時には、小・中学校合わせて10校に及ぶ増改築工事が実施されてきた。こうした校舎が十数年を待たずに建替え時期を迎えることになる。

図-10 小・中学校鉄筋コンクリート校舎の建設の状況

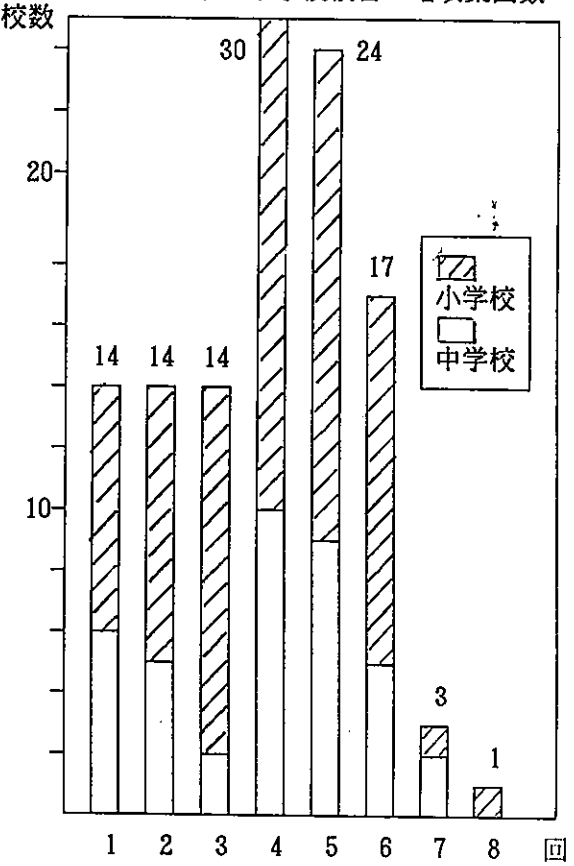


※ 建築年次は、当該校の最初に建設・改築された棟を表す。

また、校舎の鉄筋コンクリート化は、数
次に及ぶ継ぎ足し工事で実施され、小・中
学校の1校当りの平均は、3.9回、小学
校の最高は8回、校舎の建築年次の差（初
期と最終の増改築年次の差）は、平均6.
6年で、最高で20年となっている。中学
校では、最高7回、建築年次差は、平均
10年、最高で23年となっている。この
うち特に中学校の体育館は、小学校に比べ
て、建設時期の新しさが目を引く。（表-
6参照）

建設年次の異なる継ぎ足し校舎は、老朽
化の度合いが異なり、そのジョイント部分
からの雨漏りや耐震構造のアンバランス、
校舎全体での配置の不適や全面改築を行う

図-11 小・中学校校舎の増改築回数



際の財源確保の困難性などの問題を抱えている。

表-6 校舎等建設年次別一覧表

年 度	校 舎	体 育 館	プ ー ル			
27			千五小			
32	千寿小					
33	梅島小, 西新井小	十一中, 新田中				
34	千三小	東島根中				
35	千五小,	二中, 三中, 一中, 十二中				
36	島根小	十六中, 四中, 九中, 江北中	亀田小 十四中, 萩原中			
37	興本小, 中川小, 高野小	十五中, 十中, 洲江中	新田中 新田小 江南中			
38	花畑小, 千四小, 東洲江小, 花畑第一小, 本木東小, 柳原小 綾瀬小, 加平小,	花畑中, 東綾瀬中	洲江小, 梅島第二小	五反野小 六中		
39	西新井第二小, 関原小, 宮城小, 伊興小	七中, 十四中	江北小, 宮城小, 梅島小,	綾瀬小, 中川小 九中		
40	本木小, 梅島第一小, 亀田小, 長門小, 鹿浜第一小, 弘道第一小		島根小, 亀田小, 東洲江小, 保木間小, 伊興小	八中		
41	千八小, 西新井第一小, 江北小, 新田小, 弥生小, 洲江小, 大谷田小	鹿浜中	北三谷小, 新田小◆,	興本小, 梅島小, 島根小, 長門小, 花畑第一小, 保木間小	四中, 十中, 江北中	
42	梅島第二小, 栗原小, 弘道小, 洲江第一小, 栗島小,	八中, 十三中, 江南中	千三小, 元宿小, 大谷田小	鹿浜中	千三小, 千四小, 高野小, 本木東小, 新田中, 花畑中	
43	北三谷小, 寺地小 竹の塚小, 鹿浜小	五中	西新井第二小, 興本小, 長門小, 綾瀬小	本木小, 洲江第一小 伊興小,	鹿浜中	
44	千二小, 鹿浜西小, 舎人小, 東加平小, 洲江第二小		花畑小, 西新井第一小, 栗原小◆, 柳原小 花畑第一小◆, 花畑西小		西新井第一小, 西新井第二小, 北三谷小女, 洲江小	二中女
45	元宿小, 屈小, 東栗原小, 五反野小, 花畑西小	竹の塚中	高野小, 加平小, 西新井小◆, 本木東小◆, 梅島第一小◆, 弘道第一小◆, 中川小	三中◆	梅島第一小女, 梅島第二小, 栗島小女, 竹の塚小, 弘道第一小	三中, 五中
46	東伊興小		千四小, 千五小◆, 本木小◆, 寺地小◆, 屈小, 鹿浜小◆, 鹿浜第一小, 鹿浜西小, 栗島小◆, 東栗原小, 東加平小, 洲江第一小, 洲江第二小, 竹の塚小	竹の塚中	柳原小, 宮城小女, 栗原小女	十五中女

47	西伊興小, 中川北小, 花畑東小, 上沼田小, 花保小	六中, 蕪原中	西伊興小, 関原小◆, 東伊興小		江北小☆, 鹿浜小☆ 東沼江小, 沼江第二小☆, 東加平小	
48	保木間小, 北鹿浜小, 青井小, 桑袋小	青井中	中川北小, 花畑東小◆, 上沼田小◆	四中, 九中	鹿浜第一小, 鹿浜西小, 花畑西小, 花畑東小☆, 東伊興小☆	
49	中島根小		北鹿浜小, 青井小, 花保小	青井中	千二小, 元宿小☆, 西新井小, 関原小☆	
50	入谷小	西新井中	中島根小, 桑袋小	一中	上沼田小☆, 寺地小☆, 大谷田小 中川北小	十二中☆
51	東綾瀬小, 竹の塚北小, 古千谷小	入谷中	入谷小, 東綾瀬小◆, 竹の塚北小◆, 古千谷小◆	西新井中	弘道小, 西伊興小, 桑袋小, 入谷小, 北鹿浜小, 青井小, 東綾瀬小☆, 花保小 竹の塚北小☆, 中島根小	一中, 青井中
52	栗原北小, 平野小	上沼田中	五反野小, 平野小◆, 栗原北小	六中, 入谷中, 上沼田中◆	東栗原小, 栗原北小☆, 古千谷小, 平野小☆	竹の塚中☆, 入谷中, 西新井中☆, 上沼田中☆
53	辰沼小	伊興中, 花畑北中	辰沼小	五中, 伊興中◆	辰沼小, 六木小☆	伊興中☆
54	六木小	花保中, 谷中中	六木小	七中, 花畑北中, 谷中中◆, 花保中	千八小☆, 中川東小☆	花畑北中☆, 花保中☆ 谷中中☆
55	中川東小		千八小◆, 中川東小◆	十四中, 江南中, 十一中, 十六中	扇小	十一中☆, 十六中☆
56		栗島中		十二中, 栗島中		七中, 栗島中☆, 東島根中☆
57	皿沼小, 入谷南小	扇中	皿沼小, 入谷南小	扇中, 二中, 十中, 十三中	皿沼小☆, 入谷南小☆	扇中☆, 十三中☆
58			弘道小	八中, 蕪原中		
59		加賀中	千二小	沼江中, 加賀中		沼江中☆, 加賀中☆
60				東島根中		
61	舎人第一小		千寿小, 舎人第一小	十五中, 花畑中,	千寿小☆, 舎人第一小☆	
62		六月中	舎人小	江北中, 六月中	舎人小☆	六月中
63			弥生小		弥生小☆	
平成 01				東綾瀬中	加平小, 花畑小※	東綾瀬中☆
02		入谷南中		入谷南中◆		入谷南中☆
03						
04						
05	千寿本町小		千寿本町小◆		(千住温水プール)	
06	千寿桜小		千寿桜小◆		千寿桜小☆	

◆ = 内蔵体育館

☆ = 校舎屋上プール

★ = 体育館屋上プール

※ 01年の花畑小のプールは改修

イ. 校舎等の大規模改修

校舎等の施設を耐用年数まで維持するためには、周期的な予防を兼ねて行う保全工事と施設の安全性、緊急性に対応した維持補修工事が必要となる。このうち保全工事を目的とした大規模改修工事は、昭和50年度に校舎の窓枠改修事業として初めて総合実施計画に位置づけされた。昭和51年度には、体育館の床・屋根等の改修事業が、昭和53年度には、校舎の外装事業が、昭和54年度には、校舎の内装事業が追加された。

現在では、建物に関する事業として、校舎等の内外装、校舎廊下、教室床・間仕切り、照明設備等が計画事業として実施されている。しかし、平成7年度は、財政状況の逼迫からこの保全工事が先送りされている。

ウ. 校舎の耐震診断

施設の構造耐力を調べる耐震診断は、昭和47～59年度にかけて都合6回、東京都建築材料検査所により実施された。対象となった学校は、建築基準法の大改正があった昭和46年以前に建設された校舎棟で小学校61校、中学校26校の計87校である。その結果、昭和62年度から4年間で小学校8校の耐震補強工事を実施した。

また、今回の阪神・淡路大震災を契機として、その後に耐震設計基準に係わる建築基準法施行令の改正が行われた昭和56年以前の施設を対象として、平成7年度に建築部による第一次耐震診断を実施した。対象となった学校は、小学校67校、中学校36校の計103校、棟数では、244棟に及ぶ。

今後の二次診断、耐震補強工事については、平成8年度を初年度として、計画的に実施していく。

(3) 学校施設をとりまく課題

ア. 学校敷地

学校敷地は、東京都からの無償譲与、民間からの協力、区画整理事業、都営住宅関連や用地買収等によって、さまざまな形でその取得の歴史を歩んできた。こうした状況の中で、学校によっては用地処理に手が回らず、敷地内に認定道路や赤道、水路等の認定外道路等が存在するものがある。学校改築の際には、こうした敷地の用地処理を優先していかなければならない。状況によっては、道路の付替えや国有地の賃貸、払い下げ等が必要となる。

また、学校開設当時は周囲に民家等がなく、公的規制も緩やかであったが、現在では四方を民家で囲まれる等、学校の周辺環境は大きく変貌している。学校改築を行う際には、道路との接道要件が非常に重要となる。建築基準法上、3,000㎡を越す建物を建築する際には、施設の外周道路要件として、幅員4m以上の道路に10m以上接しなければならないと

されている。また、高さが15mを超える建物については、幅員6m以上の道路に接しなければならぬ。小・中学校によっては、改築の際に建築基準法上の法的問題を先行して解決する必要がある。

学校改築では、対象校全てに対して、日影規制、騒音対策等の新たな課題も待ち受けている。

イ. 継ぎ足し校舎

小・中学校の現況は、数次に及ぶ校舎の増改築によって、継ぎ足し校舎が多数存在する。この継ぎ足し校舎は、普通教室、特別教室や管理諸室の配置上の不備、正面玄関へのアプローチが不明確である等、利用上の動線に支障をきたしている。また、ハード面からは、ジョイント部分からの雨漏り、改築年次の違いによる老朽度の差異、耐震構造上のアンバランスなどが生じている。

このうち特に改築年次のずれは、財源確保の面から多大な支障となる場合がある。既存校舎を取り壊し、改築を行う際には、全てに国庫補助が受けられるものではない。その前提としては、解体校舎等の耐力度調査が必要となる。通常では、新築校舎を10,000点として、経年劣化により減点を行っていく。単独で改築を行う場合には、校舎の過半数が5,000点を下回り、統廃合または全面改築を行う場合には、それに加えて500点の緩和措置がある。この要件を満たさなければ国庫補助の対象とならない。また、学校によっては、校舎の一部に国庫補助金を受けている場合があり、その転用内容、耐力度調査の数値如何によっては、国庫補助金の返還問題が生ずる。

ウ. 余裕教室

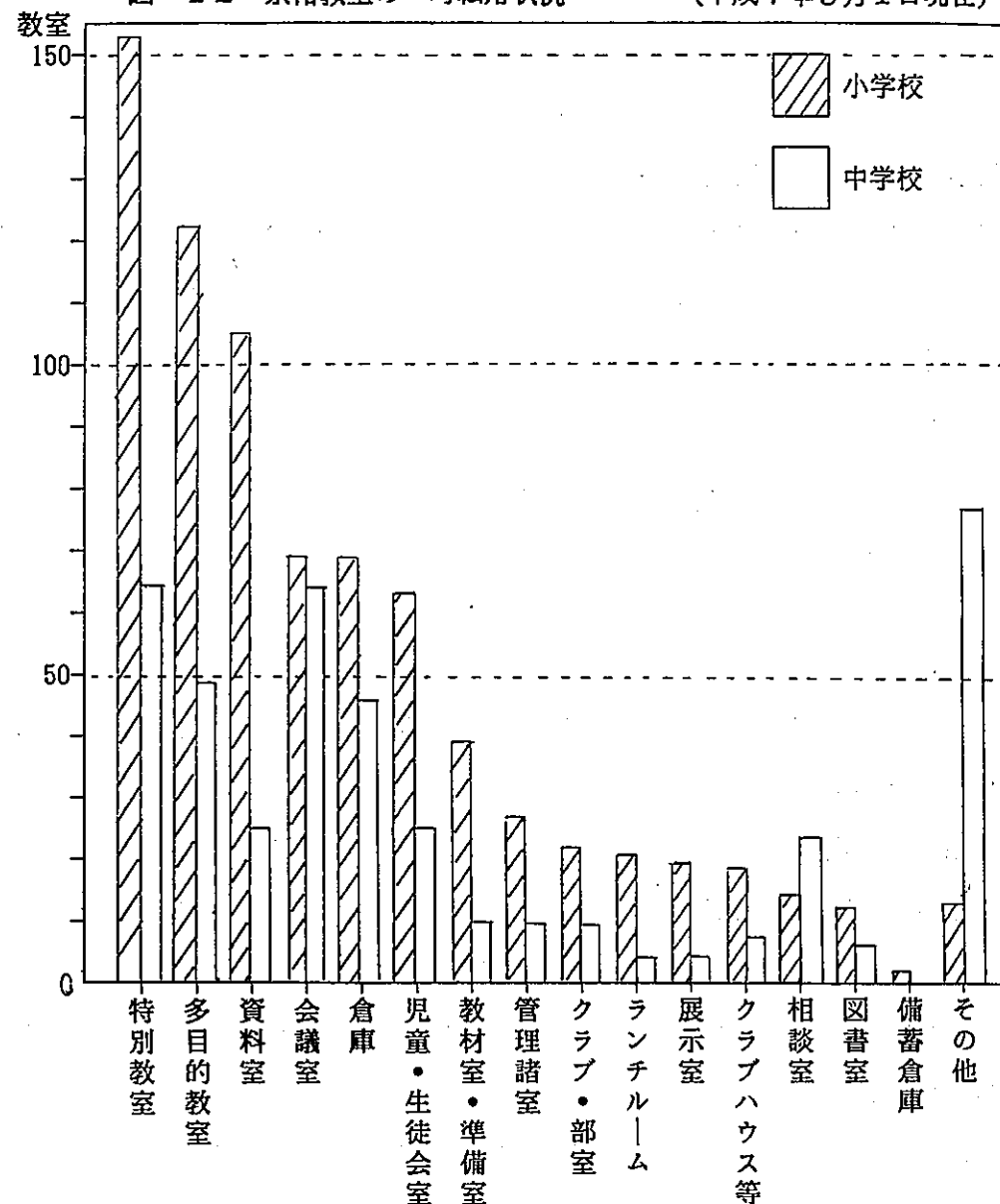
小・中学校は、児童・生徒の減少によって、余裕教室の増加が続く一方で、地域によっては、全くゆとりのない学校も存在する。この全体的に増加する余裕教室をいかに活用していくかが、学校施設の運営上大きな課題となっている。

当区の余裕教室に対するアプローチは古く、昭和55年には、40人学級への移行、特別教室の国基準への引き上げ、保健室の拡張等が検討された。昭和57年には、余裕教室の転用基準、什器基準等が検討され実施された。さらに昭和61年には、特別教室の国基準達成、特別教室・管理諸室の基準、学校施設の一般への開放等が検討された。昭和62年には、「教室の有効利用と施設整備の在り方について」の中間報告をとりまとめた。その後、組織を拡充して、平成元年に「ゆたかな学校環境をつくるために」の報告がなされ、実施に移された。平成元年には、学校施設のリニューアル検討委員会を設置し、①普通教室・特別教室の配置②多目的スペース・生活用諸室③管理諸室④校門からのアプローチと昇降口の位置⑤地域開放等を検討し、平成2年に「教育方法の多様化に対応したゆとりある豊かな学校

施設をめざして」の報告書をまとめ、平成2～4年度にかけて小学校5校のリニューアル工事を実施した。平成5年には、リニューアル工事の規模、内容についての見直しを行い、短期間に全校の余裕教室の活用が図れる方策等を模索するため、余裕教室活用検討委員会を設置し、その結果を平成6年度に反映させた。しかし、リニューアル工事は、平成7年度から財政状況の逼迫により、先送りの状況となっている。

近年では、阪神・淡路大震災を教訓として、改修を伴わない備蓄倉庫への転用では、全国的に先鞭をつけた。また、小規模高齢者在宅サービスセンターへの転用も計画中である。

図-12 余裕教室の一時転用状況 (平成7年5月1日現在)



エ. 学習環境

学校施設整備は、児童・生徒の増加により、これまでの教室確保を目的として、一斉指導に対応した「量的整備」から、個人を重視し、自らが考え、自らが学ぶ新学力観に基づいた「質的充実」へと大きく変化しつつある。

個人の個性、能力を生かした個別学習、グループ学習、課題別学習、コース別学習、ティームティーチングや学年集会等が行えるフレキシブルな場としての多目的スペースやコンピュータ室等が重要視されている。

オ. 地域防災拠点

阪神・淡路大震災は、学校が担う避難所としての重要性を改めて認識させた。現在、当区においては、地域防災計画が見直し作業段階にあるが、学校には、学校教育、生涯学習の場としての機能の他に緊急時の防災拠点としての機能がクローズアップされている。

(4) 当区の財政状況

ア. 今後の見通し

平成7年8月、バブルの崩壊、税制改正による区税収入等の落ち込みにより、従来の財政計画を見直した中期財政計画が公表された。

歳入面では、今まで好調であった区税、特別区交付金が低迷を続け、今後も景気の急激な回復がない限り、大きな伸びは期待できないとしている。一方歳出面では、日暮里・舎人線、常磐新線の導入における周辺整備、都市計画道路整備等の重点課題に加え、高齢人口の増加に伴う老人福祉費、国民健康保険特別会計への繰出金の増加が目立つとしている。さらに今後は、学校改築に代表される蓄積された社会資本のストックの更新等、多額の投資が必要になると見込んでいる。

平成8～12年度の財政見通しでは、歳入面では、区税収入の特別減税を見込む中で3%の伸びを特別交付金と同様に見込んでいるが、総額では、平成7年度を上回ることがないとしている。減少傾向が目立つものとしては、基金からの繰入金、下水道事業の受託事業収入の諸収入の減がある。

歳出面の性質別経費では、人件費、扶助費等の義務的経費、国民健康保険特別会計等への繰出金の伸びに反して、学校改築等に要する普通建設費は、平成5年度の728億円をピークとして、平成8年度では急激に落ち込み、平成10年度以降は、210億円の歳出枠しか確保できない見込みとなっている。こうした状況でもなお、平成8～12年度までの歳出超過額は、273億円に達すると見込んでいる。

このように区財政をとりまく財政状況は、非常に厳しいものがあり、今後は、社会経済情勢の変化を踏まえ、実質を重んじた質素な行政に徹し、事務事業の徹底した見直しを行い、これにより生み出された財源を緊急、重点施策に配分していくとしている。

表-7 中期財政計画(一般会計) 歳入

区分	60決算	61決算	62決算	63決算	元決算	2決算	3決算	4決算	5決算	6決算	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画	12計画
1 区税	301	324	353	378	392	426	452	488	478	414	413	425	465	477	491	504
2 地方譲与税	7	8	8	8	26	31	33	36	39	40	35	36	72	74	76	79
3 利子割交付金				21	36	52	38	17	24	29	25	20	20	20	20	20
4 自動車取得税交付金	14	16	18	22	23	24	23	19	17	18	18	18	19	20	20	21
5 交通安全特別交付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 特別区交付金	488	525	594	638	676	681	712	686	688	663	690	711	732	754	777	800
7 分担金及び負担金	37	40	42	43	43	40	39	40	43	46	45	45	46	45	45	45
8 使用料及び手数料	10	11	13	13	15	16	16	19	20	21	23	24	26	27	28	30
9 国庫支出金	155	158	161	152	167	155	155	157	164	172	179	188	197	206	216	227
10 都支支出金	28	43	42	46	51	61	53	56	57	67	95	67	68	69	70	71
11 財産収入	9	9	11	24	26	63	54	34	20	12	7	8	8	9	9	9
12 寄付金	1	3	3	1		1										
13 繰入金	62	31	19	42	54	45	87	129	219	157	246	42	42	42	42	42
14 繰越金	34	49	48	51	71	66	104	79	63	58	33	40	40	40	40	40
15 雑収入	187	176	178	193	191	211	230	319	306	333	228	214	210	218	226	233
16 特別区債	73	128	47	6	27	75	60	179	180	223	212	120	100	100	100	100
合計	1,407	1,522	1,538	1,639	1,799	1,948	2,057	2,259	2,319	2,254	2,250	1,959	2,046	2,102	2,161	2,222

中期財政計画(一般会計) 歳出

区分	60決算	61決算	62決算	63決算	元決算	2決算	3決算	4決算	5決算	6決算	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画	12計画
人件費	323	328	332	335	359	379	390	408	405	414	433	441	454	468	481	494
扶助費	265	268	278	268	269	264	267	284	302	320	351	376	405	439	472	510
公債費	64	84	83	88	87	96	98	96	95	100	108	127	139	165	173	188
義務的経費計	652	680	693	691	715	739	755	788	802	834	892	944	998	1,072	1,126	1,192
物件費	130	140	149	156	176	187	202	219	239	242	260	291	309	327	347	367
維持補修費	18	18	20	21	23	20	25	28	28	22	19	20	20	21	21	22
補助費等	35	41	56	56	69	75	84	97	100	106	102	105	108	111	115	118
積立金	103	87	147	156	205	190	66	98	64	37	7	20	20	20	20	20
投資・出資金	2	2	1	7	18	8	14	21	2	2	6	22	27	30	17	2
貸付金	5	5	7	4	29	21	170	123	142	124	69	70	70	70	70	70
繰出金	32	45	64	70	66	75	83	81	92	109	115	130	146	160	179	200
普通建設費	306	393	279	335	358	452	494	650	728	697	673	270	250	210	210	210
普通会計計	1,283	1,411	1,416	1,496	1,659	1,767	1,893	2,105	2,197	2,173	2,143	1,872	1,948	2,021	2,105	2,201
年金等加算	75	63	71	72	74	77	85	90	97	103	111	118	126	135	145	155
用地会計減算									32	62	4	4	8	17	17	17
一般会計計	1,358	1,474	1,487	1,568	1,733	1,844	1,978	2,195	2,262	2,214	2,250	1,986	2,066	2,139	2,233	2,339

中期財政計画(一般会計) 歳出超過額

区分	8計画	9計画	10計画	11計画	12計画	合計
歳入	1,959	2,046	2,102	2,161	2,222	10,490
歳出	1,986	2,066	2,139	2,233	2,339	10,763
超過額	△27	△20	△37	△72	△117	△273

資料：企画部予算課 (単位：億円)

イ. 義務教育施設建設資金積立基金

こうした厳しい財政状況の中、平成4年度に新設され、平成14年度300億円を目標とした義務教育施設建設資金積立基金は、当初20億円、平成5年度に5億円の積立てを行ったのみで、平成7年4月1日の現在高は、約27億2千万円となっている。

学校改築を計画どおり実施していくためには、歳入面での安定的な資金の裏づけが必要となる。同基金への積立を早急に行う必要がある。

第2章 学校施設の適正規模・適正配置計画と 改築計画

1. 基本的な考え方

(1) 審議会答申の内容

児童・生徒数の減少傾向に伴い、学校間で規模の格差が生じ、一部の学校については、小規模化が顕著になった。このため、教育効果の向上と教育環境の均衡化をめざして、足立区立小・中学校適正規模及び適正配置審議会が設置され、昭和63年2月に答申が出されている。

同審議会では、常に「子どもの利益」を優先させる考え方に立ち、第一に可能な限り等しく充実した教育環境を提供すること、第二に学校の個性を尊重する立場から、特色ある学校づくりを積極的に推進すること、第三に個人の個性を尊重する立場から、子ども達一人ひとりの個性を生かす教育の充実を図ること、以上の三点の方針を掲げて審議を行った。

その結果、まず第一に通学区域の是正に努めること、次に適正な学校の規模と配置及び適切な教育の内容を保障すること、これにより教育条件の不均衡是正とその水準の向上を図ることを指摘し、それに必要な諸施策について以下の具体的な提言を行った。

適正規模については、小・中学校ともに12学級から24学級を望ましい範囲とする。また、早急に解消を図るべき過小規模校は、小学校で6学級以下もしくは180人以下、中学校で6学級以下もしくは200人以下とする。過大規模校は、小学校で30学級以上もしくは1,000人以上、中学校で30学級以上もしくは1,100人以上とする。

適正配置については、望ましい通学距離は、小学校で800m以内、中学校で1,200m以内とする。小・中学校の通学区域は、1中学校あたり2～3の小学校が理想的である。また、地域の特性を活かした学校づくりを進める見地から、通学区域の設定にあたっては、原則として13ブロック、町丁目の区域を分断しないこと、町会、自治会の区域もできるだけ分断しない配慮が必要である。通学路についても主幹線道路、鉄道及び河川により原則として横断しないことが望ましいとされている。

(2) 適正規模・適正配置計画の考え方

以上の審議会答申を踏まえて、今回の改築計画検討委員会では、適正規模・適正配置計画及び改築計画について、各々の専門部会を設置して具体的な作業を進め、各部会の成果を基に委員会で全体的な検討を行った。

適正規模については、全小・中学校を対象にした将来の適正配置計画の策定及び改築する際のモデル校の設定とそれに要する経費の試算を行うため、答申の中間値を採用し、小学校では

18学級、中学校では15～18学級を設定した。小・中学校とも18学級は、教職員の定数上からも望ましいと考えられる。1学級の定数について35人制も検討したが、国の動向も勘案して今回の計画では40人制とした。

適正配置計画を策定するにあたり、今後の区立学校の児童・生徒数の把握をするために、学齢人口推計を実施した。推計の結果、減少期と増加期の波があるものの長期的には減少傾向を辿ることが明らかとなった。また、地域差があることも指摘されており、一部地域では過小規模校や大規模校の出現も予想される。

具体的な適正配置計画の策定に際しては、審議会答申の考え方を遵守した。

計画づくりの単位を区内13のブロックとし、まずブロック毎に検討を行い、最終的にブロック間の調整を図り、全体計画としてまとめた。

ブロック別計画における通学区域の設定に際しては、将来の児童・生徒数の動向、通学距離、通学路の安全性確保などの観点から、原則としてブロック、町丁目の区域を分断しないこと、主幹線道路、鉄道、河川を横断しないこと、なるべく町会・自治会の区域と調整を図ることを心がけた。また、原則2小学校区に1中学校区とした。

新しい通学区域の設定にあたっては審議会答申を遵守しながら、考え得る限りのケースを検討し、望ましい姿に近づけるよう努めた。しかしながら、一部の通学区域については、通学距離の改善が図れなかった地域もあり、場合によっては指定校変更を認める調整区域の設定もやむを得ないとした。以上の点を踏まえて、基本的には、現状の通学区域を極力尊重して適正規模化を図った。しかし、周辺状況により適正な規模への改善が困難な場合には、周辺の複数校を対象とした統廃合により適正規模化を図った。その結果、計画の現時点では小学校で15の通学区域、中学校では10の通学区域において、統廃合を実施する必要性が提起されている。また、過小規模校については、早期に解消すべく具体的な方策について検討を行った。

今後、適正配置計画の実現を図るにあたり、実際的な通学区域の見直しについては、全区的に一斉に実施することは極めて困難である。原則として、統廃合あるいは単独による改築の際に併せて、周辺校も含め段階的に見直しを行っていく。

今回の適正配置計画は、平成6年度に委託した学齢人口推計を基に立案したものであり、今後の日暮里・舎人線、常磐新線の導入や住宅供給型まちづくり施策の効果等によって、人口予測に大きな差異が生じた場合には、再度の見直しが必要である。

また、社会情勢の変動はめまぐるしいものがあり、学齢人口の推計調査も5年に一度は、見直しが必要である。

(3) 改築計画の考え方

具体的な改築計画の策定に際しては、既設のすべての学校を改築するという考え方でなく、学校が適正な規模になるよう、第一義的に通学区域の調整を行い、新たに通学区域を設定した適正配置計画との整合性を図った。

改築計画は、行財政の両面から集中的な改築が困難であることを考慮して、改築対象校の平準化と財源的にも可能な35年間程度の長期的展望に立った計画づくりを行った。実際の改築が始まる平成10年から平成19年までを前期、平成20年から平成36年までを中期、平成37年からを後期として分けた。順位付けについては、校舎等の老朽度並びに耐震診断に基づく校舎等の耐震性を主に参考にした。また、改築に際しては、ナンバースクールの名称についても改善を図る。

なお、年度毎の具体的な改築校数や改築校の選定については、毎年ローリングされる総合実施計画とリンクして、毎年度年次別計画の見直しを行い、改築計画の実現に努める。

また、改築に際しての基本となるモデル校を作成した。改築モデル校は、改築計画の策定に必要な学校の機能と施設の水準を明らかにし、併せて建設費の試算を行うための標準的な学校像であり、小・中学校とも18学級を設定した。

21世紀の学校は、教育機能の向上はもとより、生涯学習の地域拠点や災害対策上の地域防災拠点としての役割など、地域のまちづくりにおいて、益々シンボリックな存在となっていく。21世紀にふさわしい学校施設づくりをめざして、改築モデル校の基本構想を確立し、これを受けて小学校及び中学校の各室計画を作成した。この各室計画を基に小学校及び中学校のレイアウト図を作成したが、あくまで一つのモデルであり、実際の改築にあたっては、学級数及び校地等の条件により変更が生じるものである。

また、改築モデル校により建設経費の試算を行い、それを基に長期的な改築計画を実効たらしめる財源措置についての検討を行った。

2. 適正規模

(1) 小規模校と大規模校

学校規模は、第1章、1、(3)の表-4から分かるように、小学校では、最小児童数が131人から最大850人まで、学校間の格差が6.5倍あり、中学校では、最小生徒数が165人から最大1,010人まで、その格差は、6.1倍である。いわゆる小規模校は、小学校で18校、中学校で16校である。大規模校については、小学校には該当する学校がなく、中学校は1校である。

一般的に、学校の規模が異なると教育指導や学校運営等に少なからぬ影響が生じてくると言

われる。審議会答申の中でも、小規模校及び大規模校についてのメリットやデメリットに関する検討を行っているが、当委員会でも改めて検討を加えた。以下、デメリットの面を整理する。

(2) 小規模校におけるデメリット

○人間関係面 ① 単学級校では学級の編制替えができないため、入学時から卒業まで同一集団に限定される。固定化された集団の中では、対人関係が決定され、多様な経験を積む機会が少なく、社会性の育成にとって影響がある。

○教育指導面 ① 学年における学級間の刺激が少なく、学校全体の活気が乏しくなる。
② 学習指導や生活指導において、教員の目が行き届く反面、それが行き過ぎる懸念もあり、児童・生徒の自主性の伸長に影響を及ぼす。

③ 教員も児童・生徒も固定化されるため、多様な見方での評価がややもすると困難となる。

④ 体育での団体種目や音楽での合奏・合唱を行う場合に、迫りに欠ける。また、クラブ活動においても、部数の制限や指導者の確保が難しくなる。

⑤ 運動会や文化祭など学校行事での活力ある教育活動に支障をきたす。

○学校運営面 ① 教員が少なく、一人多役になることから一人の教員が分担する校務が増え、児童・生徒への指導面に影響を与えかねない。

② 校内での学年や教科ごとの打合せ等がしにくくなり、教科研究や外部研修への参加が困難になるなど、教員の資質向上が図りにくくなる。

③ 教科担任制をとる中学校では、各教科について専任の教員をそろえることが困難になる。

④ PTA活動を担う保護者の固定化が起こりやすい。

(3) 大規模校におけるデメリット

○人間関係面 ① 児童・生徒数が多くなることから、教員も含め互いに知り合う機会が少なく、人間関係が希薄になり、全体としての連帯感が乏しくなる。

○教育指導面 ① 教科指導の進度調整が十分に行えない。
② 児童・生徒一人ひとりに目が行き届きにくく、生活指導面できめ細かい指導が困難になりがちである。

③ 学校行事の面で、児童・生徒一人ひとりの参加の機会が減少し、児童・生徒の活躍の機会が少なくなる。また、集散や移動に時間がかかり、全体をとりまとめて教育的効果をあげるのに、多くの労力と困難性が生じる。

④ クラブや部活動において、校庭などの利用、練習に制約が多くなる。

○学校運営面 ① 児童・生徒と教職員のふれあい及び児童・生徒間における交流が十分にできず、学校としてのまとまりと掌握が容易でない。

② 教職員間の交流や教員相互の連携が困難となり、教科指導や生活指導の面で共通理解、共同実践が得がたく、全校的な運営方針の徹底が図りにくい。また、児童・生徒への対応についても一貫性を欠く場合が生じる。

(4) 具体的な取り組み

小規模校及び大規模校については、今回の適正規模・適正配置計画の中で小学校は18学級、中学校は15～18学級を目標として、学区域の見直しを行い解消に努めた。新しい学区域の設定に際しては、審議会答申を十分尊重しながら具体的作業を進めた。

今後、適正配置計画に沿って、実際的な学区域の見直しを行う上では、周辺の学校との調整が生じ、全区的に一斉に実施することは極めて困難である。原則として、統廃合あるいは単独での改築に併せて段階的に見直しを行っていく。特定の地区に集中することなく、全区的視野から改築校を選定し、改築校を中心に周辺校の一部も含めながら、学区域の変更を行っていく。学校によっては、小学校と中学校との関連など周辺校との調整により、時期をずらして数度の通学区域の変更を要する場合も起こり得る。

通学区域の変更は、児童・生徒はもとより保護者に少なからぬ影響を与えるので、事前にPTA等学校関係者や地域住民に十分説明し、周知を図ってから実施していく。

小規模校の中でも、いわゆる過小規模校については、早期の解決を図っていく。原則として、統廃合を実施せざるを得ないので、PTA等学校関係者及び地域住民の理解を得るのに時間を要する。解消できるまでの間、以下の対策を講じて教育効果の向上に努める。

○教育指導面 ① 合同授業、異年齢集団による給食、全校行事等を通じ、他学年との交流を工夫する。

② 他校及び地域との交流事業を活発化する。

③ きめ細かい指導計画に基づく計画的指導を行う。

④ クラブや部活動においても、他校や地域との交流事業を活発化し、指導員に地域の人材を登用する。

○学校運営面 ① 学校を挙げた協力体制を確立する。

② 合同学年会の実施など全教職員の共通理解の徹底を図る。

③ 校務等の重点化や能率化を図り、教員の負担を軽減する。

④ 13学級以下の学校に嘱託員（再雇用教員）を重点的に配置する。

また、統廃合を行う際には、ナンバースクールの名称についても改善を図っていく。

大規模校の中でも、いわゆる過大規模校については、現在のところ存在していないが、今回

の適正規模・適正配置計画において、こうした点にも配慮した。

3. これからの学校施設

(1) 21世紀の学習環境に対応

ア. 学級編制

小・中学校の学級編制は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき、都道府県教育委員会が定めている。

当区の小学校は、昭和54年度まで45人学級であったが、翌年から順次40人学級を実施し、昭和60年度からは全校全学年で完全実施された。また、中学校は昭和61年度から順次40人学級に移行し、昭和63年度から完全実施された。

こうした学級編制の少人数化の動きは、将来的に35人学級への要請があるものの、これ以上の少人数化（40人学級の場合、最小で20人と21人の学級編制となり、35人学級の場合では18人と18人の学級になる）は、学習環境への影響も少なくない。

当区としては、現在の40人学級が当分の間継続すると予測し、計画を策定した。

イ. 学習環境

児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばし、主体的な学習を展開していくためには、教室をはじめとして廊下、ホールや校庭など学校のすべてが児童・生徒にとって学習の場とならなければならない。

また、学校は児童・生徒が1日の大半を過ごすことになり、児童・生徒間や教師とのふれあいから生まれる人間関係を育む「生活の場」としての機能を持つ。そのために、児童・生徒の健康・安全が確保できる通風、採光、騒音防止など室内の快適性やオープン・スペース等のゆとりある空間を備えた施設としていく。

ウ. 学習指導の多様化

これまでの学習指導は教材を児童・生徒に教え、伝達していくといった画一的な知識注入・知識習得に重点が置かれた一斉授業が中心であった。

これからは、自ら学ぶ意欲、主体的に判断・行動する資質や能力を重視する新しい学力観、すなわち個人を尊重し、自らが考え、自らが学ぶ学習指導が必要となる。そのためには、以下のような個人の性格や能力、学習速度等に応ずる学習指導が必要となる。

① 個別学習、グループ学習、全体学習等の学習活動の工夫

② 課題選択学習、コース別学習

③ ティーム・ティーチング

④ 習熟度別学習等

以上のような多様な学習形態に対応するためには、豊かな心や創造性、アイデアを生かしたり、自由にくつろいだり、作業をするための多目的室が必要となる。

○ 多目的室の活用

多目的室はグループ学習、表現活動、実験学習、自己学習等の授業以外にも、雨天時の室内遊び場、談話室、作品展示場に活用でき、学校生活にゆとりと潤いをもたらすことができる。このため、小学校には普通教室と同じ広さのワーク・スペースを設置する。中学校には約5教室分の広さの多目的室を設置する。

○ 学校図書室の学習情報センター

児童・生徒が授業や放課後に利用する図書室は、知的活動を支え豊かな情操を養う読書活動の中心であった。今後の図書室は、それに加え氾濫する雑多な情報の中から自らが必要な情報を収集、選択、活用する能力を養える「学習情報センター」としての役割が重要となる。そのためには、図書の充実とあわせ、図書・雑誌・新聞等の様々な情報メディアを利用し、活用する教育が行えるよう、図書室にコンピュータ等の機器を導入する空間を確保する。

エ. 情報処理教育

21世紀は高度な情報化社会となり、この時代に生きる児童・生徒にとって必要な情報を選別し、情報を活用する能力を身につけることは不可欠である。そのため、日常から情報機器を活用して学習することが大切である。さらに、コンピュータ等を教育活動に活用することは、学習内容の理解を助け、興味を持つことで学習意欲が向上し、教育効果を高めることにもなる。このため、小・中学校ともAV機器やコンピュータ等を利用できる施設と設備を整備する。

(2) 生涯学習における学校の役割

昭和29年に東京都のモデル事業として始まった学校施設の開放は、遊び場としての校庭開放を初めとして、スポーツ、レクリエーション等時代とともに利用面での進展をとげてきた。現在では、小・中学校の全校において地域への開放が実施されている。

しかし、学校利用の大半はスポーツ関係団体が占め、その利用のほとんどが体育館、校庭開放に限られている。このため、学校が果たす役割は「場」の開放に終始しており、学校の持つ様々な教育資源を活用するに至っていない。

当区ではこうした課題に着目し、昭和60年に「生涯学習」への取り組みに着手した。平成2年3月には「学びあうまち足立の創造をめざして」と題した生涯学習推進計画を策定した。この中の学習圏構想の基本理念に基づいて、学校と地域の教育資源の相互交流、相互作用を具体化したコミュニティスクール事業が緒についた。

これからの学校は、地域の教育力の向上と地域の連帯性を高めることにより、「よりよいまちづくり」へとつなげる「生涯学習」推進への重要な機能を担うことになる。学校は今まで以上に「地域に開かれた学校」となり、学校が持つ教育機能の地域社会への提供と地域社会が持つ教育力の提供等、相互交流の拠点ともなる。

そのためには、学校を生涯学習の支援拠点として、施設の整備を一層推進し、情報提供や学習機会の提供を含め、生涯学習への支援体制づくりの核として学校改築を位置づけていく必要がある。

学校は、学校教育に支障をきたさない範囲で、地域の要請に適した施設配置を計画していく。具体的には、学校をスクール・ゾーンと地域開放にも考慮したコミュニティ・ゾーンに区画する。コミュニティ・ゾーンには、体育館、クラブ・ハウスの他に図書室や音楽室などの特別教室を配置していく。また、学校開放に必要な設備、備品等も充実させていく。

※ コミュニティ・ゾーンは地域との共用ゾーンである。

(3) 災害時における学校の役割

本年1月17日未明に発災した阪神・淡路大震災は、数多くの教訓を残した。学校は、災害に強いまちづくりの地域拠点としての役割も益々重要になってきた。ほとんどの学校施設が避難所として利用され、校長以下、教職員の果たした役割は非常に重要なものがあり、避難所の運営に大いに寄与した。当区においても地域防災計画の見直しが進行中であるが、学校を新たに地域防災拠点として位置づけることが求められている。

今後の学校改築に際しては、災害対策上の配慮が不可欠であり、具体的に以下の取り組みを実施し、児童・生徒の安全の確保はもとより、地域住民から信頼感の持たれる学校を実現する。

第一に、既存の学校施設について耐震診断を実施し、必要な耐震補強を行う。今後の改築に際しては、新たな構造設計基準を遵守し、耐震性・耐火性の強化に努める。また、耐震指数も参考にして改築順位を考慮する。

第二に、防災機能を持った施設として整備する。

- ① 構造耐力は、新構造設計基準を遵守する。
- ② 全小・中学校に地域防災無線システムを確立し、情報拠点とする。
- ③ 避難所機能を充実させるため、校庭の一角に備蓄倉庫を設置する。
- ④ 災害時に飲料水等を確保するため、口径2.5cmの井戸を設置する（日常は校庭・樹木への散水として利用する）。
- ⑤ 耐震性の高い地上型受水槽を設置するとともに、耐震遮断弁を取り付ける。
- ⑥ 災害時に電力を供給するため、自家発電設備を設置する。併せて燃料倉庫も設置する。

- ⑦ 体育館に遠赤外線暖房機（電気）を設置する。
- ⑧ 1階トイレは緊急時にピットを利用できる構造とする。
- ⑨ 災害時における給食場設備のプロパンガス切り替えや保健室の利用についても検討する。
- ⑩ 災害時にかまどとして利用できる構造のベンチを設置する。
- ⑪ 学校プールは消防水利に指定されているが、消防署の依頼を受け、防火水槽の設置場所も提供する。

第三に、新しい地域防災計画においては、教職員の位置付けを明確にし、非常配備体制を強化する。また、いつ災害が生じても実効ある対応が可能なように、地域住民との協働体制を確立するため学校単位で地域防災活動組織づくりを推進する。

第四に、今後統廃合により生ずる跡地利用については、発災時における避難場所としての空地の確保という点からも検討を行う。

(4) 地域の街並みと調和した施設

学校は地域にとって最も身近な施設であり、区民の財産として、集い、憩いの場として利用する施設でもある。これからの学校が、「生涯学習」、「コミュニティ」の場として「開かれた学校」を目指す中では、機能としての役割の他に施設そのものを地域の街並みと調和させていく。

学校施設は、まちの歴史や風土を重視した地域のシンボルとして、都市景観の先導的役割を担う施設にふさわしい施設計画やデザインに配慮していく。

特に、囲障については従来からのブロック塀を生け垣にすることにより通学路、生活道路への修景、防災面での配慮も行っていく。

(5) 複合施設のあり方

学校施設の複合化については、平成3年文部省通知により、「同一建物内又は同一敷地内に学校施設と他の社会教育施設、文化施設、スポーツ施設その他の文教施設等を、相互に密接な機能的連携を保ちつつ、平面的あるいは立体的に共存・融合させること」と定義されている。したがって、基本的には、学校施設と他の文教施設等との機能的な連携が密接に保たれ、学校教育環境の高度化が図られるような、新たな生涯学習のための一体的な施設として計画する必要がある。当区においては、このような観点から生涯学習に配慮した統合新校の複合化を行った。

しかしながら、都心区の一部で、土地に制限があり狭隘な土地を有効に利用するため、止むを得ず福祉施設との複合化が実施されているが、国は例外的措置として扱っている。

一方、平成5年に導入された地方分権特例制度（パイロット自治体）に基づき、京都府宇治

市や東京都調布・町田市では、学校の余裕教室を活用して老人デイサービスセンター等利用型の老人福祉施設への転用を図っている。文部省もこの実績等を考慮して、平成7年4月28日付「公立学校施設整備費補助金等に係わる財産処分取扱い等について」の通知で、利用型老人福祉施設への転用や余裕教室等を備蓄倉庫等の地域防災のための施設に転用することを緩和してきた。このように、社会情勢の変化に伴い、国庫補助を受けた学校施設の財産処分についても、徐々に弾力的取扱いが可能になってきている。

当区においても、近年まとまった土地を公共用地として供給することが困難になっており、土地の有効活用を図る上から、公共用地や公共施設の効率的活用を図ることが重要課題となってきた。今後、交通利便性の高い地域で、学校用地が十分確保できるなど条件の整った学校の改築に際しては、学習環境の高機能化及び多機能化が図れる施設との複合化を検討する。また、将来的には福祉施設等との複合化を検討する必要がある。

ただし、建設に際しては、文部省から単独で建設する場合より、さらに厳しい条件を付せられ指導を受ける。このため、公立学校施設整備費国庫負担（補助金）の交付申請から交付決定まで長い期間を要したり、設計や施工に様々な制約を課せられる等の問題が生じる。事前に十分な検討が必要である。

4. 学校施設モデル

(1) 基本構想

改築モデル校の標準的な学校像及び学校の機能と施設の水準を明らかにし、併せて建設費の試算を行うため、以下のような基本構想を設定した。なお、建設の際には、学級数や校地等の状況により、施設の規模、内容等に仕様変更が生じる。

改築モデル校の基本構想

1. 改築モデル校の前提条件

当区の学校規模は、平成6年5月の学校基本調査によれば、1校あたりの平均普通学級数が小学校で14学級、中学校で12学級となっている。また、1学級あたりの平均児童・生徒数は、小学校で32人、中学校で35人となっている。

改築モデル校の普通学級数は、昭和63年2月の足立区立小・中学校適正規模及び適正配置審議会答申で適正規模とされる12～24学級の範囲の中間値である18学級を基本とする。1学級あたりの児童・生徒数は、40人学級を前提としつつ、より現状に近い35人を基本とする。したがって、小・中学校とも18学級630人（18×35

)を標準数値とする。

また、校地面積の平均は、小学校9,800㎡、中学校11,800㎡である。改築モデル校の校地面積は、総合実施計画の目標値である小学校10,000㎡、中学校13,000㎡を標準数値とする。

2. 施設建設の基本方針

(1) 将来の学習指導要領に対応できる学習環境の整った施設

児童・生徒一人ひとりの自主性と個性を伸ばし、21世紀に向けた多様な学習形態に柔軟に対応できる施設とする。

(2) 健康で安全な環境が整った施設

学校は、学習の場であるとともに児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場でもある。そのため、児童・生徒の健康、安全を確保することはもとより、室内の快適性、ゆとりある空間等を備えた施設とする。また、緊急時の避難経路は、十分に確保する。

(3) 地域防災拠点としての施設

学校は、新地域防災計画、地域の人々の一時集合場所及び避難所として位置づけられている。施設整備にあたっては、新地域防災計画に合わせて避難所としての機能が発揮できる施設とする。

(4) 地域のシンボルとしての施設

学校は地域社会の人々にとって最も身近な公共施設である。地域との調和を図り、まちなみを考慮した特色を持った施設とする。

(5) 地域に開かれた施設

学校は、児童・生徒の豊かな個性を生かす学校教育の場であるとともに、地域との連帯と豊かな区民を育むコミュニティ・生涯学習の場でもある。こうした状況を踏まえ、地域活動の支援を行う地域開放型の施設とする。

(6) 情報化社会に対応できる施設

情報化社会の中で、情報や情報手段を的確に選択し、活用する能力を育成するため、AVシステムやコンピュータ等の情報機器の整った施設とする。

(7) 維持管理費を考慮したメンテナンスしやすい施設

学校は、堅牢で安全なばかりでなく、維持管理費が安価で、メンテナンスがしやすい施設とする。

(8) 利用しやすく管理しやすい施設

学校施設は、効率の良い動線計画によって、利用しやすいように各室を配置し、

管理設備を設置する。また、地域開放等で利用する際にも管理面を考慮した施設とする。

3. 各施設整備の基本的留意事項

(1) 校舎、体育館等の全面改築

既存の学校は、数次に及ぶ継ぎ足し校舎が多数を占め、その結果、雨漏り、段差、動線の不明確さ等維持管理面で支障をきたしている。今後の学校改築に際しては、原則として、校舎、体育館等を全面的に改築していく。

(2) 他施設との複合化

他の施設との複合化を図る場合は、施設の相互利用、共同利用により学習環境の高機能化及び多機能化を図れる施設とする。なお、その際には、校庭利用に支障をきたさないよう配慮する。

(3) 人にやさしい施設

学校は、生涯学習施設としての役割も担っており、地域の様々な人達が利用する。施設整備に際しては、誰もが利用しやすい人にやさしい施設とする。

(4) 自然環境に調和した施設

限りある資源・エネルギーや自然環境に対して、施設が果たす役割は大きい。施設整備は、可能な範囲で雨水利用等省資源・省エネルギーを考慮し、自然環境に調和した施設とする。

(5) 校庭の広さを確保した施設

当区の学校の多くは、狭隘な校庭を抱えており、必ずしも運動が十分に行える状況にはない。施設の配置計画では、校庭面積の確保に留意する。

(6) 校舎の正門の明確化

既存の学校は、数次に及ぶ継ぎ足し校舎のため、全体の動線計画がくずれ、来校の際に迷惑をかける状況が見られる。施設の配置計画を策定する際には、校舎に至る動線を明確化する。

(7) 地下の利用をさけた施設

校舎建設を行う際には、建設コスト高、工期の延長等から原則として地下利用をさける。

(2) 各室計画

改築モデル校の基本構想を受けて、具体的な各室計画を策定した。学習関係諸室、管理諸室、運動施設、共通空間、外構について小・中学校別に面積と仕様等を設定した。概要は下記のとおりである。

ア. 学習関係諸室

小学校には多目的に利用できるワーク・スペースを普通教室に併設し、中学校には約5教室分の広さの多目的室を設置する。さらに、小・中学校とも1.5教室分のコンピュータ室と2教室分の図書室を設置する。また、中学校の技術家庭科では利用頻度等を考慮し、木工室と金工室、調理室と被服室をそれぞれ1室にまとめ面積を拡大する。

イ. 管理諸室

校長室の機能を考慮し、現在の1.5倍の広さとする。職員室は小・中学校の職員数に応じて面積を変えるとともに更衣室を付設する。

エレベータを設置し、給食のワゴン搬送だけでなく、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい施設にする。

ウ. 運動施設

体育館は学校開放を前提に、小・中学校とも600㎡の床面積と10mの天井高があるアリーナを計画した。また、遠赤外線暖房装置（電気）を設置し、災害時にも活用できるようにする。

プールは校地面積を考慮し、体育館と一体になった屋上型にした。

エ. 共通空間

玄関（昇降口）は十分な広さのホールを設置し、ゆとりの空間を創設する。また、学校開放用の玄関も別途設置する。

オ. 外構等

正門は象徴性、地域の状況に配慮したデザインとし、囲障は生け垣とする。

各室計画案（小学校）

I 学習関係諸室

1. 普通教室&ワーク・スペース（128㎡程度）

- ① グループ学習、個別学習、習熟度別学習や課題解決学習等の学習形態を可能とするため、ワーク・スペースを設置する。ワーク・スペースは、各普通教室に1室とする。
- ② 普通教室間の間仕切りは、簡易間仕切りとする。
- ③ 十分な面積の掲示板を壁面等に設置する。
- ④ 収納棚等を教室の周辺に設置する。
- ⑤ 教室側にベランダを設置する。
- ⑥ 黒板は、上下スライド式を採用する。
- ⑦ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑧ テレビを設置する。
- ⑨ ワーク・スペース側に水道、流しを設置する。

2. 理科室（96㎡程度）

- ① 実験用机（固定式）を設置する。
- ② 水道、流し、ガス栓、電源コンセント（交流&直流）等を設置する。
- ③ 実験、観察に必要な器具、材料等の保管庫等を設置する。
- ④ 観察等の空間を日照が得られる位置に確保する。
- ⑤ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ⑥ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑦ テレビを設置する。

2-1. 理科準備室（32㎡程度）

- ① 危険な薬品を安全に保管できる保管庫を設置する。
- ② 換気扇を設置する。
- ③ 電話を設置する。

3. 音楽室（96㎡程度）

- ① 良好な音響が得られる空間の形状を計画するとともに、出入り口には防音扉、窓には遮音機能を持たせる。
- ② 視聴覚教育メディアの設置や児童が日常的に利用する楽譜、楽器等の収納空間を確保する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 楽器用の電源コンセントを設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 水道、流しを設置する。
- ⑦ テレビを設置する。

3-1. 音楽準備室 (32㎡ 程度)

- ① 多種類の楽器や小道具等の収納空間を確保する。
- ② 換気扇を設置する。
- ③ 電話を設置する。

4. 図工室 (96㎡ 程度)

- ① 表現活動の内容に応じた適切な大きさの可動式机等を設置する。
- ② 保管や展示ができる棚等を設置する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 水道、流しを設置する。
- ⑤ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

4-1. 図工準備室 (32㎡ 程度)

- ① 揮発性の高い塗料等を安全に保管し、また、製作途中の作品等を一時的に保管する空間を確保する。
- ② 換気扇を設置する。
- ③ 電話を設置する。
- ④ 原則として、陶芸釜を設置する。

5. 家庭科室 (96㎡ 程度)

- ① 調理、被服の2領域ができる機能を持たせる。そのため、設備や機器等をどちらにも対応できるよう工夫するとともに、水道、流し、ガス栓、電源コンセント等を設置する。
- ② 実習表示ミラーを設置する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 給湯設備を設置する。
- ⑤ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

5-1. 家庭科準備室 (32㎡ 程度)

- ① 被服の実習で、製作途中の作品等を一時的に保管する空間を確保する。
- ② 調理に使用する食器等の保管庫等を設置する。
- ③ 換気扇を設置する。
- ④ 電話を設置する。

6. コンピュータ室 (96㎡ 程度)

- ① 将来の機器の更新、増設等を考慮した空間を確保する。
- ② 二重床等による配線のための空間を確保する。
- ③ 白板を設置する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ 電話配管をする。

- ⑥ テレビを設置する。

6-1. コンピュータ準備室 (32㎡ 程度)

- ① 説明書、ヘッドホン等の保管庫等を設置する。
- ② 換気扇を設置する。
- ③ 電話を設置する。

7. 図書室 (128㎡ 程度)

- ① 1学級相当以上の机と椅子を設置する。
- ② 開架式の書架等を利用しやすいように配置する。
- ③ コンピュータ等の情報機器の導入が可能な空間を確保する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ テレビを設置する。
- ⑥ 手洗いを設置する。
- ⑦ 電話配管をする。

8. 放送室 (64㎡ 程度)

- ① 放送・放映に必要な機器を設置し、テープ等の収納棚を設置する。
- ② 運動場を見渡せる位置に配置する。
- ③ スタジオ機能を設置する場合は、音響等に配慮する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。

9. 児童会室 (32㎡ 程度)

- ① 児童の自主的な活動ができる場を確保する。
- ② 暖房装置、換気扇を設置する。
- ③ 黒板を設置する。

10. 相談室 (32㎡ 程度)

- ① 児童の学習、生活、進路等に関する教育相談機能を高める。
- ② 相談内容が漏れないように防音に留意するとともに、相談しやすい環境を確保する。
- ③ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ④ 電話を設置する。

11. クラブハウス (200㎡ 程度)

- ① 地域開放に必要なミーティング室等を設置する。
- ② ミーティング室に白板を設置する。
- ③ 児童のクラブ活動やランチルームとして利用する。
- ④ 必要に応じ和室を設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 水道、流し、給湯設備、電気コンロを設置する。

- ⑦ 男女別の更衣室を設置する。
- ⑧ テレビを設置する。

II 管理諸室

1. 校長室 (48㎡ 程度)

- ① 学校の歴史や各種資料等を保管する空間を確保する。
- ② 応接用の家具等を設置する。
- ③ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ④ 洗面化粧台を設置する。
- ⑤ テレビ、電話を設置する。

2. 職員室 (128㎡ 程度)

- ① 机、椅子等を適切に設置し、書棚、個人用資料ロッカー等を設置できる空間を確保する (一人当たり5㎡程度)。
- ② 必要に応じ、職員室内に打合せコーナー等の空間を確保する。
- ③ 水道、流しを設置する。
- ④ 校長室と隣接して配置する。
- ⑤ 校庭の状況が十分把握できる位置に配置する。
- ⑥ 職員更衣室を男女別に配置し、個人ロッカー等を設置する。
- ⑦ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑧ 職員用のフローアコンセントを設置する。
- ⑨ 非常用放送装置を設置する。
- ⑩ FAX、コンピュータ等のOA機器を設置する。
- ⑪ テレビ、電話を設置する。

3. 保健室 (64㎡ 程度)

- ① 各種業務に柔軟に対応し、ベッドの配置を適切に区画できる空間を確保する。
- ② 屋外と直接出入りできる専用の出入口を設け、その近くに、手洗い、足洗い等を設置する。
- ③ 必要に応じ、養護教諭がカウンセリングを行える空間を保健室内、または隣接した位置に確保する。
- ④ 静かで良好な日照、採光、通風等の自然環境をできる限り確保する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 水道、流し、給湯設備、ガスコンロを設置する。
- ⑦ 電話を設置する。

4. 事務室 (32㎡ 程度)

- ① 机、椅子等を適切に設置する。

- ② 校長室、職員室との連絡が容易にできるような位置に配置する。
- ③ 水道、流しを設置する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ フローアコンセントを設置する。
- ⑥ 電話を設置する。

5. 主事室 (32㎡ 程度)

- ① 来客者の受付を行い、円滑な対応が行なえる位置に配置する。
- ② 着替え、休憩等を行うことのできる空間を確保する。
- ③ 水道、流し、給湯設備、ガスコンロを設置する。
- ④ 中央監視総合盤等を設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 電話を設置する。

6. 会議室 (64㎡ 程度)

- ① 会議机等を設置する。
- ② 白板を設置する。
- ③ PTA室と兼用する。
- ④ 必要に応じ、各種視聴覚メディアを効果的に活用できるようにする。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビ、電話を設置する。

7. 休憩室 (32㎡ 程度)

- ① ソファ等の家具を設置する。
- ② 水道、流し、給湯設備、ガスコンロを設置する。
- ③ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ④ 電話を設置する。

8. 印刷室 (32㎡ 程度)

- ① 印刷機器等を設置する。
- ② 印刷用紙等の収納棚等を設置する。
- ③ 100Vと200Vの電源コンセントを設置する。
- ④ 職員室の近くに配置する。
- ⑤ 換気扇を設置する。

9. 物品庫・文書庫 (32㎡ 程度)

- ① 物品の収納棚等を設置する。
- ② 文書の保管庫等を設置する。
- ③ 事務室の近くに配置する。
- ④ 換気扇を設置する。

10. 資料室 (64㎡ 程度)

- ① 資料、教材、教具等の保管庫等を設置する。
- ② 換気扇を設置する。

11. 給食室 (240㎡ 程度)

- ① 安全で衛生的な作業が行える空間を確保する。
- ② 騒音、異臭等により学習活動に支障を及ぼすことなく、また、外部から車等の進入しやすい位置に配置する。
- ③ 付帯施設・設備として、調理員専用の便所、シャワー室、更衣室・休憩室 (冷暖房)、食品庫を設置する。
- ④ ワゴンスペースを確保する。
- ⑤ 搬送は、エレベーターを利用する。
- ⑥ 換気・結露・排水設備に留意する。
- ⑦ テレビ配線、電話配管をする。

III 運動施設

1. 体育館 (910㎡ 程度)

- ① 多様な運動種目を想定し、面積、長短辺寸法 (アリーナ30m×20m)、天井高 (10m程度) 等を確保する。
- ② 儀式的行事、学芸的行事、各種集会等における利用を考慮し、舞台、放送設備 (テレビ双方向) を設置するとともに、椅子の収納に配慮する。
- ③ 控室、放送室、器具庫等を設置する。
- ④ 必要に応じ、観覧のための空間を確保する。
- ⑤ 校庭側からも利用可能な便所を設置する。
- ⑥ 照明設備は、昇降機付きとする。
- ⑦ 遠赤外線暖房装置 (電気) を設置する。
- ⑧ 換気設備を設置する。
- ⑨ 電話を設置する。

2. プール

- ① 校地面積を考慮し、原則として、屋上にプールを設置する。
- ② 屋上型プールは、4コースまたは6コースとする。
- ③ 男女別の更衣室・便所を設置する。
- ④ 温水シャワー、日除け、放送設備等を設置する。
- ⑤ 倉庫、機械室を設置する。
- ⑥ 給湯設備 (シャワー用) を設置する。
- ⑦ 電話配管をする。

IV 共通空間

1. 昇降口、玄関

- ① 始業時、終業時等における利用人数に応じ、十分な規模の昇降口を設置する。
- ② 学校規模が大きい場合は、昇降口を分散する。
- ③ 昇降口の前面に、降雨等に配慮した庇を設置する。
- ④ 車椅子等の利用を考慮した形状とする。
- ⑤ 玄関は、訪問者が戸惑うことのないような構造とする。
- ⑥ 玄関には十分な広さをもったホールを設置し、ゆとりの空間を創設する。
- ⑦ 地域開放用の玄関を別に設置する。

2. 廊下・階段

- ① 日常及び避難時に児童の安全が確保できる幅、形状を確保する。
- ② 廊下・階段に手摺を設置する。
- ③ 同一階には段差を付けないよう配慮する。
- ④ 廊下の曲がり角等は、出会いがしらの衝突防止に配慮した形状等を工夫する。

3. 便所、手洗い、流し等

- ① 便所は、児童数、利用率や動線を考慮し、利用しやすい位置に設置する。
- ② 障害者等も利用可能な洋式便所を一般児童用の便所内に設置する。
- ③ 教職員や外来者用の便所は、児童用とは別に設置する。
- ④ 学校給食従事者用の便所は、専用のものを設置する。
- ⑤ 便所の出入り口を仕切る扉を必要としない構造とする。
- ⑥ 手洗い、流し等は、普通教室のワーク・スペース側に設置する。
- ⑦ 1階便所は、緊急時にピットを利用できる構造とする。

V 外構等

1. 校門

- ① 通行部分の幅は、児童・生徒の通行量を加味し、十分な空間を確保する。
- ② 門扉は、境界線より後退させて設置する。
- ③ 正門は、象徴性、地域の状況に配慮した意匠とする。
- ④ 門から玄関までのアプローチには、スロープを設置する。
- ⑤ 消防自動車（梯子車）が進入可能な門を設置する。

2. 囲障

- ① 囲障は生け垣とし、植え込み等適切な樹種を配列する。
- ② 運動場周辺の住宅・道路等の状況により、防球ネット（10m）を計画する。

3. 屋外運動場

- ① 陸上競技・球技等が実施できる面積・形状を確保する。また、鉄棒・雲梯等の遊具類を設置する場合は配置に配慮する。
- ② 運動場の表面は凹凸をなくし、適度な弾力性と浸透性を確保する。
- ③ 表層部分は、特にほこりの発生防止等に十分配慮する。
- ④ 運動器具庫・散水栓・水飲み場を付属施設として配置する。

4. 駐車場・駐輪場

- ① 給食場周辺に搬出入の車両の駐車・作業空間を確保する。
- ② 来客用及び緊急用として正門付近に駐車場を確保する。
- ③ 来客用として正門付近に駐輪場を確保する。

5. 樹木

- ① 樹木は、四季の変化、生態の観察ができるような樹種を選定する。さらに、災害対策上から、燃えにくい樹種についても考慮する。
- ② 校舎等の建物周辺への植樹は、室内の採光・通風等に支障がないよう計画する。

6. 花壇

- ① 花壇は、日当たりが良く、管理しやすい場所に設置する。
- ② 花壇の周囲は、レンガやブロック等で縁取り、適当な規模に区画する。

7. 焼却炉

- ① 焼却炉を設置する場合は、周辺の住宅等を考慮し、適切な場所に設置する。

- ② 焼却炉は、低公害なものとし、周辺にゴミ等の保管場所を設置する。

8. 倉庫

- ① 剪定器具、ホース、大工道具等を保管する収納庫を設置する。

9. 池、農園等の学習施設

- ① 魚や水生植物等の観察を行うため、池等を設置する場合は、水深・水質に留意する。
- ② 観察や実習のため、学校農園等を設置する場合は、日当たりに留意し、給水設備を設置するとともに、周囲はブロック等で縁取る程度とする。
- ③ 鳥類等の観察を行うため、鳥小屋等を設置する場合は、衛生面に留意する。
- ④ 百葉箱を設置する場合は、設置場所に留意する。

10. その他

- ① 雨水利用を行うため、雨水を一時貯留するタンクを設置し、便所洗浄水等として利用する。
- ② 雨水流出抑制を行う。
- ③ 語らい、憩い、交流等の場としてベンチ、植栽等の工夫を行う。

各室計画案(中学校)

I 学習関係諸室

1. 普通教室(64㎡程度)

- ① 十分な面積の掲示板を壁面等に設置する。
- ② 収納棚等を教室の周辺に設置する。
- ③ 教室側にベランダを設置する。
- ④ 黒板は、上下スライド式を採用する。
- ⑤ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

2. 理科室(96㎡程度)

- ① 実験用机(固定式)を設置する。
- ② 水道、流し、ガス栓、電源コンセント(交流&直流)等を設置する。
- ③ 実験、観察に必要な器具、材料等の保管庫等を設置する。
- ④ 観察等の空間を日照が得られる位置に確保する。
- ⑤ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ⑥ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑦ テレビを設置する。
- ⑧ 2室計画する場合は、分野別に分化させるなど総合的な利用を考慮する。

2-1. 理科準備室(32㎡程度)

- ① 危険な薬品を安全に保管できる保管庫を設置する。
- ② 理科室を2室計画する場合は、準備室も2室とする。
- ③ 換気扇を設置する。
- ④ 電話を設置する。

3. 音楽室(96㎡程度)

- ① 良好な音響が得られる空間の形状を計画するとともに、出入口には防音扉、窓には遮音機能を持たせる。
- ② 視聴覚教育メディアの設置や生徒が日常的に利用する楽譜、楽器等の収納空間を確保する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 楽器用の電源コンセントを設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 水道、流しを設置する。
- ⑦ テレビを設置する。

3-1. 音楽準備室(32㎡程度)

- ① 多種類の楽器や小道具等の収納空間を確保する。
- ② 換気扇を設置する。

- ③ 電話を設置する。

4. 美術室(128㎡程度)

- ① 表現活動の内容に応じた適切な大きさの可動式机等を設置する。
- ② 保管や展示ができる棚等を設置する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 水道、流しを設置する。
- ⑤ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

4-1. 美術準備室(32㎡程度)

- ① 揮発性の高い塗料等を安全に保管し、また、製作途中の作品等を一時的に保管する空間を確保する。
- ② 換気扇を設置する。
- ③ 電話を設置する。
- ④ 原則として、陶芸釜を設置する。

5. 木工・金工室(128㎡程度)

- ① 従来、木工室、金工室として独立していたものを教室の空間を広げ、多目的利用により1室として計画する。
- ② 室内は、作業空間と機械空間に分ける。作業空間は、作業で利用するほか個別学習や日常的に使う工具等の保管場所としても利用する。機械空間には、安全性を考慮して十分な空間を取り、丸のこ盤・金工旋盤等の工作機械を設置する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 工具等の保管庫を設置する。
- ⑤ 工作機械用の電源コンセントを設置する。
- ⑥ 水道、流しを設置する。
- ⑦ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑧ テレビを設置する。

5-1. 木工・金工準備室(32㎡程度)

- ① 危険な材料・工具等を安全に保管できる保管庫等を設置する。
- ② 製作途中の作品等を一時的に保管する空間を確保する。
- ③ 動力操作盤を設置する。
- ④ 換気扇を設置する。
- ⑤ 電話を設置する。

6. 調理・被服室(128㎡程度)

- ① 従来、調理室、被服室として独立していたものを教室の空間を広げ、多目的利用により1室として計画する。
- ② 調理の実習、被服等の製作に必要な安全な空間を確保する。
- ③ 調理に必要な水道、流し、ガス栓、電源コンセント等を設置する。

- ④ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ⑤ 実習表示ミラーを設置する。
- ⑥ 給湯設備を設置する。
- ⑦ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑧ テレビを設置する。

6-1. 調理・被服準備室 (32㎡ 程度)

- ① 被服の実習で、製作途中の作品等を一時保管する空間を確保する。
- ② 調理に使用する食器等の保管庫等を設置する。
- ③ 換気扇を設置する。
- ④ 電話を設置する。

7. 多目的室 (320㎡ 程度)

- ① 複数の学級の生徒が授業、学年集会等で利用できる空間を確保する。
- ② 簡易なスポーツ、ランチルームとしての利用等、生徒の生活の場としても利用可能なものとする。
- ③ 利用形態に応じ、空間を分割できる簡易間仕切りとする。
- ④ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ テレビ配管をする。

8. コンピュータ室 (96㎡ 程度)

- ① 将来の機器の更新、増設等を考慮した空間を確保する。
- ② 二重床等による配線のための空間を確保する。
- ③ 白板を設置する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ 電話配管をする。
- ⑥ テレビを設置する。

8-1. コンピュータ準備室 (32㎡ 程度)

- ① 説明書、ヘッドホン等の保管庫等を設置する。
- ② 換気扇を設置する。
- ③ 電話を設置する。

9. 図書室 (128㎡ 程度)

- ① 1学級相当以上の机及び椅子を設置する。
- ② 開架式の書架等を利用しやすいように配置する。
- ③ コンピュータ等の情報機器の導入が可能な空間を確保する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ テレビを設置する。
- ⑥ 手洗いを設置する。
- ⑦ 電話配管をする。

10. 放送室 (32㎡ 程度)

- ① 放送・放映に必要な機器を設置し、テープ等の収納棚を設置する。
- ② 運動場を見渡せる位置に配置する。
- ③ 冷暖房装置、換気扇を設置する。

11. 生徒会室 (32㎡ 程度)

- ① 生徒の自主的な活動ができる場を確保する。
- ② 暖房装置、換気扇を設置する。
- ③ 黒板を設置する。

12. 相談室 (32㎡ 程度)

- ① 生徒の学習、生活、進路等に関する教育相談機能を高める。
- ② 相談内容が漏れないように防音に留意するとともに、相談しやすい環境を確保する。
- ③ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ④ 電話を設置する。

13. クラブハウス (200㎡ 程度)

- ① 地域開放に必要なミーティング室等を設置する。
- ② ミーティング室に白板を設置する。
- ③ 生徒のクラブ活動等で利用する。
- ④ 必要に応じ和室を設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 水道、流し、給湯設備、電気コンロを設置する。
- ⑦ 男女別の更衣室を設置する。
- ⑧ テレビを設置する。

II 管理諸室

1. 校長室 (48㎡ 程度)

- ① 学校の歴史や各種資料等を保管する空間を確保する。
- ② 応接用の家具等を配置できる空間を確保する。
- ③ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ④ 洗面化粧台を設置する。
- ⑤ テレビ、電話を設置する。

2. 職員室 (160㎡ 程度)

- ① 机、椅子等を適切に設置し、書棚、個人用資料ロッカー等を設置できる空間を確保する (一人当たり5㎡程度)。

- ② 必要に応じ、職員室内に打合せコーナー等の空間を確保する。
- ③ 水道、流しを設置する。
- ④ 校長室と隣接して配置する。
- ⑤ 校庭の状況が十分把握できる位置に配置する。
- ⑥ 職員更衣室を男女別に配置し、個人ロッカー等を設置する。
- ⑦ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑧ 職員用フローコンセントを設置する。
- ⑨ 非常用放送装置を設置する。
- ⑩ FAX、コンピュータ等のOA機器を設置する。
- ⑪ テレビ、電話を設置する。

3. 保健室 (64㎡ 程度)

- ① 各種業務に柔軟に対応し、ベッドの配置を適切に区画できる空間を確保する。
- ② 屋外と直接出入りできる専用の出入口を設け、その近くに手洗い、足洗い等を設置する。
- ③ 必要に応じ、養護教諭がカウンセリングを行える空間を保健室内、または隣接した位置に確保する。
- ④ 静かで良好な日照、採光、通風等の自然環境をできる限り確保する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 水道、流し、給湯設備、ガスコンロを設置する。
- ⑦ 電話を設置する。

4. 事務室 (32㎡ 程度)

- ① 机、椅子等を適切に設置する。
- ② 校長室、職員室との連絡が容易にできるような位置に配置する。
- ③ 水道、流しを設置する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ フローコンセントを設置する。
- ⑥ 電話を設置する。

5. 主事室 (32㎡ 程度)

- ① 来客者の受付を行い、円滑な対応が行える位置に配置する。
- ② 着替え、休憩等を行うことのできる空間を確保する。
- ③ 水道、流し、給湯設備、ガスコンロを設置する。
- ④ 中央監視総合盤等を設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ 電話を設置する。

6. 会議室 (64㎡ 程度)

- ① 会議机等を設置する。

- ② PTA室と兼用する。
- ③ 白板を設置する。
- ④ 必要に応じ、各種視聴覚メディアを効果的に活用できるようにする。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビ、電話を設置する。

7. 休憩室 (32㎡ 程度)

- ① ソファ等の家具を設置する。
- ② 相談室としても利用できるよう、防音に留意する。
- ③ 水道、流し、給湯設備、ガスコンロを設置する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ 電話を設置する。

8. 印刷室 (32㎡ 程度)

- ① 印刷機器等を設置する。
- ② 印刷用紙等の収納棚等を設置する。
- ③ 100Vと200Vの電源コンセントを設置する。
- ④ 職員室の近くに配置する。
- ⑤ 換気扇を設置する。

9. 物品庫・文書庫 (32㎡ 程度)

- ① 物品の収納棚等を設置する。
- ② 文書の保管庫等を設置する。
- ③ 事務室の近くに配置する。
- ④ 換気扇を設置する。

10. 資料室 (64㎡ 程度)

- ① 資料、教材、教具等の保管庫等を設置する。
- ② 換気扇を設置する。

11. 給食室 (240㎡ 程度)

- ① 安全で衛生的な作業が行える空間を確保する。
- ② 騒音、異臭等により学習活動に支障を及ぼすことなく、また、外部から車等の進入しやすい位置に配置する。
- ③ 付帯施設・設備として、調理員専用の便所、シャワー室、更衣室・休憩室(冷暖房)、食品庫を設置する。
- ④ ワゴンスペースを確保する。
- ⑤ 搬送は、エレベーターを利用する。
- ⑥ 換気・結露・排水設備に留意する。
- ⑦ テレビ配管、電話配管をする。

Ⅲ 運動施設

1. 体育館 (910㎡ 程度)

- ① 多様な運動種目を想定し、面積 (アリーナ20m×30m)、天井高 (10m程度) 等を確保する。
- ② 儀式的行事、学芸的行事、各種集会等における利用を考慮し、舞台、放送設備 (テレビ双方向) を設置するとともに、椅子の収納に配慮する。
- ③ 控室、放送室、器具庫等を設置する。
- ④ 必要に応じ、観覧のための空間を確保する。
- ⑤ 校庭側からも利用可能な便所を設置する。
- ⑥ 照明設備は、昇降機付きとする。
- ⑦ 遠赤外線暖房装置 (電気) を設置する。
- ⑧ 換気設備を設置する。
- ⑨ 電話を設置する。

2. プール

- ① 敷地面積を考慮し、原則として、屋上にプールを設置する。
- ② 屋上型プールは4コースまたは6コースとする。
- ③ 男女別の更衣室・便所を設置する。
- ④ 温水シャワー、日除け、放送設備等を設置する。
- ⑤ 倉庫、機械室を設置する。
- ⑥ 給湯設備 (シャワー用) を設置する。
- ⑦ 電話配管をする。

Ⅳ 共通空間

1. 昇降口、玄関

- ① 始業時、終業時等における利用人数に応じ、十分な規模の昇降口を設置する。
- ② 学校規模が大きい場合は、昇降口を分散する。
- ③ 昇降口の前面に、降雨等に配慮した庇を設置する。
- ④ 車椅子等の利用を考慮した形状とする。
- ⑤ 玄関は、訪問者が戸惑うことのないような構造とする。
- ⑥ 玄関には十分な広さをもったホールを設置し、ゆとりの空間を創設する。
- ⑦ 地域開放用の玄関を別に設置する。

2. 廊下・階段

- ① 日常及び避難時に生徒の安全が確保できる幅、形状を確保する。

- ② 廊下・階段に手摺を設置する。
- ③ 同一階には段差を付けないよう配慮する。
- ④ 廊下の曲がり角等は、出会いがしらの衝突防止に配慮した形状等を工夫する。

3. 便所、手洗い、流し等

- ① 便所は、生徒数、利用率や動線を考慮し、利用しやすい位置に設置する。
- ② 障害者等も利用可能な洋式便所を一般生徒用の便所内に設置する。
- ③ 教職員や外来者用の便所は、生徒用とは別に設置する。
- ④ 学校給食従事者用の便所は、専用のものを設置する。
- ⑤ 便所の出入り口を仕切る扉を必要としない構造とする。
- ⑥ 手洗い、流し等は、廊下の側面に設置する。
- ⑦ 1階便所は、緊急時にピットを利用できる構造とする。

Ⅴ 外構等

小学校と同様

心身障害学級各室計画案

心身障害学級の施設については、設置する障害学級の種別、児童・生徒数、学級数により施設・設備が異なる。そのため、ここでは基本的な各室の仕様についてのみ記述する。

施設は、原則として、校舎の1階にまとめて設置する。特に情緒障害学級については、専用門を設ける。

1. 学習室

- ① 十分な面積の掲示板を壁面等に設置する。
- ② 児童・生徒数の状況や学習の状況により、グループ学習ができるよう、移動式の間仕切りを設置する。
- ③ 学習室の前後面に黒板を設置する。
- ④ 弱視学級の場合、窓には光量の調節ができるブラインドを設置する。
- ⑤ 難聴・言語障害学級の場合、防音に配慮する。
- ⑥ 暖房装置・換気扇を設置する。
- ⑦ テレビを設置する。

2. プレイルーム

- ① 素足で遊べる空間、簡易な運動ができる空間を確保する。
- ② ピアノを設置し、音楽室としても利用する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 水道、流しを設置する。
- ⑤ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

3. 調理・被服室

- ① 調理の実習、被服の製作等に必要空間を設ける。
- ② 調理に必要な水道、流し、ガス栓、電源コンセント等を設置する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 給湯設備を設置する。
- ⑤ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

4. 木工・金工室

- ① 木工・金工・理科室等多目的に利用できるものとする。
- ② 作業空間と個別学習空間に分け、児童・生徒の安全性を確保する。

- ② 作業空間と個別学習空間に分け、児童・生徒の安全性を確保する。
- ③ 黒板は、昇降2枚黒板とする。
- ④ 水道・流し・ガス栓・電源コンセント等を設置する。
- ⑤ 暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑥ テレビを設置する。

5. 準備室

- ① 薬品、工具、材料等を安全に保管できる保管庫等を設置する。
- ② 製作途中の作品等を一時的に保管する空間を確保する。

6. 教材・教具室

- ① 既製や自作の教材・教具等の保管庫等を設置する。

7. 個別学習室

- ① 児童・生徒の個別学習ができる空間を確保する。
- ② 黒板を設置する。
- ③ 必要に応じ、和室を設置する。
- ④ 暖房装置、換気扇を設置する。

8. 職員控室及び相談室

- ① 保護者との相談、個別指導ができる空間を確保する。
- ② 相談室は、職員の更衣室も兼ねる。
- ③ 必要に応じ、水道・流しを設置する。
- ④ 冷暖房装置、換気扇を設置する。
- ⑤ 電話を設置する。

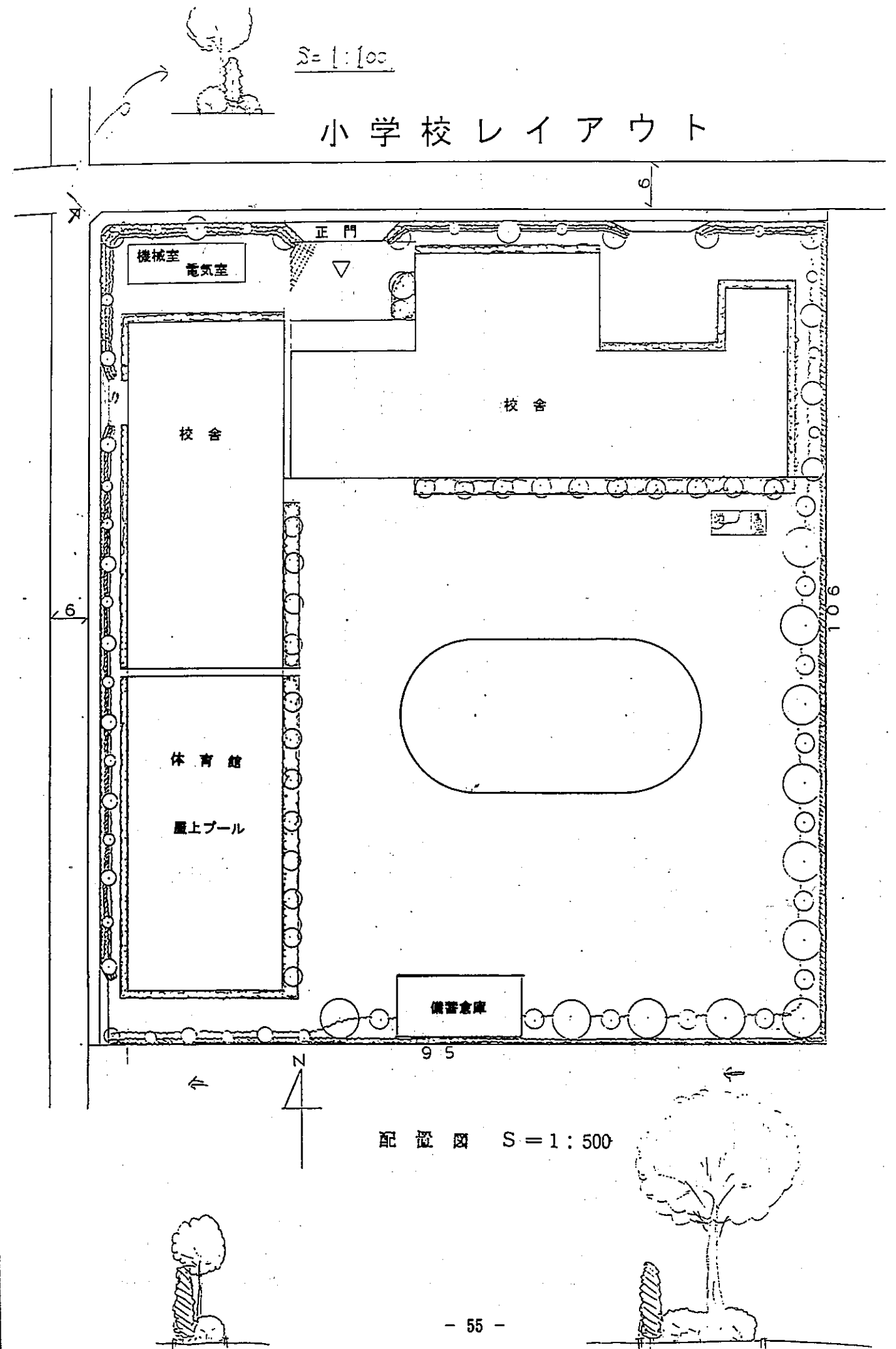
9. 便所・シャワー室

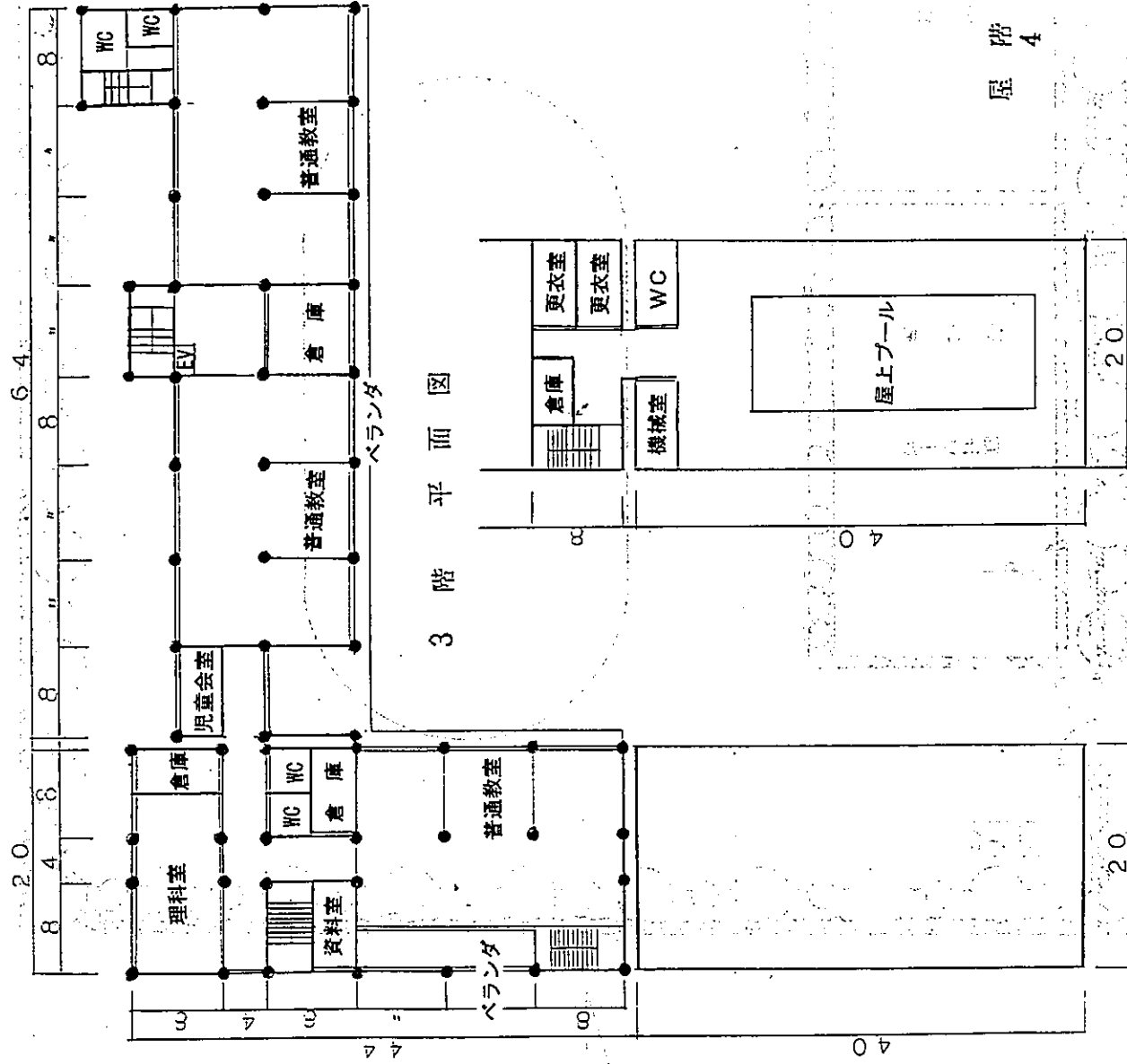
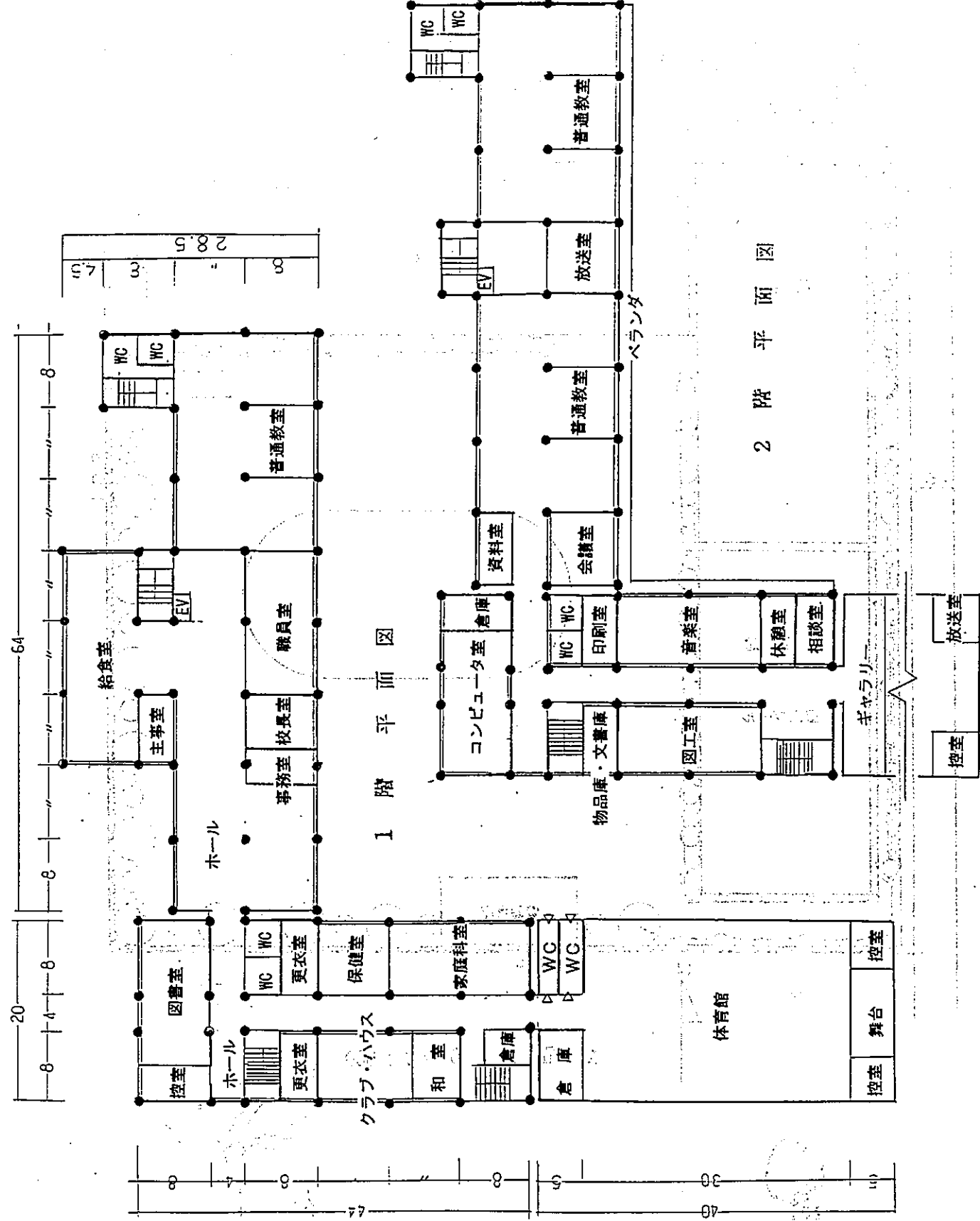
- ① 身障学級用の便所を設置する。
- ② 便所の出入口は、扉を必要としない構造とする。
- ③ 必要に応じ、シャワー室（温水）及び洗濯スペースを確保する。

(3) レイアウト

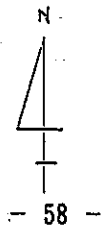
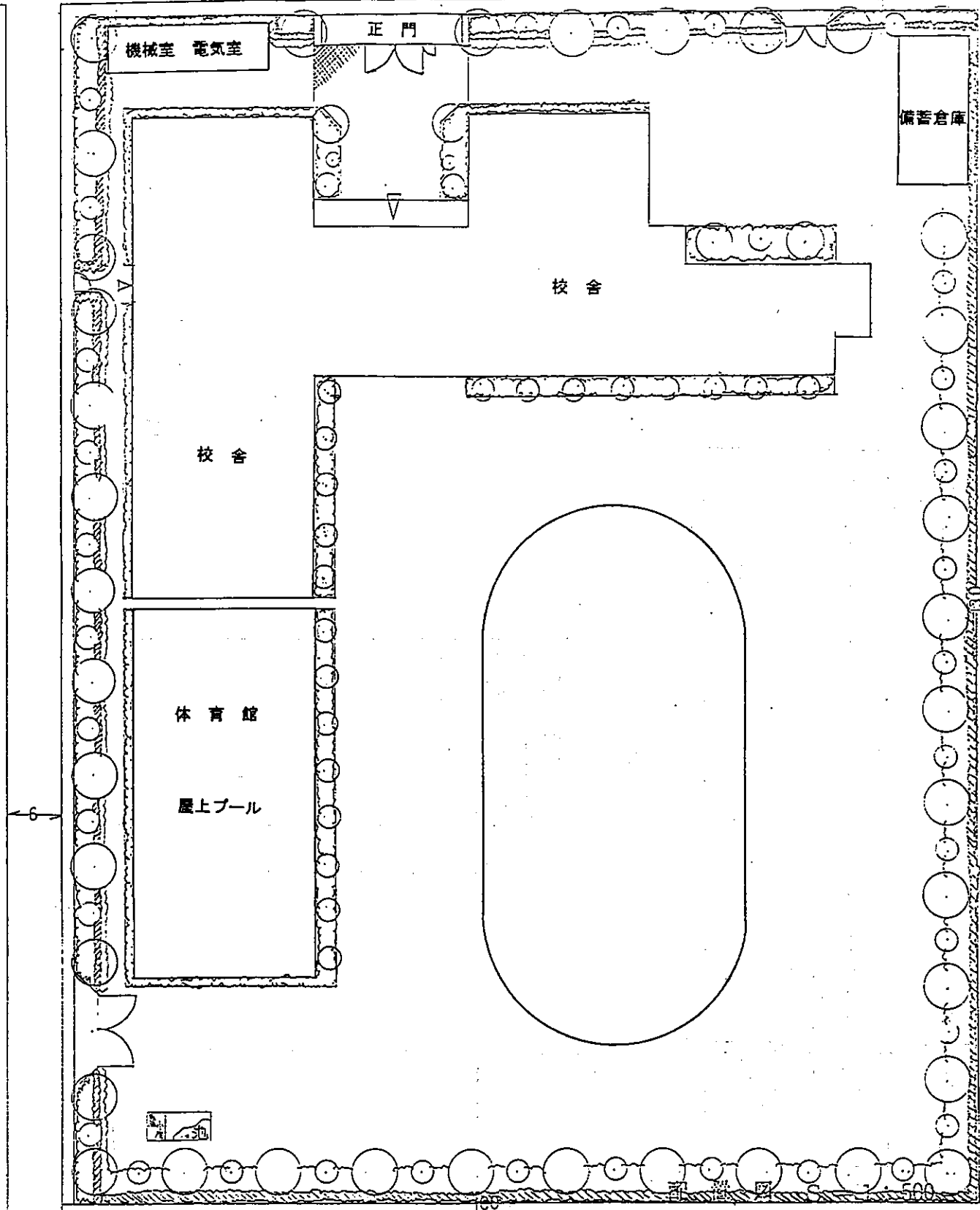
小・中学校とも北側と西側が幅員6mの道路に接し、校地面積は当区の総合実施計画の目標値である小学校10,000㎡、中学校13,000㎡を標準として計画した。

校庭を少しでも広く確保するとともに、日影等の法的規制を考慮して、校舎及び体育館は、校地の北側と西側に建設し、プールと体育館を一体化した。校長室や職員室等の管理諸室と主な普通教室は北側校舎に配置した。また、クラブ・ハウス、体育館、図書室等の地域開放を兼ねた特別教室は西側校舎に配置することにより、スクール・ゾーンとコミュニティ・ゾーンを区画した。また、地域開放専用の玄関と管理人用の控室を設置した。

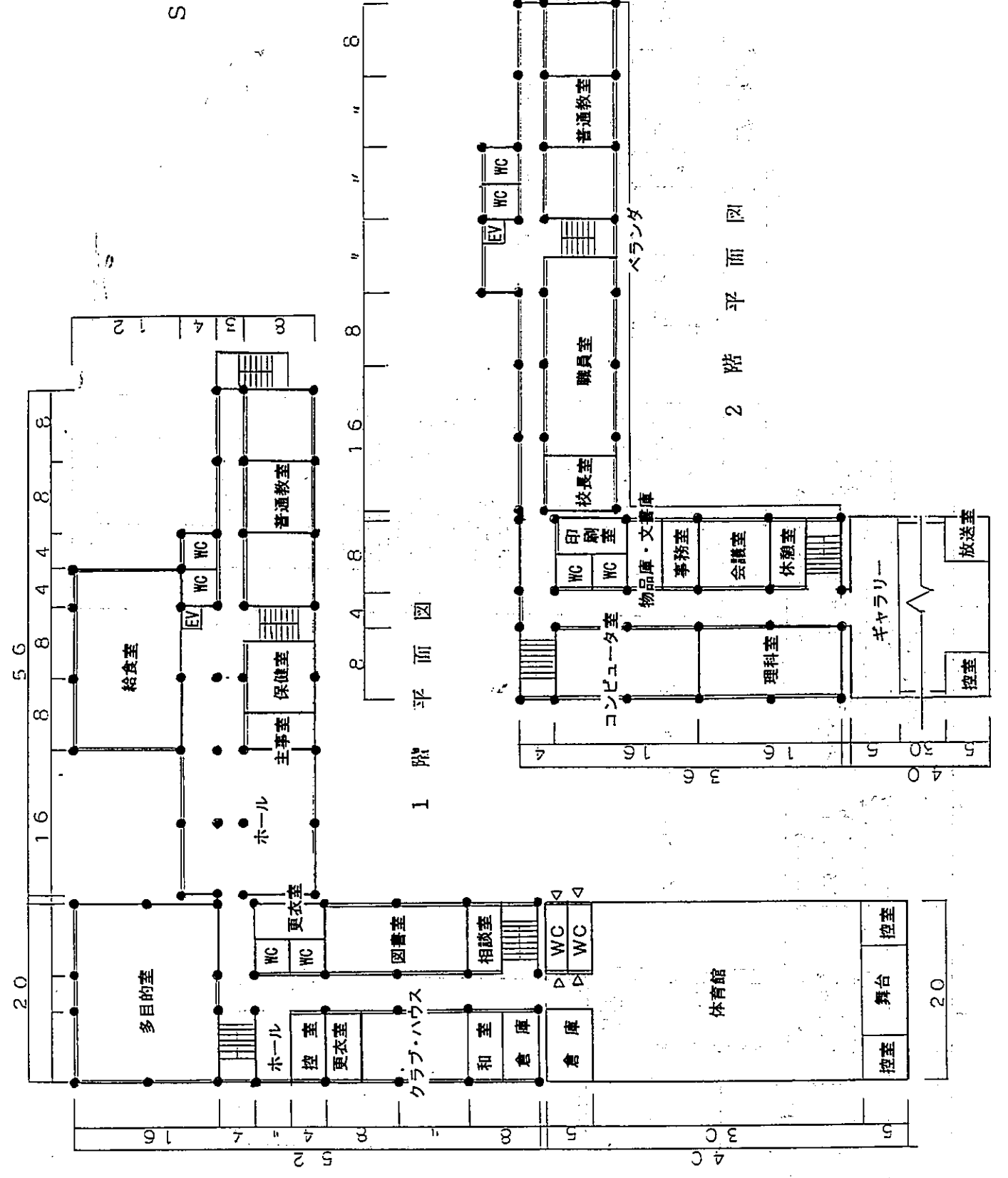




中学校レイアウト



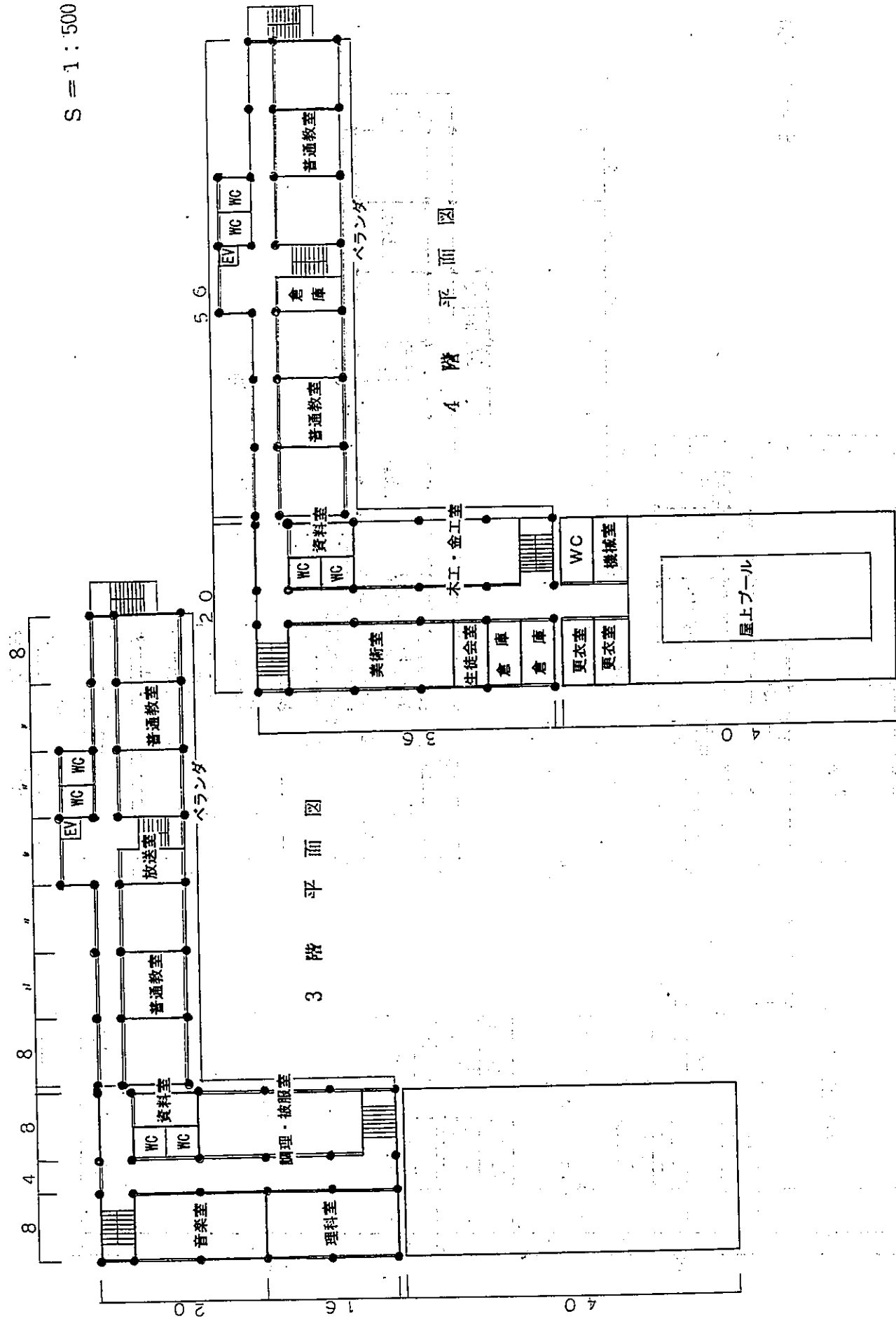
S = 1 : 500



1階平面図

2階平面図

S = 1 : 500



(4) 建築・電気・機械設備の仕様

改築モデル校は、維持・管理がしやすく、建設費及び管理費を可能な限り節約した施設とする。このため、改築モデル校の外部・内部仕様と電気・機械設備仕様を以下のように設定した。詳細は別表のとおりである。

ア. 外部・内部仕様

屋根は雨漏りの少ない勾配屋根とし、外壁は美観にすぐれ耐久性が高く維持が容易である磁器タイルを採用する。

イ. 電気・機械設備

普通教室の照度は400ルクス以上、特別教室は500ルクス以上確保するが、照明器具は逆富士型を採用する。ただし、コンピュータ室はディスプレイの反射を考慮し、天井埋め込みルーバー付型の照明を設置する。

主事室には中央監視総合盤を設置し、管理を容易にする。

外部仕上表案

	材	質
屋根	勾配屋根：カラーステンレスたてはせふき、一部陸屋根：アスファルト断熱防水、コンクリート押へ	
外壁	磁器タイル張り	
笠木	アルミ既製品	
建具	アルミ、ステンレス、スチール	
バルコニー	床：防水モルタル塗り、 内側壁：コンクリート打放し、ステンレス製手摺 軒天：コンクリート打放し	
外部階段	踏面上げ：防水モルタル塗り 内側手摺壁：コンクリート打放し	
犬走り	コンクリート金ゴ子押へ	
縦下イ	ステンレス製	
プール	ステンレス製エポキシ系塗料 又は FRP	
プールサイド	床：ノンスリップタイル 風除壁、屋根：アルミ成形材	
トップライト	アルミ(強化ガラス)	

内部仕上表案

室名	床		巾木	壁		天井		井
	仕上	下地		仕上	下地	仕上	下地	
普通教室	直強フローリング	コンクリート金ゴ子	木製	有穴合板下貼	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	軽鉄
理科図工家庭科室	"	"	"	"	"	"	"	"
音楽室	"	"	"	吸音ボード	石綿吸音板	石綿吸音板	石綿吸音板	"
図書室	"	"	"	有穴ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	"
コンピュータ室	ビニール床シート	OAフロア	"	吸音ボード	"	"	"	"
放送室	直強フローリング	コンクリート	"	"	石綿吸音板	石綿吸音板	石綿吸音板	"
児童・生徒会室	"	"	"	石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	"
相談室	"	"	"	"	"	"	"	"
クラブハウス	畳敷一部縁甲板	木製	畳寄せ	"	"	ビニールクロス	ビニールクロス	石膏ボード、軟鉄
校長室	直強フローリング	コンクリート	木製	石膏ボード	石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	"
職員室	フローリング・フロア	"	"	有穴合板下貼	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	軽鉄
保健室	(普通)	通	室と	ゆず肌塗料吹付	同(じ)	同(じ)	同(じ)	
事務室	(職)	員	室と	同(じ)	同(じ)	同(じ)	同(じ)	
主事室	(職)	員	室と	同(じ)	同(じ)	同(じ)	同(じ)	
会議室	(校)	長	室と	同(じ)	同(じ)	同(じ)	同(じ)	
休憩室	(校)	長	室と	同(じ)	同(じ)	同(じ)	同(じ)	
印刷室	ビニール床シート	コンクリート	ビニール巾木	有穴合板下貼	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	軽鉄
物品文書資料室	"	"	"	コンクリート打放し	コンクリート打放し	コンクリート打放し	コンクリート打放し	軽鉄
給食室	ノンスリップタイル	"	"	磁器タイル	"	プラスチックEP	プラスチックEP	軽鉄
体育館	フローリングUP	軽量鉄骨床下地	木製	SOP塗り	有穴合板下貼	化粧石膏ボード	化粧石膏ボード	"
昇降口	ノンスリップタイル	コンクリート	ビニール巾木	ゆず肌塗料吹付	吸音ボード	"	"	"
廊下・階段	ビニール床シート	コンクリート金ゴ子	"	"	コンクリート打放し	"	"	"

モデル校 (小学校) 電気・機械設備案

I 学習関係諸室

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 普通教室 & ワークスペース (128㎡)	①照明 (400 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.3P15A (FF用) 1.2P15A 2ヶ用 (又は1ヶ) 1.2P15A 1ヶ用 (TV用) 1.2P15A ELB付 (水槽用) ③スピーカー 1W 4ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し (1箇所/学年) ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇
2 理科室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.机に直付け 2P15A 12ヶ 1.壁型 2P15A 2ヶ用 3P15A 2ヶ用 (FF用) ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ガス感知器 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管 ⑦整流器盤 交・直流切替式 1台	①流し設備 ステンレス流し ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇 ④ガス設備 実験台
2-1 理科準備室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇 ②暖房設備 FFガス暖房機

	電 気 設 備	機 械 設 備
3 音楽室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.フロア 2P15A 4ヶ 1.壁型 2P15A 2ヶ用 ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
3-1 音楽準備室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇
4 図工室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント (壁型) 2P15A 2ヶ用 3P15A 2ヶ用 (FF用) 2P20A 1ヶ用 (乾燥機用) ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇
4-1 図工準備室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇 ②電気陶芸釜 (備品)

	電 気 設 備	機 械 設 備
5 家庭科室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.調理台に直付け 2P20A E付 1.壁型 2P15A 2ヶ用 3P15A 2ヶ用 (FF用) ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ガス感知器 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 (調理用) ③暖房設備 FFガス暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガスコンロ付調理台
5-1 家庭科準備室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇
6 コンピュータ室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 20灯 (天井埋込付) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.フロア 2P15AE付 41ヶ (コンピュータ用) 1.壁型 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管 ⑦コンピュータ用分電盤 ⑧電話配管	①冷暖房設備 冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
6-1 コンピュータ 準備室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
7 図書室 (128㎡)	①照明 (600 lx) 40W*2 26灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 8ヶ ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管 ⑦電話配管	①流し設備 洗面化粧台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
8 放送室 & AVスタジオ (64㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 8灯 (調光式逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 8ヶ ③放送設備 7.音声・映像調整盤 (ラック式) 1面 1.マイクジャック (リモコン型) 3ヶ ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管	①冷暖房設備 冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
9 児童会室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 7.40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ 3P15A 2ヶ用 (FF用) ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型)	①流し設備 洗面化粧台 ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇
10 相談室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 7.40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥電話配管	①冷暖房設備 電気冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
11 クラブハウス (約200㎡)	a ミーティングルーム (80㎡) ①照明 (300 lx) 40W*2 10灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 6ヶ 2P15A 2ヶ用 1ヶ(湯沸器) ③スピーカー 1W 2ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 からくり時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	a ミーティングルーム ①流し設備 ステンレス流し台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
	b 和室(48㎡) ①照明 (200 lx) 40W*8灯相当 ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 3~5ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	b 和室 ①流し設備 水屋・ステンレス流し台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
	c 更衣室(32㎡*2) ①照明 (200 lx) 40W*2 3灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ	c 更衣室 ①換気設備 天井換気扇

II 管理諸室

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 校長室 (48㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 8灯 (天井埋込型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 3ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管 ⑦電話配管	①流し設備 洗面化粧台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
2 職員室 (128㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 20灯 (天井埋込型) ②コンセント 7.フロアー(職員1人に1個) 2P15A 2ヶ用 11ヶ 2P15AE付 2ヶ(OA用) 1.壁型 2P15A 2ヶ用 6ヶ ③スピーカー 1W 2ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥放送リモコン装置(校内用) 1式 ⑦TV配管 ⑧電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
3 保健室 (64㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 12灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 6ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
4 事務室 (32㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 6灯 (逆富士型) ②コンセント 7.フロアー 2P15A 2ヶ用 2ヶ 1.壁型 2P15A 2ヶ用 3ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
5 主 事 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) 20W*1 1灯 (流し用) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③放送 (非常放送モニター) 1式 ④感知器 差動スポット型 1ヶ 定温スポット型 1ヶ ガス感知器 1ヶ ⑤中央監視総合盤 1式 7. 親時計 イ. 自動火災報知設備受信機盤 ウ. 警報盤 (給水・消火栓等) エ. 非常放送盤 オ. 警備保障用配管 カ. 電話配管 キ. 照明の点灯状態表示 ク. 冷暖房の作動状態表示	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
6 会 議 室 (64㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 12灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管 ⑦電話配管	①冷暖房設備 冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
7 休 憩 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
8 印 刷 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 3P20A (200V) 4ヶ 3P15A (100V) 2ヶ 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型)	①換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
9 物 品 庫 & 文 書 庫 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ	①換気設備 天井換気扇
10 資 料 室 (64㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ	①換気設備 天井換気扇
11 給 食 室 (240㎡)	a 調理場 ①照明 (400 lx) 40W*2 (SUS) 14灯 ②コンセント 3P200V (動力配線) 2ヶ 2P15A (防水型) 2ヶ用 6ヶ ③スピーカー (防水型) 3Wホーン型 1ヶ ④感知器 定温スポット型 3ヶ ガス感知器 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (防水壁掛型) ⑥動力操作盤 1面 ⑦電灯分電盤 1面	a 調理場 ①流し設備 厨房機器 ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③換気設備 ダクト式換気設備 ④ガス設備 厨房機器
	b 更衣室・休憩室 ①照明 (300 lx) 20W*3 (又はサークライン) 1灯 20W*1 (休憩室入口) 1灯 ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1 (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥電話配管 (増幅装置含) ⑦TV配管	b 更衣室・休憩室 ①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
	c シャワー室 ①照明 (100 lx) 20W*1 (防水型) 1灯 ②感知器 定温スポット型 1ヶ	c シャワー室 ①流し設備 シャワー設備 ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③換気設備 天井換気扇
	d 便所 ①照明 (100 lx) 20W*1 1灯	d 便所 ①換気設備 天井換気扇 ②手洗い 洗面化粧台
	e 食品庫 ①照明 (100 lx) 40W*1 1灯 20W*1 (殺菌灯) 1灯 ②感知器 差動スポット型 1ヶ	e 食品庫 ①換気設備 天井換気扇
	f 倉庫 ①照明 (100 lx) 40W*1 1灯 ②感知器 差動スポット型 1ヶ	f 倉庫 ①換気設備 天井換気扇
	g 前室 ①照明 (100 lx) 40W*1 1灯 ②感知器 差動スポット型 1ヶ	

III 運動施設

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 体 育 館 (910㎡)	<p>a アリーナ</p> <p>①照明 (300 lx)</p> <p>ア. 主照明 (メタルハライド) HIDランプ 400W 30台 (昇降式)</p> <p>イ. 補助照明 (IL) フロアランプ 100W 6台 (昇降式)</p> <p>ウ. コーナー灯 (犬走り下部) FL、ガード付 40W 10台</p> <p>エ. 誘導灯 (バッテリー内蔵) 10W 6台 (出入口分)</p> <p>②コンセント 2P15A 2ヶ用 8ヶ</p> <p>③放送 (スピーカー)</p> <p>ア. アリーナメインスピーカー (天井吊) 入力250W/125W、160W/80W 1式</p> <p>イ. 校内放送用スピーカー (壁掛) 入力15W 4台</p> <p>ウ. レピーター用ジャック 1ヶ所</p> <p>エ. マイクジャック 2ヶ所</p> <p>オ. ワイヤレス用アンテナ 2ヶ所</p> <p>④感知器 光電分離式 2台</p> <p>⑤時計 LED式デジタル時計 (子時計) 1台</p> <p>⑥消火栓 ベル・発信機・電話・赤色灯 1式</p> <p>⑦TV用配管 (双方向伝送システム) 1式</p> <p>⑧電話配管</p>	<p>①換気設備</p> <p>②暖房設備 遠赤外線暖房 (電気)</p>
	<p>b 舞台 (ステージ)</p> <p>①照明 (200~750 lx)</p> <p>ア. 40W*2 4~6灯 (グロウ棚上部)</p> <p>イ. 150W 36灯 3色配線 (ネーグライト)</p> <p>ウ. 150W 36灯 3色配線 (フッパ・ネーグライト)</p> <p>エ. 500W 12灯 3色配線 (ネーグライト)</p> <p>オ. 60W 12灯 3色配線 (フットライト)</p> <p>ア.~オ. は昇降式</p> <p>②コンセント ア. T型20A 3ヶ口 (フットライト用 BOX共)</p> <p>イ. T型20A 12ヶ (ネーグライト用 BOX共)</p> <p>ウ. 15A 2P 2ヶ</p> <p>③放送 ア. 跳ね返しスピーカー用ジャック 2ヶ所</p> <p>イ. マイクコンセント (フットライト用 BOX共) 3ヶ所</p> <p>ウ. 集音マイク (天井吊り型) 2ヶ所</p> <p>エ. ワイヤレスアンテナ 1ヶ所</p> <p>④感知器 煙感知器 2~3ヶ所</p>	
	<p>c 放送室</p> <p>①照明 (300 lx) 40W*2 3灯 (逆富士型)</p> <p>②調光装置操作盤 1式</p> <p>③昇降装置操作盤 (アリーナ照明用) 1式</p> <p>④音声機器架 1式</p> <p>⑤感知器 差動スポット型 1ヶ</p> <p>⑥時計 子時計 (壁掛型) 1ヶ</p> <p>⑦コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ所</p>	①換気設備

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 体 育 館 (910㎡)	<p>d 控室</p> <p>①照明 (300 lx) 40W*2 2灯 (逆富士型)</p> <p>②コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ所</p> <p>③分電盤 1面</p> <p>④感知器 1ヶ</p>	①換気設備
	<p>e 体育倉庫</p> <p>①照明 (100 lx) 40W*2 2灯 (逆富士型)</p> <p>②感知器 1ヶ</p>	①換気設備
2 プ ール	<p>①照明 HIL 500W (防水型) 投光器 6ヶ</p> <p>②コンセント 2P15A 2ヶ用 (防水型) 1ヶ所</p> <p>③放送架 レピーター・アンプ等 1式</p> <p>④スピーカー ホーソン・防水 4台</p> <p>⑤マイクジャック (防水型) 2ヶ所</p> <p>⑥ワイヤレス・アンテナ 1式</p> <p>⑦電話 1台</p> <p>⑧緊急停止盤 (濾過P用) 1面</p> <p>⑨時計 (子時計) 1ヶ</p>	<p>①流し設備 強制シャワー 目洗い 流し</p> <p>②給湯設備 瞬間湯沸器 (強制シャワー用)</p>
2-1 プール附属屋	<p>①照明 (200 lx) 40W*2 (防水型) 4灯</p> <p>②コンセント 2P15A 2ヶ用 (防水型) 4ヶ所</p> <p>③動力盤 (操作盤...濾過器用) 1面</p> <p>④分電盤 1面</p>	<p>a 更衣室</p> <p>①流し設備 洗面器</p> <p>②換気設備 天井換気扇</p> <p>b 機械室</p> <p>①換気設備 換気扇</p> <p>②プール濾過機</p>

IV 共通空間・その他

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 昇 降 口	①照 明 (100 lx) 40W*2 12灯 (逆富士型) (広さにより変更) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ所 ③誘導灯 (バッテリー内蔵) ④スピーカー 1W 4ヶ (天井埋込型)	
2 廊下・階段	a 廊 下 ①照 明 (100 lx) 40W*1 8mに1灯 (逆富士型) (両側に部屋がある所は4mに1灯) ②コンセント 2P15A (2教室分に1個) ③スピーカー (天井埋込型) 3W (10mごとに1個) ④消火栓設備 15mに1個 ⑤誘導灯 (バッテリー内蔵)	
	b 階 段 ①照 明 (100 lx) 40W*1 2灯 (逆富士型) ②感知器 煙感知器 2階ごとに1ヶ ③スピーカー (天井埋込型) 3W (10mごとに1個)	
3 便 所	①照 明 (100 lx) 40W*1 2灯 (逆富士型)	①換気設備 天井換気扇 ②便器・手洗い設備
4 備 蓄 倉 庫 (128㎡)	①照 明 (100 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②感知器 差動スポット型 2ヶ ③コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ	①換気設備 壁付換気扇
5 電 気 室 (25㎡)	①照 明 (200 lx) 40W*2 2灯 (逆富士型) ②感知器 差動スポット型 1ヶ ③コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ ④電話	①換気設備 壁付換気扇
6 機 械 室 (60㎡)	①照 明 (200 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②感知器 差動スポット型 1ヶ ③コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ ④電話	①換気設備 壁付換気扇

モデル校 (中学校) 電気・機械設備案

I 学習関係諸室

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 普 通 教 室 (64㎡)	①照 明 (400 lx) 7.40W*2 8灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.3P15A (FF用) 1.2P15A 2ヶ用 1.2P15A 1ヶ用 (TV用) ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時 計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管	①暖房設備 FFガス暖房機 ②換気設備 天井換気扇
2 理 科 室 (96㎡)	①照 明 (500 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.机に直付け 2P15A 12ヶ 1.壁型 2P15A 2ヶ用 3P15A 2ヶ用 (FF用) ③スピーカー 1W 2ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ガス感知器 2ヶ ⑤時 計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管 ⑦整流器盤 交・直流切替式 1台	①流し設備 ステンレス流し ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇 ④ガス設備 実験台
2-1 理 科 準 備 室 (32㎡)	①照 明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇 ②暖房設備 FFガス暖房機

	電 気 設 備	機 械 設 備
3 音 楽 室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 16灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.フロア 2P15A 4ヶ 1.壁型 2P15A 2ヶ用 ③スピーカー 1W 2ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時 計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
3-1 音 楽 準 備 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇
4 美 術 室 (128㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 20灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント(壁型) 2P15A 2ヶ用 6ヶ 3P15A 2ヶ用 (FF用) 2P20A 1ヶ用 (乾燥機用) 2P15A 1ヶ用 (TV用) ③スピーカー 1W 4ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 4ヶ ⑤時 計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇
4-1 美 術 準 備 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤動力・電灯分電盤 各1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇 ②電気陶芸釜(備品)

	電 気 設 備	機 械 設 備
5 木 工 ・ 金 工 室 (128㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 20灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.机に直付け 2P15A 2ヶ用 6ヶ 3P20A E付 (工作機械用) 1.壁型 2P15A 1ヶ用 (TV用) 3P15A 2ヶ用 (FF用) ③スピーカー 1W 4ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 4ヶ ⑤時 計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇
5-1 木 工 ・ 金 工 準 備 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤動力・電灯分電盤 各1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇
6 調 理 ・ 被 服 室 (128㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 20灯 (逆富士型) 1.40W*1 2灯 (黒板灯) ②コンセント 7.調理台に直付け 2P20A E付 1.壁型 2P15A 2ヶ用 6ヶ 2P15A 2ヶ用 1ヶ(湯沸器用) 2P15A 2ヶ用 1ヶ(TV用) ③スピーカー 1W*4ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 4ヶ ガス感知器 2ヶ ⑤時 計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器(調理用) ③暖房設備 FFガス暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガスコンロ付調理台
6-1 調 理 ・ 被 服 準 備 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
7 多目的室 (320㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 40灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 6ヶ 2P15A 1ヶ用 1ヶ(TV用) ③スピーカー 1W 6~8ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 6~8ヶ ⑤時計 子時計(又はガカリ時計) 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	①暖房設備 FFガス暖房機 ②換気設備 天井換気扇
8 コンピュータ室 (96㎡)	①照明 (500 lx) 7.40W*2 20灯(天井埋込付) 1.40W*1 2灯(黒板灯) ②コンセント 7.フロッパー 2P15AE付 41ヶ(コンピュータ用) 1.壁型 2P15A2ヶ用 4ヶ ③スピーカー 1W 2ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管 ⑦コンピュータ用分電盤 ⑧電話配管	①冷暖房設備 冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
8-1 コンピュータ 準備室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤電灯分電盤 1面 ⑥電話配管	①換気設備 天井換気扇
9 図書室 (128㎡)	①照明 (600 lx) 40W*2 26灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 8ヶ ③スピーカー 1W 2ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管 ⑦電話配管	①流し設備 洗面化粧台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
10 放送室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③放送設備 音声・映像調整盤(ラック式) 1面 (カントリーを職員室にも設置) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	①冷暖房設備 冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
11 生徒会室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 7.40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ 3P15A 2ヶ用(FF用) ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型)	①流し設備 洗面化粧台 ②暖房設備 FFガス暖房機 ③換気設備 天井換気扇
12 相談室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 7.40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥電話配管	①冷暖房設備 電気冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
13 クラブハウス (約200㎡)	a ミーティングルーム(80㎡) ①照明 (300 lx) 40W*2 10灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 6ヶ 2P15A 2ヶ用 1ヶ(湯沸器) ③スピーカー 1W 2ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 からくり時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	a ミーティングルーム ①流し設備 ステンレス流し台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
13 クラブハウス (約200㎡)	b 和室(48㎡) ①照明 (200 lx) 40W 8灯相当 ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 3~5ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管	b 和室 ①流し設備 水屋・ステンレス流し台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
	c 更衣室(32㎡*2) ①照明 (200 lx) 40W*2 3灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ	c 更衣室 ①換気設備 天井換気扇

II 管理諸室

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 校長室 (48㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 8灯 (天井埋込型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 3ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥TV配管 ⑦電話配管	①流し設備 洗面化粧台 ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
2 職員室 (160㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 22灯 (天井埋込型) ②コンセント 7.フロアー(職員1人に1個) 2P15A 2ヶ用 16ヶ 2P15AE付 4ヶ(OA用) 1.壁型 2P15A 2ヶ用 6~8ヶ ③スピーカー 1W 4ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 4ヶ ⑤時計 子時計 2ヶ(壁掛型) ⑥放送リモコン装置(校内用) 1式 (カトリレーを放送室にも設置) ⑦TV配管 ⑧電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇
3 保健室 (64㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 12灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 6ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
4 事務室 (32㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 6灯 (逆富士型) ②コンセント 7.フロアー 2P15A 2ヶ用 2ヶ 1.壁型 2P15A 2ヶ用 3ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ(天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ(壁掛型) ⑥電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②冷暖房設備 冷暖房機 ③換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
5 主 事 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) 20W*1 1灯 (流し用) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③放送 (非常放送モニター) 1式 ④感知器 差動スポット型 1ヶ 定温スポット型 1ヶ ガス感知器 1ヶ ⑤中央監視総合盤 1式 フ.親時計 イ.自動火災報知設備受信機盤 ウ.警報盤 (給水・消火栓等) エ.非常放送盤 オ.警備保障用配管 カ.電話配管 キ.照明の点灯状態表示 ク.冷暖房の作動状態表示	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
6 会 議 室 (64㎡)	①照明 (400 lx) 40W*2 12灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 4ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥TV配管 ⑦電話配管	①冷暖房設備 冷暖房機 ②換気設備 天井換気扇
7 休 憩 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥電話配管	①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
8 印 刷 室 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 3P20A (200V) 4ヶ 3P15A (100V) 2ヶ 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型)	①換気設備 天井換気扇

	電 気 設 備	機 械 設 備
9 物 品 庫 & 文 書 庫 (32㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ	①換気設備 天井換気扇
10 資 料 室 (64㎡)	①照明 (300 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ	①換気設備 天井換気扇
11 給 食 室 (240㎡)	a 調理場 ①照明 (400 lx) 40W*2 (SUS) 14灯 ②コンセント 3P200V (動力配線) 2ヶ 2P15A (防水型) 2ヶ用 6ヶ ③スピーカー (防水型) 3Wホーン型1ヶ ④感知器 定温スポット型 3ヶ ガス感知器 2ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (防水壁掛型) ⑥動力操作盤1面 ⑦電灯分電盤1面	a 調理場 ①流し設備 厨房機器 ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③換気設備 ダクト式換気設備 ④ガス設備 厨房機器
	b 更衣室・休憩室 ①照明 (300 lx) 20W*3 (又はサークライン) 1灯 20W*1 (休憩室入口) 1灯 ②コンセント 2P15A 2ヶ用 2ヶ ③スピーカー 1W 1ヶ (天井埋込型) ④感知器 差動スポット型 1ヶ ⑤時計 子時計 1ヶ (壁掛型) ⑥電話配管 (増幅装置含) ⑦TV配管	b 更衣室・休憩室 ①流し設備 ステンレス流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③冷暖房設備 冷暖房機 ④換気設備 天井換気扇 ⑤ガス設備 ガスコンロ
	c シャワー室 ①照明 (100 lx) 20W*1 (防水型) 1灯 ②感知器 定温スポット型 1ヶ	c シャワー室 ①流し設備 シャワー設備 ②給湯設備 瞬間湯沸器 ③換気設備 天井換気扇
	d 便所 ①照明 (100 lx) 20W*1 1灯	d 便所 ①換気設備 天井換気扇 ②手洗い 洗面化粧台
	e 食品庫 ①照明 (100 lx) 40W*1 1灯 20W*1 (殺菌灯) 1灯 ②感知器 差動スポット型 1ヶ	e 食品庫 ①換気設備 天井換気扇
	f 倉庫 ①照明 (100 lx) 40W*1 1灯 ②感知器 差動スポット型 1ヶ	f 倉庫 ①換気設備 天井換気扇
	g 前室 ①照明 (100 lx) 40W*1 1灯 ②感知器 差動スポット型 1ヶ	

III 運動施設

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 体 育 館 (910㎡)	a アリーナ ①照 明 (300 lx) 7.主照明 (メタルハライド) HIDランプ 400W 30台 (昇降式) 4.補助照明 (IL) 7ランプ 100W 6台 (昇降式) 5.コーナー灯 (犬走り下部) FL、ガード付 40W 10台 6.誘導灯 (バッテリー内蔵) 10W 6台 (出入口分) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 8ヶ ③放送 (スピーカー) 7.アリーナメインスピーカー (天井吊) 入力250W/125W、160W/80W 1式 4.校内放送用スピーカー (壁掛) 入力15W 4台 5.レピーター用ジャック 1ヶ所 6.マイクジャック 2ヶ所 7.ワイヤレス用アンテナ 2ヶ所 ④感知器 光電分離式 2台 ⑤時 計 LED式デジタル時計 (子時計) 1台 ⑥消火栓 ベル・発信機・電話・赤色灯 1式 ⑦TV用配管 (双方向伝送システム) 1式 ⑧電話配管	①換気設備 ②暖房設備 遠赤外線暖房 (電気)
	b 舞台 (ステージ) ①照 明 (200 ~ 750 lx) 7. 40W*2 4~6灯 (ガク 棚上部) 4. 150W 36灯 3色配線 (ホーザライト) 5. 150W 36灯 3色配線 (アッパーホーザライト) 6. 500W 12灯 3色配線 (スパンションライト) 7. 60W 12灯 3色配線 (フットライト) 7.~7.は昇降式 ②コンセント 7.T型20A 3ヶ口 (フットライト用 BOX共) 4.T型20A 12ヶ (スパンション用 外共) 5.15A2P 2ヶ ③放送 7.跳ね返りスピーカー用ジャック 2ヶ所 4.マイクコンセント (707-BOX共) 3ヶ所 5.集音マイク (天井吊り型) 2ヶ所 6.ワイヤレスアンテナ 1ヶ所 ④感知器 煙感知器 2~3ヶ所	
	c 放送室 ①照 明 (300 lx) 40W*2 3灯 (逆富士型) ②調光装置操作盤 1式 ③昇降装置操作盤 (アリーナ照明用) 1式 ④音声機器架 1式 ⑤感知器 差動スポット型 1ヶ ⑥時 計 子時計 (壁掛型) 1ヶ ⑦コンセント 2P15A2ヶ用 2ヶ所	①換気設備

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 体 育 館 (910㎡)	d 控室 ①照 明 (300 lx) 40W*2 2灯 (逆富士型) ②コンセント 2P15A2ヶ用 1ヶ所 ③分電盤 1面 ④感知器 1ヶ	①換気設備
	e 体育倉庫 ①照 明 (100 lx) 40W*2 2灯 (逆富士型) ②感知器 1ヶ	①換気設備
2 プ ール	①照 明 HIL 500W (防水型) 投光器 6ヶ ②コンセント 2P15A2ヶ用 (防水型) 1ヶ所 ③放送架 レピーター・アンプ等 1式 ④スピーカー ホーゾン・防水 4台 ⑤マイクジャック (防水型) 2ヶ所 ⑥ワイヤレス・アンテナ 1式 ⑦電話 1台 ⑧緊急停止盤 (濾過P用) 1面 ⑨時計 (子時計) 1ヶ	①流し設備 強制シャワー 目洗い 流し ②給湯設備 瞬間湯沸器 (強制シャワー用)
2-1 プール附属屋	①照 明 (200 lx) 40W*2 (防水型) 4灯 ②コンセント 2P15A2ヶ用 (防水型) 4ヶ所 ③動力盤 (操作盤・濾過器用) 1面 ④分電盤 1面	a 更衣室 ①流し設備 洗面器 ②換気設備 天井換気扇 b 機械室 ①換気設備 換気扇 ②プール濾過機

IV 共通空間・その他

	電 気 設 備	機 械 設 備
1 昇 降 口	①照 明 (100 lx) 40W*2 12灯 (逆富士型) (広さにより変更) ②コンセント 2P15A 2ヶ用 1ヶ所 ③誘導灯 (バッテリー内蔵) ④スピーカー 1W (天井埋込型)	
2 廊下・階段	a 廊 下 ①照 明 (100 lx) 40W*1 8mに1灯 (逆富士型) (両側に部屋がある所は4mに1灯) ②コンセント 2P15A (2教室分に1個) ③スピーカー (天井埋込型) 3W (10mごとに1個) ④消火栓設備 15mに1個 ⑤誘導灯 (バッテリー内蔵)	
	b 階 段 ①照 明 (100 lx) 40W*1 2灯 (逆富士型) ②感知器 煙感知器 2階ごとに1ヶ ③スピーカー (天井埋込型) 3W (10mごとに1個)	
3 便 所	①照 明 (100 lx) 40W*1 2灯 (逆富士型)	①換気設備 天井換気扇 ②便器・手洗い設備
4 備 蓄 倉 庫 (128㎡)	①照 明 (100 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②感知器 差動スポット型 2ヶ ③コンセント 2P15A 2ヶ用*4	①換気設備 壁付換気扇
5 電 気 室 (25㎡)	①照 明 (200 lx) 40W*2 2灯 (逆富士型) ②感知器 差動スポット型 1ヶ ③コンセント 2P15A 2ヶ用*1 ④電話	①換気設備 壁付換気扇
6 機 械 室 (60㎡)	①照 明 (200 lx) 40W*2 4灯 (逆富士型) ②感知器 差動スポット型 1ヶ ③コンセント 2P15A 2ヶ用*1 ④電話	①換気設備 壁付換気扇

(5) 建設経費等

小学校は鉄筋コンクリート(一部鉄骨造)3階建、建築延床面積7,658㎡とした。設計費等及び災害対策関係工事費を除いた建設工事費は約26億2千万円で、災害対策関係工事費を加えた建設工事費の合計は約27億3千万円である。

中学校は鉄筋コンクリート(一部鉄骨造)4階建、建築延床面積7,618㎡とした。設計費等及び災害対策関係工事費を除いた建設工事費は約26億3千万円で、災害対策関係工事費を加えた建設工事費の合計は約27億4千万円である。

小学校改築モデル校の建設経費等について

鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、3階建、建築延面積 7,658㎡

項目	校舎	体育館	クラブハウス	プール	合計
建築工事	1,500,721千円	343,306千円	47,222千円	124,173千円 (7-11水面300㎡、附属屋 152㎡)	2,015,422千円
電気設備工事	361,815千円 (電波障害を除く。)	— 千円	— 千円	— 千円	361,815千円
機械設備工事	236,021千円	— 千円	— 千円	— 千円	236,021千円
外構工事	114,143千円	— 千円	— 千円	— 千円	114,143千円
小計	2,212,700千円	343,306千円	47,222千円	124,173千円	2,727,401千円
設計費等	146,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	146,000千円
合計	2,358,700千円	343,306千円	47,222千円	124,173千円	2,873,401千円
歳入	307,960千円 (4,716㎡×184.4千円×1/3) 校舎分計 289,876千円 (150㎡×184.4千円×1/2) (18㎡×184.4千円×1/2) (5,190千円×1/2) 給食堂分計 18,084千円	61,450千円 (919㎡×200.6千円×1/3)	13,373千円 (200㎡×200.6千円×1/3)	11,730千円 (300㎡×117.3千円×1/3)	394,513千円
特別区債	550,766千円 (579,754千円×95%)	116,755千円 (122,901千円×95%)	25,409千円 (26,747千円×95%)	— 千円	692,930千円
一般財源	1,499,974千円	165,101千円	8,440千円	112,443千円	1,785,958千円
合計	2,358,700千円	343,306千円	47,222千円	124,173千円	2,873,401千円

中学校改築モデル校の建設経費等について

鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、4階建、建築延面積 7,618㎡

項目	校舎	体育館	クラブハウス	プール	合計
建築工事	1,486,044千円	339,693千円	46,878千円	112,716千円 (7-11水面300㎡、附属屋 128㎡)	1,985,331千円
電気設備工事	368,540千円 (電波障害を除く。)	— 千円	— 千円	— 千円	368,540千円
機械設備工事	249,927千円	— 千円	— 千円	— 千円	249,927千円
外構工事	139,260千円	— 千円	— 千円	— 千円	139,260千円
小計	2,243,771千円	339,693千円	46,878千円	112,716千円	2,743,058千円
設計費等	146,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	146,000千円
合計	2,389,771千円	339,693千円	46,878千円	112,716千円	2,889,058千円
歳入	379,446千円 (5,879㎡×184.4千円×1/3) 校舎分計 361,362千円 (150㎡×184.4千円×1/2) (18㎡×184.4千円×1/2) (5,190千円×1/2) 給食堂分計 18,084千円	63,523千円 (950㎡×200.6千円×1/3)	13,373千円 (200㎡×200.6千円×1/3)	11,730千円 (300㎡×117.3千円×1/3)	468,072千円
特別区債	686,588千円 (722,725千円×95%)	120,694千円 (127,047千円×95%)	25,409千円 (26,747千円×95%)	— 千円	832,691千円
一般財源	1,323,737千円	155,476千円	8,096千円	100,986千円	1,588,295千円
合計	2,389,771千円	339,693千円	46,878千円	112,716千円	2,889,058千円

5. 適正規模・適正配置計画及び改築計画

(1) 全体計画

適正配置計画は、ブロックを基本として通学区域を設定した。ブロック別計画は、審議会答申を尊重して、将来の児童・生徒数の動向、通学距離、通学の安全上から主要道路、河川等の横断禁止、町丁目区域を中心とした区域設定、小・中学校の通学区域の整合性等を考慮した。全体計画は、その後にブロック間の調整を図り、最終案としてまとめた。全体計画の基本となる各ブロックの適正配置計画の考え方については、次項で記述する。

改築の対象となる学校は、下表のとおりで、小学校60校、中学校29校である。統廃合により廃校となる学校は、小学校18校、中学校10校である。表-7には、改築計画数の他に、平成6年4月1日現在の住民基本台帳人口に基づいた児童数により、小学校の平均学級児童数(32及び35人)で除した学級数、標準学級数(18学級)で除した学校数を参考として記載した。表-8は、同じく住民基本台帳人口に基づいた生徒数により、中学校の平均生徒数(35人)で除した学級数、標準学級数で除した学校数を参考として記載した。

表-7 ブロック別小学校改築計画校数

ブロック名	A 児童数	B(A ÷ 32) 学級数	C(A ÷ 35) 学級数	D(B ÷ 18) 学校数	E(C ÷ 18) 学校数	F 改築計画数	G 現学数	H(F-G) 差引学校数
1	3,642	114	105	6	6	6	9	△3
2	2,213	70	64	4	4	4	5	△1
3	2,341	74	67	4	4	4	5	△1
4	2,536	80	73	4	4	4	6	△2
5	3,135	98	90	5	5	5	7	△2
6	3,373	106	97	6	5	6	7	△1
7	3,053	96	88	5	5	5	5	0
8	2,358	74	68	4	4	4	5	△1
9	2,240	70	64	4	4	3	5	△2
10	3,030	95	87	5	5	5	7	△2
11	2,179	69	63	4	4	4	4	0
12	2,138	67	62	4	3	5	6	△1
13	2,534	80	73	4	4	5	7	△2
合計	34,772	1,093	1,001	59	57	60	78	△18

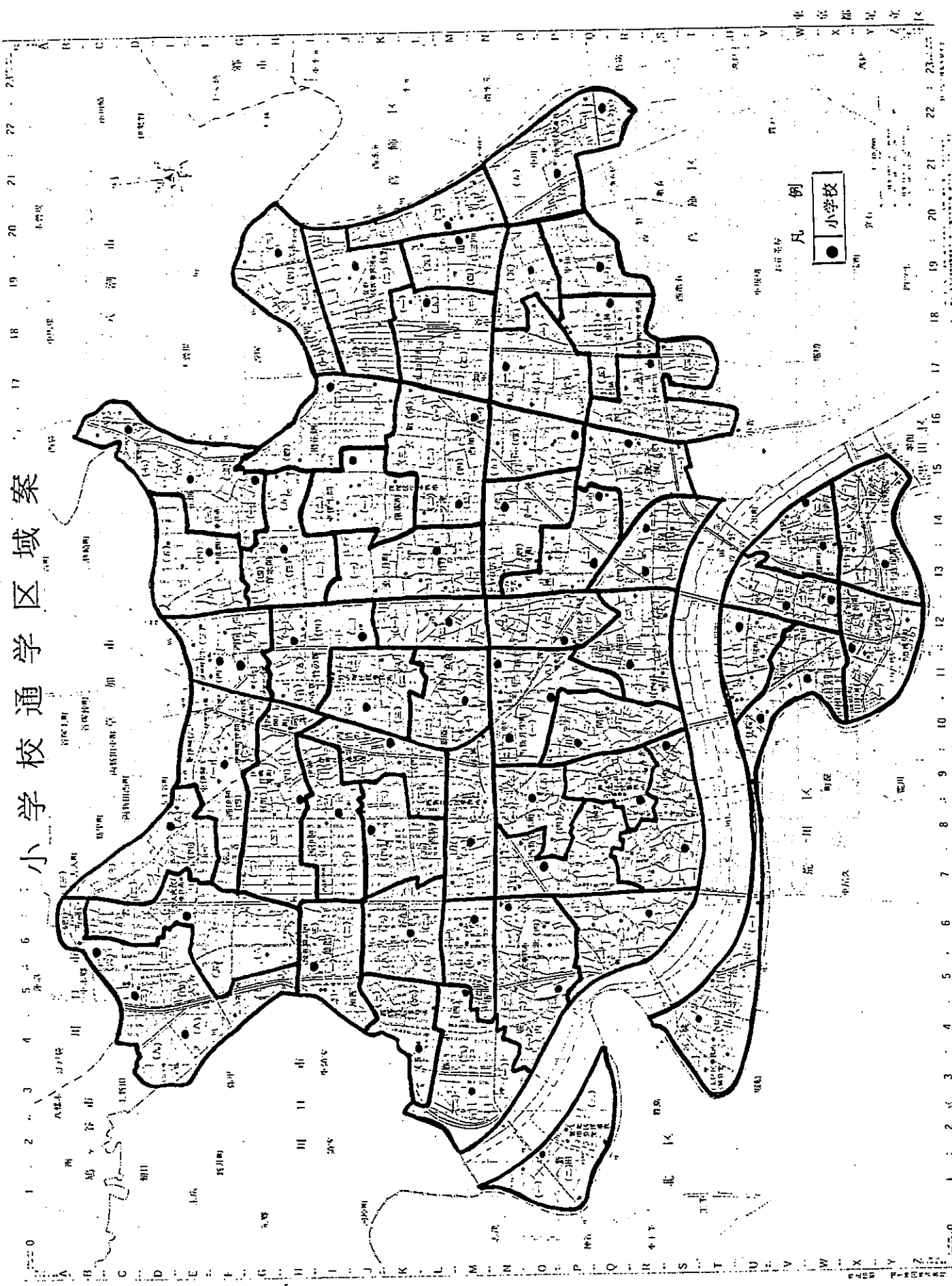
※ ○児童数は、平成6年4月1日現在住民基本台帳人口
○小学校の就学率は、平均99.4%なので住民基本台帳人口をそのまま利用
○学級数は、切り上げ、他は、四捨五入とした。

表-8 ブロック別中学校改築計画校数

ブロック名	A 生徒数	B 就学率換算 生徒数	C(A ÷ 35) 学級数	D(B ÷ 35) 学級数	E(C ÷ 18) 学校数	F(D ÷ 18) 学校数	G 改築計画数	H 現学数	I(G-H) 差引学校数
1	1,994	1,763	57	51	3	3	3	5	△2
2	1,168	1,033	34	30	2	2	3	4	△1
3	1,242	1,098	36	32	2	2	2	3	△1
4	1,381	1,221	40	35	2	2	2	4	△2
5	1,576	1,393	46	40	3	2	2	3	△1
6	1,709	1,511	49	44	3	2	2	2	0
7	1,690	1,494	49	43	3	2	3	3	0
8	1,291	1,141	37	33	2	2	2	2	0
9	1,245	1,101	36	32	2	2	2	3	△1
10	1,612	1,425	47	41	3	2	2	2	0
11	1,113	984	32	29	2	2	2	2	0
12	1,140	1,008	33	29	2	2	2	3	△1
13	1,460	1,291	42	37	2	2	2	3	△1
合計	18,621	16,463	538	476	31	27	29	39	△10

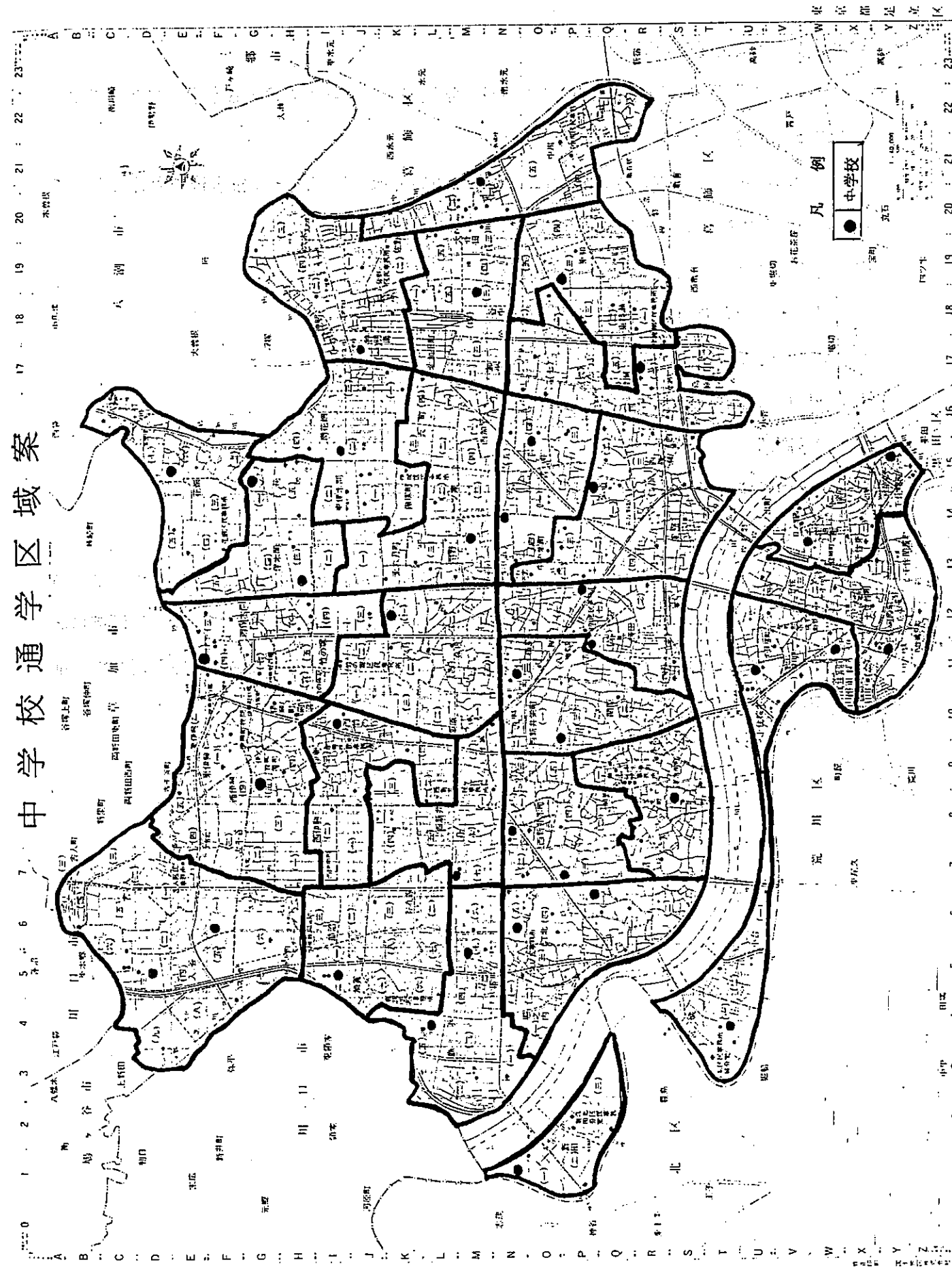
※ ○生徒数は、平成6年4月1日現在住民基本台帳人口
○中学校の就学率は、平均88.4%なので別に数値を算出した。
○学級数は、切り上げ、他は、四捨五入とした。

小学校通学区区域案



千葉県市川市 1:1 台紙番号 5-310

中学校通学区区域案



千葉県市川市 1:1 台紙番号 5-310

(2) ブロック別適正配置計画

ブロック別適正配置計画は、標準モデル校の学校規模を小学校では18学級、中学校では、就学率等を考慮して15~18学級とした。

小・中学校の通学区域となる各地区の設定については、標準モデル校規模を目標として、以下の点を考慮に入れ、範囲を決定した。

- ① 町丁目によって異なる人口や人口構成
- ② 児童・生徒数の動向（将来の児童・生徒数の増減）
- ③ まちづくり施策の動向
- ④ 地区内にある学校の立地条件等
- ⑤ 通学距離
- ⑥ 小・中学校の通学区域の整合性
- ⑦ 町会等

ブロックによって入りくりのあるものは、その後の全体調整によって、変更したものである。以下、各ブロックごとの適正配置の考え方について記述する。その中で「新通学区域における児童数（生徒数）・学級数の推計」値は、第1章で述べた学齢人口の推計を利用して、地区の範囲に沿い、再集計したものである。

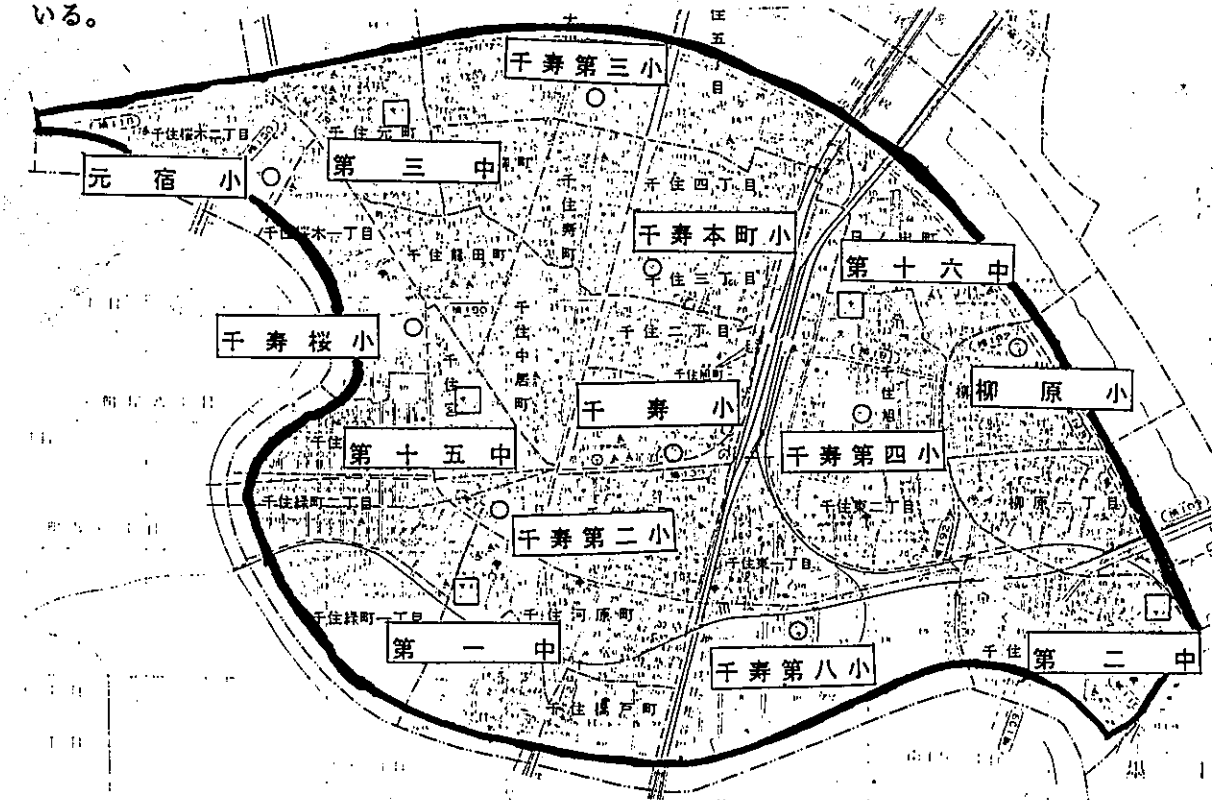
第1ブロック適正配置の考え方

1. 現状

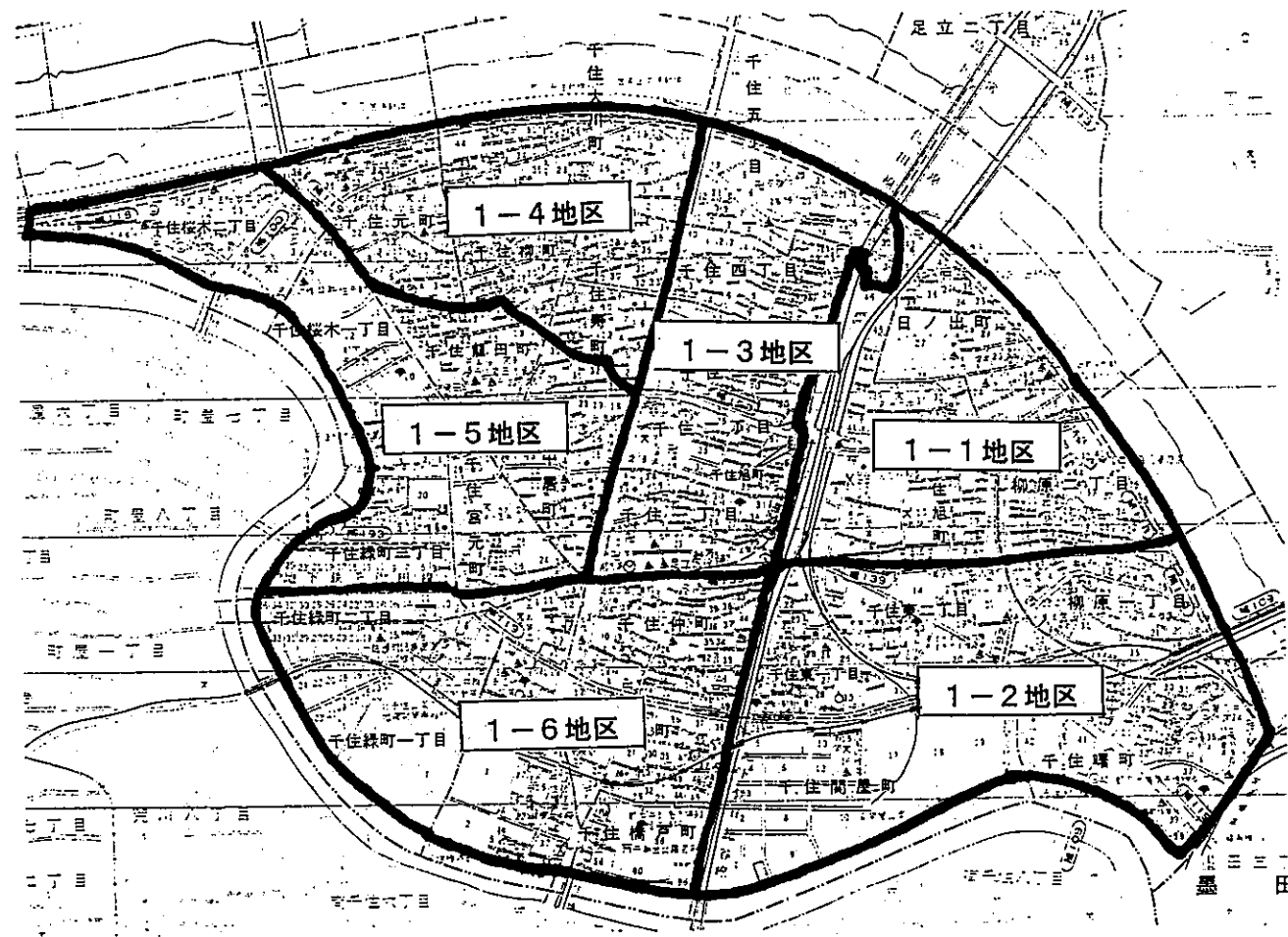
第1ブロックは、千住宿として商業を中心に栄えたまちである。そのため、旧日光街道沿いは、古くから市街化され、道路等の都市基盤が未整備のままに過密住宅化している。

JR常磐線を境に東部地域のうちで、隅田川に面した千住関屋町は、大・小規模の工場、倉庫群が立地し、マンション等住宅との住工混在地域となっている。近年では、千住大川端地区の住宅市街地総合整備事業が展開中であり、事業の進展によっては、大量な住宅が供給される。また、北千住駅の東側は、商業の集積と併せて、柳原一~二丁目等過密住宅地域が形成され、道路等の都市基盤が未整備の状況にある。北千住駅の西側も、その大部分が住宅等の密集した過密住宅地域となっており、道路整備も遅れている。土地の利用が低い千住桜木地区でも、住宅市街地総合整備事業が準備段階にあり、事業が進展すれば、工業系から住宅系への土地の転換が図られ、大量な住宅が供給される。

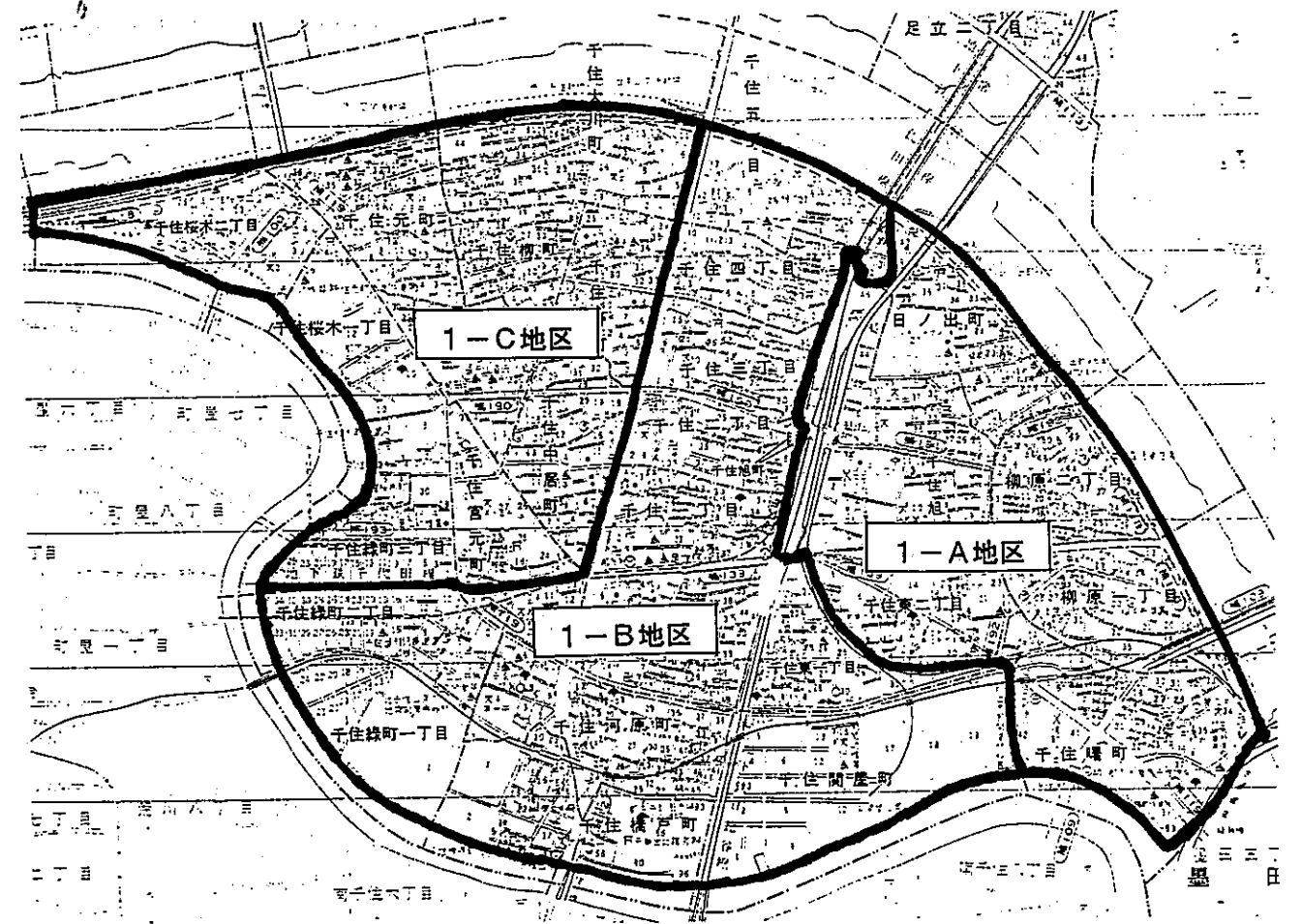
ブロックの総世帯数（住民基本台帳世帯数。以下同じ。）は、30,792世帯（平成6年1月1日現在）で、ほぼ横這い傾向を示している。総人口（住民基本台帳人口。以下同じ。）は、73,067人（平成6年1月1日現在）で、毎年1%弱の人口が減少している。幼年人口も同様に減少傾向を示している。町丁目別の幼年人口では、千住桜木一丁目、千住二丁目が増加傾向にあり、日ノ出町、千住三丁目、千住関屋町、千住桜木二丁目、千住橋戸町が特に減少傾向を示している。



第1ブロック小学校通学区域案



第1ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が9校あり、住民基本台帳上(平成6年4月1日現在、以下同じ。)の児童数は、3,702人である。標準モデル校規模以上の学校(平成6年5月1日学校基本調査。以下同じ。)は、千寿第四小学校が21学級、千寿桜小学校が18学級と2校ある。その他の小学校は、7~15学級で、このうち千寿(平成7年5月1日現在、過小規模校となった。)、柳原小学校の2校が7学級と過小規模校に近づいている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で97.5%である。学校別では、千寿本町小学校が122.8%、千寿桜小学校が114.5%、千寿第八小学校が110%と高く、最低は、千寿小学校の70%である。

学齢人口の推計によれば、児童数は、千寿桜小学校が減少傾向の後増加に転じ、他の小学校は、横這いか減少傾向を示している。

今後必要な学校数は、6校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 1-1地区の学級数は、標準モデル校規模から徐々に下回って推移する。児童数は、減少傾向を示している。この地区は、北千住駅から東に商業系建築物が連なり、日ノ出町と千住旭町の一部を除いては、過密住宅地域となっている。空地等の未利用地も少なく、児童が大幅に増える要素はない。
- (2) 1-2地区の学級数は、標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。この地区は、千住大川端地区で住宅市街地総合整備事業が展開されている。児童数の推計は、この事業の進展も加味しているが、予想以上に住宅が供給された場合を考慮して、教室数にはゆとりを持たせる必要がある。
- (3) 1-3地区の学級数は、標準モデル校規模を大幅に下回って推移する。児童数は、減少傾向を示している。この地区も過密住宅地域となっており、空地等の未利用地も少ない。将来的に児童が増える要素は少ない。条件によっては、千住寿町または千住中居町の一部を編入する必要がある。
- (4) 1-4地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、緩やかな減少傾向を示している。この地区は、戦前から市街化され、現在では過密住宅地域となっている。空地等の未利用地も少なく、児童の増える要素は少ない。
- (5) 1-5地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。区域設定にあたっては、小学校と中学校(小・中学校区域の整合性)の位置関係から千住宮元町を分断せざるを得ない。そのため、千住宮元町は、地域に柔軟性を持たせた調整区域として考慮する必要がある。また、千住桜木地区の住宅市街地総合整備事業も加

味しているが、予想以上の住宅が供給された場合、児童の増加が見込まれる。状況によっては、千住緑町三丁目を1-6地区へ編入する。

- (6) 1-6地区の学級数は、近年標準モデル校規模で推移するが、後年標準モデル校規模を下回る。児童数は減少傾向を示している。通学では、千住仲町、千住河原町、千住橋戸町の児童が、日光街道を横断せざるを得ない。この地区は、主に千住緑町一丁目が大・小規模の工場地帯となっている。他は過密住宅地域となっており、大規模な工場移転がない限り、児童の大幅な増加は望めない。

1-5地区の千住緑町三丁目編入されると、千住緑町会の分断が解消される。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が5校あり、住民基本台帳上の生徒数は、2,014人である。標準モデル校規模の学校はなく、最大で第十六中学校が14学級で、他は9学級以下となっている。このうち、第二中学校が過小規模校となっており、第十五中学校も近づいている。

就学率は、全体で79.2%と非常に低い。学校別では、第十六中学校が140.6%と群を抜いており、他の中学校は75%以下で、特に第二中学校が56.8%と非常に低い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は、第十六中学校が増加傾向を示すが、後年減少に転じる。他の中学校は、減少傾向か横這い傾向を示す。

今後必要な学校数は、3校である。ただし、1-Aと1-B地区のバランスをとるため、小学校の1-2地区を分割せざるを得ない。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 1-A地区の学級数は、近年標準モデル校規模を上回るが、徐々に標準モデル校規模に近づく。生徒数は、減少傾向を示している。区域は、小学校の1-1地区と1-2地区の一部(千住曙町、千住東二丁目と柳原一丁目)となる。
- (2) 1-B地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。生徒数は、緩やかな減少傾向を示している。地区内の千住東一丁目と千住関屋町は、小学校を分割する形となるが、現行の通学区域を踏襲する。また、千住三~五丁目は、距離等から1-Aまたは1-C地区への通学が可能な調整区域として考慮する必要がある。千住一~五丁目、千住仲町、千住河原町、千住橋戸町、千住東一丁目、千住関屋町の生徒は、日光街道の横断を余儀なくされる。
- (3) 1-C地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。生徒数は、減少傾向を示している。千住桜木地区の住宅市街地総合整備事業の影響如何によっては、小学校同様に千住緑町三丁目を1-B地区へ編入する。

新通学区域における児童数・学級数推計

1-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	96	86	81	69	58	68	53	69	68	72	75
	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
2年	120	92	82	77	65	54	68	55	69	68	72
	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
3年	124	118	89	79	74	62	54	70	55	69	68
	4	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
4年	124	120	113	85	75	70	62	55	70	55	69
	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2
5年	122	121	117	110	82	72	70	64	55	70	55
	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2
6年	117	121	120	115	109	81	72	71	64	55	70
	3	4	3	3	3	3	2	2	2	2	2
合計	703	658	602	535	463	407	379	384	381	389	409
	21	20	18	15	14	13	12	12	12	12	12

1-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	117	107	114	100	116	124	118	115	115	120	117
	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3
2年	109	120	111	117	104	124	130	123	120	120	120
	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3	3
3年	105	110	121	112	118	110	129	135	128	125	120
	3	3	4	3	3	3	4	4	4	4	3
4年	122	109	114	125	115	126	114	134	139	132	125
	4	3	3	4	3	4	3	4	4	4	4
5年	132	125	112	117	128	123	131	119	138	144	132
	4	4	3	3	4	4	4	3	4	4	4
6年	132	138	131	118	123	139	129	136	129	144	144
	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4
合計	717	709	703	689	704	746	751	762	769	785	758
	21	20	20	19	20	23	22	22	22	22	21

新通学区域における児童数・学級数推計

1-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	53	51	63	60	59	42	39	55	54	52	58
	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2
2年	60	53	51	63	60	58	42	39	55	54	52
	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2
3年	70	60	53	51	63	61	58	42	39	55	54
	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2
4年	65	71	62	54	52	64	61	58	42	39	55
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2
5年	79	60	67	57	49	48	64	61	58	42	39
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
6年	86	77	59	65	55	48	48	64	61	58	42
	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合計	413	372	355	350	338	321	312	319	309	300	300
	13	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11

1-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	84	97	94	94	87	94	78	91	86	86	81
	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
2年	91	83	96	94	93	87	94	79	92	87	86
	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3
3年	97	92	85	97	95	95	88	95	79	93	87
	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
4年	97	94	89	81	94	91	95	89	96	80	93
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3
5年	111	98	95	90	82	95	92	96	89	97	80
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
6年	103	111	98	95	90	83	96	93	97	90	97
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	583	575	557	551	541	545	543	543	539	533	524
	18	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17

新通学区域における児童数・学級数推計

1-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	98	95	92	91	78	97	97	105	104	111	119
	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
2年	109	94	91	88	87	75	98	99	107	105	111
	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3
3年	121	109	94	91	89	87	76	100	100	109	105
	4	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
4年	112	117	105	90	87	84	89	78	101	101	109
	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3
5年	102	113	117	106	91	87	86	90	79	103	101
	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
6年	113	100	110	115	103	88	89	87	92	81	103
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	655	628	609	581	535	518	535	559	583	610	648
	19	18	18	18	17	17	17	17	17	18	18

1-6小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	88	92	92	59	51	47	54	61	62	67	71
	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
2年	92	85	89	89	56	48	47	54	61	62	68
	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2
3年	112	91	84	87	87	55	48	47	54	61	62
	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
4年	95	111	90	83	86	86	55	48	47	54	61
	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
5年	92	94	110	88	81	85	86	55	49	47	54
	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
6年	92	93	94	110	89	82	85	86	55	49	47
	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
合計	571	566	559	516	450	403	375	351	328	340	363
	18	18	18	17	16	15	14	13	12	12	12

新通学区域における生徒数・学級数推計

1-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	221	226	222	220	200	204	191	179	175	158	164
	6	6	6	6	5	6	5	5	5	4	5
2年	211	223	228	224	222	206	209	198	183	180	158
	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	4
3年	246	213	225	229	227	229	213	215	203	188	180
	7	7	6	6	6	6	6	6	6	5	5
合計	678	662	675	673	649	639	613	592	561	526	502
	19	19	18	18	17	18	17	16	16	14	14
就学率	669	653	666	665	640	630	605	584	554	519	496
98.7%	19	19	18	18	17	18	17	16	15	14	14

1-B中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	198	230	214	203	209	195	184	186	197	161	156
	5	6	6	6	6	5	5	5	5	5	4
2年	211	198	229	214	202	212	198	187	190	200	162
	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5
3年	218	210	197	227	212	204	216	201	190	193	200
	6	6	5	6	6	6	6	6	5	5	5
合計	627	638	640	644	623	611	598	574	577	554	518
	17	17	17	18	18	17	16	16	15	15	14
就学率	472	480	481	485	468	460	450	432	434	416	389
75.2%	13	13	14	14	12	12	13	12	12	12	11

新通学区域における生徒数・学級数推計

1-C中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	240	215	211	208	210	193	174	189	184	192	172
	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
2年	255	244	219	214	212	213	196	178	191	187	192
	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5
3年	261	253	241	217	211	210	216	200	181	195	187
	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5
合計	756	712	671	639	633	616	586	567	556	574	551
	20	20	19	18	18	17	16	15	15	15	15
就学率	533	500	471	449	445	433	412	399	392	404	388
70.4%	15	15	13	12	12	12	12	12	12	12	12

第2ブロック適正配置の考え方

1. 現状

第2ブロックは、荒川を挟んで宮城・小台、新田、江北地区の3地区に分かれる。

宮城・小台地区の居住環境については、宮城地区では旧法による区画整理事業が施行され、比較的都市基盤が整備されているが、小台地区はこうした状況にはなく、道路等も狭隘である。用途地域は、工業・準工業地域となっているが、近年では、工場跡地にマンション等の集合住宅が立地し、工場よりも住居系の土地利用形態となっている。

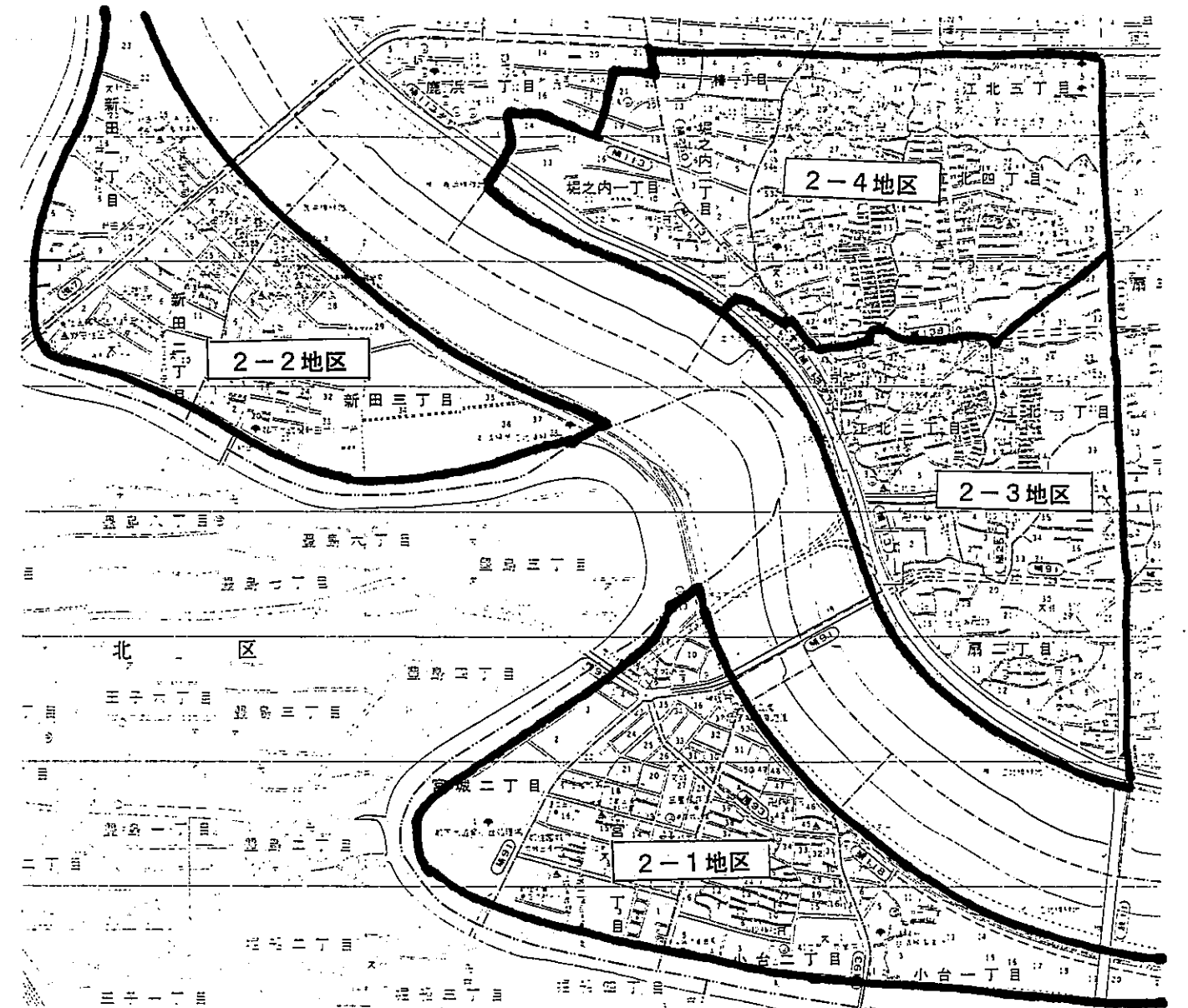
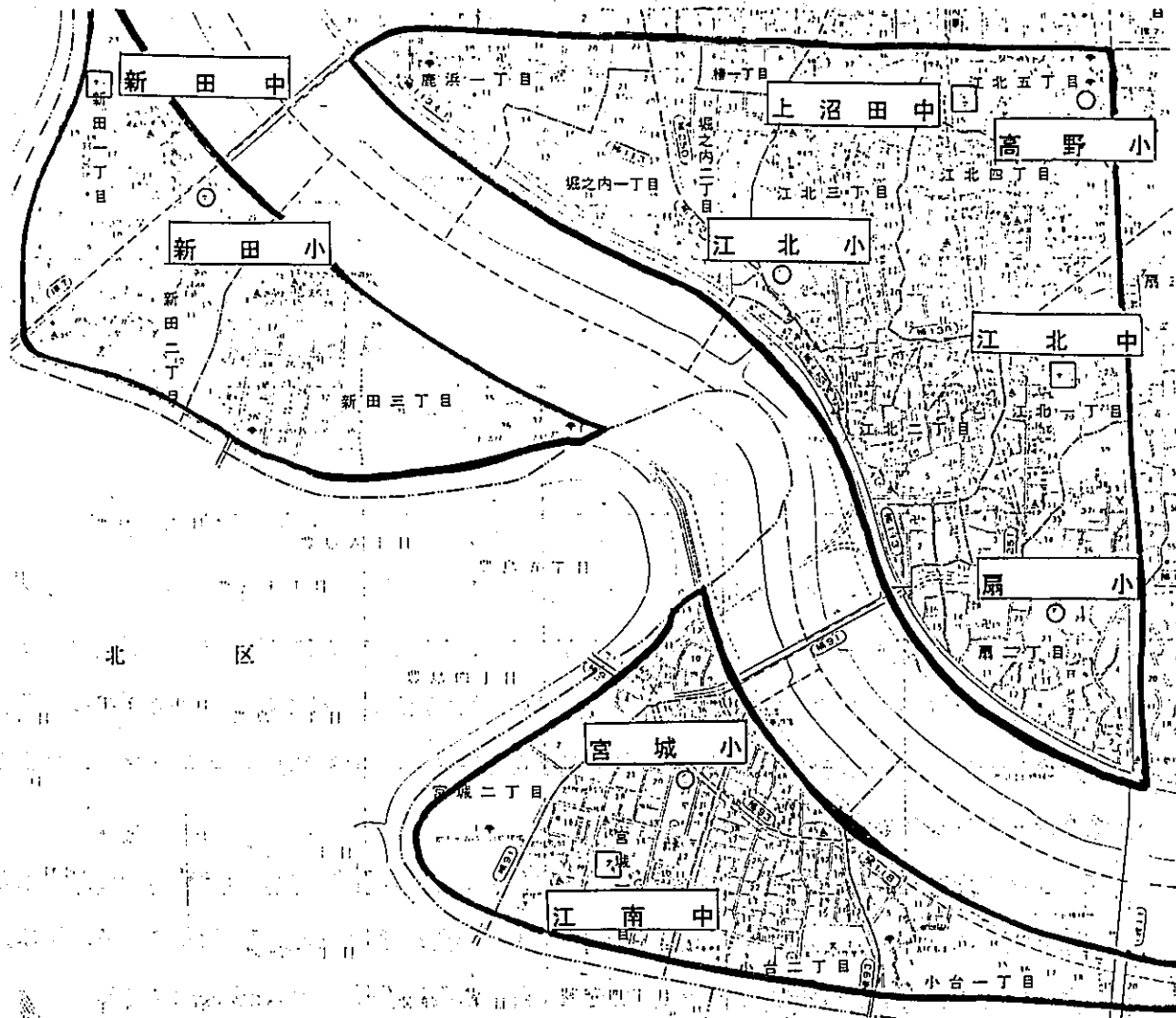
新田地区の居住環境は、新田三丁目を除いて旧法による区画整理事業が施行済であるが、道路等が狭隘であり、必ずしも良好な状態にはない。工業、準工業地域に住宅と工場、倉庫等が混在する中で、新田三丁目の大規模工場跡地を主たる対象とした住宅市街地総合整備事業が計画段階にある。この事業の進展によっては、新たな住宅が大量に供給される。

江北地区は、西部地区で区画整理事業が完了しているものの、地区の大半は、都市基盤が未整備の状態、道路等も狭隘で不整形な状況にある。近年では、江北五丁目と江北一丁目を中心に2つの区画整理事業が実施段階にあり、徐々にではあるが基盤整備が進んでいる。また、平成11年の開業に向けて、放射11号線沿いに日暮里・舎人線の導入が決定されており、当地区内には3駅が予定されている。将来的には、商業・業務系建築物と併せて、民間の開発によるマンション等の住宅が供給されるものと予想される。

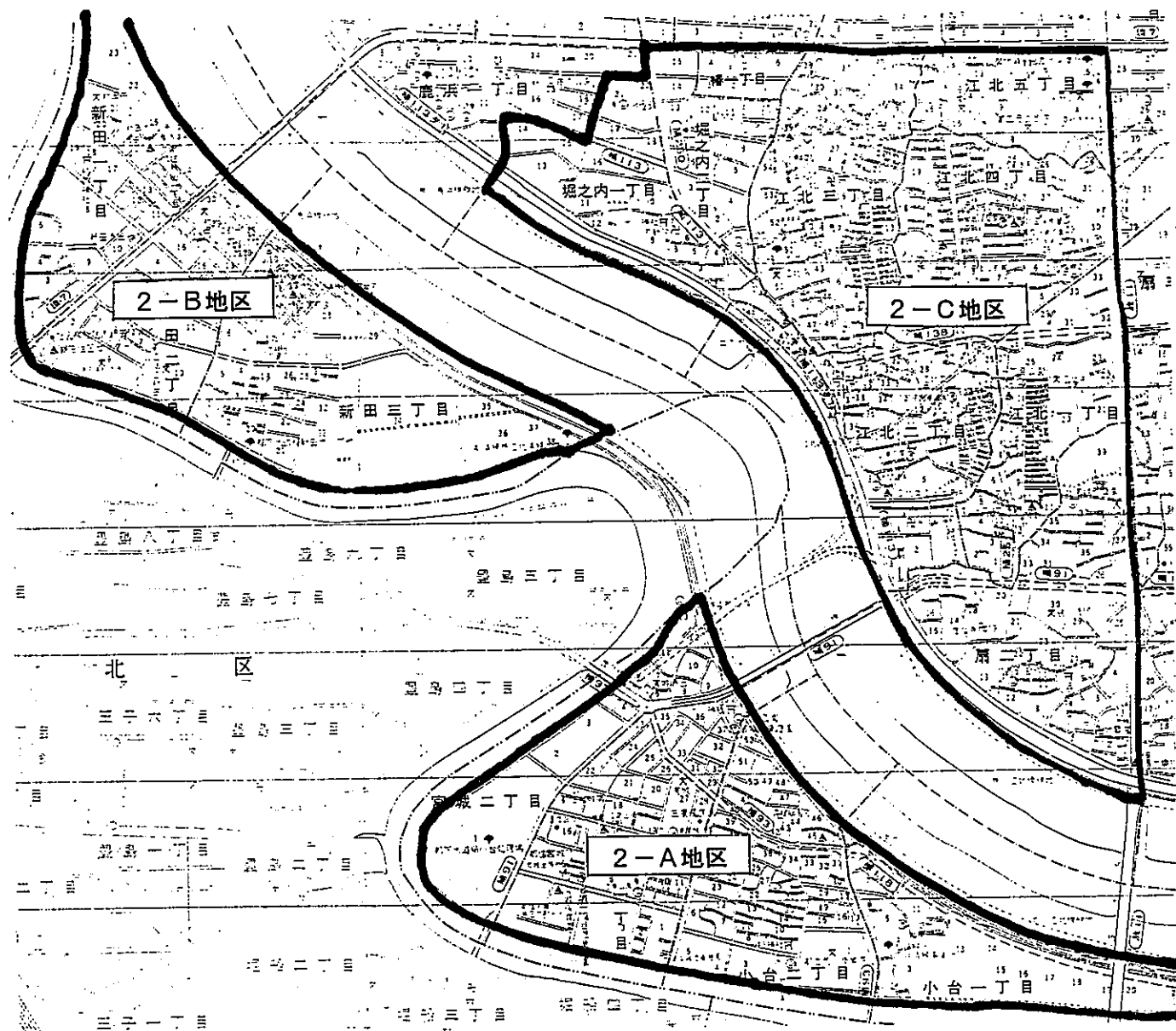
ブロックの総世帯数は、16,118世帯(平成6年1月1日現在)で、ほぼ横這い傾向を示している。総人口は、41,413人(平成6年1月1日現在)で、減少傾向を示している。幼年人口も同様である。町丁別の幼年人口では、江北四丁目、新田二丁目が特に減少傾向にある。

区域の設定においては、学校の立地条件等から、鹿浜一丁目を当地区内からはずし、第12ブロックへ編入した。

第2ブロック小学校通学区域案



第2ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が5校あり、住民基本台帳上の児童数は、2,213人である。標準モデル校規模に該当する学校はなく、12～14学級程度の規模となっている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で95.7%である。学校別では、江北小学校が99.8%と高く、宮城小学校が87.5%と低い。

学齢人口の推計によれば、児童数は、新田小学校が減少後、増加傾向を示す。高野小学校は、減少の一途を辿るが、他の小学校は、横這いか増加傾向を示す。

今後必要な学校数は、4校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 2-1地区の学級数は、標準モデル校規模を下回るが、再び標準モデル校規模に近づく。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区の小台一丁目は、東西1.8Kmに及ぶ横長の地形となっており、これをカバーすることは不可能である。当地区から他地区への通学は、荒川を挟んで1kmを超える距離となり、将来に向けても学校を存続せざるを得ない。また、日暮里・舎人線の導入により、小台一丁目に駅が予定されている。そのため、この周辺が地区計画推進地区に指定され、事業の進展によっては、民間開発によるマンション等の建設が見込まれる。

(2) 2-2地区の学級数は、標準モデル校規模を大きく下回って推移するが、1地区同様他地区への通学は困難である。児童数は、減少傾向を示すが、後年増加傾向に転じる。この増加は、住宅市街地総合整備事業の影響を反映したものである。

学校の現況は、環状7号線に接し、騒音公害、校庭の狭隘等立地条件が極めて悪い。当地区内の大規模工場跡地を主たる対象とした、住宅市街地総合整備事業が計画段階にあり、事業用地内に良好な学校用地の確保が可能である。建設に際しては、小・中学校の合築等についても検討を行う必要がある。

(3) 2-3地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区には、空地等の未利用地や生産緑地が点在しており、こうした状況の中で、江北一丁目で区画整理事業が施行されている。この事業地内には、日暮里・舎人線の駅が予定されている。将来に向けては、商業・業務系施設の増加に併せ、民間等のマンション建設が見込まれる。

(4) 2-4地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。児童数は、減少傾向を示している。

この地区の西部は、工業、準工業地域となっており、工場や倉庫等の立地の中に住居が混在

している。当分の間、人口の増加はないと予想される。また、東部は、江北五丁目を中心として区画整理事業が計画されており、その南の放射1-1号線沿いに駅が予定されている。この地区には、空地等の未利用地も多く、商業系施設の増加と併せてマンション等の住宅供給が予想される。

学校の位置は、区画整理事業の換地計画を含めて検討する必要がある。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が4校あり、住民基本台帳上の生徒数は、1,168人である。標準モデル校規模に該当する学校はなく、全校が9学級以下となっており、新田中学校は、6学級の過小規模校となっている。

就学率は、全体で80.8%と極めて低い。最高が上沼田中学校で87.8%、最低は、江南中学校の74.8%である。

年齢人口の推計によれば、生徒数は、新田、江北中学校が近年増加傾向を示し、後年減少に転じる。上沼田、江南中学校は、減少を続けた後、増加傾向を示す。

今後必要な学校数は、4校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 2-A地区の学級数は、標準モデル校規模を大幅に下回って推移する。しかし、小学校同様に他地区への通学距離を考慮すれば、学校を存続せざるを得ない。生徒数は、減少を続けた後、多少増加傾向を示す。

この地区では、日暮里・舎人線の開業に向けて、小台一丁目の駅周辺の開発が予想される。

(2) 2-B地区の学級数は、標準モデル校規模を大幅に下回って推移する。2-A地区同様に学校は、存続せざるを得ない。生徒数は、横這い傾向を示している。

学校の現況は、準工業地域の中で周囲を工場に囲まれ、中学校では当区で1番狭い校庭を抱えている。小学校同様に、住宅市街地総合整備事業用地内に良好な用地の確保が可能である。改築に際しては、小・中学校の合築等についても検討を行う必要がある。

(3) 2-C地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、ほぼ横這い傾向を示している。

この地区には、2か所で区画整理事業が施行され、併せて日暮里・舎人線の開業によって、民間開発によるマンション建設等が予想される。

新通学区域における児童数・学級数推計

2-1 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	91	82	86	99	86	88	92	87	83	79	79
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2
2年	81	87	78	82	95	82	88	92	87	83	79
	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	2
3年	75	79	84	76	79	92	82	88	92	87	83
	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3
4年	84	71	75	80	72	75	92	82	88	92	87
	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
5年	98	82	69	73	78	70	75	92	83	88	93
	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3
6年	98	97	81	68	72	77	71	75	92	83	88
	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3
合計	527	498	473	478	482	484	500	516	525	512	509
	17	16	15	14	14	15	16	17	18	17	16

2-2 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	70	61	52	47	45	40	51	54	56	60	65
	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2
2年	54	68	60	50	45	43	40	54	57	59	63
	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2
3年	77	52	66	58	48	43	43	43	57	60	62
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4年	87	76	51	65	56	47	43	46	46	60	63
	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
5年	65	86	75	50	64	55	47	46	49	49	62
	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
6年	71	65	86	75	50	64	55	50	49	52	52
	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
合計	424	408	390	345	308	292	279	293	314	340	367
	13	13	13	12	12	11	11	12	12	12	12

新通学区域における児童数・学級数推計

2-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	95	101	99	106	110	121	105	104	97	92	87
	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3
2年	96	92	98	86	104	107	122	106	104	98	92
	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3
3年	117	99	95	101	99	107	108	123	107	105	98
	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
4年	119	118	99	95	102	100	107	108	123	107	105
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3
5年	95	118	117	98	95	101	100	108	109	124	107
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3
6年	103	96	119	118	100	96	102	101	109	110	124
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4
合計	625	624	627	604	610	632	644	650	649	636	613
	18	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19

2-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	83	103	95	68	91	80	74	74	69	72	68
	3	3	3	2	3	2	2	2	2	2	2
2年	75	80	100	92	66	89	81	75	75	70	72
	2	2	3	3	2	3	3	2	2	2	2
3年	89	75	80	99	91	66	91	83	77	76	71
	3	2	2	3	3	2	3	3	2	2	2
4年	101	88	73	78	98	90	67	92	84	78	77
	3	3	2	2	3	3	2	3	3	2	2
5年	119	99	87	71	77	97	92	68	93	85	78
	3	3	3	2	2	3	3	2	3	3	2
6年	107	117	96	84	69	75	98	93	70	94	85
	3	3	3	3	2	2	3	3	2	3	3
合計	574	562	531	492	492	497	503	485	468	475	451
	17	16	16	15	15	15	16	15	14	14	13

新通学区域における生徒数・学級数推計

2-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	95	98	97	81	68	72	77	71	76	92	83
	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3
2年	119	94	97	96	81	67	73	77	71	76	93
	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3
3年	103	119	94	97	96	81	67	73	78	71	76
	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
合計	317	311	288	274	245	220	217	221	225	239	252
	9	9	9	9	8	7	6	6	6	7	8
就学率	237	232	216	206	184	165	163	166	168	179	189
74.8%	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6

2-B中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	71	70	64	85	74	49	64	59	54	53	55
	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2
2年	68	70	69	63	84	73	49	68	63	57	57
	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2
3年	63	66	68	67	61	82	73	53	72	67	62
	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2
合計	202	206	201	215	219	204	186	180	189	177	174
	6	6	6	7	7	7	6	6	6	6	6
就学率	166	170	166	177	180	167	153	148	155	146	143
82.2%	6	6	6	6	6	5	5	6	6	6	6

新通学区域における生徒数・学級数推計

2-C中学校

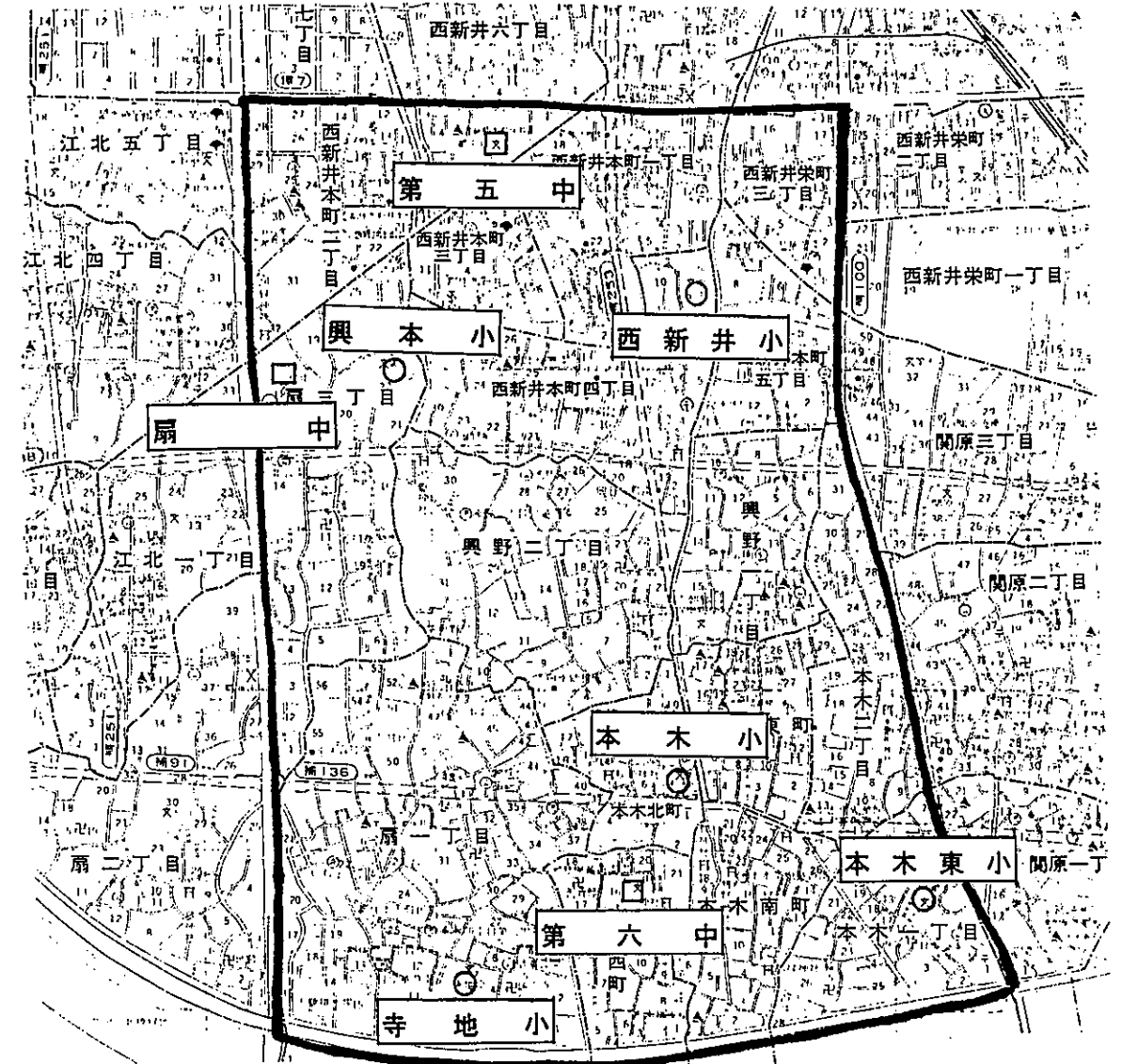
	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
生徒数	220	211	214	217	203	172	173	202	197	180	204
学級数	6	6	6	6	6	5	5	6	5	5	6
1年	194	219	210	212	216	204	174	177	205	199	182
学級数	5	5	6	6	6	6	5	5	6	5	5
2年	205	191	213	206	209	214	206	177	179	207	201
学級数	6	6	6	6	6	6	6	5	5	6	6
3年	619	621	637	635	628	590	553	556	581	586	587
学級数	17	17	18	18	18	17	16	16	16	16	17
就学率	522	523	537	536	529	497	467	468	490	494	494
84.3%	15	15	15	15	15	14	13	13	14	14	14

第3ブロック適正配置の考え方

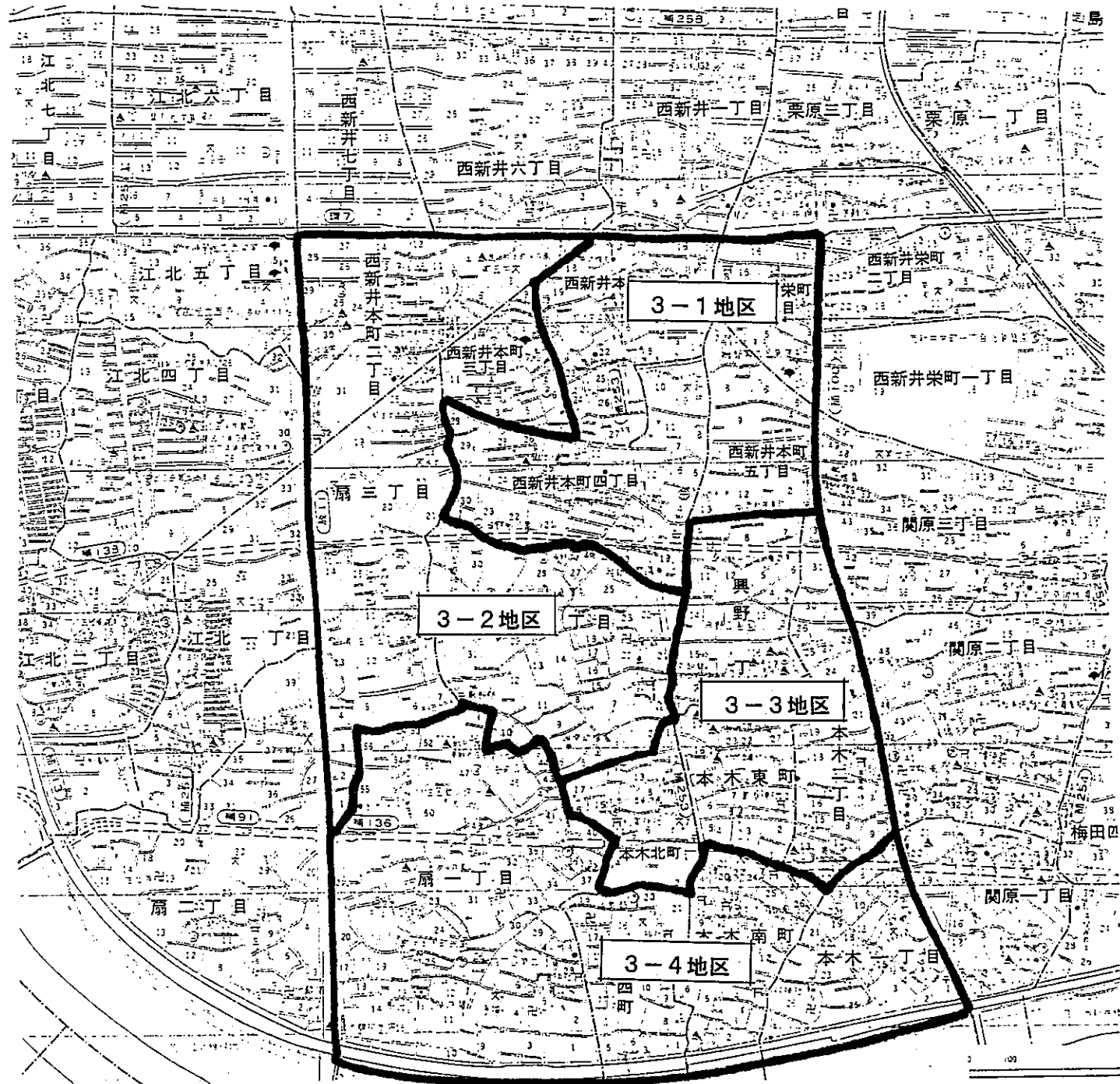
1. 現 状

第3ブロックは、周辺部を都市計画道路で囲まれているものの、地区内は道路等の都市基盤整備が遅れている。特に、本木地区や興野地区は古い木造家屋が多く過密住宅地域になっている。その反面、興野二丁目や放射11号線の東側には大規模な空地が残されている。こうした中で、扇三丁目と興野二丁目の各一部を範域とする住宅市街地総合整備事業、興野二丁目の一部を対象とする大都市農地整備事業が予定されている。前者は公的住宅を主体にした建替事業であり、児童・生徒数の増加は見込めないが、後者は民間集合住宅等の建設が予定され、児童・生徒数の増加が見込まれる。

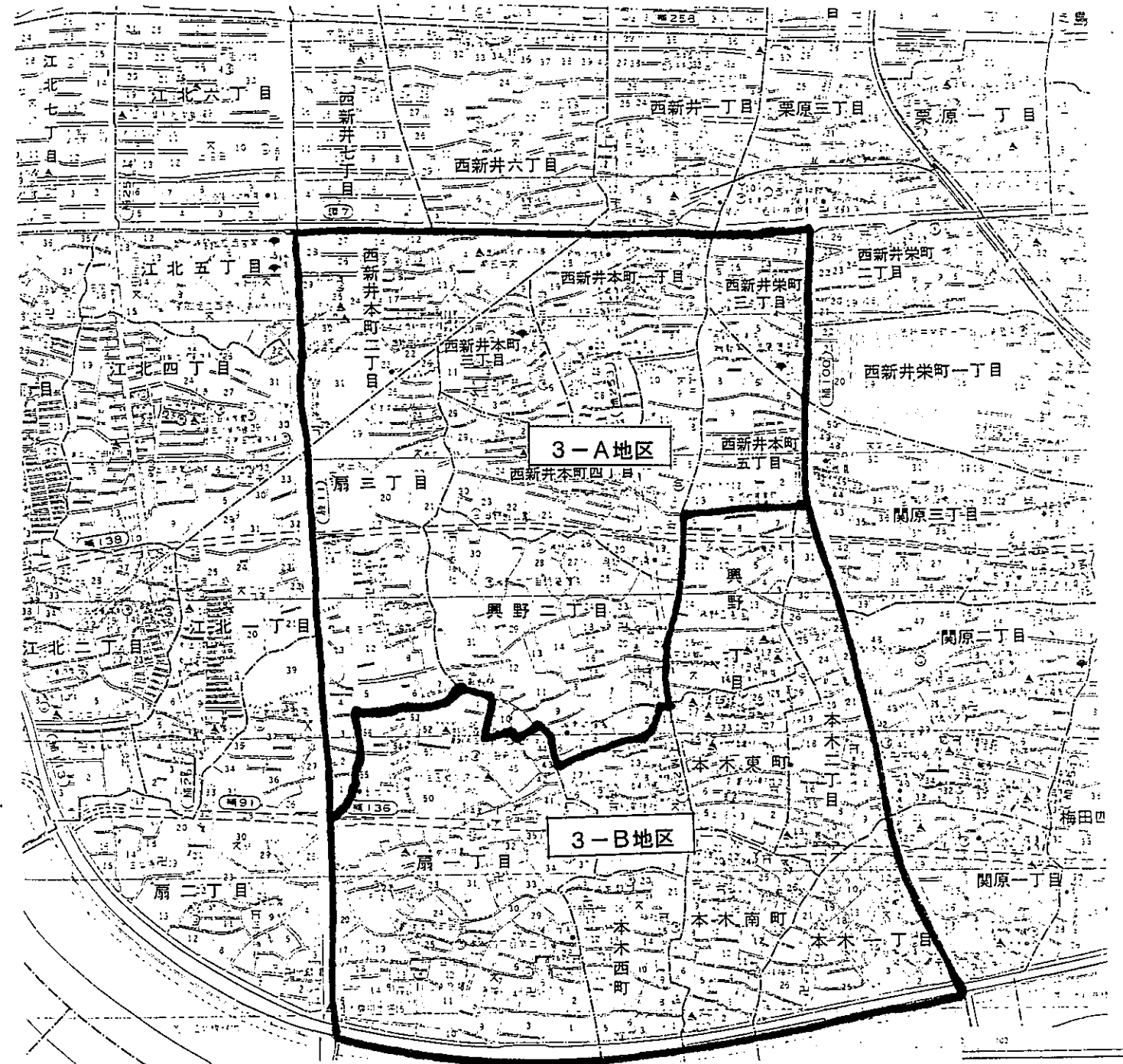
ブロックの総世帯数は、17,187世帯（平成6年1月1日現在）で微増中である。しかし、総人口は昭和48年頃から減少しはじめ、現在は44,367人（平成6年1月1日現在）と減少傾向が続いている。幼年人口は、横ばい傾向を示している。町丁別の幼年人口では、興野二丁目、本木二丁目以增加傾向を示し、扇三丁目は減少傾向を示している。



第3ブロック小学校通学区域案



第3ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が5校あり、住民基本台帳上の児童数は2,339人である。標準モデル校規模の学校は西新井小学校のみで、本木東小学校は過小規模校に近づいている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で98.4%である。学校別では、本木小学校が105.4%と高く、本木東小学校が92.5%と低い。

学齢人口の推計によれば、児童数は、西新井小学校がほぼ現状を維持する以外、他の4校は減少する。このため、標準モデル校規模の小学校は現在と同じ1校のみである。

今後必要な学校数は、4校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 3-1地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区は空地等も少なく大規模な開発の予定がないため、児童数の大幅な増加は見込めない。

- (2) 3-2地区の学級数は、標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区は、日暮里・舎人線の開通や大都市農地整備事業により民間マンション等の建設が見込まれる。

- (3) 3-3地区の学級数は、徐々に標準モデル校規模に近づく。児童数は、増加傾向を示している。

この地区は、空地等も少なく大規模な開発の予定もないため、児童数の大幅な増加は見込めない。

- (4) 3-4地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区は、日暮里・舎人線の開通による影響を見込んでいるが、地区の中央から東部は住宅の密集地域で空地等もなく、児童数の増加は見込めない。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が3校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,242人である。標準モデル校規模の学校はなく、扇中学校は、過小規模校となっている。

就学率は、全体で83.8%と低い。学校別でも、第六中学校が81.1%、扇中学校は82.4%、第五中学校が87.2%と3校とも区平均を下回っている。

学齢人口の推計によれば、生徒数は各校ともゆるやかな減少傾向を示している。

今後必要な学校数は2校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 3-A地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示している。

この地区は、日暮里・舎人線の開通や大都市農地整備事業により民間マンション等

の建設が見込まれる。

- (2) 3-B地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回って推移する。生徒数は、横這い傾向を示している。

この地区は、日暮里・舎人線の開通による影響を見込んでいるが、空地等が少なく生徒数の大幅な増加は見込まれない。

新通学区域における児童数・学級数推計

3-1 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	105	100	94	114	103	112	125	113	112	106	101
	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3
2年	95	104	98	93	112	111	112	125	113	112	106
	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
3年	117	96	105	99	93	113	111	112	125	113	112
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3
4年	95	116	95	104	99	92	113	111	112	125	113
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3
5年	94	92	114	92	101	97	92	113	111	112	125
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4
6年	97	95	94	115	94	103	96	92	113	111	112
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	603	603	600	617	602	628	649	666	686	679	669
	18	18	18	18	18	18	19	19	19	19	19

3-2 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	108	108	110	122	121	134	129	123	119	114	109
	3	3	3	4	4	4	4	4	3	3	3
2年	123	108	108	111	121	122	134	129	123	120	114
	4	3	3	3	4	4	4	4	4	3	3
3年	140	123	109	108	112	122	122	135	130	124	120
	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4	3
4年	126	140	123	110	108	113	122	122	135	130	124
	4	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4
5年	136	126	140	123	111	109	113	123	122	135	130
	4	4	4	4	3	3	3	4	4	4	4
6年	120	133	123	137	120	109	109	113	123	123	135
	3	4	4	4	3	3	3	3	4	4	4
合計	753	738	713	711	693	709	729	745	752	746	732
	22	22	21	21	20	21	22	23	23	22	21

新通学区域における児童数・学級数推計

3-3 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	56	82	59	77	91	97	92	84	83	78	70
	2	3	2	2	3	3	3	3	3	2	2
2年	68	56	81	59	77	90	97	92	84	83	78
	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3	2
3年	64	67	54	80	58	76	90	97	92	84	83
	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
4年	76	64	66	54	80	58	75	90	97	91	84
	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
5年	59	76	64	66	54	79	58	75	90	97	91
	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3
6年	88	59	76	64	67	54	79	58	75	90	97
	3	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
合計	411	404	400	400	427	454	491	496	521	523	503
	13	13	13	12	13	14	15	16	17	17	16

3-4 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	94	77	111	87	95	107	80	90	85	83	79
	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3	2
2年	87	95	78	112	88	96	107	80	90	85	83
	3	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3
3年	100	90	98	81	114	91	96	107	80	90	85
	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
4年	94	101	90	98	81	115	91	96	107	80	90
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3
5年	99	92	99	88	96	79	115	91	96	107	79
	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2
6年	100	99	92	98	88	96	79	115	91	96	107
	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
合計	574	554	568	564	562	584	568	579	549	541	523
	18	17	17	18	18	17	16	17	17	17	16

新通学区域における生徒数・学級数推計

3-A 中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	237	212	223	213	247	209	212	206	207	236	234
	6	6	6	6	7	6	6	6	6	6	6
2年	249	237	212	224	212	247	209	212	206	206	236
	7	7	6	6	6	7	6	6	6	6	6
3年	256	254	242	217	228	218	248	209	212	206	206
	7	7	7	6	6	6	7	6	6	6	6
合計	742	703	677	654	687	674	669	627	625	648	676
	20	20	19	18	19	19	19	18	18	18	18
就学率	629	596	574	555	583	572	566	531	529	550	573
84.8%	18	18	16	15	16	16	16	15	15	15	15

3-B 中学校

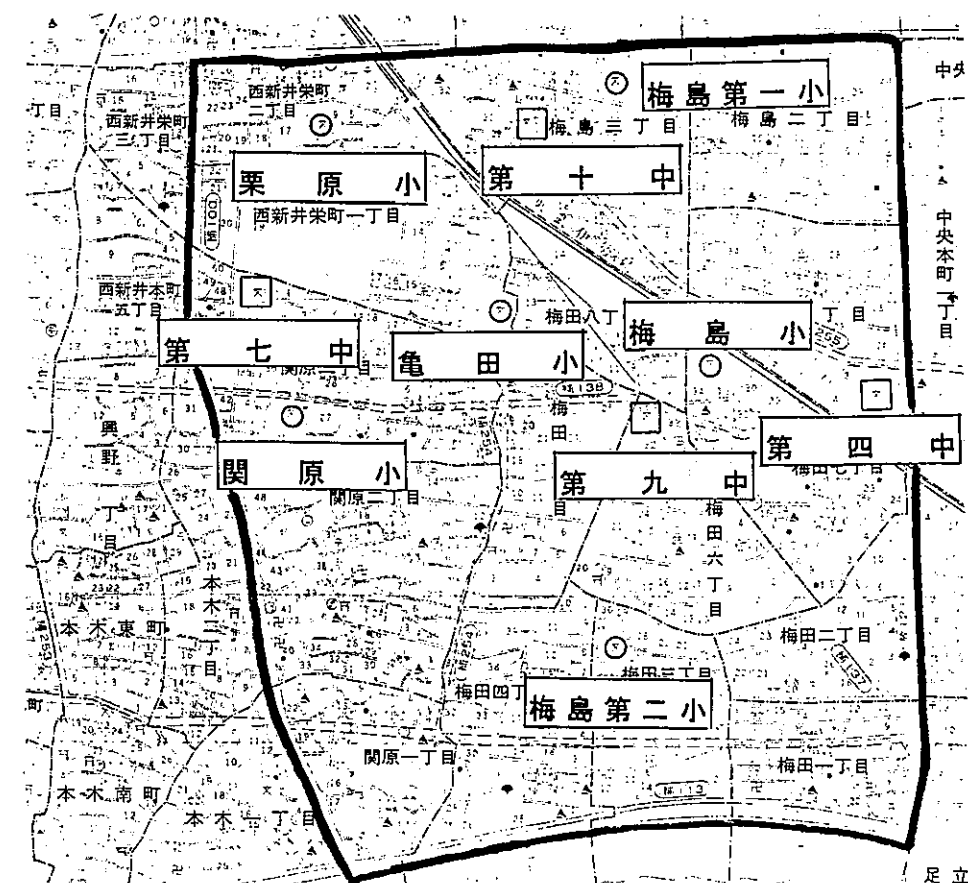
	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	155	187	159	167	163	153	149	159	173	166	187
	4	5	4	5	5	4	4	4	5	5	5
2年	163	155	187	158	167	163	153	149	159	173	166
	5	5	5	4	5	5	4	4	4	5	5
3年	183	163	155	186	157	165	163	153	149	159	173
	5	5	4	5	4	5	5	4	4	4	5
合計	501	505	501	511	487	481	465	461	481	498	526
	14	14	13	14	14	14	13	12	13	14	15
就学率	406	410	407	415	395	390	377	374	390	403	425
81.1%	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

第4ブロック適正配置の考え方

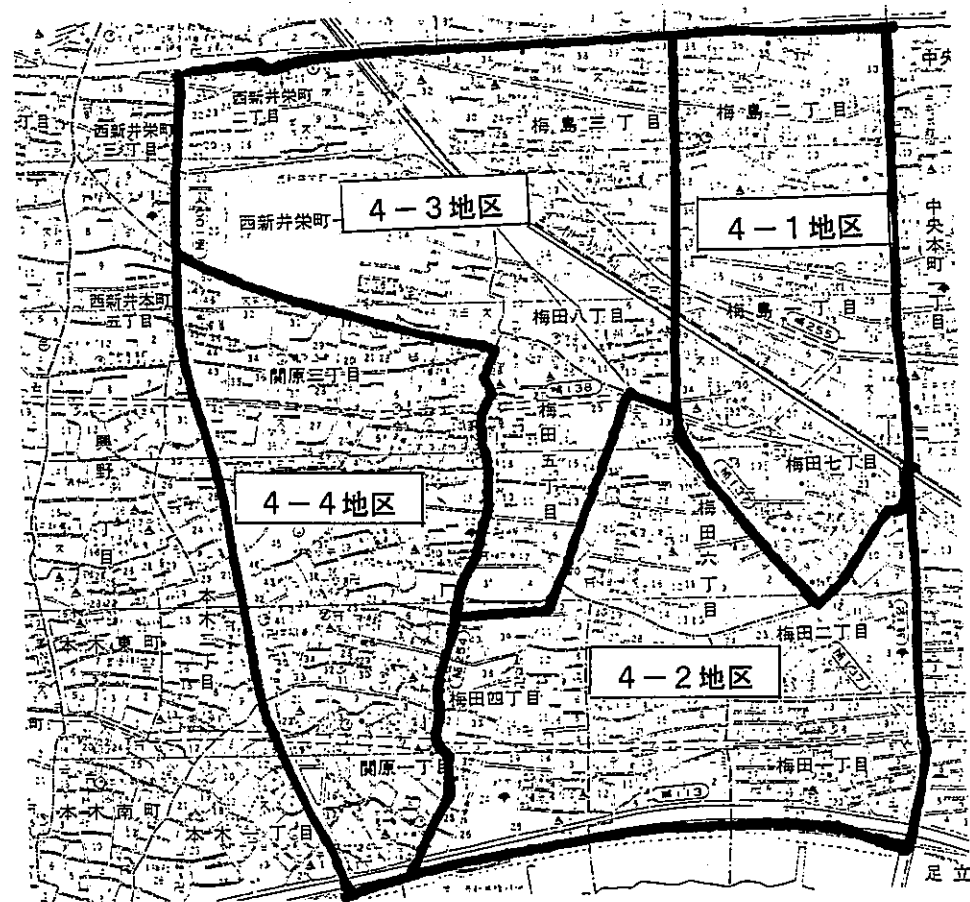
1. 現状

第4ブロックは、職住一体のまちとして、古くから小規模工場と住宅が混在したまちなみを形成してきた。住環境は、過密に住宅が建ち並び、狭い道路が不整形に曲がっている地域が多い。現状の土地利用は、空地等も少なくほぼ飽和状態に近い。そのため、関原一丁目を中心として、密集した老朽家屋の改善を図る総合住環境整備事業が事業化されている。また、西新井栄町一丁目を中心として、工場跡地の利用や商業地域の活性化を図るため、住宅市街地総合整備事業、都市活力再生拠点整備事業が準備段階にある。これらの事業の進展によっては、新たな住宅が大量に供給される可能性がある。また、学校の立地は、ブロックの中心より北側に偏り、南側には、小学校が1校のみで、学区域の設定に大きな支障となっている。

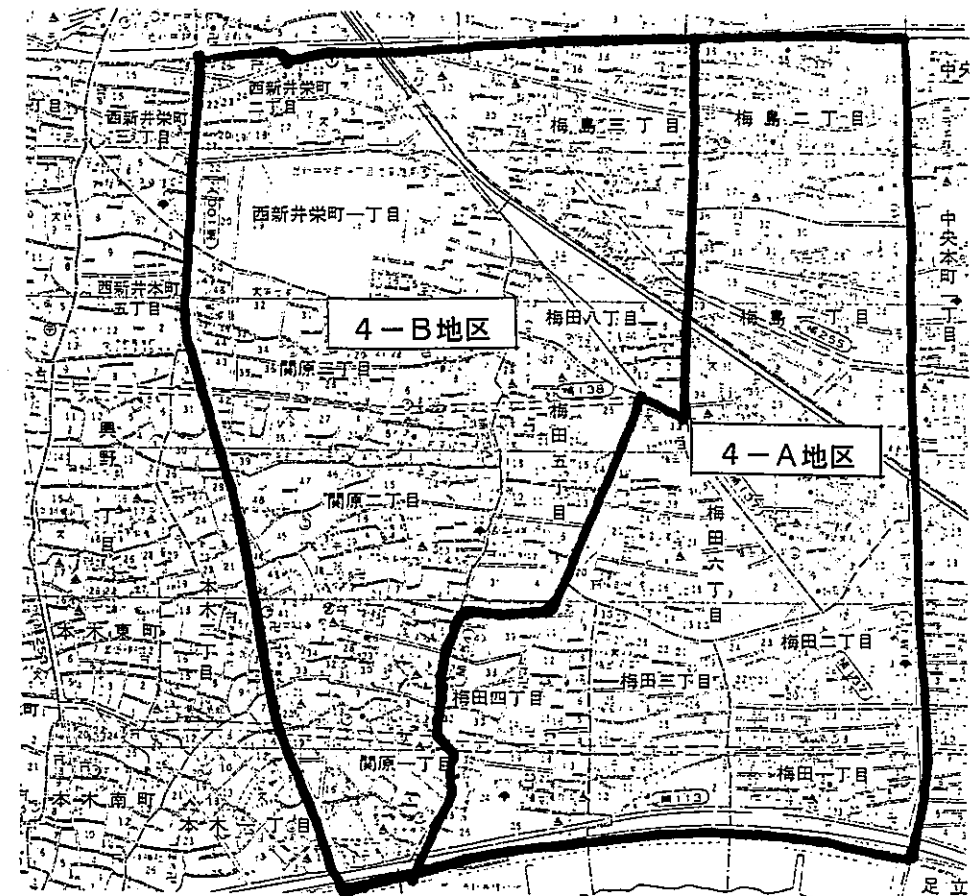
ブロックの総世帯数は、21,235世帯(平成6年1月1日現在)で、近年横這い状態にある。総人口は、50,860人(平成6年1月1日現在)で、緩やかな減少傾向を示している。幼年人口は、起伏の差があるが、ほぼ横這い状況にある。町丁別の幼年人口では、特に梅田四丁目、梅島一・三丁目が増加傾向にあり、梅田五・六・八丁目が増加傾向を示している。



第4ブロック小学校通学区域案



第4ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が6校あり、住民基本台帳上の児童数は、2,526人である。標準モデル校規模に近い学校は、関原、梅島小学校の2校があり、他は、12~14学級となっている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で101.4%と高い。このうち、110%を超える学校は、梅島小学校等3校あり、90%を割る学校は、梅島第一、亀田小学校の2校となっている。

学齢人口の推計によれば、児童数は、関原、梅島、梅島第一小学校で多少の起伏があるものの増加傾向を示し、他の小学校は横這いまたは減少傾向を示している。

今後必要な学校数は、4校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 4-1地区の学級数は、近年減少傾向を示すが、徐々に標準モデル校規模となる。児童数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。通学では、東武線を横断しなければならないが、高架部分のため支障はない。

(2) 4-2地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区は、住宅が過密に建ち並び、空地等が少なく児童が大幅に増加する要素はない。

(3) 4-3地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。

この地区では、西新井栄町一~二丁目都市活力再生拠点整備事業が計画である。また、西新井栄町一丁目と南側の関原三丁目の一部を含んだ地域で、併せて住宅市街地総合整備事業も予定されている。特に後述の事業が進展し、予想以上の児童数の増加があった場合は、梅田五丁目を4-2地区へ編入することが望ましい。教室数には、ゆとりを持たせる必要がある。

(4) 4-4地区の学級数は、標準モデル校規模を多少上回り推移する。児童数は、緩やかな増加傾向を示している。

この地区では、老朽家屋が多い関原一丁目を中心として、総合住環境整備事業が進行中である。また、関原三丁目の一部が住宅市街地総合整備事業の範囲となっている。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が4校あり、住民基本台帳上の生徒数は、1,380人である。標準モデル校規模の学校は3校で、第七中学校のみが過小規模校の6学級(平成7年5月1日現在では、7学級となり小規模校となった。)となっている。

就学率は、87.6%と低い。学校別では、第四中学校が119.1%と高く、他の中学校は、

85%を割っている。

学齢人口の推計によれば、第七中学校を除いた他の中学校は、減少傾向を示している。

今後必要な学校数は、2校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 4-A地区の学級数は、標準モデル校規模で推移するが、若干下回る時期がある。生徒数は、減少傾向を示しているが、後年増加に転じる。

この地区は、住宅が密集し、空地等の未利用地も少なく、生徒の大幅な増要素はない。

(2) 4-B地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。西新井栄町一丁目を中心とした住宅市街地総合整備事業によって、生徒数の増加が予想を上回った場合は、梅田五丁目を4-A地区へ編入することが望ましい。

新通学区域における児童数・学級数推計

4-1 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	92	91	95	69	99	106	128	112	108	112	110
	3	3	3	2	3	3	4	3	3	3	3
2年	85	84	84	88	61	91	106	128	112	108	113
	3	3	3	3	2	3	3	4	3	3	3
3年	105	77	76	75	80	53	91	106	128	112	108
	3	2	2	2	2	2	3	3	4	3	3
4年	99	99	71	70	70	74	53	91	106	128	112
	3	3	2	2	2	2	2	3	3	4	3
5年	99	92	92	64	63	63	74	53	91	106	128
	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	4
6年	104	94	87	88	59	59	63	74	53	91	106
	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3
合計	584	537	505	454	432	446	515	564	598	657	677
	18	17	16	14	13	14	16	17	18	19	19

4-2 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	100	90	99	80	119	96	102	101	97	99	93
	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3
2年	94	96	85	95	76	114	96	102	101	97	99
	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
3年	104	92	94	84	93	74	114	96	102	101	97
	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3
4年	109	105	93	95	85	94	74	114	96	102	101
	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
5年	101	106	102	91	92	82	94	74	114	96	101
	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3
6年	112	102	107	103	92	93	82	94	74	114	96
	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
合計	620	591	580	548	557	553	562	581	584	609	587
	18	18	18	17	17	17	17	17	17	18	18

新通学区域における児童数・学級数推計

4-3 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	115	109	92	102	106	86	100	110	113	117	121
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4
2年	113	114	108	91	101	105	89	103	113	116	120
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	113	110	112	105	89	100	108	91	106	115	119
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	104	109	106	108	101	85	102	111	94	108	118
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	122	102	108	104	106	99	88	105	113	96	110
	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6年	127	120	100	106	102	104	102	90	107	116	99
	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	694	664	626	616	605	579	589	610	646	668	687
	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19

4-4 小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	121	108	115	119	128	123	119	121	114	111	107
	4	3	3	3	4	4	3	4	3	3	3
2年	93	118	94	112	116	125	123	119	121	114	111
	3	3	3	3	3	4	4	3	4	3	3
3年	107	91	116	103	110	114	125	123	119	121	114
	3	3	3	3	3	3	4	4	3	4	3
4年	100	109	93	118	106	112	114	125	123	119	121
	3	3	3	3	3	3	3	4	4	3	4
5年	101	96	105	89	114	101	112	114	125	123	119
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	3
6年	116	101	96	105	89	114	101	112	114	125	123
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
合計	638	623	619	646	663	689	694	714	716	713	695
	19	18	18	18	19	20	20	21	21	21	20

新通学区域における生徒数・学級数推計

4-A 中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	214	211	192	190	186	146	147	145	168	128	206
	6	6	5	5	5	4	4	4	5	4	6
2年	232	208	205	186	184	180	150	152	145	169	128
	6	6	6	5	5	5	4	4	4	5	4
3年	214	229	205	202	183	181	173	147	153	145	169
	6	6	6	6	5	5	5	4	4	4	5
合計	660	648	602	578	553	507	470	444	466	442	503
	18	18	17	16	15	14	13	12	13	13	15
就学率	651	639	594	569	546	500	464	438	459	435	495
98.6%	18	18	17	15	15	14	13	12	13	13	15

4-B 中学校

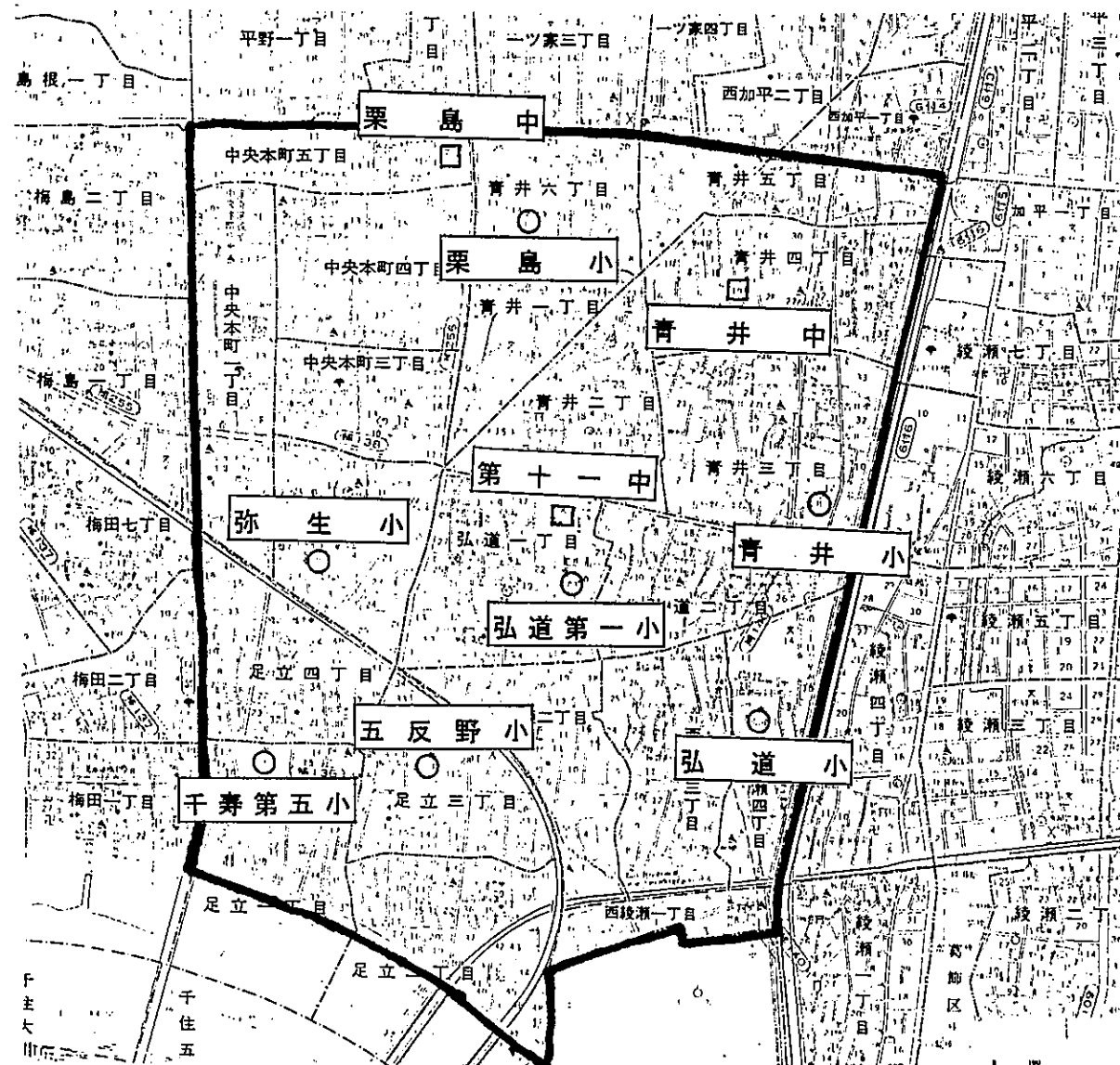
	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	221	243	220	195	211	191	221	207	206	224	244
	6	7	6	5	6	5	6	6	6	6	7
2年	234	220	242	220	194	210	194	225	210	209	228
	6	6	7	6	5	6	5	6	6	6	6
3年	266	234	220	240	218	193	214	198	229	214	213
	7	7	6	6	6	5	6	5	6	6	6
合計	721	697	682	655	623	594	629	630	645	647	685
	19	19	19	17	17	16	17	17	18	18	19
就学率	580	560	549	528	502	477	506	507	519	521	552
80.5%	18	16	15	14	14	13	14	14	15	15	15

第5ブロック適正配置の考え方

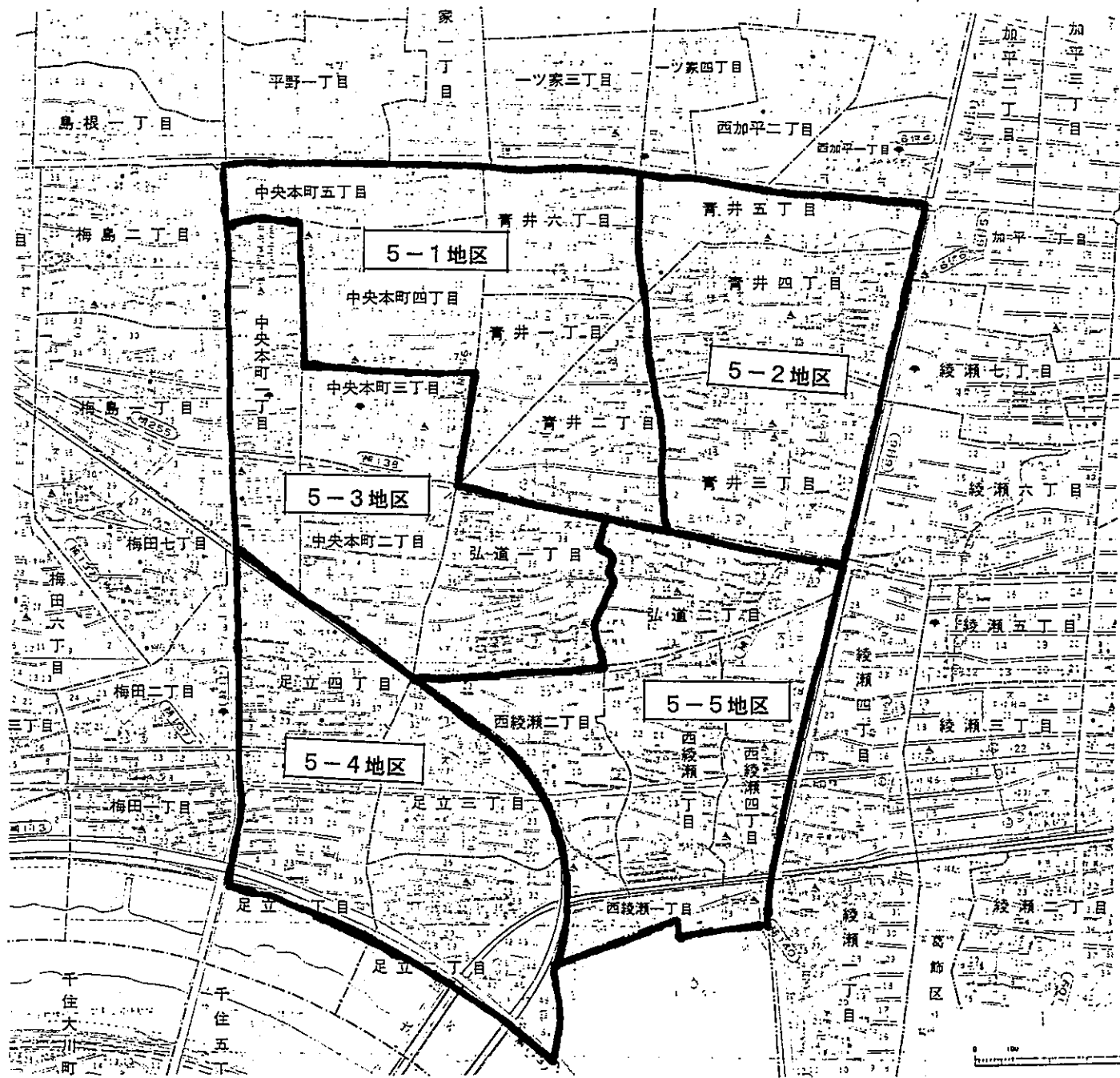
1. 現状

第5ブロックは、都市基盤の未整備な地域が多い上、木造住宅や中小工場が多く、住工混在地域となっている。さらに、老朽化した都営住宅等の公共住宅も多い。地域の南部では、老朽化したアパート等の建替をめざす市街地住宅密集地区再生事業が計画されている。新庁舎周辺では、防災地区計画が立てられ、防災生活圏促進事業が推進されている。こうした中で、青井三丁目には常磐新線の駅が予定され、交通等の立地条件は向上するものと予想される。しかし、空地等が少ないため、児童・生徒数の増加はあまり見込めない。

ブロックの総世帯数は、24,126世帯(平成6年1月1日現在)で微増中である。しかし、総人口は平成4年で増加が止まり、現在は、58,485人(平成6年1月1日現在)とほぼ横ばい傾向を示している。幼年人口も同様である。町丁別の幼年人口では、弘道一丁目、西綾瀬二・三丁目、青井四丁目が増加傾向を示し、中央本町四・五丁目では減少傾向を示している。



第5ブロック小学校通学区域案



第5ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が7校あり、住民基本台帳上の児童数は3,131人である。標準モデル校規模の学校は1校で、12学級以下は5校もある。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で99.4%である。学校別では、五反野小学校が114.3%と高く、弘道小学校が81.6%と非常に低い。

学齢人口の推計によれば、児童数は、弘道小学校、弘道第一小学校、弥生小学校で増加し、他の4校は横ばいまたは減少する。

今後必要な学校数は、5校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 5-1地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示している。

(2) 5-2地区の学級数は、標準モデル校規模を大幅に上回って推移する。児童数は、増加傾向を示すが、後年減少に転じる。

この地区は、常磐新線の駅が予定され、交通立地条件が向上する。しかし、空地も少なく、これ以上の児童数の大幅な増加は見込めない。

(3) 5-3地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回るが、後年は標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向の後、増加に転じる。

この地区は、五反野駅や梅島駅も近く、人口が増加傾向にある。しかし、空地等が少なく、これ以上の児童数の大幅な増加は見込めない。

(4) 5-4地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移するが、一時期下回る。児童数は、減少傾向の後、増加に転じる。

この地区では、市街地住宅密集地区再生事業が計画されているが、児童数の増加には結びつかない。

(5) 5-5地区の学級数は、現在は標準モデル校規模であるが、後年は標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区は、民間マンション等の建設が増加しており、人口の増加が見込まれる。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が3校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,621人である。標準モデル校規模の学校は1校もなく、特に栗島中学校は小規模化している。

就学率は、全体で82.1%と低い。学校別では、青井中学校はほぼ区平均であるが、第十一中学校は81.5%、栗島中学校は74.0%と非常に低い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は、青井中学校はやや増加し、他の2校は減少傾向を示している。

今後必要な学校数は2校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 5-A地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向の後、増加に転じる。

(2) 5-B地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向の後、増加に転じる。

この地区の生徒数は、増加傾向にあるため、教室数には余裕を持たせる必要がある。

新通学区域における児童数・学級数推計

5-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	122	123	104	120	106	98	106	107	103	100	100
	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	103	121	123	103	119	105	98	106	107	103	100
	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	120	100	118	119	100	115	105	98	106	107	103
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	107	116	95	114	115	96	115	105	98	106	107
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	120	105	113	93	111	113	96	115	105	98	106
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6年	138	119	104	113	92	111	113	96	115	105	98
	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	710	684	657	662	643	638	633	627	634	619	614
	20	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18

5-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	111	134	126	135	147	144	148	130	122	116	109
	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3
2年	127	114	137	129	137	150	145	149	132	124	118
	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3
3年	100	127	114	137	129	137	151	147	151	134	126
	3	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4
4年	110	97	124	111	134	127	139	143	149	152	135
	3	3	4	3	4	4	4	4	4	4	4
5年	125	111	98	125	113	135	128	140	154	150	154
	4	3	3	4	3	4	4	4	4	4	4
6年	114	125	111	98	125	113	137	130	142	156	152
	3	4	3	3	4	3	4	4	4	4	4
合計	687	708	710	735	785	806	848	839	850	832	794
	20	21	21	22	23	23	24	24	24	23	22

新通学区域における児童数・学級数推計

5-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	94	84	82	87	101	106	120	111	110	109	106
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	97	90	80	79	83	97	106	119	111	110	109
	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3
3年	76	94	87	78	75	80	97	106	119	111	110
	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3
4年	81	74	92	85	76	73	80	97	106	119	111
	3	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3
5年	85	77	70	88	81	73	73	80	97	106	119
	3	2	2	3	3	2	2	2	3	3	3
6年	87	82	75	68	85	79	73	73	80	97	105
	3	3	2	2	3	2	2	2	2	3	3
合計	520	501	486	485	501	508	549	586	623	652	660
	17	16	15	15	16	14	15	16	17	18	18

5-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	104	93	88	75	82	96	96	103	104	109	112
	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3
2年	102	100	89	84	71	78	97	97	104	104	110
	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3	3
3年	109	100	98	87	82	69	79	97	98	105	105
	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3
4年	110	106	97	95	84	79	70	79	98	98	105
	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3
5年	96	108	104	95	93	82	80	70	80	98	99
	3	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3
6年	120	94	106	102	93	91	83	80	71	80	99
	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	3
合計	641	601	582	538	505	495	505	526	555	594	630
	18	18	18	17	17	15	15	15	16	17	18

新通学区域における児童数・学級数推計

5-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	109	110	99	108	126	125	139	134	135	137	134
	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
2年	93	108	109	98	107	125	126	140	135	136	137
	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4
3年	84	92	107	108	97	106	126	126	141	137	137
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
4年	95	83	91	106	107	96	107	127	127	141	137
	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4
5年	99	96	84	92	107	108	97	108	128	128	142
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
6年	97	99	95	83	91	106	109	98	109	129	129
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
合計	577	588	585	595	635	666	704	733	775	808	816
	18	18	18	18	19	20	21	22	23	24	24

新通学区域における生徒数・学級数推計

5-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	220	248	240	211	208	214	225	251	228	259	263
	6	7	6	6	6	6	6	7	6	7	7
2年	245	219	247	240	210	207	216	227	253	230	262
	7	7	7	6	6	6	6	6	7	6	7
3年	233	245	220	247	240	210	210	218	230	256	232
	6	6	6	7	6	6	6	6	6	7	6
合計	698	712	707	698	658	631	651	696	711	745	757
	19	19	19	19	18	18	18	19	19	20	20
就学率	574	585	582	573	541	519	534	572	584	612	622
82.2%	16	16	16	16	15	15	15	16	16	17	17

5-B中学校

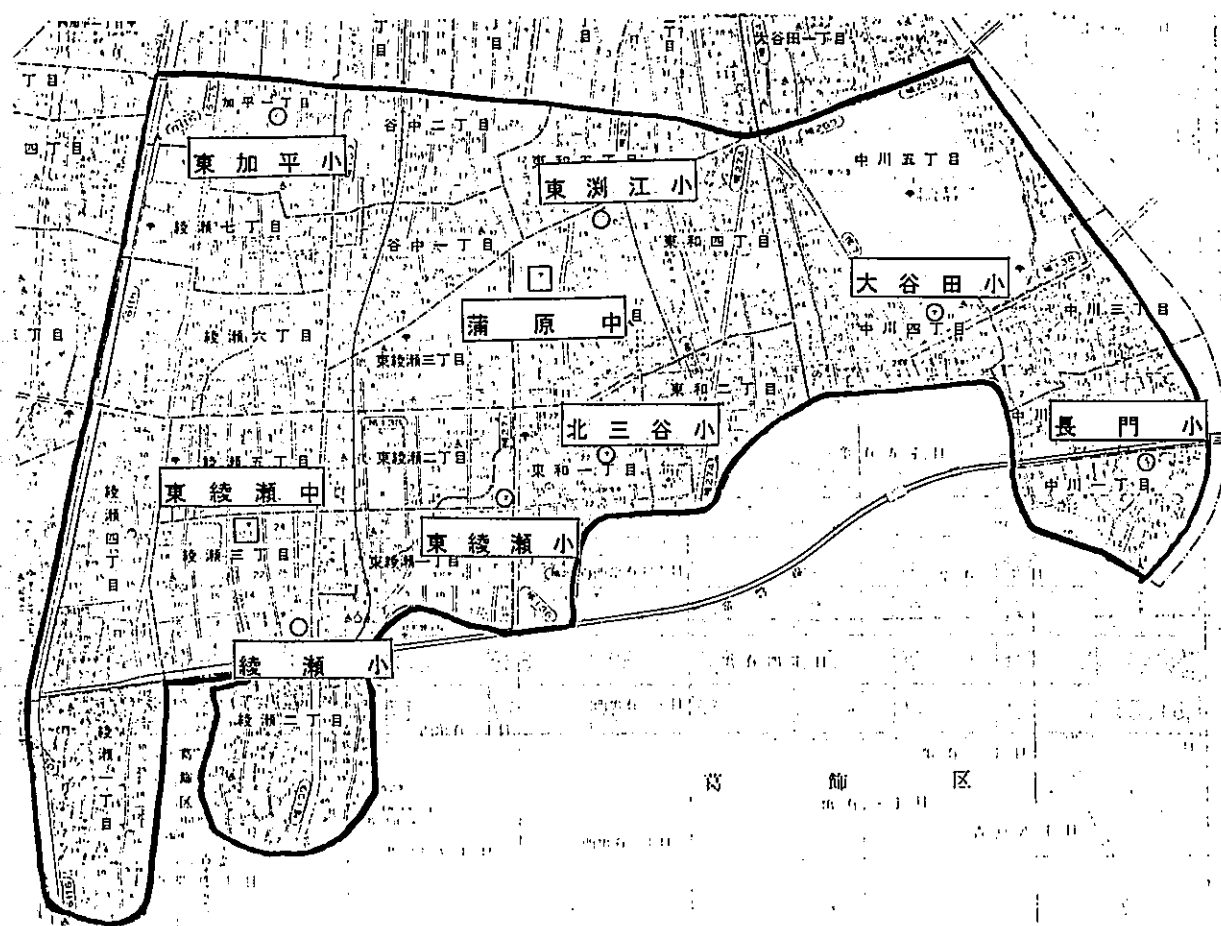
	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	297	298	270	280	247	264	278	265	253	261	307
	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	8
2年	278	292	294	265	267	244	266	279	269	255	262
	7	7	8	7	7	7	7	7	7	7	7
3年	303	276	291	293	264	264	245	267	281	271	258
	8	8	8	8	7	7	7	7	8	7	7
合計	878	866	855	838	778	772	789	811	803	787	827
	23	23	23	22	21	21	21	21	22	21	22
就学率	716	706	696	683	633	629	643	661	654	642	674
81.5%	20	20	18	18	18	17	17	18	18	18	19

第6ブロック適正配置の考え方

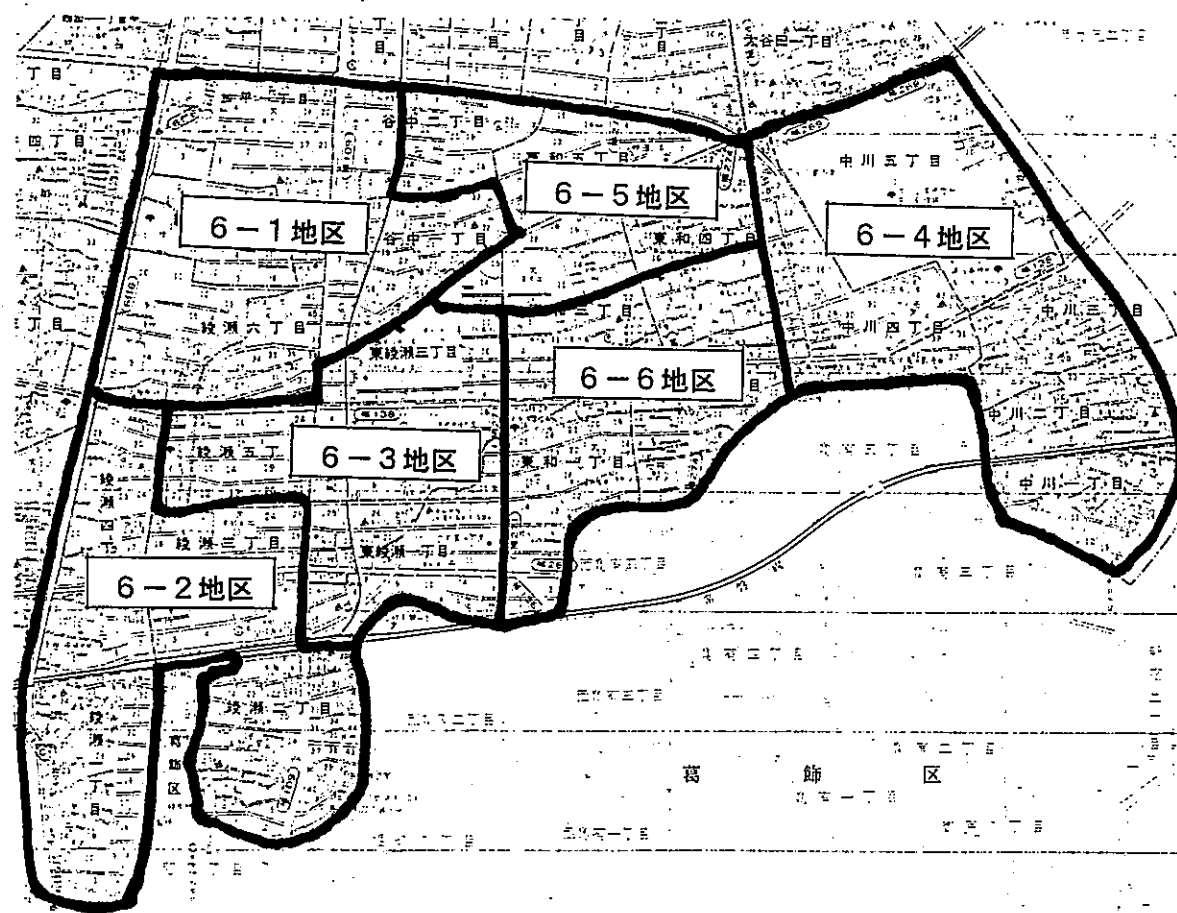
1. 現状

第6ブロックは、綾瀬川、中川沿岸の一部地域を除いた大半が区画整理事業の完了区域となっている。全般的に都市基盤が整い、交通の利便性の高い良好な住宅地を形成している。また、地域の中央には、東綾瀬公園、広大な公団住宅、東部には中川処理場があり、公的施設の占める比重が大きい。こうした中で、南の綾瀬駅西口地区を中心に市街地再開発事業が予定され、環状七号線と中央を十字に走る補助138・109号線の沿道が不燃化促進事業の対象地域となっている。近年では、点在化する空地等が民間開発によりマンション等の集合住宅へと変貌している。

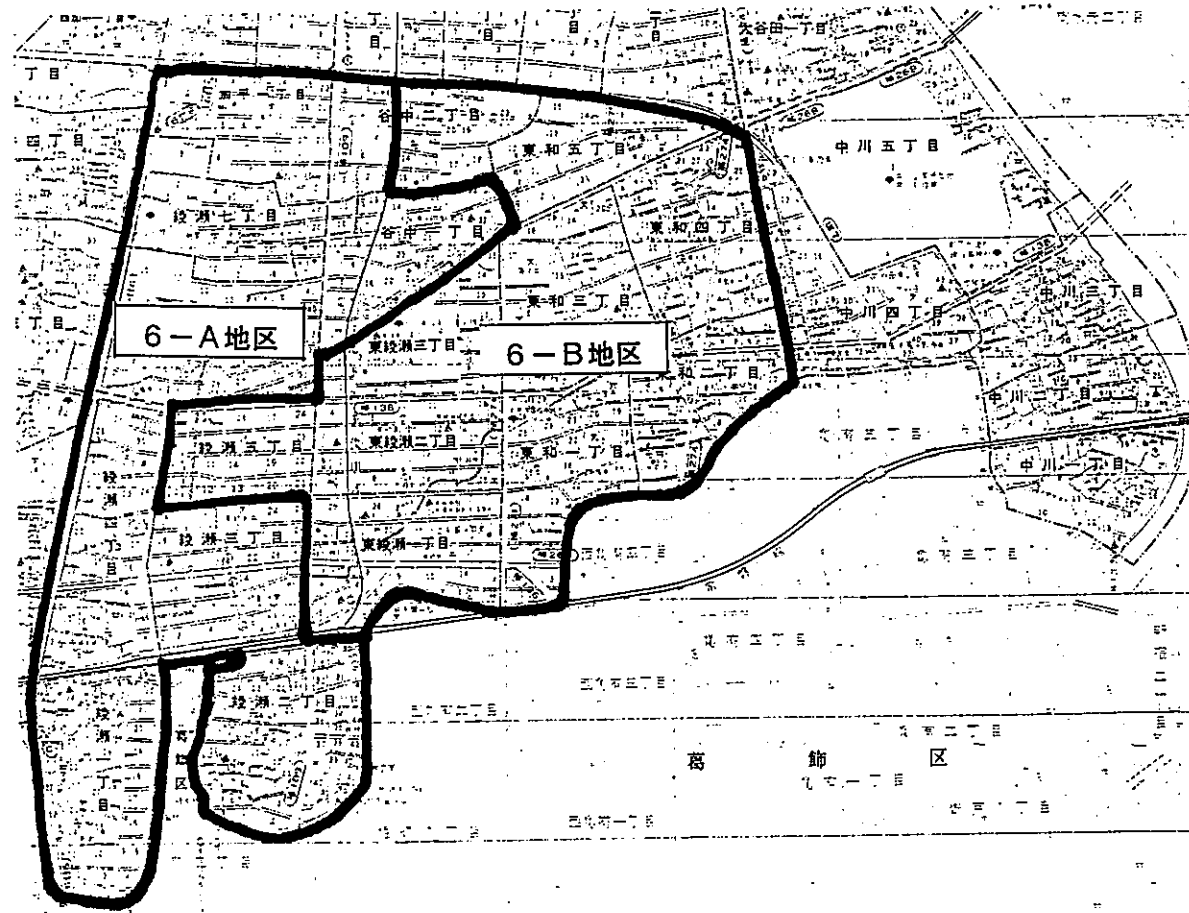
ブロックの総世帯数は、26,634世帯（平成6年1月1日現在）で、人口同様増加傾向を示している。総人口は、62,055人（平成6年1月1日現在）で、ここ数年間、僅かではあるが増加傾向を示している。幼年人口も同様である。町丁別の幼年人口では、特に谷中二丁目、綾瀬二・六丁目、東綾瀬一丁目、東和一丁目が増加傾向を示している。



第6ブロック小学校通学区域案



第6ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、現在小学校が7校あり、住民基本台帳上の児童数は、3,373人である。学校の規模は、綾瀬、東洲江小学校が23～24学級と大規模校であり、東加平小学校も標準モデル校規模に近い。他の小学校は12学級以下で、長門小学校は、9学級と過小規模校に近づきつつある。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で99.8%と高い。学校別では、特に綾瀬小学校が110.5%と高く、低い東加平小学校でも98.6%である。

学齢人口の推計によれば、児童数は、長門小学校を除いて増加傾向を示している。このうち特に綾瀬、東洲江小学校の増加が顕著であり、このままでは将来過大規模校になる。

この地域の児童数は、民間マンション等の住宅供給により、当分の間増加傾向を示すものと予想される。今後必要な学校数は、6校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 6-1地区の学級数は、後年標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。区域設定では、6-5地区の児童数を抑制するため、児童の伸びが顕著な谷中二丁目を千代田線で分割し、6-1地区へ編入した。

この地区は、綾瀬川に沿って工業地域が伸びており、大規模な工場や倉庫等が集積している。また、空地や資材置き場等も点在し、将来的に人口増となる要因を包含している。

- (2) 6-2地区の学級数は、標準モデル校規模を徐々に上回って推移する。児童数は、減少傾向の後、増加に転じる。

この地区は、綾瀬駅西口の市街地再開発事業が予定され、また、綾瀬三丁目を中心に街なみ整備促進事業が展開されている。いずれの事業も児童増への影響は少ない。しかし、民間マンション等の建設により、児童の伸びが顕著な綾瀬二丁目があり、当分の間、児童数は増加傾向が見込まれる。

- (3) 6-3地区の学級数は、近年標準モデル校規模を下回るが、徐々に標準モデル校規模を上回る。児童数は、増加傾向を示している。区域設定では、校庭の狭隘さを考慮して東綾瀬三丁目の一部を6-5地区へ編入した。

この地区には、東綾瀬公園、公団住宅等の公的施設が約1/3の面積を占めているが、児童の伸びが顕著な東綾瀬一丁目があり、当分の間、児童の増加傾向が続く。

- (4) 6-4地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、緩やかな増加傾向を示している。

この地区は、ブロック内で1番広い通学区域となり、地区の約半分は中川処理場が占めている。区画整理未実施区域がある中川一～三丁目は、住宅が密集しており、近くの大規模工場

の移転等がなければ、児童数の大幅な増加は見込めない。

(5) 6-5地区の学級数は、標準モデル校規模を大幅に上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。区域設定では、6-6地区との均衡を図るため、東和三～四丁目を分割した。

(6) 6-6地区の学級数は、近年標準モデル校規模を下回るが、徐々に標準モデル校規模に近づく。児童数は、増加傾向を示している。

この地区には、児童の伸びが顕著な東和一・三丁目があり、当分の間、児童数の増加傾向が続く。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が2校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,709人である。学校の規模は、両校とも標準モデル校規模である。就学率は、88.8%と平均よりやや低い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は、両校ともほぼ横這い傾向が続く。

現在、この地区の中川一～五丁目の生徒は、第7ブロックへ通学している。これを第6ブロックに編入すると、6小学校区を2中学校区で受入しなければならない。この場合、2校とも過大規模校に近づく恐れがある。そのため、中川一～五丁目は、現在と同様に第7ブロックへ編入する。

この地域を除き、今後必要な学校数は、2校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 6-A地区の学級数は、標準モデル校規模を多少下回って推移する。生徒数は、緩やかな減少傾向を示している。

この地区は、将来生徒増が予想される綾瀬二・六丁目があり、それに加えて、6-3地区(小学校区)の生徒を収容することは困難である。

(2) 6-B地区は、小学校3校を包含した区域となる。学級数は、標準モデル校規模を徐々に上回る。生徒数は、横這いから増加傾向を示している。

この地区の綾瀬五丁目は、近隣に中学校が立地しているため、6-A地区との調整区域として考慮する必要がある。

新通学区域における児童数・学級数推計

6-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	94	104	82	97	106	124	146	127	127	124	119
	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	3
2年	82	90	99	77	92	101	124	146	127	127	124
	3	3	3	2	3	3	4	4	4	4	4
3年	84	79	87	96	74	89	101	124	146	127	127
	3	2	3	3	2	3	3	4	4	4	4
4年	90	81	77	84	94	72	89	101	124	146	127
	3	3	2	3	3	2	3	3	4	4	4
5年	89	89	81	76	83	93	72	89	101	124	146
	3	3	3	2	3	3	2	3	3	4	4
6年	93	91	91	83	78	86	92	72	89	101	124
	3	3	3	3	2	3	3	2	3	3	4
合計	532	534	517	513	527	565	624	659	714	749	767
	18	17	17	16	16	18	19	20	22	23	23

6-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	112	103	89	102	108	131	138	140	144	147	148
	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4
2年	97	108	99	85	98	103	131	138	140	144	147
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
3年	118	90	101	92	78	91	103	131	138	140	144
	3	3	3	3	2	3	3	4	4	4	4
4年	117	115	88	98	90	75	91	103	131	138	140
	3	3	3	3	3	2	3	3	4	4	4
5年	90	112	111	83	94	85	75	91	103	131	138
	3	3	3	3	3	3	2	3	3	4	4
6年	120	87	109	107	80	90	85	75	91	103	131
	3	3	3	3	2	3	3	2	3	3	4
合計	654	615	597	567	548	575	623	678	747	803	848
	18	18	18	18	16	18	19	20	22	23	24

新通学区域における児童数・学級数推計

6-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	81	102	90	98	119	119	127	124	126	125	120
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	3
2年	97	81	102	90	98	119	119	127	124	126	125
	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4
3年	93	96	81	102	89	97	119	119	127	124	127
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
4年	103	92	95	79	100	88	97	119	119	127	124
	3	3	3	2	3	3	3	3	3	4	4
5年	77	101	89	92	77	98	88	97	119	119	128
	2	3	3	3	2	3	3	3	3	3	4
6年	67	75	99	87	90	75	98	88	97	119	119
	2	2	3	3	3	2	3	3	3	3	3
合計	518	547	556	548	573	596	648	674	712	740	743
	16	17	18	17	17	17	19	20	21	22	22

6-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	102	99	98	98	105	103	107	112	109	109	107
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	79	99	96	95	95	102	103	107	112	109	109
	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	111	79	99	96	96	95	102	103	107	112	109
	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	82	108	76	97	94	93	95	102	103	107	112
	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	90	78	104	72	92	89	93	95	102	103	107
	3	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3
6年	103	90	78	104	72	93	89	93	95	102	103
	3	3	2	3	2	3	3	3	3	3	3
合計	567	553	551	562	554	575	589	612	628	642	647
	17	16	16	17	17	18	18	18	18	18	18

新通学区域における児童数・学級数推計

6-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	111	127	127	126	137	153	172	149	150	142	133
	3	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4
2年	112	108	124	124	122	134	153	172	149	150	142
	3	3	4	4	4	4	4	5	4	4	4
3年	106	112	108	124	124	122	134	153	172	149	150
	3	3	3	4	4	4	4	4	5	4	4
4年	121	108	114	109	125	126	122	134	153	172	149
	4	3	3	3	4	4	4	4	4	5	4
5年	98	120	106	113	108	124	126	122	134	153	172
	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	5
6年	113	97	118	105	112	107	124	126	122	134	153
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
合計	661	672	697	701	728	766	831	856	880	900	899
	19	19	20	21	22	23	25	25	25	25	25

6-6小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	76	66	84	75	91	104	120	109	105	105	102
	2	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3
2年	74	73	63	81	72	89	104	120	109	105	105
	2	2	2	3	2	3	3	3	3	3	3
3年	64	69	68	58	76	67	89	104	120	99	105
	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
4年	75	62	67	66	56	74	67	89	104	120	109
	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
5年	75	71	58	63	63	52	74	67	89	104	120
	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3
6年	77	73	69	56	61	60	52	74	67	89	104
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
合計	441	414	409	399	419	446	506	563	594	622	645
	12	12	13	13	13	14	15	16	17	18	18

新通学区における生徒数・学級数推計

6-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	196	214	180	202	192	159	176	177	147	180	205
	5	6	5	6	5	4	5	5	4	5	6
2年	201	194	212	178	200	190	159	176	177	147	180
	6	6	6	5	5	5	4	5	5	4	5
3年	214	202	195	213	178	201	190	159	176	177	147
	6	6	5	6	5	6	5	4	5	5	4
合計	611	610	587	593	570	550	525	512	500	504	532
	17	17	16	17	15	15	14	14	14	14	15
就学率	540	541	519	524	505	486	464	453	443	447	471
88.5%	15	15	14	14	14	14	13	12	12	12	13

6-B中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	243	251	240	281	244	258	241	274	288	286	342
	7	7	6	8	7	7	7	7	8	8	8
2年	258	240	248	237	279	242	258	241	274	288	287
	7	7	7	6	7	7	7	7	7	8	8
3年	264	259	241	249	238	278	242	258	241	274	289
	7	7	7	7	6	7	7	7	7	7	8
合計	765	750	729	767	761	778	741	773	803	848	918
	21	21	20	21	20	21	21	21	22	23	24
就学率	682	668	650	684	677	693	660	689	716	756	818
89.1%	18	18	18	19	19	19	18	19	20	21	22

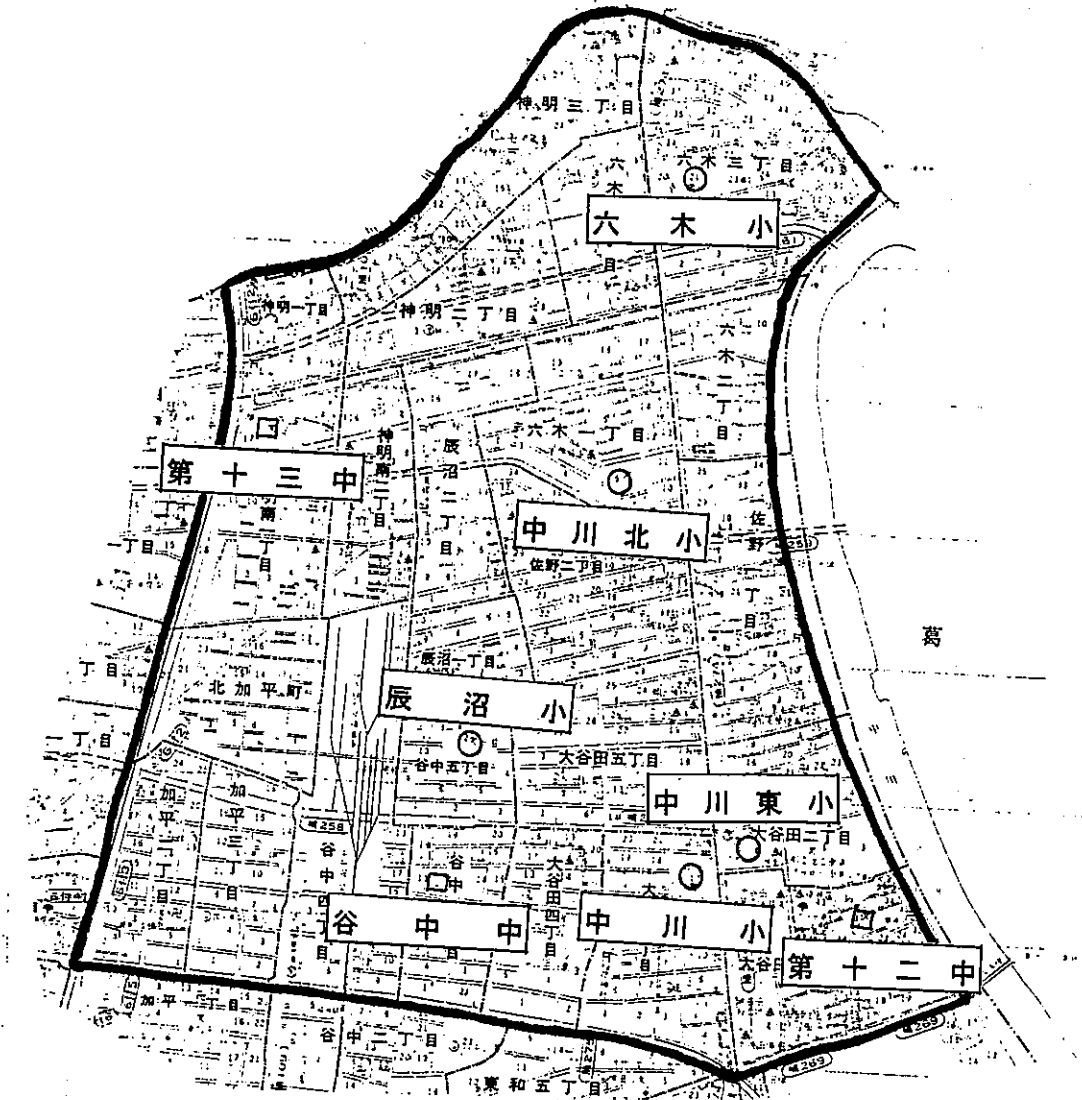
第7ブロック適正配置の考え方

1. 現状

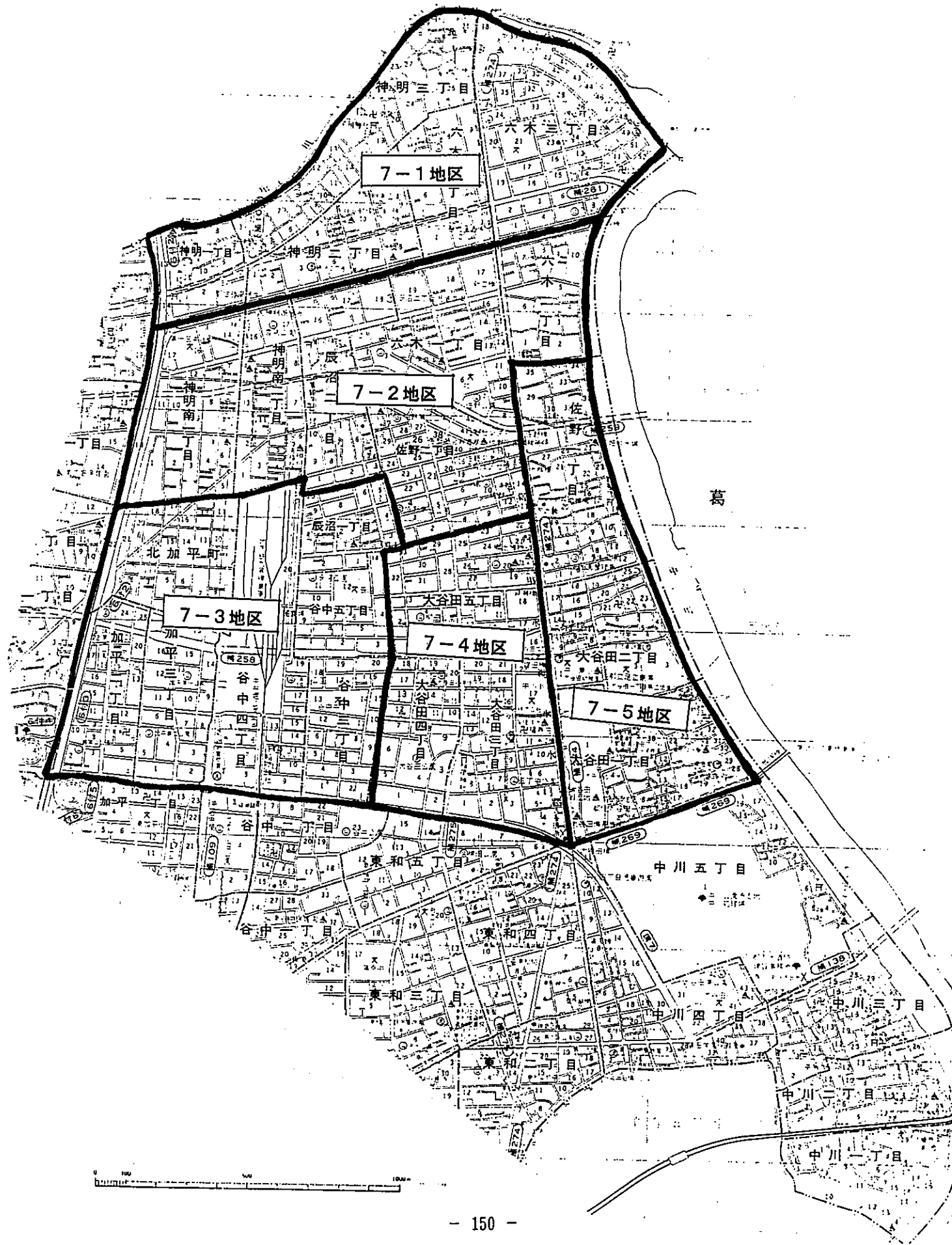
第7ブロックは、三方を河川に囲まれ、区域内にも河川や用水が流れている。住環境は、大谷田地区を中心として土地区画整理事業が施行され、良好な基盤整備が整っている。また、地区の西側は、土地改良事業等により大まかな基盤整備がなされている。

千代田線北綾瀬駅から約1.2kmの範囲では、マンション建設が盛んで人口が増加している。他の地区の公共交通機関は、主にバス路線に依存しており、千代田線の延伸や都営地下鉄8号線の区内誘致によって交通利便性が高まれば、人口の増加が期待できる。

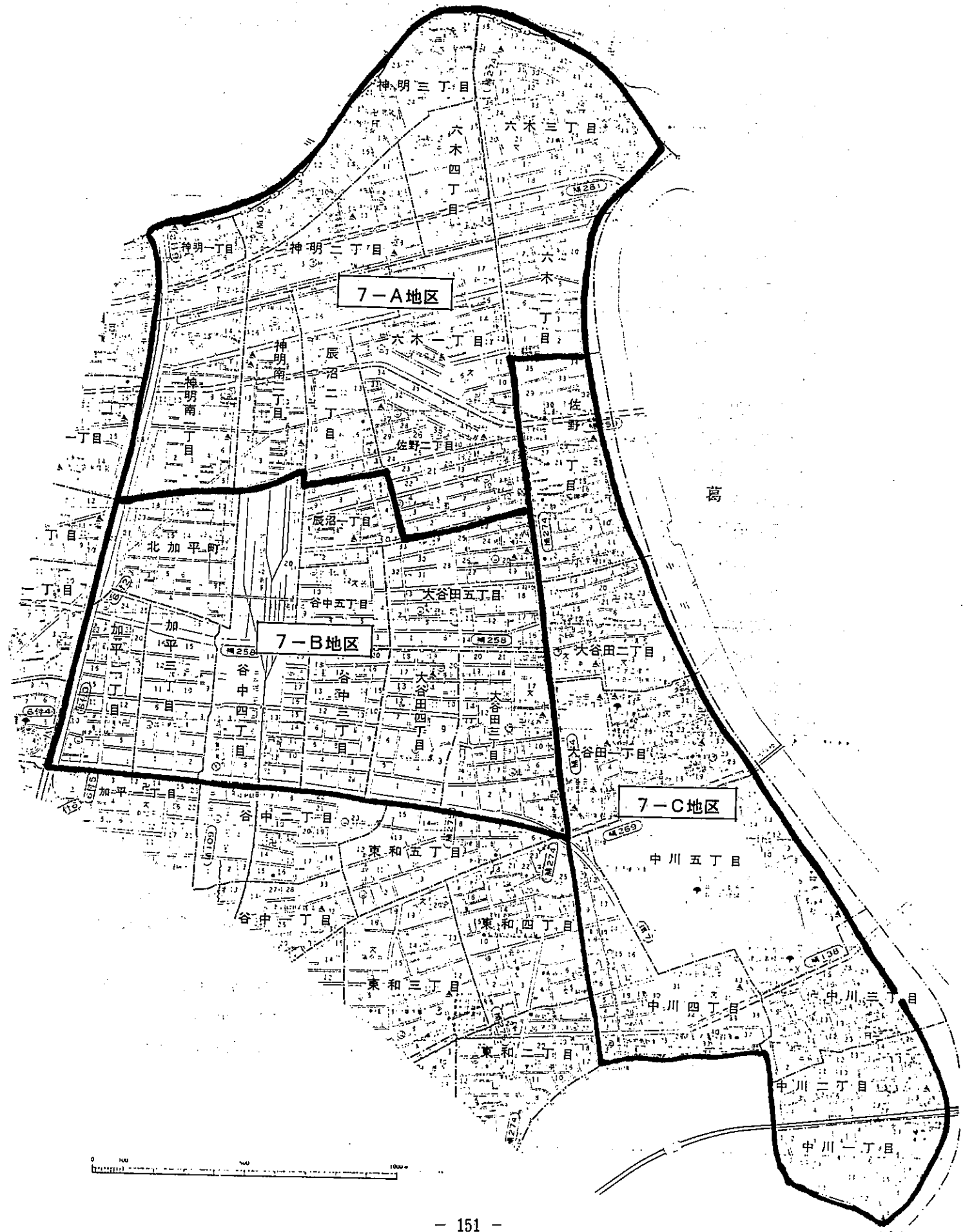
ブロックの総世帯数は、19,417世帯（平成6年1月1日現在）で微増中である。総人口は、50,278人で、同様に微増傾向を示している。幼年人口も微増傾向にある。町丁別の幼年人口では、地区南部の大谷田三～五丁目、谷中三～五丁目で大幅に増加し、地区北部では減少傾向にある。



第7ブロック小学校通学区域案



第7ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が5校あり、住民基本台帳上の児童数は3,053人である。標準モデル校規模以上の学校は、中川東小学校と辰沼小学校の2校であり、中川小学校は、やや小規模化している。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体では100.6%である。学校別では、中川小学校が107.0%と高く、辰沼小学校が95.9%とやや低い。

学齢人口の推計によれば、児童数は、増加校・減少校とも2校ずつ発生しており、ブロック全体では増加傾向にある。

今後必要な学校数は5校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 7-1地区の学級数は、標準モデル校規模から徐々に上回る。児童数は、ほぼ横這い傾向から、増加に転ずる。
- (2) 7-2地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向の後、増加に転じる。

この地区は、未利用地や空地等が点在しており、民間マンションの建設による児童数の増加が見込まれる。

- (3) 7-3地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回るが、後年は標準モデル校規模で推移する。児童数は、横這い傾向から増加傾向を示す。

この地区は、南部に北綾瀬駅が近接している。現在、現在民間マンション建設が増加しており、児童数の増加が見込まれる。

- (4) 7-4地区の学級数は、標準モデル校規模を徐々に上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区も7-3地区と同様に北綾瀬駅までの距離が比較的近く、人口が増加している。このため、児童数の増加が見込まれる。

- (5) 7-5地区の学級数は、標準モデル校規模をやや上回って推移する。児童数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。

この地区は、現在の通学区域とほぼ同じである。児童数は、北部の区画整理事業が進展すれば、多少の増加が見込まれる。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が3校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,690人である。標準モデル校規模の中学校は第十二中学校と第十三中学校の2校があり、谷中中学校はやや小規模化している。

就学率は、全体では85.9%である。学校別では、第十三中学校だけが93.2%と区平均を上回り、第十二中学校は85.8%、谷中中学校は77.6%と低い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は各校とも減少し、標準モデル校規模の学校はなくな

る。

現在、第十二中学校へは第6ブロックの中川一～五丁目の生徒も通学しており、今後この地域の生徒を受け入れる。

今後必要な学校数は、3校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 7-A地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示している。
- (2) 7-B地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。生徒数は、減少傾向の後、増加に転じる。

この地区は、交通の便が良く人口が増加しており、将来は生徒数の増加が見込まれる。

- (3) 7-C地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向から後年、横這い傾向を示している。

新通学区域における児童数・学級数推計

7-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	89	95	88	97	113	127	125	106	102	98	93
	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3
2年	102	90	96	89	99	114	127	125	106	102	98
	3	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3
3年	109	104	92	98	90	101	114	127	125	106	102
	3	3	3	3	3	3	3	4	4	3	3
4年	110	109	104	92	98	90	101	114	128	125	106
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	3
5年	111	112	111	106	94	100	90	101	114	127	125
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
6年	103	110	111	110	105	93	100	90	101	114	127
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4
合計	624	620	602	592	599	625	657	663	676	672	651
	18	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20

7-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	105	102	79	92	105	104	109	113	118	118	117
	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	96	102	100	77	89	102	105	109	113	118	118
	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3
3年	119	94	100	97	75	87	102	105	110	113	118
	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
4年	118	114	88	94	91	69	87	103	105	110	113
	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3
5年	123	119	114	89	95	92	70	87	103	105	110
	4	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
6年	141	122	118	114	88	94	92	70	87	103	105
	4	4	3	3	3	3	3	2	3	3	3
合計	702	653	599	563	543	548	565	587	636	667	681
	20	19	17	17	17	17	17	17	18	18	18

新通学区域における児童数・学級数推計

7-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	75	89	78	83	96	100	119	116	117	120	122
	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3	4
2年	75	72	86	75	79	93	100	119	116	117	120
	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3
3年	82	74	71	85	74	79	93	100	119	116	117
	3	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3
4年	92	83	75	72	86	75	79	93	100	119	116
	3	3	2	2	3	2	2	3	3	3	3
5年	86	91	82	74	71	85	75	79	93	100	119
	3	3	3	2	2	3	2	2	3	3	3
6年	81	86	91	82	74	71	85	75	79	93	100
	3	3	3	3	2	2	3	2	2	3	3
合計	491	495	483	471	480	503	551	582	624	665	694
	16	16	15	15	14	15	16	16	17	18	19

7-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	87	106	102	97	101	124	157	122	115	114	112
	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3	3
2年	90	85	104	101	95	100	124	157	122	115	114
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3
3年	79	87	82	101	97	92	100	124	157	122	115
	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3
4年	77	79	86	82	101	97	92	100	124	157	122
	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4
5年	62	75	76	84	79	98	97	92	100	124	157
	2	2	2	3	2	3	3	3	3	4	4
6年	79	61	74	75	83	78	98	97	92	100	124
	2	2	2	2	3	2	3	3	3	3	4
合計	474	493	524	540	556	589	668	692	710	732	744
	14	15	16	17	17	18	20	21	21	21	21

新通学区域における児童数・学級数推計

7-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	116	120	111	110	109	129	130	113	108	106	105
	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3
2年	127	112	116	107	107	105	129	131	113	108	107
	4	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3
3年	130	122	108	111	102	102	105	129	131	113	109
	4	4	3	3	3	3	3	4	4	3	3
4年	126	126	118	103	107	98	102	105	129	131	114
	4	4	3	3	3	3	3	3	4	4	3
5年	130	122	122	114	99	103	98	103	105	130	132
	4	4	4	3	3	3	3	3	3	4	4
6年	121	126	118	118	110	95	103	98	103	106	131
	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	4
合計	750	728	693	663	634	632	667	679	689	694	698
	23	22	19	18	18	19	20	20	20	20	20

新通学区域における生徒数・学級数推計

7-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	210	243	231	228	223	192	187	192	160	188	217
	6	7	6	6	6	5	5	5	4	5	6
2年	259	206	239	227	224	219	193	187	192	161	188
	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5
3年	278	259	207	239	228	225	219	193	187	192	161
	7	7	6	6	6	6	6	5	5	5	5
合計	747	708	677	694	675	636	599	572	539	541	566
	20	20	18	18	18	17	16	15	14	15	16
就学率	696	659	631	647	629	592	558	533	503	504	527
93.2%	19	19	17	18	18	17	16	15	14	14	15

7-B中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	179	159	147	165	157	157	149	183	172	171	193
	5	4	4	5	4	4	4	5	5	5	5
2年	161	178	158	145	162	155	157	149	183	172	171
	5	5	4	4	5	4	4	4	5	5	5
3年	203	163	179	160	147	165	155	157	149	183	172
	6	6	5	4	4	5	4	4	4	5	5
合計	543	500	484	470	466	477	461	489	504	526	536
	16	16	13	13	13	13	12	13	14	15	15
就学率	422	388	376	364	362	371	358	379	390	408	416
77.6%	12	12	11	11	11	12	11	11	11	12	12

新通学区域における生徒数・学級数推計

7-C中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	242	215	208	188	213	174	188	194	192	200	209
	7	6	6	5	6	5	5	5	5	5	6
2年	225	240	213	206	185	211	174	188	194	192	200
	6	6	6	6	5	6	5	5	5	5	5
3年	260	219	234	207	200	178	212	174	189	194	193
	7	7	6	6	5	5	6	5	5	5	5
合計	727	674	655	601	598	563	574	556	575	586	602
	20	20	18	17	16	16	16	15	15	15	16
就学率	624	578	561	515	512	483	492	477	492	503	516
85.8%	17	17	15	15	14	13	14	14	15	15	15

第8ブロック適正配置の考え方

1. 現状

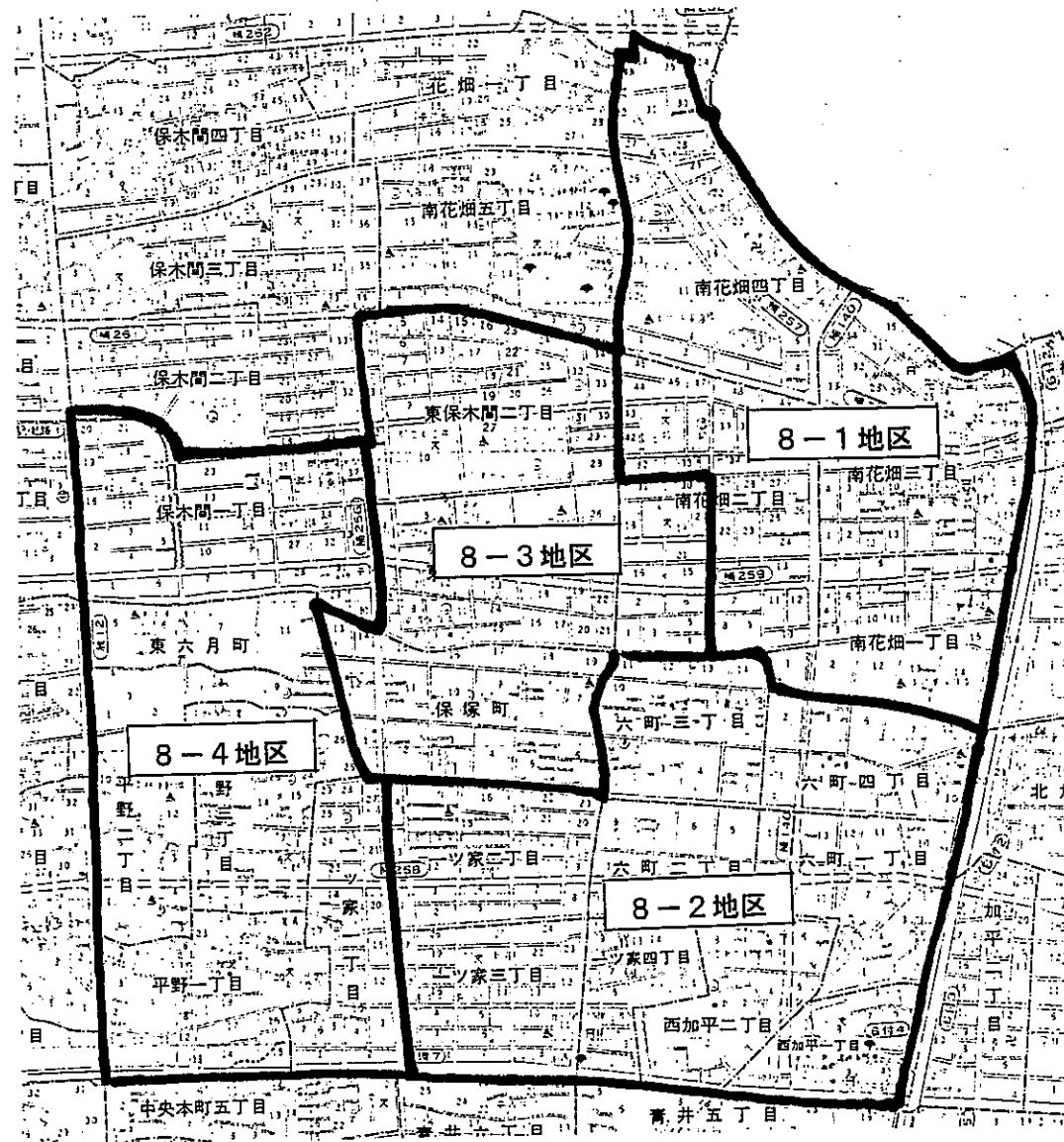
第8ブロックは、北部地域と一ツ家一〜四丁目を中心とした地域で、区画整理事業が施行されている。他は53条区域（都市計画法で区画整理を施行すべきとされている地域。）となっており、最近では、平成12年開業に向けた常磐新線の関連整備として、六町地区が新たに区画整理事業地区となった。また、不燃化促進事業の対象地域としては、環状7号線、日光街道、補助256・259・261号線沿線の全部または一部が指定されている。こうした事業の進展により、空地等の未利用地に民間マンション等の住宅が供給されれば、新たな人口の増加が予想される。

ブロックの総世帯数は、14,547世帯（平成6年1月1日現在）で、徐々に増加傾向を示している。総人口は、40,178人（平成6年1月1日現在）で、徐々にではあるが増加傾向を示している。幼年人口は、横這い傾向を示している。町丁別の幼年人口では、特に保塚町、一ツ家一丁目、東保木間二丁目が増加傾向にあり、西加平一丁目、六町三丁目が増加傾向を示している。

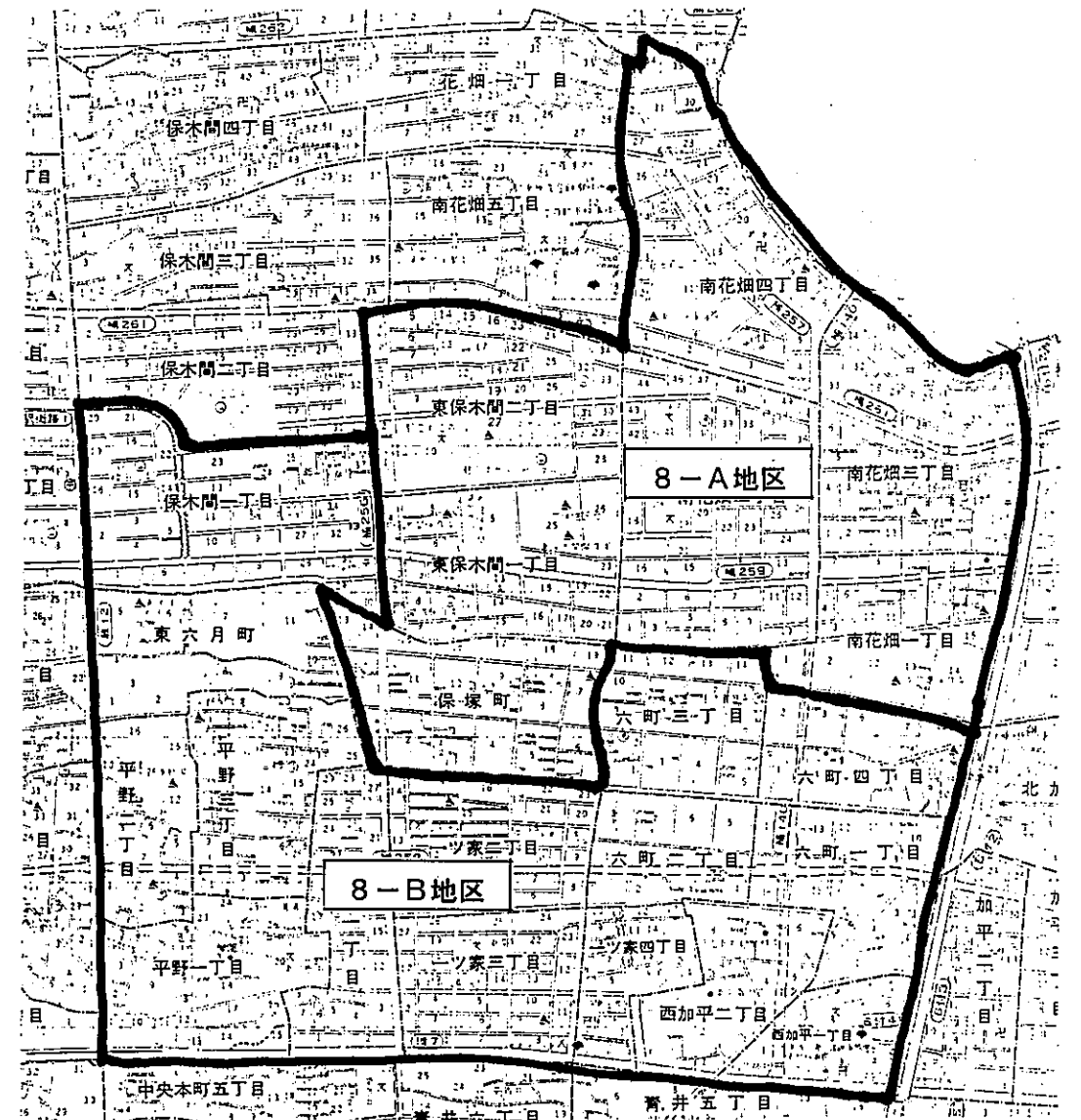
区域の設定については、学校の立地条件等から、第9ブロックの南花畑四丁目を当地域に、当地域の保木間二丁目を第9ブロックへ編入した。



第8ブロック小学校通学区域案



第8ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、現在小学校が5校あり、住民基本台帳上の児童数は、2,287人である。標準モデル校規模以上の学校は、加平小学校等2校で、他は12~13学級程度となっている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で98.9%である。学校別では、花保、東栗原小学校が100%を超え、加平小学校では92.5%となっている。

学齢人口の推計によれば、児童数は、すべての小学校が増加傾向を示している。

区域内には、未利用地も多く、マンション開発や六町地区の区画整理事業を考慮すれば、当分の間、人口が減少する要素はない。

今後必要な学校数は、4校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 8-1地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。児童数は、徐々に増加傾向を示している。区域の設定は、小学校が近接しているため、ブロック内だけでの設定は難しく、南花畑四丁目を編入し、南花畑二丁目を番で分離せざるを得ない。

この地区の大半は、区画整理事業が施行中であり、幹線道路沿いに倉庫等の流通業務施設が進出し、住居との混在化が目立っている。他地区と比べ未利用地も少なく、人口の大幅な増は見込めない。

- (2) 8-2地区の学級数は、標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区は、六町四丁目付近に常磐新線の駅が予定されており、区画整理事業の進展により、商業・業務系施設とともに住宅の増加が予想される。教室数には、ゆとりを持たせる必要がある。学校は、区画整理事業に併せて地区の中央への移転等を検討する必要がある。

- (3) 8-3地区の学級数は、標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区は、保塚町を除き区画整理事業が施行され、地区の中央部分に総合スポーツセンター、都営住宅等の公的施設が多数存在している。その反面、空地等の未利用地が多数点在し、今後も人口の増加が予想される。

- (4) 8-4地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移するが、後年標準モデル校規模を上回る。

この地区は、保木間一丁目と一ツ家一丁目を除き、53条区域となっており、道路等の都市基盤の遅れや空地等が目立つ。また、東六月町の大規模グランド用地を中心に区画整理事業の計画があるが、児童が急増した場合は、保木間一丁目を10ブロックに編入する。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が2校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,262人である。標準モデル校規模の学校はなく、12~13学級程度の規模である。

就学率は、88.8%と平均よりやや低い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は、両校とも減少の後、増加傾向を示す。

将来必要な学校数は、2校である。

以下、地区ごとの概要について説明する。

- (1) 8-A地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。地区内には、将来生徒増が予想される保塚町、東保木間二丁目がある。
- (2) 8-B地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。

新通学区域における児童数・学級数推計

8-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	94	95	83	96	104	111	112	102	93	100	96
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	96	95	96	84	97	105	112	113	93	104	101
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	103	97	96	97	85	98	106	113	114	104	105
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	107	104	97	97	98	86	99	107	114	105	105
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	83	107	105	97	97	98	87	99	107	114	116
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6年	101	81	105	104	96	95	99	88	101	108	115
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	584	579	582	575	577	593	615	622	622	635	638
	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18

8-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	97	113	97	117	124	107	138	128	126	122	119
	3	3	3	3	4	3	4	4	4	4	3
2年	101	99	115	98	120	128	109	140	129	128	124
	3	3	3	3	3	4	3	4	4	4	4
3年	132	100	98	114	100	122	130	111	142	131	130
	4	3	3	3	3	4	4	3	4	4	4
4年	108	133	101	99	117	102	123	131	113	144	133
	3	4	3	3	3	3	4	4	3	4	4
5年	115	106	131	99	99	117	104	125	133	114	145
	3	3	4	3	3	3	3	4	4	3	4
6年	123	115	106	131	101	100	119	106	127	135	116
	4	3	3	4	3	3	3	3	4	4	3
合計	676	666	648	658	661	676	723	741	770	774	767
	20	19	19	19	19	20	21	22	23	23	22

新通学区域における児童数・学級数推計

8-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	96	114	120	130	147	158	149	130	117	118	108
	3	3	3	4	4	4	4	4	3	3	3
2年	97	98	116	122	132	149	158	149	120	128	119
	3	3	3	4	4	4	4	4	3	4	3
3年	100	97	98	116	122	132	149	159	150	131	129
	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
4年	103	102	99	101	118	125	133	150	160	151	132
	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4
5年	90	103	102	99	101	119	125	133	151	160	151
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
6年	99	91	104	103	100	102	119	126	134	151	161
	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	5
合計	585	605	639	671	720	785	833	847	832	839	800
	18	18	18	20	21	22	23	24	22	23	23

8-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	88	103	97	108	124	123	127	119	120	115	109
	3	3	3	3	4	4	4	3	3	3	3
2年	101	84	99	92	103	119	123	127	119	121	115
	3	3	3	3	3	3	4	4	3	4	3
3年	80	97	80	95	88	99	119	123	127	119	120
	2	3	2	3	3	3	3	4	4	3	3
4年	99	78	95	78	93	87	99	119	123	127	119
	3	2	3	2	3	3	3	3	4	4	3
5年	119	95	74	91	74	89	87	99	119	123	127
	3	3	2	3	2	3	3	3	3	4	4
6年	116	117	93	73	90	72	89	87	99	119	123
	3	3	3	2	3	2	3	3	3	3	4
合計	603	574	538	537	572	589	644	674	707	724	713
	17	17	16	16	18	18	20	20	20	21	20

新通学区域における生徒数・学級数推計

8-A 中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	210	200	173	210	208	198	199	220	216	236	262
	6	5	5	6	6	5	5	6	6	6	7
2年	244	212	202	176	212	211	200	201	222	218	239
	7	7	6	5	6	6	5	6	6	6	6
3年	215	241	209	199	172	209	213	202	204	224	221
	6	6	6	5	5	6	6	6	6	6	6
合計	669	653	584	585	592	618	612	623	642	678	722
	19	19	17	16	17	17	16	18	18	18	19
就学率	609	594	532	532	540	562	557	567	584	618	656
91%	16	16	14	14	14	15	15	15	16	17	18

8-B 中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	221	236	229	196	202	190	175	209	195	227	256
	6	6	6	5	6	5	5	6	5	6	7
2年	230	220	235	228	198	204	192	177	212	198	230
	6	6	6	6	5	6	5	5	6	5	6
3年	249	227	216	231	226	197	206	195	180	214	200
	7	7	6	6	6	5	6	5	5	6	5
合計	700	683	680	655	626	591	573	581	587	639	686
	19	19	18	17	17	16	16	16	16	17	18
就学率	606	590	589	568	542	510	495	503	508	553	593
86.6%	16	16	16	15	15	15	14	14	14	15	16

第9ブロック適正配置の考え方

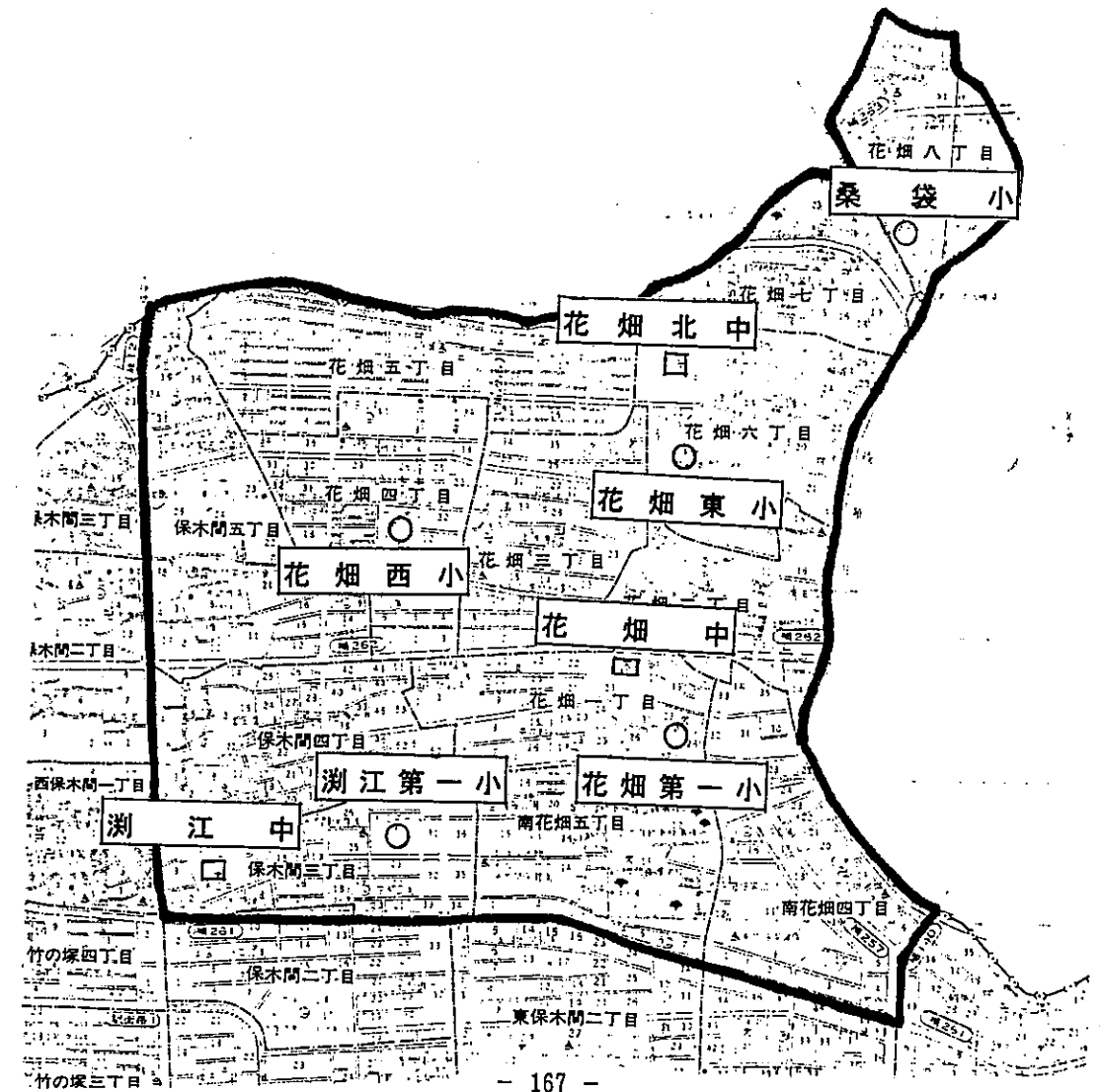
1. 現状

第9ブロックは、土地区画整理事業等により比較的都市基盤が整備された地域であるが、一部に未整備地域が残っている。最近では、花畑北部地域で区画整理事業が始まった。区域内の北部や南部では、まだ農地や空地等が多く点在している。土地利用については全体的に住居系が多いが、近年流通・業務施設の進出により用途の混在化が進行している。

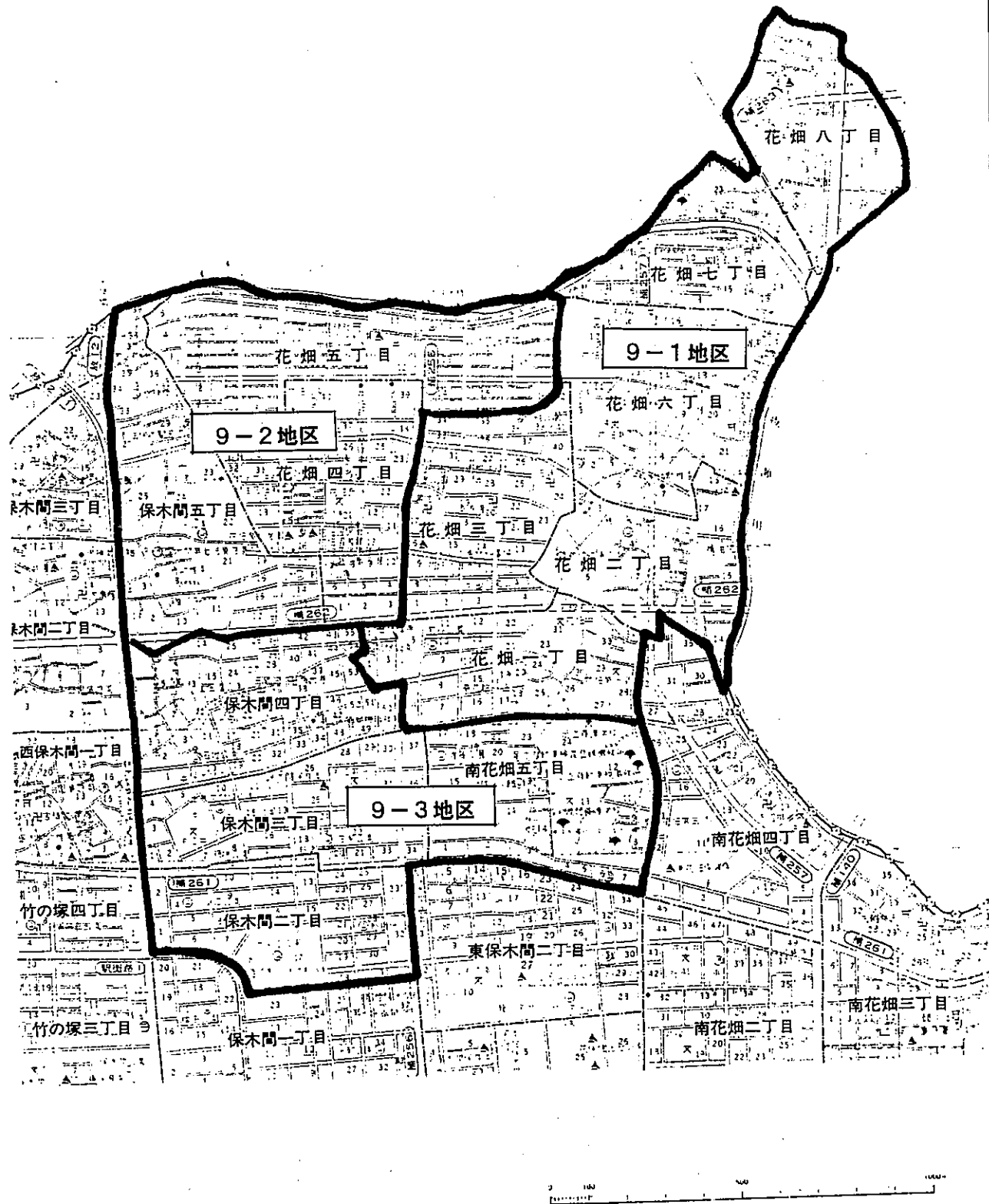
地域の公共交通機関は、竹ノ塚駅、綾瀬駅、谷塚駅からのバス路線に依存している。今後、比較的竹ノ塚駅に近いブロックの南西部地区は児童・生徒数の増加が予想されるが、他地区の多くは児童・生徒数の減少が予想される。

ブロックの総世帯数は、14,028世帯(平成6年1月1日現在)で微増中である。しかし、総人口は平成5年からやや減少傾向を示し、37,546人(平成6年1月1日現在)となった。幼年人口も減少傾向にある。町丁別の幼年人口では、花畑五～八丁目、南花畑五丁目等で減少傾向にあり、保木間三・四丁目で増加傾向を示している。

区域の設定については、学校の立地条件により、現在も保木間二丁目は第9ブロックの学校が指定され、南花畑四丁目の一部は第8ブロックの学校が指定されている。このため、保木間二丁目を第9ブロックに編入し、南花畑四丁目を第8ブロックへ編入した。



第9ブロック小学校通学区域案



第9ブロック中学校通学区域案



新通学区域における児童数・学級数推計

2. 小学校区

ブロックには、小学校が5校あり、住民基本台帳上の児童数は2,238人である。標準モデル校規模以上の学校は、花畑西小学校と淵江第一小学校の2校で、桑袋小学校は過小規模校となっている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で98.1%である。学校別では、花畑西小学校が127.9%と高く、花畑第一小学校は83.4%、淵江第一小学校は90.7%とかなり低い。

学齢人口の推計によれば、3校の小学校で児童数が減少する。特に桑袋小学校は、区画整理事業が終了し、都営住宅等の建設が具体化した、過小規模校状態を解消できない。

今後必要な学校数は3校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 9-1地区の学級数は、標準モデル校規模をやや上回って推移する。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区は、区画整理事業が実施され、一部を除き都市基盤が整備されているが、流通・業務施設が多いため、児童数の大幅な増加は見込めない。

(2) 9-2地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示している。

この地区の北部には公団住宅や都営住宅等の大規模な集合住宅があるが、児童数の増加は見込めない。

(3) 9-3地区の学級数は、標準モデル校規模を上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区の西側は国道4号線に接し、竹ノ塚駅も比較的近い、交通立地条件が良い。このため、児童数の増加が見込まれる。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が3校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,243人である。標準モデル校規模の学校は2校あるが、花畑北中学校は生徒数の減少が顕著である。

就学率は、全体で92.2%である。学校別では、3校とも区平均を上回っている。

学齢人口の推計によれば、生徒数は3校とも減少する。

今後必要な学校数は2校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 9-A地区の学級数は、後年標準モデル校規模をやや下回って推移する。生徒数は、減少傾向を示している。

(2) 9-B地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回って推移する。生徒数は、横這い傾向を示している。区域設定は、3小学校区を2中学校区とするため、9-2地区の保木間五丁目を9-B地区に編入する。この地区の南西部は竹ノ塚駅が比較的近く、幼年人口の増加している保木間三・四丁目がある。国道4号線沿いには、流通・業務施設が立ち並び、その後背地には工場と住宅が混在し、未利用地が数多く残っている。このため、良好な住環境が整備されれば、生徒数の増加が見込まれる。

9-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	122	114	95	122	113	127	111	110	108	105	105
	4	3	3	4	3	4	3	3	3	3	3
2年	126	125	116	98	125	115	128	112	110	109	106
	4	4	3	3	4	3	4	3	3	3	3
3年	109	124	122	114	96	123	116	128	113	111	110
	3	4	4	3	3	4	3	4	3	3	3
4年	132	108	123	121	113	95	123	117	129	113	112
	4	3	4	4	3	3	4	3	4	3	3
5年	113	128	105	119	118	109	95	124	117	129	114
	3	4	3	3	3	3	3	4	3	4	3
6年	132	112	127	103	117	116	110	96	125	118	130
	4	3	4	3	3	3	3	3	4	3	4
合計	734	711	688	677	682	685	683	687	702	685	677
	22	21	21	20	19	20	20	20	20	19	19

9-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	133	118	97	93	85	87	83	90	90	89	86
	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	122	126	111	91	85	79	87	83	90	90	90
	4	4	3	3	3	2	3	3	3	3	3
3年	129	116	120	107	87	81	79	87	83	90	91
	4	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
4年	116	123	110	114	101	83	81	79	87	81	91
	3	4	3	3	3	3	3	2	3	3	3
5年	120	112	119	107	111	98	83	81	79	87	84
	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
6年	111	113	105	112	100	104	98	83	81	79	88
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3
合計	731	708	662	624	569	532	511	503	510	516	530
	21	20	18	18	18	17	17	17	17	17	18

新通学区域における児童数・学級数推計

9-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	109	131	111	109	129	147	146	125	125	120	111
	3	4	3	3	4	4	4	4	4	3	3
2年	125	110	132	113	111	131	148	146	126	126	120
	4	3	4	3	3	4	4	4	4	4	3
3年	102	125	111	133	113	111	131	148	147	126	126
	3	4	3	4	3	3	4	4	4	4	4
4年	116	102	125	111	133	113	112	132	148	147	127
	3	3	4	3	4	3	3	4	4	4	4
5年	123	120	106	129	114	136	114	112	132	149	148
	4	3	3	4	3	4	3	3	4	4	4
6年	127	115	124	110	134	119	137	114	112	132	149
	4	3	4	3	4	3	4	3	3	4	4
合計	702	703	709	705	734	757	788	777	790	800	781
	21	20	21	20	21	21	22	22	23	23	22

新通学区域における生徒数・学級数推計

9-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	197	194	183	188	171	170	184	174	148	162	159
	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	4
2年	250	196	194	183	186	170	171	184	174	148	165
	7	7	5	5	5	5	5	5	5	4	5
3年	244	247	193	192	179	184	171	172	185	175	151
	7	7	5	5	5	5	5	5	5	5	4
合計	691	637	570	563	536	524	526	530	507	485	475
	19	19	15	15	15	15	15	15	14	14	13
就学率	669	616	552	545	519	507	509	513	490	469	459
96.8%	18	18	15	15	15	15	15	15	14	13	12

9-B中学校

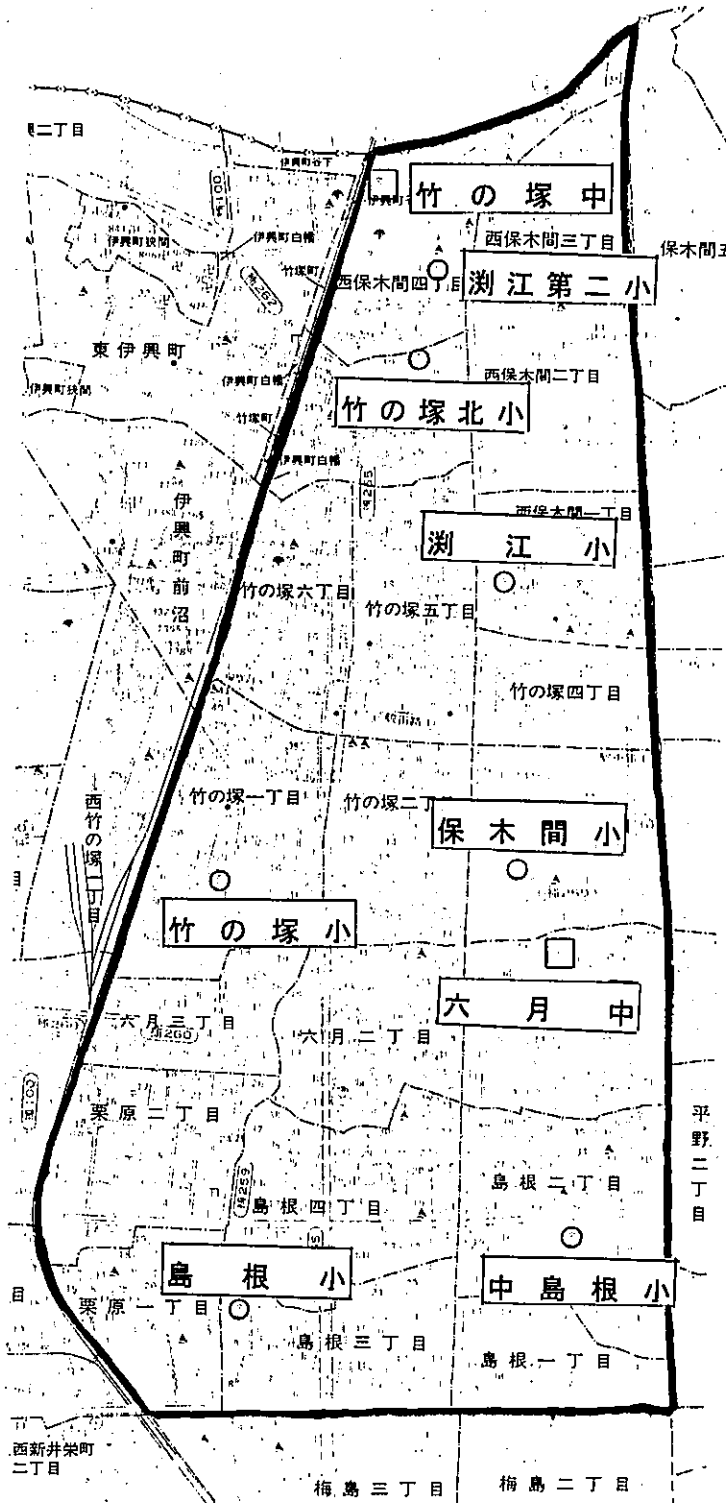
	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	151	171	152	164	151	176	156	172	147	156	172
	4	5	4	5	4	5	4	5	4	4	5
2年	156	155	175	156	168	154	177	155	172	148	157
	4	4	5	4	5	4	5	4	5	4	4
3年	169	158	157	177	158	170	155	177	158	173	149
	5	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
合計	476	484	484	497	477	500	488	504	477	477	478
	13	13	13	14	13	14	13	14	13	13	13
就学率	432	439	440	452	434	455	444	457	433	433	433
90.8%	12	12	12	13	12	12	13	13	12	12	12

第10ブロック適正配置の考え方

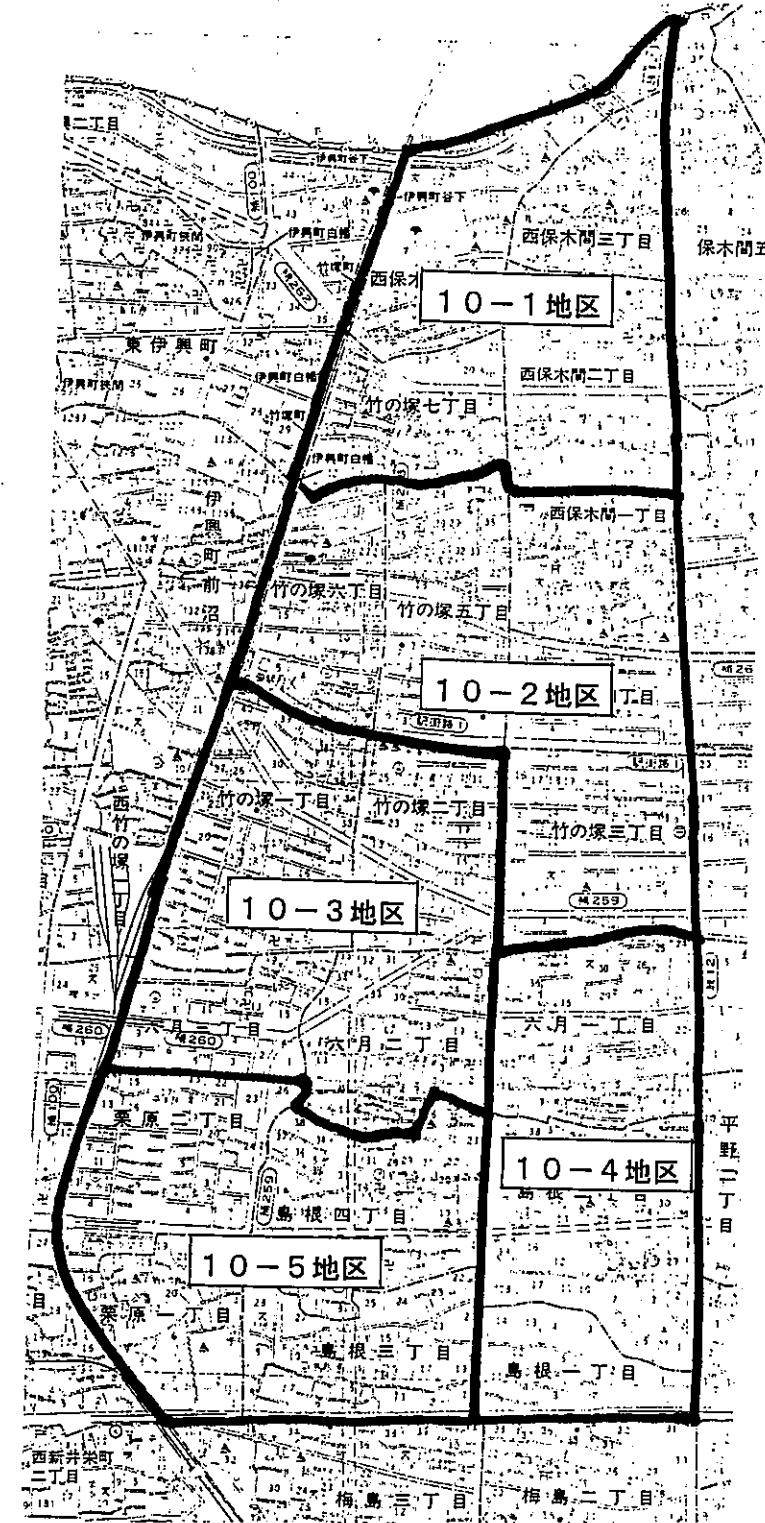
1. 現状

第10ブロックは、公団や都営住宅などの公的住宅が多く集積する一方で、竹ノ塚駅を中心として区画整理事業が実施され、商業系・業務系建築物等が増加しつつある。また、区域内には、宅地に転用が可能な空地等の未利用地が点在し、東端の日光街道と南端の環状7号線の沿道が不燃化促進事業の対象地域となっている。そのため、大幅ではないが今後も住宅の供給が期待できる。

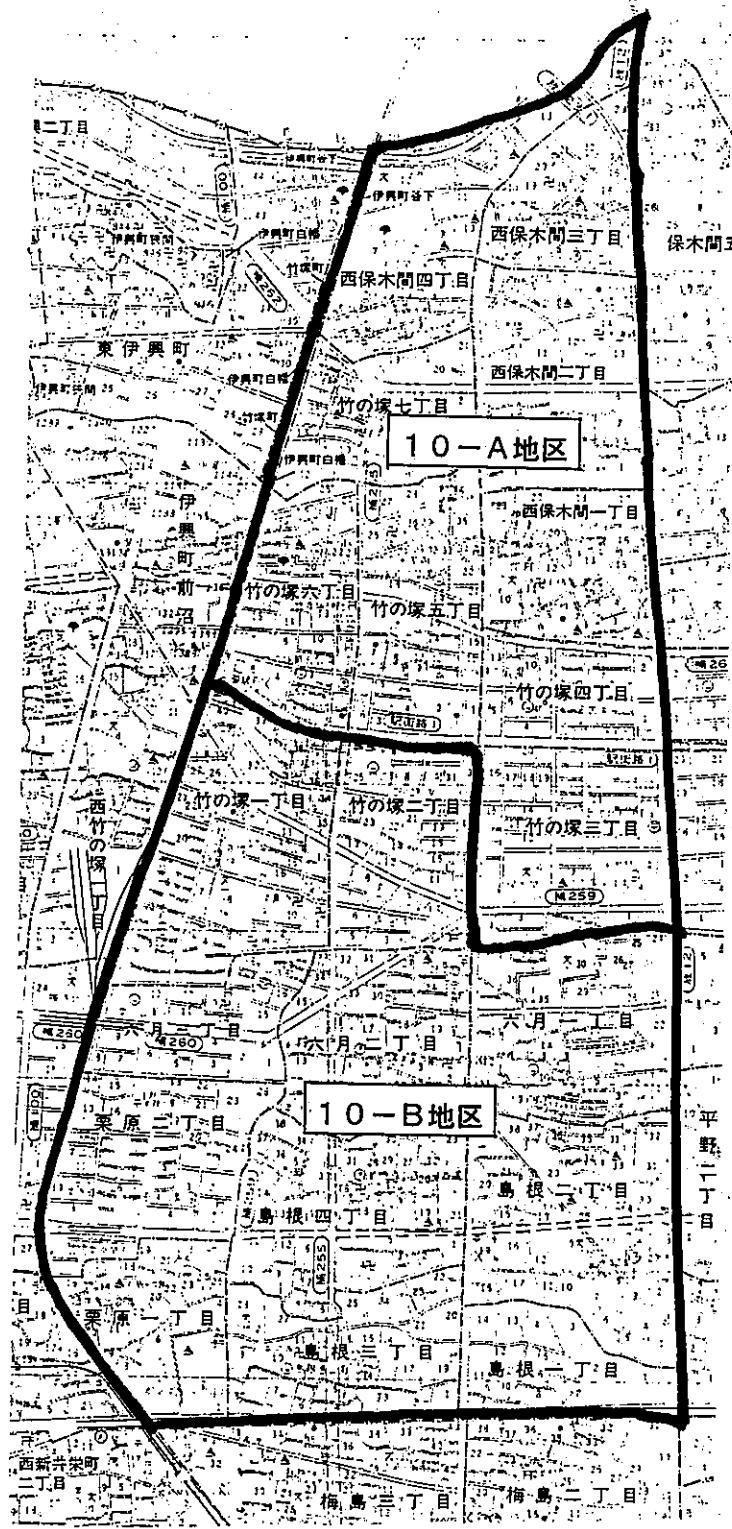
ブロックの総世帯数は、21,581世帯(平成6年1月1日現在)で、徐々に増加傾向を示している。総人口は、54,453人(平成6年1月1日現在)で、ここ数年横這い傾向が続いている。幼年人口にも大きな差異は見られない。町丁別の幼年人口では、島根三丁目が増加傾向にあり、西保木間一丁目が増加傾向を示している。



第10ブロック小学校通学区域案



第10ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、現在小学校が7校あり、住民基本台帳上の児童数は、3,030人である。標準モデル校規模に近い学校は、竹の塚小学校を含め4校あり、竹の塚北小学校が最低の7学級185人で過小規模校（平成7年5月1日現在では、過小規模校である。）に近づいている。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で102.6%と他の地域からの流入が目立つ就学区域となっている。学校別では、竹の塚小学校が121.4%と高く、次いで島根小学校の106.8%、淵江小学校と続いている。竹の塚北小学校は、83.7%と非常に低い。

学齢人口の推計によれば、児童数は、竹の塚北、淵江第二小学校が減少傾向を示しており、中島根小学校は、当分の間、児童の増加が予測される。他の小学校は、減少の後、横這いか増加傾向を示す。

今後必要な学校数は、5校である。しかし、これらを迎え入れる中学校は2校しかなく、学校規模等から、10-3~5地区を10-B地区に編入する。そのため、10-1~2地区の規模をできるだけ拡大し、10-3~5地区の縮小化を図った。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 10-1地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、非常に緩やかな減少傾向を示している。

この地区には、高齢化が進行している都営住宅が多数存在し、西保木間一丁目では、幼年人口の減少が目立つ。その反面、地区内には、宅地に転用可能な空地等を擁しており、民間のマンション等の開発が進めば、将来的には児童数の減少傾向に歯止めがかかる。

(2) 10-2地区の学級数は、近年標準モデル校規模を上回るが、徐々に標準モデル校規模となる。児童数は、減少傾向を示した後、緩やかな増加傾向を示す。

この地区は、竹ノ塚駅を中心として東側に商業系建築物が集積し、竹の塚三・四丁目に大規模な公団住宅がある。

(3) 10-3地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、増加傾向を示す。

この地区は、竹の塚一丁目の公団住宅と六月二丁目の都営住宅を除けば、低層住宅が多い。

(4) 10-4地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。児童数は、ほぼ横這い傾向を示している。

(5) 10-5地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移するが、後年標準モデル校規模に近づく。児童数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。

地区内には、島根三丁目を除き、公団住宅、都営住宅が多数存在している。また、空地等も多く、この用地が民間により開発されれば、将来的に児童の増加が期待できる。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が2校あり、住民基本台帳上の生徒数は、1,612人である。いずれの学校も標準モデル校規模を下回っている。

就学率は、他のブロックと比べ81.1%と非常に低い。このうち特に竹の塚中学校が76.6%と低い数値を示している。

学齢人口の推計によれば、生徒数は、六月中学校が横這い傾向を示し、竹の塚中学校は、減少傾向を示している。

今後必要な学校数は、2校である。小学校5校に対しては、広い校地を持つ10-B地区で3小学校を受入れる。また、現在の学区域は、約1/3が他のブロックの学区域となっており、今回の調整により2校の学区域は、従来よりも広がり、生徒数も多くなる。

以下、地区ごとの概要について説明する。

(1) 10-A地区の学級数は、標準モデル校規模から徐々に下回る。生徒数は、減少傾向を示している。中学校は、地区の北端に位置し、騒音公害等学習環境が恵まれていないため、校地の移転も検討する必要がある。

(2) 10-B地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。生徒数は、緩やかな減少傾向の後、増加に転じる。

新通学区域における児童数・学級数推計

10-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	95	116	99	94	119	104	101	99	96	96	90
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	106	93	113	97	91	117	104	101	99	95	96
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	111	102	89	110	93	88	117	104	101	99	95
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	135	110	101	88	109	92	88	117	104	101	99
	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	107	130	105	96	83	103	92	88	117	103	101
	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6年	115	104	127	102	93	80	103	92	88	117	103
	3	3	4	3	3	2	3	3	3	3	3
合計	669	655	634	587	588	584	605	601	605	611	584
	19	19	19	18	18	17	18	18	18	18	18

10-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	106	103	105	101	103	100	113	108	106	106	105
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	109	101	97	99	96	97	100	113	108	106	106
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	110	102	94	90	93	89	97	100	113	108	106
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	114	106	98	90	86	89	89	97	100	112	108
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	129	112	104	96	88	84	89	89	97	100	112
	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6年	128	126	109	102	94	85	84	89	89	97	100
	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	696	650	607	578	560	544	572	596	613	629	637
	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18

新通学区域における児童数・学級数推計

10-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	116	92	107	118	122	120	125	120	119	113	108
	3	3	3	3	4	3	4	3	3	3	3
2年	96	110	86	101	112	116	120	125	120	119	113
	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
3年	84	92	106	82	97	108	116	120	125	120	119
	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3
4年	95	82	90	105	80	95	108	116	120	125	120
	3	3	3	3	2	3	3	3	3	4	3
5年	101	92	80	88	101	78	95	108	116	120	125
	3	3	2	3	3	2	3	3	3	3	4
6年	98	98	89	77	84	98	78	95	108	116	120
	3	3	3	2	3	3	2	3	3	3	3
合計	590	566	558	571	596	615	642	684	708	713	705
	18	18	17	17	18	17	18	19	19	19	19

10-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	88	85	92	76	93	92	94	85	78	78	75
	3	3	3	2	3	3	3	3	2	2	2
2年	95	88	85	92	76	93	92	94	85	78	78
	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	2
3年	75	96	89	86	93	77	93	92	94	85	78
	2	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2
4年	82	73	94	87	84	91	77	93	92	94	85
	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3	3
5年	72	83	74	95	88	85	91	77	94	92	94
	2	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3
6年	77	70	80	72	92	85	85	92	77	94	92
	2	2	2	2	3	3	3	3	2	3	3
合計	489	495	514	508	526	523	532	533	520	521	502
	15	16	16	16	17	17	17	17	16	16	15

新通学区域における児童数・学級数推計

10-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	94	105	83	102	88	107	112	100	100	94	92
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	72	90	101	78	98	84	107	112	100	100	94
	2	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3
3年	109	70	88	99	76	96	84	107	112	100	100
	3	2	3	3	2	3	3	3	3	3	3
4年	98	103	64	81	93	71	96	84	107	112	100
	3	3	2	3	3	2	3	3	3	3	3
5年	100	97	102	63	80	92	71	96	84	108	112
	3	3	3	2	2	3	2	3	3	3	3
6年	113	99	96	101	61	79	92	71	96	85	108
	3	3	3	3	2	2	3	2	3	3	3
合計	586	564	534	524	496	529	562	570	599	599	606
	17	17	17	16	15	16	17	17	18	18	18

新通学区域における生徒数・学級数推計

10-A 中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	251	236	225	230	196	181	165	187	182	177	213
	7	6	6	6	5	5	5	5	5	5	6
2年	258	245	231	218	224	191	181	165	187	182	177
	7	7	6	6	6	5	5	5	5	5	5
3年	270	252	239	224	211	218	191	181	165	187	182
	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5
合計	779	733	695	672	631	590	537	533	534	546	572
	21	21	18	18	17	16	15	15	15	15	16
就学率	597	561	532	514	484	451	410	407	408	417	437
76.6%	16	16	15	15	14	13	12	12	12	12	13

10-B 中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	272	286	265	263	246	236	263	254	258	281	294
	7	8	7	7	7	6	7	7	7	8	8
2年	267	269	282	261	260	244	237	263	255	258	281
	7	7	8	7	7	7	6	7	7	7	8
3年	294	262	263	276	256	254	244	237	263	255	258
	8	8	7	7	7	7	7	6	7	7	7
合計	833	817	810	800	762	734	744	754	776	794	833
	22	22	22	21	21	20	20	20	21	22	23
就学率	705	693	687	677	645	622	629	638	658	673	706
84.7%	19	19	18	18	18	17	17	17	18	18	19

第11ブロック適正配置の考え方

1. 現状

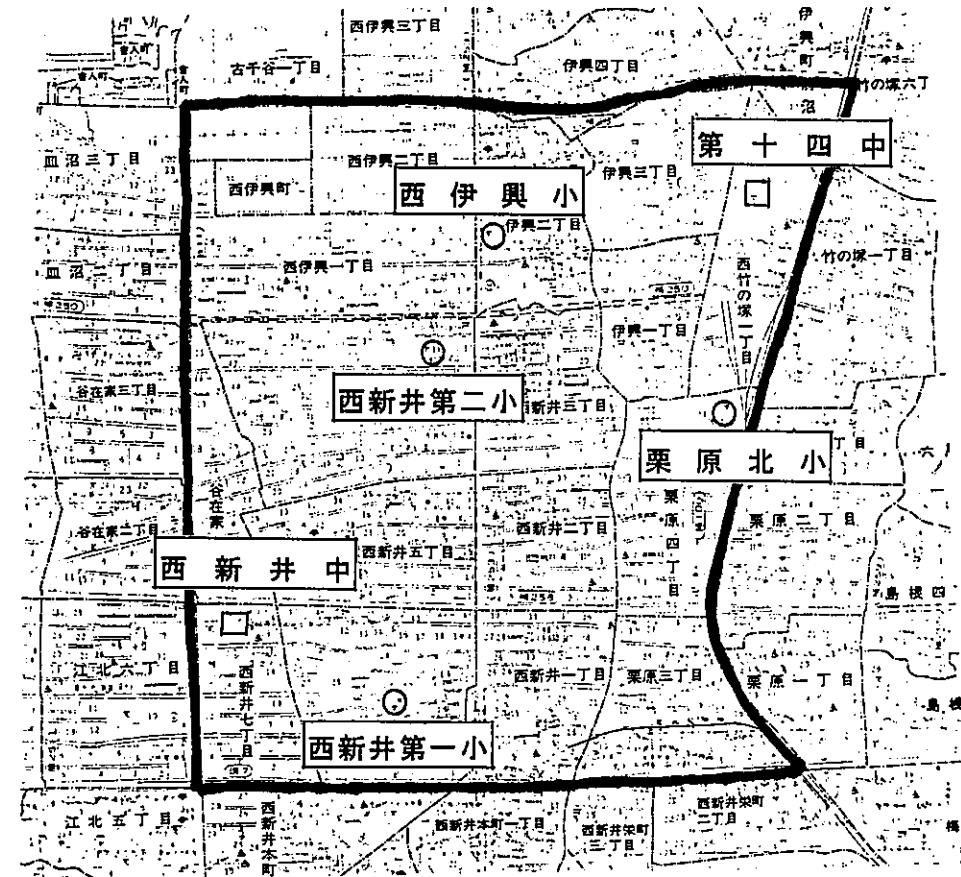
第11ブロックは、一部に都市基盤の未整備な地域があるが、全体としては基盤整理が進んでいる。このため、区域中央部の公団住宅地区（西新井三丁目）を除き、人口が増加傾向を示している。

さらに、区域全体には多くの空地が存在しており、特に放射11号線沿いには大規模空地が点在している。放射11号線沿いは、日暮里・舎人線の導入により地区内に2駅が新設されるため、その波及効果によって大幅に人口が増加すると予想される。

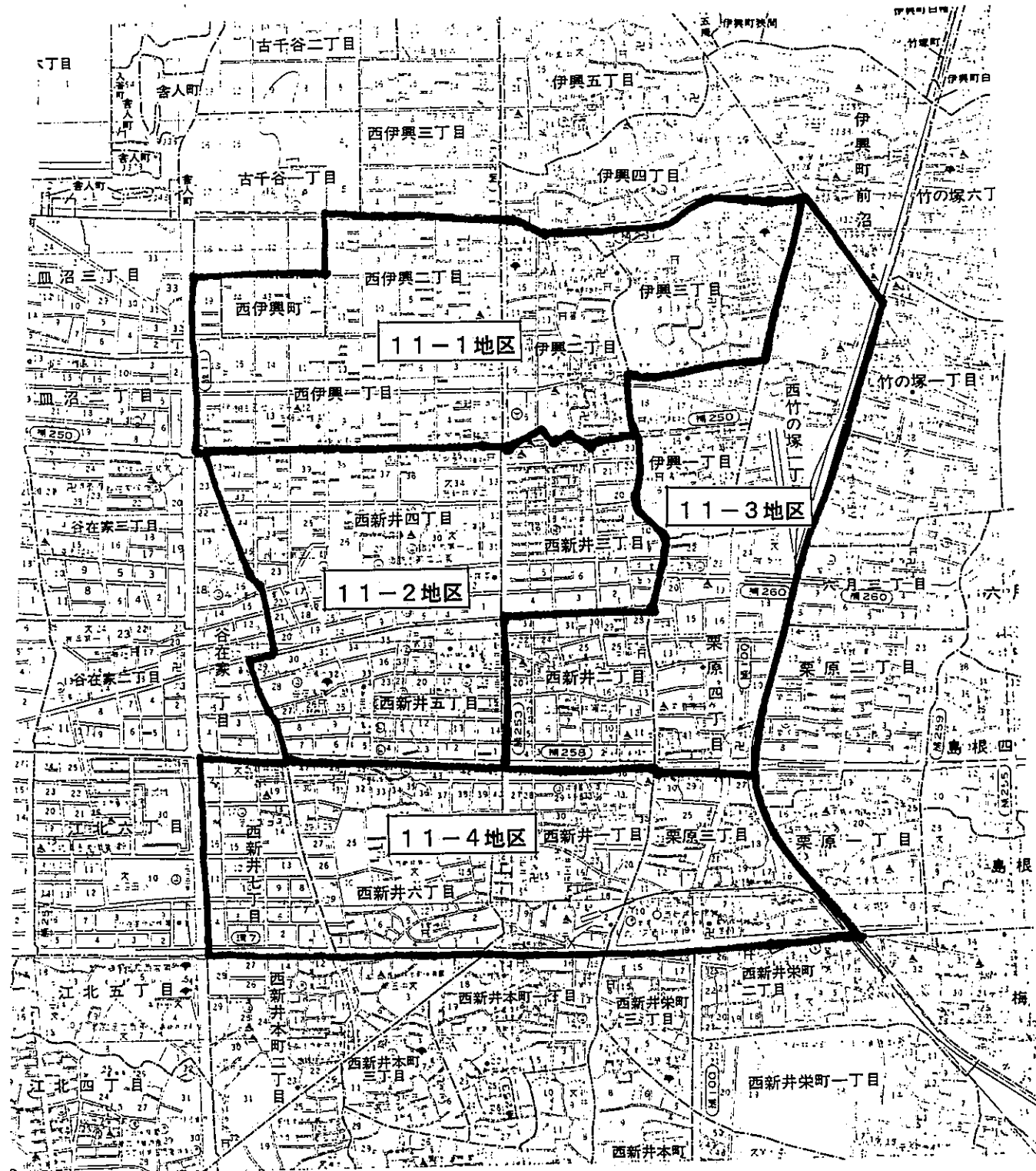
ブロックの総世帯数は、14,932世帯（平成6年1月1日現在）で微増中である。総人口は平成6年から僅かな減少傾向を示し、37,729人（平成6年1月1日現在）となった。幼年人口は増加傾向を示している。町丁別の幼年人口では、西新井三丁目減少し、西新井四・五丁目、伊興二丁目で増加傾向を示している。

区域設定については、谷在家一丁目を現行どおり第12ブロックへ編入する。

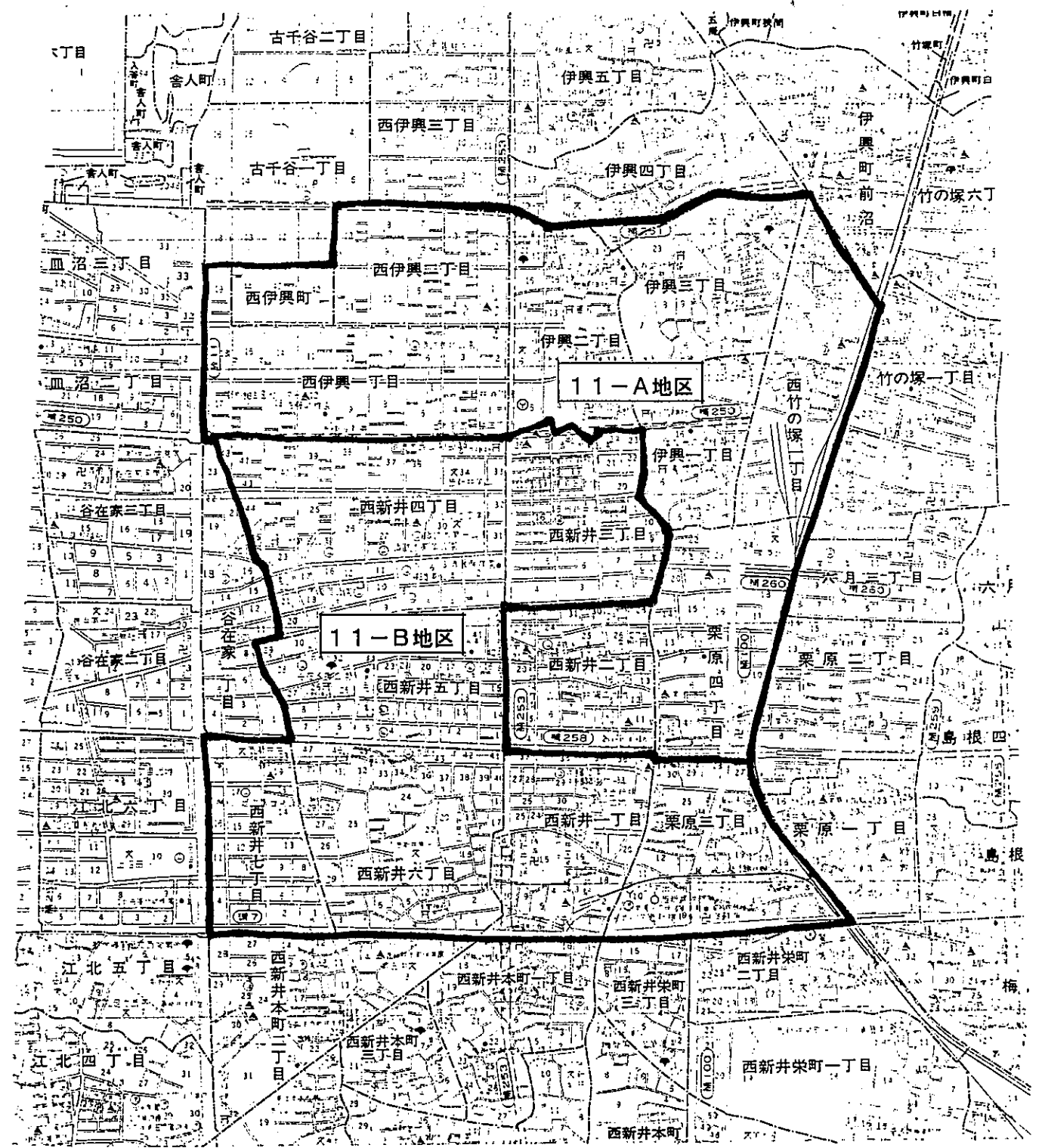
ブロック境と町丁境が一致していない伊興町前沼、伊興四丁目、古千谷一丁目の各一部は、第13ブロックに編入する。



第11ブロック小学校通学区域案



第11ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が4校あり、住民基本台帳上の児童数は2,163人である。標準モデル校規模の学校は西新井第一小学校1校で、他の3校は13～15学級である。

住民基本台帳との比較による就学率は、各校ともほぼ100%である。

学齢人口の推計によれば、児童数は西伊興小学校だけが減少し、他の3校は増加傾向を示す。推計には日暮里・舎人線の影響を見込んでいるが、予想を上回った場合、現在の4校では標準モデル校規模を大きく上回る恐れがある。このため、谷在家一丁目を今後も第12ブロックの通学区域に編入する。

今後必要な学校数は4校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 11-1地区の学級数は、後年標準モデル校規模をやや上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区は、西側が比較的都市基盤の整備がなされているが、未だに空地が多く存在する。日暮里・舎人線の開通後は、人口の増加が見込まれる。

- (2) 11-2地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、増加傾向を示している。

この地区も都市基盤が整備されており、日暮里・舎人線の開通後はさらに人口が増加すると見込まれる。

- (3) 11-3地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。児童数は、緩やかに増加傾向を示している。

- (4) 11-4地区の学級数は、標準モデル校規模から徐々に下回り、後年標準モデル校規模に近づく。児童数は、減少傾向から、後年増加に転じる。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が2校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,104人である。標準モデル校規模の学校は2校である。このうち第十四中学校は、大規模校となっている。

就学率は、全体で116.6%と高い。学校別では、第十四中学校が136.7%と非常に高く、西新井中学校も92.1%と高い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は両校とも減少傾向を示す。しかし、将来的には小学校区と同様に日暮里・舎人線の導入により生徒数の増加が見込まれる。

今後必要な学校数は2校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 11-A地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、横這い傾向を示している。

- (2) 11-B地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回って推移する。生徒数は、減少傾向を示しているが、日暮里・舎人線の影響を受ける地域が多いため、将来

は、生徒数の増加が見込まれる。

新通学区域における児童数・学級数推計

11-1小学校

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	81	78	89	88	102	126	133	111	105	103	98
	3	2	3	3	3	4	4	3	3	3	3
2年	82	83	80	90	90	104	126	133	111	105	103
	3	3	2	3	3	3	4	4	3	3	3
3年	81	82	83	80	90	89	104	126	133	111	105
	3	3	3	2	3	3	3	4	4	3	3
4年	82	80	80	82	78	89	89	104	126	133	111
	3	2	2	3	2	3	3	3	4	4	3
5年	74	83	81	81	83	79	89	89	104	126	133
	2	3	3	3	3	2	3	3	3	4	4
6年	86	74	83	81	82	84	79	89	89	104	126
	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3	4
合計	486	480	496	502	525	571	620	652	668	682	676
	17	15	16	17	17	18	19	20	20	20	20

11-2小学校

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	82	90	93	79	92	98	121	105	102	103	96
	3	3	3	2	3	3	4	3	3	3	3
2年	106	84	92	94	81	93	97	121	105	102	104
	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
3年	83	103	80	88	91	77	93	97	121	105	103
	3	3	2	3	3	2	3	3	4	3	3
4年	88	81	101	79	87	89	77	93	97	121	105
	3	3	3	2	3	3	2	3	3	4	3
5年	76	84	77	97	74	82	89	77	93	97	122
	2	3	2	3	2	3	3	2	3	3	4
6年	100	75	83	76	96	73	82	89	77	93	98
	3	2	3	2	3	2	3	3	2	3	3
合計	535	517	526	513	521	512	559	582	595	621	628
	17	17	16	15	17	16	18	18	18	19	19

新通学区域における児童数・学級数推計

11-3小学校

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	94	86	89	97	99	116	106	99	98	97	87
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	85	94	86	88	97	98	116	106	99	98	97
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3年	77	83	92	84	87	95	98	116	106	99	98
	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4年	86	75	82	90	82	85	95	98	116	106	99
	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
5年	105	86	75	82	90	82	85	95	98	116	107
	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
6年	82	103	84	73	80	88	82	85	95	98	116
	3	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3
合計	529	527	508	514	535	564	582	599	612	614	604
	17	17	17	17	17	18	18	18	18	18	18

11-4小学校

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	95	88	83	82	92	78	98	87	91	89	86
	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3
2年	94	90	83	78	77	87	78	98	87	91	89
	3	3	3	2	2	3	2	3	3	3	3
3年	90	88	84	77	72	71	87	78	93	87	91
	3	3	3	2	2	2	3	2	3	3	3
4年	90	88	85	81	74	69	71	87	78	98	87
	3	3	3	3	2	2	2	3	2	3	3
5年	83	88	86	84	79	72	69	71	87	78	98
	3	3	3	3	2	2	2	2	3	2	3
6年	85	82	87	85	83	78	72	69	71	87	78
	3	3	3	3	3	2	2	2	2	3	2
合計	537	524	508	487	477	455	475	490	512	530	529
	18	18	18	16	14	13	14	15	16	17	17

第12ブロック適正配置の考え方

新通学区域における生徒数・学級数推計

11-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
生徒数	196	170	179	169	156	162	172	162	174	184	202
学級数	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	6
1年	164	198	172	180	171	158	162	172	162	174	184
学級数	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5
2年	148	165	200	173	183	172	158	162	172	162	174
学級数	4	4	5	5	5	5	4	5	5	5	5
3年	508	533	551	522	510	492	492	496	508	520	560
学級数	14	14	15	15	14	14	14	15	15	15	16
就学率	691	725	748	710	693	670	669	674	690	707	761
136%	19	19	20	19	19	18	18	18	18	19	20

11-B中学校

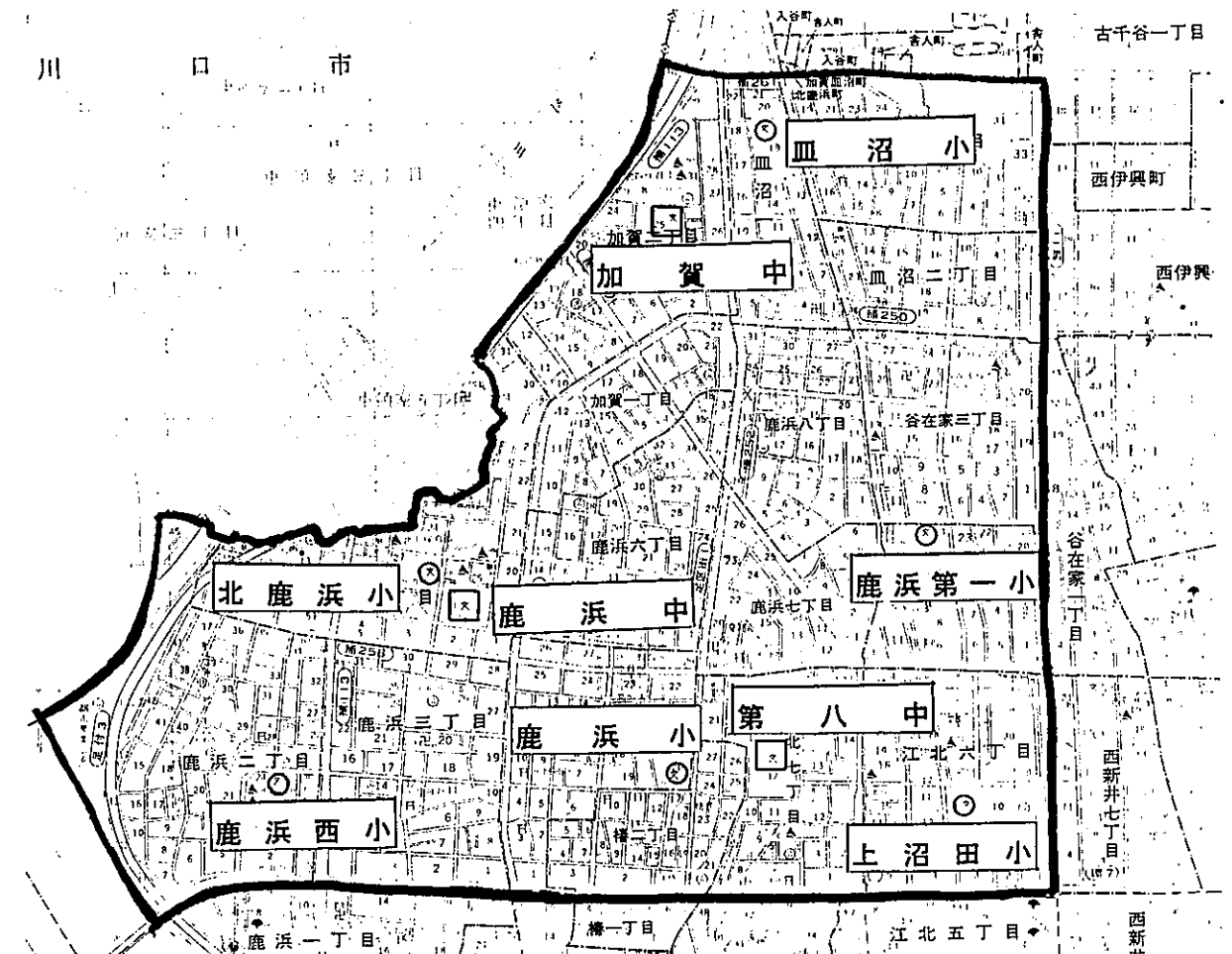
	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
生徒数	174	184	157	170	160	179	152	154	159	148	181
学級数	5	5	4	5	4	5	4	4	4	4	5
1年	191	176	187	159	172	163	179	152	154	159	149
学級数	5	5	5	4	5	5	5	4	4	4	4
2年	197	191	176	186	158	171	163	179	152	154	159
学級数	5	5	5	5	4	5	5	5	4	4	4
3年	562	551	520	515	490	513	494	485	465	461	489
学級数	15	15	14	14	13	15	14	13	12	12	13
就学率	517	507	478	474	452	473	454	446	428	425	451
92.1%	14	14	14	13	12	13	13	13	12	12	13

1. 現状

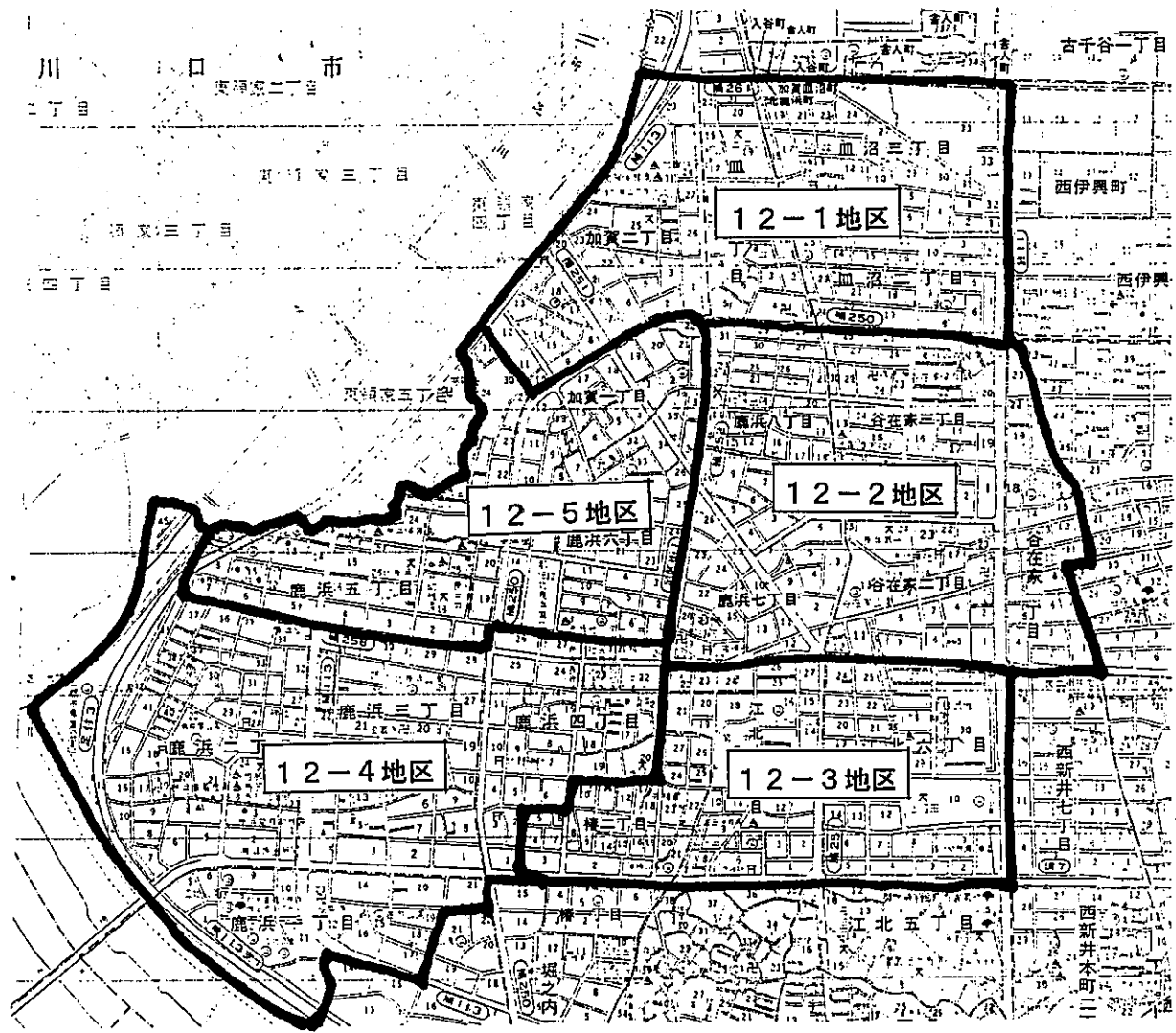
第12ブロックは、区画整理事業が施行され、基盤整備の基本はほぼ整いつつある。しかし、居住環境は、公共交通機関をバス路線に依存しており、必ずしも良好な状況にはない。また、区域内には、駐車場や空地などが多数点在し、将来的に人口増をもたらす要素を包含している。平成11年開業予定の日暮里・舎人線の導入により、この交通の不便さが解消されれば、これらの用地は、商業・業務系建築物と併せ民間マンション等の住宅供給を生み出すものと予想される。区域内の人口の分布は、南部の環状7号線沿いの江北六・七丁目付近を除けば、居住者は少ない。特に北部の皿沼一～三丁目付近の人口密度は、当区の他の地域と比較しても極めて低い。

ブロックの総世帯数は、12,389世帯（平成6年1月1日現在）で、徐々に増加傾向を示している。総人口は、34,530人（平成6年1月1日現在）で、ここ数年横這い傾向が続いている。幼年人口にも大きな差異は見られない。町丁別の幼年人口では、鹿浜三・八丁目、谷在家二丁目が増加傾向にあり、江北六丁目、加賀二丁目が増加傾向を示している。

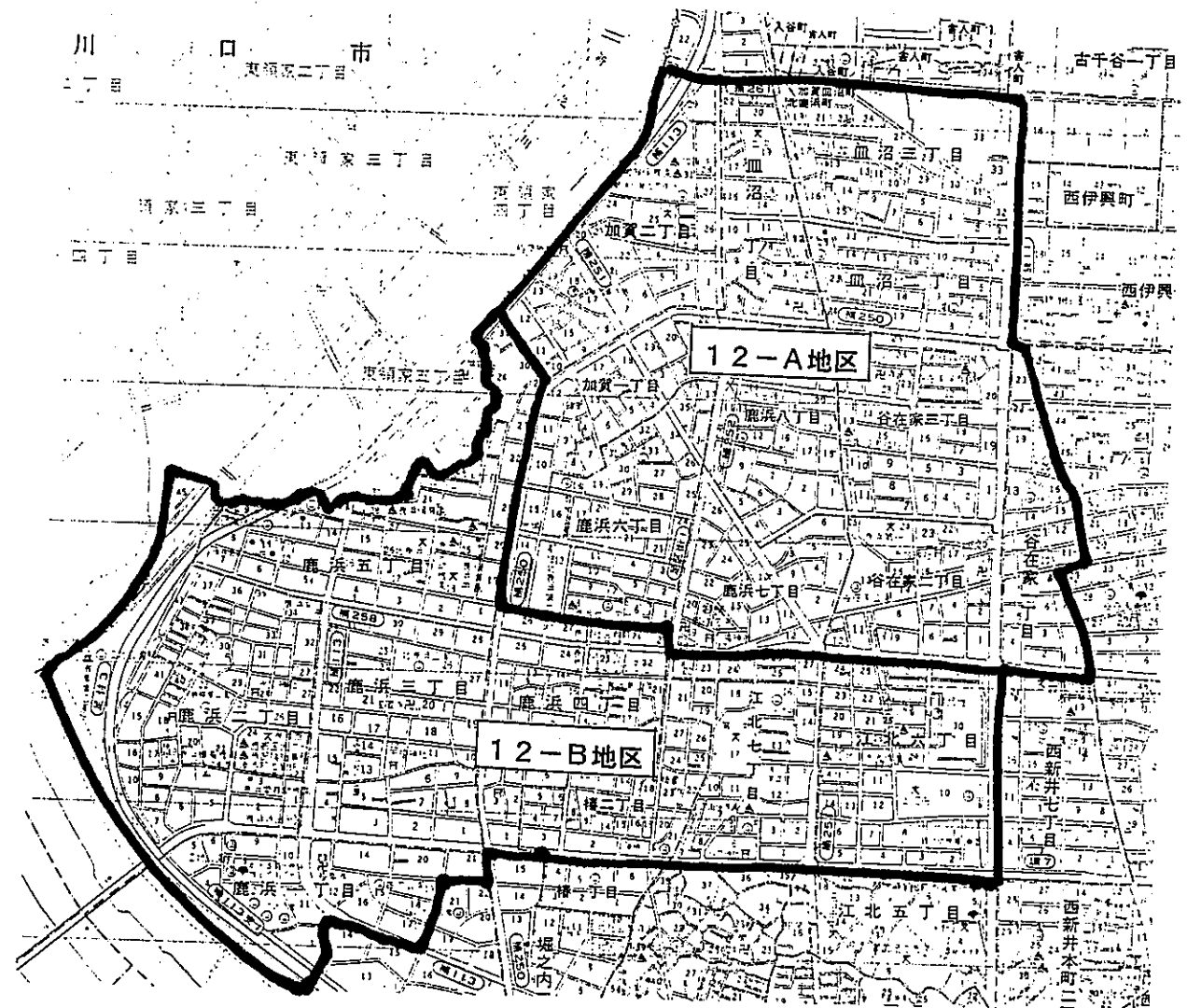
また、鹿浜一丁目、谷在家一丁目は、区域外であるが、該当のブロックへの編入が困難であるため、当ブロックへ編入する。



第12ブロック小学校通学区域案



第12ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、現在小学校が6校あり、住民基本台帳上の児童数は、2,138人である。標準モデル校規模に該当する学校はなく、皿沼小学校が16学級と比較的規模が大きく、他は、鹿浜西小学校の9学級を除いて、12学級程度である。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で98.6%である。学校別では、鹿浜西小学校が104.2%と高く、北鹿浜小学校が91.8%と低い。

学齢人口の推計によれば、児童数は、上沼田小学校が減少傾向を示し、皿沼小学校では多少の起伏があるが、横這い傾向を示している。他の小学校は、増加傾向を示している。これは、日暮里・舎人線の影響を加味したためである。

将来必要な学校数は、4校で足りる。しかし、この地域は、区画整理事業により都市基盤が整備され、空地等を多数抱えており、日暮里・舎人線の開業は、大きく推計値を変動させる可能性がある。そのため、児童の収容にゆとりを持たせ5校とする。この地区は、日暮里・舎人線の開通後、その影響が判明した時点で、再度の見直しを行うことが望ましい。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 12-1地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。児童数は、ほぼ横這い傾向を示している。

この地区は、区域内で1番人口密度が低く、将来、人口の増加をもたらす空地等が多数点在している。また、補助261号線と放射11号線との交差付近に駅が予定されているため、将来的には、商業・業務系建築物に併せ住宅の増加が予想される。

(2) 12-2地区の学級数は、徐々に標準モデル校規模に近づき、後年上回る。児童数は、増加傾向を示している。

この地区も比較的人口密度が低く、宅地に転用可能な空地等を擁している。都住谷在家アパート付近に駅の予定がある。この地区も児童の増加が予想される。教室は、将来の児童数の増を考慮して、ゆとりを持たせる必要がある。

(3) 12-3地区の学級数は、標準モデル校規模を大幅に下回って推移する。児童数は、減少後横這い傾向を示している。

この地区の公団江北六丁目団地付近に駅が予定されている。人口密度は、比較的高く、公共空間が多いため、他の地区ほどは児童数の増加は望めない。また、第11ブロックの児童が増加した場合、西新井七丁目の編入が可能である。

(4) 12-4地区の学級数は、近年標準モデル校規模を下回るが、後年標準モデル校規模に近づく。児童数は、増加傾向を示している。

この地区も比較的人口密度が低く、空地等も多い。日暮里・舎人線の駅勢圏外となるが、

将来的に民間マンション等の開発によっては、児童の増加が見込まれる。

(5) 12-5地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。児童数は、増加傾向を示すが、後年減少に転じる。

地区内には、空地等も多い反面、公共空間も多い。日暮里・舎人線の駅勢圏外となるが、民間マンション等の開発によっては、児童の増加が見込まれる。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が3校あり、住民基本台帳上の生徒数は、1,140人である。標準モデル校規模の学校はなく、最大で加賀中学校が13学級、最低は、第八中学校の9学級である。

就学率は、全体で92.1%と高い。学校別では、加賀中学校が95.1%と高く、鹿浜中学校でも89.8%と平均よりも高い。

学齢人口の推計によれば、生徒数は、鹿浜中学校が緩やかな増加傾向を示し、他の中学校は、横這い傾向を示している。

将来必要な学校数は、2校である。日暮里・舎人線の影響を考慮すると、両地区の均衡を図る必要があり、小学校の12-5地区を分割する。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 12-A地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。生徒数は、緩やかな増加傾向を示している。区域は、12-1、2地区と12-5地区の一部(加賀一丁目、鹿浜六丁目)となる。教室数は、将来の生徒増を考慮して、ゆとりを持たせる必要がある。

(2) 12-B地区の学級数は、標準モデル校規模を下回って推移する。生徒数は、ほぼ横這い傾向を示している。教室数は、将来の生徒増を考慮して、ゆとりを持たせる必要がある。

新通学区域における児童数・学級数推計

12-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	77	82	85	80	99	86	101	79	73	72	67
	2	3	3	2	3	3	3	2	2	2	2
2年	73	76	81	84	78	98	87	102	80	75	73
	2	2	3	3	2	3	3	3	2	2	2
3年	91	72	75	80	83	78	100	89	104	112	76
	3	2	2	2	3	2	3	3	3	3	2
4年	89	90	71	74	79	82	79	101	90	105	83
	3	3	2	2	2	3	2	3	3	3	3
5年	86	88	119	71	73	78	73	80	102	91	106
	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3
6年	83	85	88	89	70	73	80	85	82	104	93
	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	3
合計	499	493	519	478	482	495	520	536	531	559	498
	16	16	16	14	14	15	15	16	16	16	15

12-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	90	82	86	92	117	101	141	107	101	97	89
	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3
2年	88	90	82	86	92	117	102	142	108	102	98
	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
3年	68	86	88	80	84	90	118	103	143	109	103
	2	3	3	2	3	3	3	3	4	3	3
4年	80	68	86	88	80	85	91	119	104	144	110
	2	2	3	3	2	3	3	3	3	4	3
5年	68	80	68	86	88	80	86	92	120	105	145
	2	2	2	3	3	2	3	3	3	3	4
6年	68	68	80	69	87	89	81	87	93	122	106
	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	3
合計	462	474	490	501	548	562	619	650	669	679	651
	14	15	16	16	17	17	19	19	19	20	19

新通学区域における児童数・学級数推計

12-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	69	66	69	66	60	53	64	63	62	60	60
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
2年	75	67	64	67	64	59	53	64	63	62	59
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3年	79	73	65	62	66	62	58	53	64	63	62
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4年	75	80	74	67	63	67	62	58	53	64	63
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
5年	76	72	77	72	64	61	67	62	58	53	64
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
6年	81	76	72	77	71	63	61	67	62	58	53
	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合計	455	434	421	411	388	365	365	367	362	360	361
	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

12-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	61	86	77	73	98	90	91	86	83	83	78
	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3	2
2年	82	60	86	76	73	97	90	91	87	113	83
	3	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3
3年	63	80	58	84	74	71	98	91	92	88	84
	2	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3
4年	71	61	79	57	82	73	71	98	91	92	88
	2	2	2	2	3	2	2	3	3	3	3
5年	76	69	60	77	55	80	74	72	98	92	93
	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3
6年	81	76	69	60	77	55	81	74	72	99	92
	3	2	2	2	2	2	3	2	2	3	3
合計	434	432	429	427	459	466	505	512	523	567	518
	14	13	13	13	14	14	16	16	17	18	17

新通学区域における児童数・学級数推計

12-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	73	72	65	87	75	84	79	75	73	69	69
	2	2	2	3	2	3	2	2	2	2	2
2年	72	77	76	69	91	79	85	80	76	74	70
	2	2	2	2	3	2	3	2	2	2	2
3年	79	74	78	77	71	92	80	86	81	77	75
	2	2	2	2	2	3	2	3	3	2	2
4年	79	83	77	82	81	74	93	80	87	82	78
	2	3	2	3	3	2	3	2	3	3	2
5年	63	79	83	77	82	81	75	94	81	88	82
	2	2	3	2	3	3	2	3	3	3	3
6年	61	64	80	84	78	83	82	76	95	82	89
	2	2	2	3	2	3	3	2	3	3	3
合計	427	449	459	476	478	493	494	491	493	472	463
	12	13	13	15	15	16	15	14	16	15	14

新通学区域における生徒数・学級数推計

12-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	211	187	195	217	202	205	214	211	226	194	287
	6	5	5	6	6	6	6	6	6	5	8
2年	190	210	187	194	216	201	210	218	215	231	238
	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6
3年	228	192	212	189	195	218	206	214	223	220	237
	6	6	6	5	5	6	6	6	6	6	6
合計	629	589	594	600	613	624	630	643	664	645	762
	17	17	16	16	17	18	18	18	18	17	20
就学率	599	560	565	570	583	593	600	611	632	614	723
95.1%	17	17	16	16	16	16	16	17	18	17	19

12-B中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	187	185	173	171	176	177	153	178	168	175	182
	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5
2年	183	187	185	174	172	176	178	154	179	168	176
	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5
3年	205	181	185	183	173	169	177	179	155	180	170
	6	6	5	5	5	5	5	5	4	5	5
合計	575	553	543	528	521	522	508	511	502	523	528
	16	16	15	15	15	15	14	14	14	15	15
就学率	519	499	491	476	471	472	458	462	452	472	476
90.3%	15	15	14	13	12	12	13	14	13	13	13

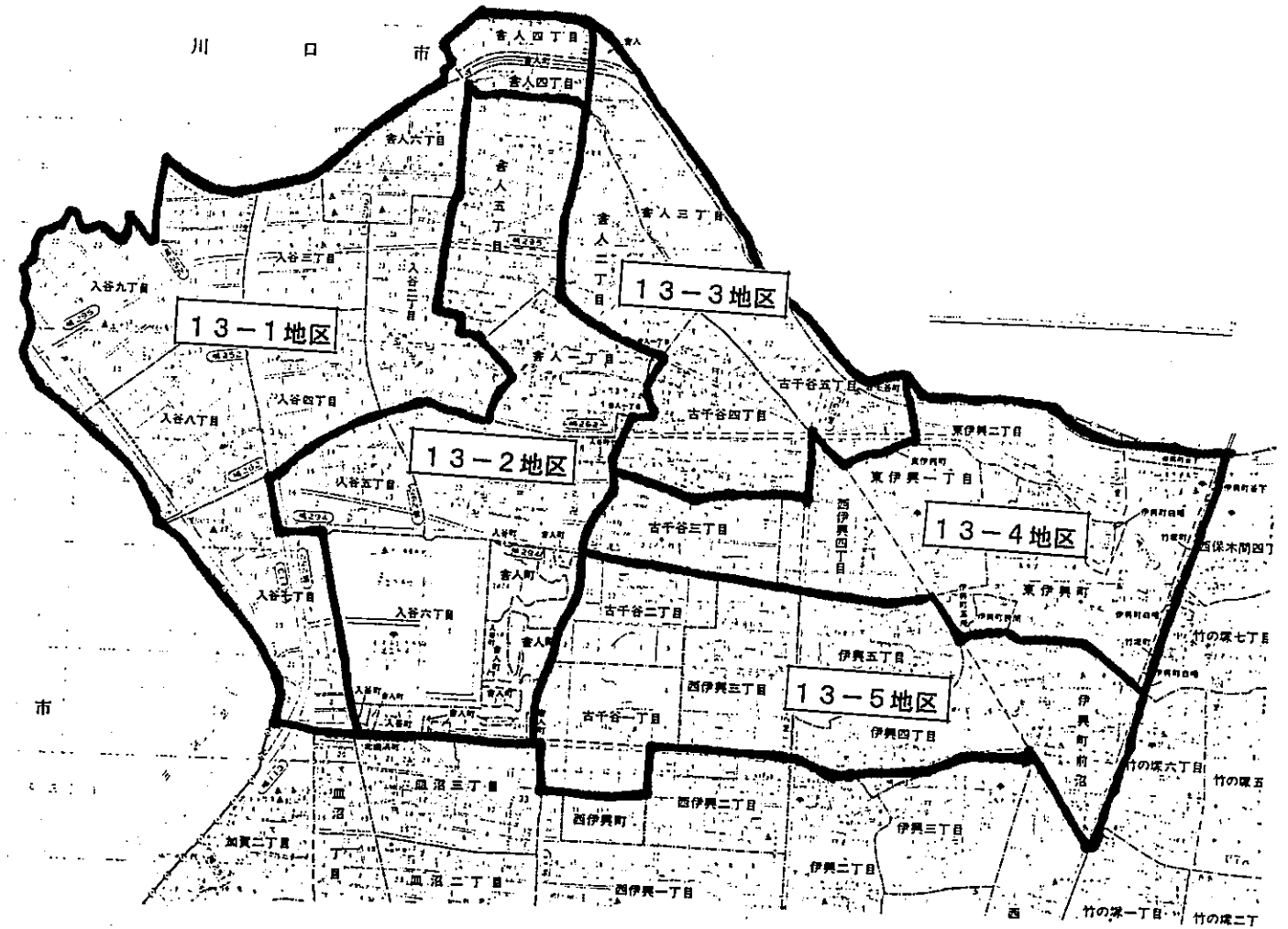
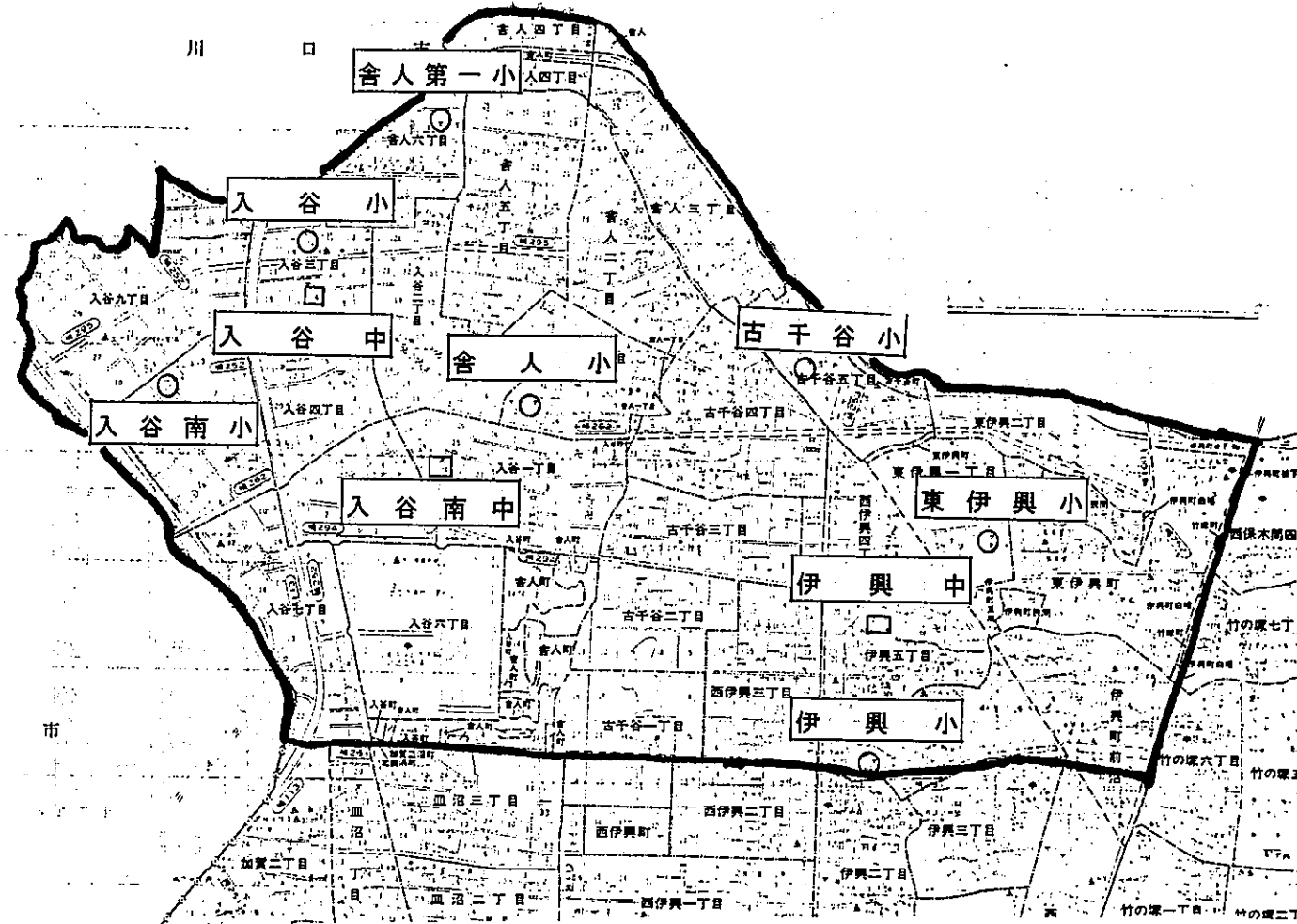
第13ブロック適正配置の考え方

1. 現状

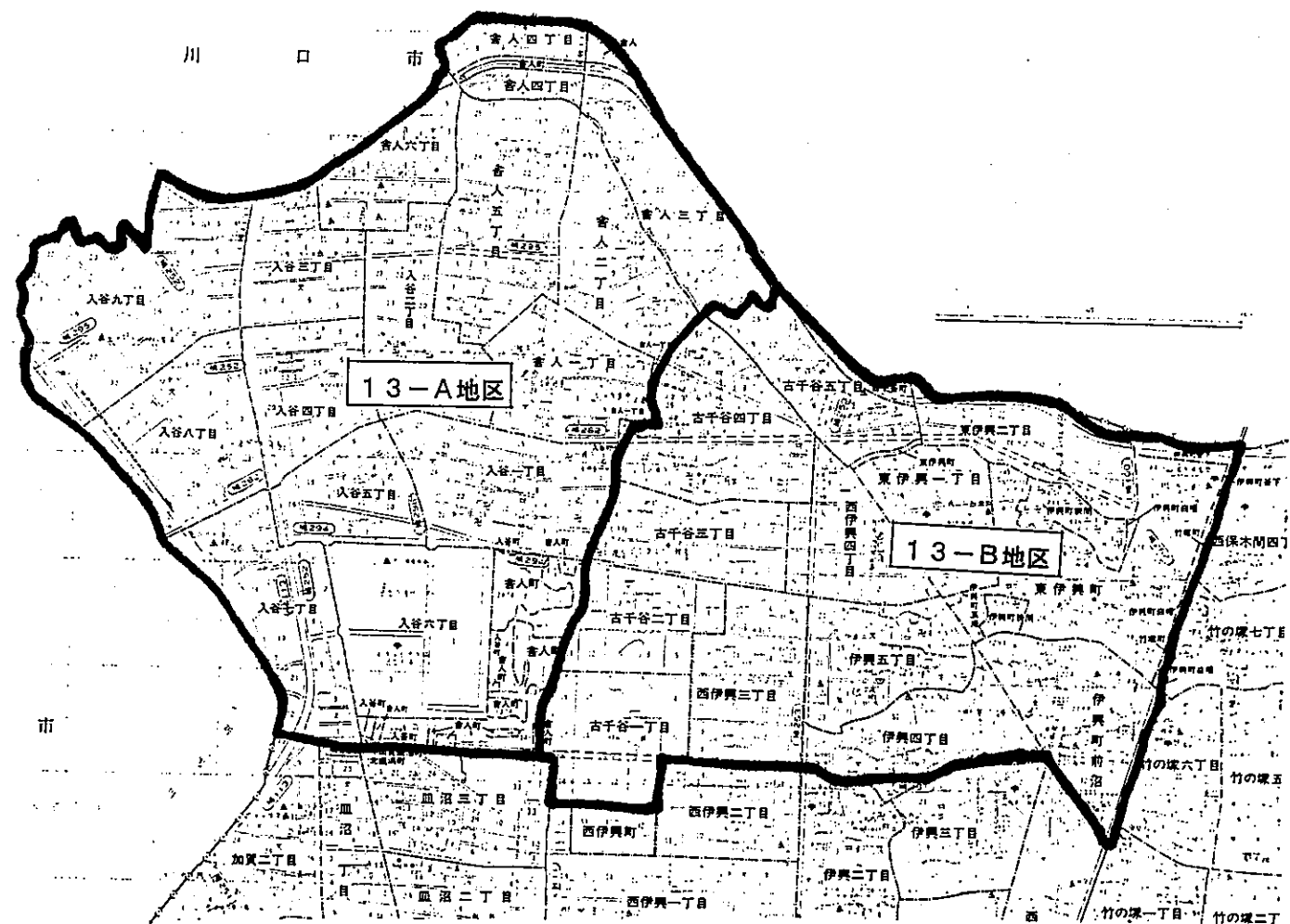
第13ブロックは、北部の入谷一〜七丁目地域で区画整理事業が完了した。他の地域も竹ノ塚周辺を除いて、大半が53条区域となっており、土地改良事業によって大まかな都市基盤が整備されている。公共交通機関はバス路線に依存しており、鉄道も地域東南端の竹ノ塚駅のみである。今後、日暮里・舎人線の開通により地域内に3駅が新設されるため、交通の利便性が向上し、大幅な人口の増加が見込まれる。

ブロックの総世帯数は、15,551世帯（平成6年1月1日現在）と平成5年まで微増していたが、平成6年からはやや減少傾向を示している。総人口は、42,927人（平成6年1月1日現在）で、総世帯数と同様の傾向である。幼年人口は横這い傾向にある。町丁別の幼年人口は、入谷一丁目、古千谷四丁目で増加傾向を示しており、入谷八丁目で減少傾向を示している。なお、古千谷一丁目、古千谷二丁目、舎人町、入谷町は舎人公園内であり、入谷六丁目は足立流通センター（北部流通業務団地）のため居住者はいない。

第13ブロック小学校通学区域案



第13ブロック中学校通学区域案



2. 小学校区

ブロックには、小学校が7校あり、住民基本台帳上の児童数は2,540人である。標準モデル校規模の学校は1校で、12学級以下は4校もある。

住民基本台帳との比較による就学率は、全体で99.0%である。学校別では、舎人小学校が115.1%と高く、舎人第一小学校は74.6%と非常に低い。他の学校はほぼ平均値である。

学齢人口の推計によれば、児童数は入谷小学校で減少し、他の学校はほぼ横這いか増加傾向を示す。入谷南小学校は過小規模校（平成7年5月1日現在では、過小規模校となった。）になると予想される。

今後必要な学校数は5校である。

以下、地区の概要について説明する。

(1) 13-1地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回るが、後年は標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示した後、増加に転じる。

この地区の北側は、区画整理事業が完了し、都市基盤が整備されている。入谷二～四丁目には、未だ大規模な空地が点在しており、日暮里・舎人線の開通により宅地化が進むと見込まれる。しかし、地区の西側は準工業地域であるため倉庫、工場等の流通関連施設が多く、人口の増加は見込めない。

(2) 13-2地区の学級数は、標準モデル校規模をやや上回って推移する。児童数は、増加傾向を示している。地区の設定では、舎人町、入谷町、入谷六丁目も通学区域としたが、この地域は舎人公園と北部流通業務団地のため居住者はいない。

この地区は、ブロックのほぼ中央部に位置し、比較的都市基盤が整備されている上、日暮里・舎人線の駅が予定されている。このため、入谷一丁目、舎人五丁目では人口の増加が見込まれる。

(3) 13-3地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回るが、後年標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示した後、増加に転じる。

この地区は、大半が53条区域に指定されているが、既に土地改良事業により大まかな都市基盤が整備され、多くの住宅が建設されている。

(4) 13-4地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回るが、後年標準モデル校規模で推移する。児童数は、減少傾向を示した後、増加に転じる。

この地区では、土地改良事業が施行され、大まかな都市基盤が整備されている。その中でも、地区西部には広い空地が点在し、日暮里・舎人線の開通により交通利便性が向上すれば、人口の増加が見込まれる。

(5) 13-5地区の学級数は、標準モデル校規模をやや下回って推移する。児童数は、横這い傾向を示している。

この地区の東部は、竹ノ塚駅に近いが都市基盤の遅れが目立ち、道路が不整形で狭い上、過密住宅化している。

3. 中学校区

ブロックには、中学校が3校あり、住民基本台帳上の生徒数は1,469人である。標準モデル校規模の中学校は1校もなく、すべて小規模化している。

就学率は、全体で88.5%である。学校別では、入谷南中学校が79.4%と低い。他の学校は90%を超えているため、ブロック全体ではほぼ区平均となっている。

学齢人口の推計によれば、生徒数は各校とも減少が続き、特に入谷中学校は過小規模校になると予想される。しかし、小学校区と同様に日暮里・舎人線の開通により、放射11号線沿いを中心に地区全体では生徒数の増加が見込まれる。

今後必要な学校数は2校である。

以下、地区の概要について説明する。

- (1) 13-A地区の学級数は、標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。区域設定は、5小学校区を2中学校区とするため、小学校の13-3地区の舎人二、三丁目を13-A地区に編入する。

この地区は、日暮里・舎人線の3駅が新設される。中央部から東部にかけては空地も多く、都市基盤も整備されているため、日暮里・舎人線の開通により人口の増加が見込まれる。

- (2) 13-B地区の学級数は、ほぼ標準モデル校規模で推移する。生徒数は、減少傾向を示すが、後年増加に転じる。

この地区の西部は、日暮里・舎人線の開通により交通の利便性が向上する。このため、地区の西部を中心に人口の増加が見込まれる。

新通学区域における児童数・学級数推計

13-1小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	76	91	64	76	70	84	91	81	83	86	91
	2	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3
2年	72	73	90	63	75	69	87	94	132	86	89
	2	2	3	2	2	2	3	3	4	3	3
3年	92	73	74	91	64	75	72	90	97	87	90
	3	2	2	3	2	2	2	3	3	3	3
4年	84	89	71	72	90	62	78	74	92	100	90
	3	3	2	2	3	2	2	2	3	3	3
5年	107	84	91	72	73	92	65	81	77	95	102
	3	3	3	2	2	3	2	3	2	3	3
6年	103	105	83	90	72	72	95	68	84	80	98
	3	3	3	3	2	2	3	2	3	2	3
合計	534	515	473	464	444	454	488	488	565	534	560
	16	16	15	14	13	14	15	16	18	17	18

13-2小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	76	97	82	101	115	124	132	105	101	96	90
	2	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3
2年	78	82	103	88	107	121	125	133	106	103	97
	2	3	3	3	3	4	4	4	3	3	3
3年	86	84	88	109	94	113	122	126	134	107	103
	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3
4年	75	89	87	91	111	96	114	123	127	135	108
	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3
5年	80	79	93	90	94	115	97	115	124	128	136
	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4
6年	83	84	83	97	94	98	116	98	116	125	129
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
合計	478	515	536	576	615	667	706	700	708	694	663
	14	17	18	18	18	20	21	21	21	21	20

新通学区域における児童数・学級数推計

13-3小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	84	78	77	78	97	117	96	90	87	86	82
	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
2年	82	84	78	77	78	97	117	96	90	87	86
	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3
3年	78	81	83	77	76	77	97	117	96	90	87
	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3
4年	85	79	82	84	78	77	77	97	117	96	90
	3	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3
5年	98	84	78	81	83	77	77	77	97	117	96
	3	3	2	3	3	2	2	2	3	3	3
6年	97	97	83	77	80	82	77	77	77	97	117
	3	3	3	2	2	3	2	2	2	3	3
合計	524	503	481	474	492	527	541	554	564	573	558
	17	16	15	14	14	15	15	16	17	18	18

13-4小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	99	66	69	81	85	91	97	92	91	91	91
	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
2年	84	97	64	67	78	83	91	97	92	91	91
	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3
3年	75	83	96	63	66	78	83	91	97	92	91
	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3
4年	87	73	81	94	61	64	78	83	91	97	92
	3	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3
5年	81	84	70	78	91	58	64	78	83	91	97
	3	3	2	2	3	2	2	2	3	3	3
6年	104	78	81	67	75	88	50	64	78	83	91
	3	2	3	2	2	3	2	2	2	3	3
合計	530	481	461	450	456	462	463	505	532	545	553
	17	15	15	14	14	15	15	16	17	18	18

新通学区域における児童数・学級数推計

13-5小学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	77	68	83	79	75	91	83	86	82	80	80
	2	2	3	2	2	3	3	3	3	2	2
2年	84	74	64	79	75	72	91	83	86	82	80
	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	2
3年	78	83	73	64	79	74	72	91	83	86	82
	2	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3
4年	85	77	82	72	63	78	74	72	91	83	86
	3	2	3	2	2	2	2	2	3	3	3
5年	75	81	73	78	67	58	78	74	72	91	83
	2	3	2	2	2	2	2	2	2	3	3
6年	85	77	82	74	80	69	58	78	74	72	91
	3	2	3	2	2	2	2	2	2	2	3
合計	484	460	457	446	439	442	456	484	488	494	502
	15	14	15	12	12	13	14	15	16	16	16

新通学区域における生徒数・学級数推計

13-A中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	235	231	246	216	231	206	224	257	217	248	271
	6	6	7	6	6	6	6	7	6	7	7
2年	289	236	233	248	216	232	212	229	262	221	253
	8	8	6	7	6	6	6	6	7	6	7
3年	267	283	232	230	244	214	238	216	236	267	227
	7	7	6	6	7	6	6	6	6	7	6
合計	791	750	711	694	691	652	674	702	715	736	751
	21	21	19	19	19	18	18	19	19	20	20
就学率	672	636	604	589	586	554	572	597	606	623	638
84.9%	18	18	16	16	16	15	16	16	16	17	17

13-B中学校

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数
	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数	学級数
1年	220	234	187	192	168	190	190	153	173	184	192
	6	6	5	5	5	5	5	4	5	5	5
2年	211	217	230	185	188	164	190	190	153	173	184
	6	6	6	5	5	5	5	5	4	5	5
3年	247	209	215	229	183	187	164	190	190	153	173
	7	7	6	6	5	5	5	5	5	4	5
合計	678	660	632	606	539	541	544	533	516	510	549
	19	19	17	16	15	15	15	14	14	14	15
就学率	644	626	602	577	510	513	517	506	491	485	522
95%	17	17	17	16	14	14	14	14	14	14	15

(3) 年次別改築計画

ア. 計画上の耐用年数

鉄筋コンクリート造校舎の耐用年数は、「公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目」によれば、60年、都区財政調整制度上では、50年となっている。

本計画での建替え時期の目安については、都区財政調整制度上の財政的担保、昭和46、56年の建築基準法の構造規定等の改正、先の阪神・淡路大震災を考慮すれば、50年を超える施設は好ましくない。

学校改築に際しては、築後50年を経過しない範囲で行うこととした。

イ. 計画の期間

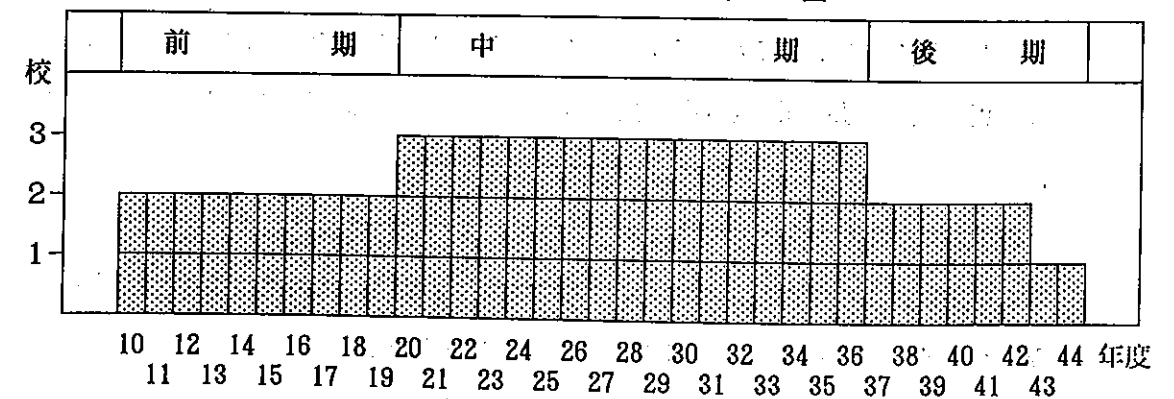
校舎等の全面改築を行う場合、解体から建設までに2か年を要する。さらに年度によって改築対象校が大幅に増えることは、行政面で支障をきたすばかりでなく、財政的にも多大な影響を及ぼす。そのため、学校の適正規模化を促進する中で、改築対象となる学校を絞り込む必要があった。その上で、年度により建設された校数に格差があるため、改築対象校を改築時期の前倒しによって、平準化を図った。

改築計画の期間の設定にあたっては、建物の耐用年数を考慮し、前倒しによる改築対象校の平準化を図る中では、35年間の長期計画が最適となる。

ウ. 年次別計画

年次別計画は、昭和62年度以降建設された小・中学校各2校（改築時期が輻輳することがないため。）を除き、以下のような前期、中期、後期の3段階方式を採った。

図-13 年次別改築計画



(ア) 前期10年(平成10~19年度)

平成7年8月、バブルの崩壊と引き続く景気の後退、税制改正に伴う区税収入等の落ち込みにより、従来の財政計画を見直した中期財政計画が策定された。

こうした状況を踏まえ、前期は、景気の低迷期ととらえ、前倒しによる改築対象校を年2校に押さえた。

この期間に改築対象となる小・中学校は、以下のとおりである。

○ 小学校

千寿、千寿第三、千寿第四、千寿第五、柳原、西新井、興本、本木東、高野、新田、梅島、島根、加平、綾瀬、東洲江、中川、花畑、花畑第一小学校、計18校のうち12校。

○ 中学校

第一、第二、第三、第四、第九、第十一、第十二、第十五、新田、江北、東島根中学校、計11校のうち8校。

(イ) 中期17年(平成20～36年度)

この期間は、建替え時期が到来する学校が輻輳するため、改築対象校の平準化を図り年3校の改築が必要となる。

この期間に改築対象となる小・中学校は、以下のとおりである。

○ 小学校

千寿第二、千寿第八、元宿、西新井第一、西新井第二、西伊興、本木、寺地、関原、江北、扇、鹿浜、鹿浜第一、北鹿浜、鹿浜西、上沼田、宮城、舎人、梅島第一、梅島第二、亀田、栗原、栗島、東栗原、弥生、五反野、弘道、弘道第一、青井、東加平、中川北、北三谷、大谷田、長門、花畑西、花畑東、花保、洲江、洲江第一、洲江第二、保木間、竹の塚、伊興、東伊興、中島根、桑袋、入谷、東綾瀬、竹の塚北小学校、計49校のうち38校。

○ 中学校

第五、第六、第七、第八、第十、第十三、第十四、第十六、江南、鹿浜、洲江、竹の塚、東綾瀬、青井、花畑、西新井、蒲原、入谷、上沼田中学校、計19校のうち13校。

(ウ) 後期8年(平成37～44年度)

この期間は、中期に改築対象校の平準化を図った結果、ほぼ耐用年数に見合った改築が行われることとなる。この間の改築は、年1～2校となる。

この期間に改築対象となる小・中学校は、以下のとおりである。

○ 小学校

古千谷、栗原北、平野、辰沼、六木、中川東、皿沼、入谷南、舎人第一小学校、計9校のうち8校。

○ 中学校

伊興、花畑北、花保、谷中、栗島、扇、加賀中学校、計7校のうち6校。

(4) 財源措置

ア. 前提

(ア) 建設費

建設スケジュールは、設計で1年、解体・建設工事で2年の計3年とした。建設関連経費の年度別支出割合は、経費試算表を見やすくするため、2年として、その割合を1対2とした。

経費見積の内訳は、地質調査委託費、設計委託費、建築・電気(電波障害除く。)・機械設備・外構工事費であり、試算上は、1校30億円とした。

実際に改築する際には、この外に解体工事費、仮設校舎リース料、移設費、備品購入費等が必要となるが、改築の方法によっては、その経費見積に差異が出るため、試算経費には含めていない。

(イ) 特定財源

特定財源のうち国庫負担金、特別区債については、88ページの「改築モデル校の建設経費等について」にあるように、建設経費の1/3とした。また、基金からの繰入についても建設費の1/3とした。

(ウ) 建設費の物価騰貴、基金利子

建設経費に対する財源の割合を明らかにするため、建設経費の物価騰貴分、基金利子については、試算表に含めないこととした。

イ. 財源措置

改築対象校のうち小・中学校各2校を除いた改築経費の総額は、2,550億円を必要とし、財源別では、国庫負担金・特別区債の合計が850億円、義務教育施設建設資金積立基金が826億円、税等の一般財源の充当額が874億円となる。

改築に必要な義務教育施設建設資金積立基金には、新たに累計額800億円(現在高26億円を除く)が必要となる。同基金への積立は、改築に際してその経費が一般財源に与える影響を極力押さえ、各年度において財源が確保できるよう、将来のために積立をするものである。

義務教育施設建設資金積立基金は、当初平成14年までに300億円を積立てる予定であったが、今後は、平成19年までに累計額330億円(現在高26億円を除く)を積立、この間に実質残高として170億円を確保し、校舎建設が輻輳する中期にこの基金を充当する計画とした。

表-9-1 経費試算表 (単位:億円)

年 度		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
改 築 校 数		0	2	2	2	2	2	2	2	2	2
歳	建設費	初年度	0	20	20	20	20	20	20	20	20
		2年度	0	0	40	40	40	40	40	40	40
合 計		0	20	60	60	60	60	60	60	60	60
出	基金積立額	30	20	30	30	30	30	30	30	30	35
	合 計	30	40	90	90	90	90	90	90	90	95
基金残高		56	70	80	90	100	110	120	130	140	155
入	基金充当額	0	6	20	20	20	20	20	20	20	20
	国庫、区債	0	6	20	20	20	20	20	20	20	20
	一般財源	30	28	50	50	50	50	50	50	50	55
	合 計	30	40	90	90	90	90	90	90	90	95

年 度		19	小計	20	21	22	23	24	25	26	27
改 築 校 数		2	20	3	3	3	3	3	3	3	3
歳	建設費	初年度	20	—	30	30	30	30	30	30	30
		2年度	40	—	40	60	60	60	60	60	60
合 計		60	560	70	90	90	90	90	90	90	90
出	基金積立額	35	330	20	20	20	20	20	20	20	20
	合 計	95	890	90	110	110	110	110	110	110	110
基金残高		170	—	160	150	140	130	120	110	100	90
入	基金充当額	20	186	30	30	30	30	30	30	30	30
	国庫、区債	20	186	23	30	30	30	30	30	30	30
	一般財源	55	518	37	50	50	50	50	50	50	50
	合 計	95	890	90	110	110	110	110	110	110	110

表-9-2 経費試算表 (単位:億円)

年 度		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
改 築 校 数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
歳	建設費	初年度	30	30	30	30	30	30	30	30	20
		2年度	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合 計		90	90	90	90	90	90	90	90	90	80
出	基金積立額	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	合 計	110	110	110	110	110	110	110	110	110	100
基金残高		80	70	60	50	40	30	20	10	0	0
入	基金充当額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	20
	国庫、区債	30	30	30	30	30	30	30	30	30	27
	一般財源	50	50	50	50	50	50	50	50	50	53
	合 計	110	110	110	110	110	110	110	110	110	100

年 度		38	39	40	41	42	43	44	45	合 計	
改 築 校 数		2	2	2	2	2	1	1	0	85	
歳	建設費	初年度	20	20	20	20	20	10	10	0	—
		2年度	40	40	40	40	40	40	20	20	—
合 計		60	60	60	60	60	50	30	20	2,550	
出	基金積立額	20	20	20	20	20	10	0	0	800	
	合 計	80	80	80	80	80	60	30	20	3,350	
基金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	—	
入	基金充当額	20	20	20	20	20	10	0	0	826	
	国庫、区債	20	20	20	20	20	17	10	7	850	
	一般財源	40	40	40	40	40	33	20	13	1,674	
	合 計	80	80	80	80	80	60	30	20	3,350	

第3章 改築計画の実現に向けて

1. 改築計画の実効性の担保

学校改築計画は、改築の対象校数、時期、経費等の全体像を示すことにより、今後の学校改築の基本的な考え方を明らかにしたものである。

したがって、具体的に学校改築等を推進していく中では、以下の方法により、現実面との乖離の見直し、実効性の担保等を図っていく。

(1) 策定後の全体計画等の見直し

学校の改築計画は、第2章、1の基本的な考え方で述べているように、将来の児童・生徒の学齢人口の動向を踏まえ、学校の適正規模、適正配置を行う中で、その実現化を目指すものである。計画のベースは、学齢人口の推計にある。今回は、平成27年度までの推計を行っているが、人口予測は、経済の変動、社会情勢等により、非常に難しいものがある。そのため、今後は、定期的に学齢人口の見直しを行っていく必要がある。改築目標数のずれは、2章、5、(4)の財源措置で述べられているように、財政面で多大な影響を及ぼす。学齢人口等の全体計画の見直しは、5か年に1度または推計に大幅な誤差が生じた時点で見直すものとする。

(2) 総合実施計画による実効性の担保

具体的な改築は、毎年ローリングする総合実施計画と年次別計画の整合性を図ることにより、その実効性を担保する。

2. 改築の手法及び施設建設

(1) 改築と通学区域

学校改築の際には、適正規模化を図るとともに、できるだけブロックや町丁目を分断しない通学区域を設定する。このため、改築校と通学区域において以下のような場合が想定される。

ア. 単独改築の際、適正規模化に向けて通学区域を変更する。ただし、変更を伴わない場合もある。

イ. 単独改築の際に通学区域の変更はないが、その後、周辺校の改築に合わせて通学区域を変更する。

ウ. 統廃合による改築の際、該当校以外の通学区域も変更を伴う。

適正規模・適正配置は、過小規模校の解消を目的とした部分的なものではなく、全校を対象として再編成したものである。そのため、統廃合の対象となる学校は、過小規模校だけではない。統廃合のパターンでは、単に2校を1校に統合するだけでなく、3校を1校に統合した

り、3校が2校に統合する等の様々な場合がある。この場合、変更となる通学区域は、該当校だけではなく、周辺校の通学区域も変更が生じる。

(2) 弾力的な施設対応

改築は標準モデル校規模を原則とするが、地域によってはこの規模が増減する。児童・生徒数の変動と学級数の動向を可能な限り把握する。人口増加地区では、教室数に余裕を持った施設づくりを行う。

(3) 地域の理解と協力

学校は、地域に深く根ざした施設である。改築の際に統廃合の対象となる地区や通学区域が大きく変更になる地区では、PTA等学校関係者等からも大きな関心を持たれる。

改築計画を円滑に実施するためには、PTA等学校関係者並びに地域住民に計画を明らかにし、十分協議していく。

3. 義務教育施設建設資金積立基金

区行政にとって最大のプロジェクトとなる学校の改築は、建設経費の節減を図ることは勿論、歳出面での影響を極力軽減させる必要がある。また、歳入面では、安定的な財政運営が行えるよう、必要な特定財源を確保することが最大のポイントとなる。中でも義務教育施設建設資金積立基金が果たす役割は大きく、第2章、5、(4)、イで述べているように、同基金への積立が是非とも必要となる。平成7年4月1日現在の同基金総額は、約27億2千万円であるが、平成7年度において、学校施設の維持補修のために、約1億円の基金取り崩しが予定されている。当面、弾力的な運用が予定される中でもなお、前期期間(平成19年度まで)には、累計額330億円(現在高26億円を除く)の早期積み立てが必要となる。

4. 改築期間中の児童・生徒の収容対策等

これからの学校改築は、施設利用及び管理面等から、原則として、校舎、体育館等の全面改築を実施していく。そのため、工事は、旧校舎等の解体を含め、2か年の期間が必要となる。この工事期間中、児童・生徒の学習環境、生活環境等の変更に対して、いかに対策を講じていくかが、重要な課題となる。

(1) 統廃合を伴う改築

適正規模、適正配置によって、統廃合を伴う改築となる場合は、比較的児童・生徒の収容対策等は容易である。改築期間中は、千寿本町、千寿桜小学校で行われたように、廃校となる校舎を利用することにより、児童・生徒の学習・生活環境等を確保する。その際、普通教室等が不足する場合は、プレハブ等の仮設校舎を校庭内に設置する。また、通学路等の変更による安

全対策についても配慮していく。

(2) 単独改築

単独で学校改築を行う場合は、児童・生徒の学習・生活環境に大幅な変更を生じる場合がある。

ア. 自校内での仮設校舎の設置

近隣に大規模な公共用地等がない場合は、自校内にプレハブ等の仮設校舎を設置する。校舎の配置、工事手法によっては、旧校舎の一部利用も考慮する。校庭は、工事資器材等での利用をできるだけ少なくし、運動場面積を確保する。また、近隣に空地等がある場合は、借地により、仮設校舎・運動場面積を確保する。こうした自校内での学校改築は、既に世田谷区、大田区等で実施されている。

○ 屋内運動場・プール

屋内運動場・プールについては、近隣の学校を含む公共施設等の相互利用を考慮する。

○ 騒音対策

工事の騒音対策としては、学習環境の悪化を防ぐため、冷暖房設備等の配慮を行う。

○ 学校給食

学校給食は、他校で調理したものを搬送し、プレハブ棟内には、給食、食器等の受入室を設置する。

○ 安全対策

工事等の車両の進入口と児童・生徒の通用口を分離することにより、児童・生徒の安全を図る。

イ. 大規模な公共用地の利用

近隣に大規模な公共用地等の利用が可能な場合は、その敷地内にプレハブ等の仮設校舎、運動場を確保する。

○ 学習環境の改善

工事期間中、施設利用等での支障を緩和するため、教室には、冷暖房設備等の配慮を行う。

○ 屋内運動場・プール

屋内運動場・プールについては、近隣の学校を含む公共施設等の相互利用を考慮する。

○ 学校給食

学校給食は、他校で調理したものを搬送し、プレハブ棟内には、給食、食器等の受入室を設置する。

○ 安全対策

通学路の変更に伴う安全対策について配慮する。

ウ. 廃校となった学校を利用する場合

既に廃校となった学校を利用する場合は、(1)の例による。

5. 学校の用地処理

当区の学校敷地内には、赤道や青線と呼ばれている数多くの国有地が存在している。これらは、かつて道路、畦畔、町界、水路・土揚敷等であった無番地の土地である。

学校改築の際には、細街路計画等の道路計画に整合を図り、地域の交通環境等に配慮しながら、これらの無番地の土地を適正に処理しなければならない。国有地処理には費用と月日を要するため、改築対象校については早めに取り組む必要がある。

なお、国有地の分類と処理方法は以下のとおりである。

(1) 学校敷地内官地の分類

ア. 認定区道

都より引き継ぎされたが、現況がなく、財産処理されていない従来からの赤道区道

イ. 法定外公共物（道路法、河川法が適用されない）

① 認定外道路

② 公共溝渠（水路敷）

③ 畦畔（町界）

(2) 国有地の所管及び折衝相手

ア. 認定区道、認定外道路、公共溝渠…東京都財務局管財部（国有財産部局長）

イ. 畦畔（町界）……………大蔵省関東財務局王子出張所

※ 国・都と供用廃止後の取扱について十分な事前協議が必要

(3) 官地の処理方法

ア. 認定区道

区土木部と協議の上、供用廃止後、国から道路法により譲与を受け、付替道路と所管替えする。

イ. 認定外道路、公共溝渠

区土木部と協議の上、大蔵省担当と立会（境界確定）後、都財務局（部局長）に用途廃止を申請し、供用廃止認定後、大蔵省関東財務局から有償買受けとなる。

ウ. 畦畔（町界）

区土木部と協議の上、大蔵省担当と立会（境界確定）後、有償買受けまたは借川する。

6. 学校施設の改修

(1) 改築までの維持補修

鉄筋コンクリート造建物の耐用年数は約50年と長いですが、電気設備や機械設備等は建物より短い。また、急激な社会情勢の変化は、建物の機能の変化を促し、耐用年数を待たずに改築を必要とする。

この改築計画は35年の長期に渡るため、計画の中期・後期に改築対象となる学校については、大規模改造・改修等により建物の耐用年数に見合うよう施設の保全工事を行い、併せて学習環境の改善を図っていく。なお、建築後20年以上経過した施設の大規模改造は国庫補助の対象になる。しかし、大規模改造後は相当の年数(10年以上)の使用が義務付けられているため、改築時期と整合性を図り計画的に実施しなければならない。また、耐震補強工事についても同様である。

改築が数年後に迫った施設については、大規模改造を実施せず、施設の維持に必要な最低限の小規模な改修及び補修により対応し、経費の節減を図る。

(2) 改築を伴わない統廃合

改築時期が中期、後期に計画され、改築時期を待たずに過小規模校を解消するために、統廃合を行う学校については、統合に伴う学習環境、生活環境等の整備を図るため、リニューアル事業等の改修、改造工事等を考慮する。

7. 跡(地)利用

学校改築計画を具現化する中では、統廃合により新たな行政財産が生まれ出される。特に、用地の多くは、10,000㎡に及ぶ広大な面積を擁し、新規に計画される公共施設用地としての提供が可能である。その結果、1校当たり30~40億円の経費節減が図れることになる。また、財政事情によっては、財源確保の手段としての利用も可能である。

比較的新しい校舎の跡利用、あるいは跡地利用については、区民ニーズを十分踏まえた検討が必要である。基本的には、教育関連施設への転用が、住民要望や国庫補助金の関係からも実現性が高いと考えられる。

しかしながら、35年間の長期計画を実施していく中で生まれ出される学校跡(地)については、その時代の区民ニーズに適合する形で、新たな行政財産へと変身させていく必要もある。

施設利用の具体例としては、現時点では、教育関連施設として、改築時の仮校舎、地区中核図書館、青年センター等が考えられる。その他の施設としては、まちづくりの面から災害緊急時の避難広場などの空地の確保や地域に密着したまちづくり事業における有効活用が考えられる。あるい

は、小規模高齢者在宅サービスセンター、通所訓練施設やリハビリテーション・センター、保健相談所等の地域保健福祉施設、また、理学療法士等の養成学校や特別養護老人ホーム等の民設誘導も考えられる。

ただし、跡(地)利用を行う上で、問題が生じる場合がある。区単独事業によって建設された施設は問題ないが、廃止となる28校の中には、部分的に国庫補助事業によって建設された施設がある。こうした施設を転用する場合には、文部省の承認が必要になる。利用形態によっては、利用制限、承認に多大な時間を要したり、国庫補助金の返還といった問題等が発生する可能性がある。

第4章 当面の取り組み

1. 過小規模校の解消

平成7年5月現在、既に過小規模校に該当しており、今後の学齢人口の推計によっても過小規模校を解消できる見込みのない小学校は、桑袋小学校と竹の塚北小学校である。

桑袋小学校については、審議会答申の中でも後期に統廃合を検討するよう提言されていたが、当時は区画整理事業が進行中であり、将来の人口増が予想されていた。しかし、事業終了後、都営住宅等の建設が具体化したため、過小規模校を解消できる児童数の増加が見込めないことが明らかになった。桑袋小学校は、早期に花畑東小学校と統合して、過小規模校を解消する。平成9年4月を目途に、具体的手続を進め、統合校の位置は、花畑東小学校とする。

竹の塚北小学校については、現行の通学区域が不整形であり、近年児童数の減少が顕著である。この傾向は、今後も変わらないと予想される。竹の塚北小学校は、早期に淵江第二小学校と統合して、過小規模校を解消する。平成9年4月を目途に、具体的な手続を進め、統合校の位置は、淵江第二小学校とする。また、現在竹の塚北小学校の通学区域のうち、竹の塚五丁目の一部を淵江小学校の通学区域に編入する。

桑袋小学校と花畑東小学校及び竹の塚北小学校と淵江第二小学校の統合化に向けて、今後、廃止される学校の跡利用を含め、通学路の変更や新しい校名などPTA等学校関係者並びに地域住民と協議を行いながら具体的に進めていく。

なお、千寿小学校及び入谷南小学校その他ボーダーライン校については、児童数の推移を注視して、今後、具体的に検討していく。

平成7年5月現在、過小規模校となっている中学校は、第二中学校、扇中学校と新田中学校である。第二中学校と扇中学校については、将来の生徒数の動向、改築時期等を考慮して、早い時期に検討を行う。また、新田中学校については、新田地区で大規模工場の移転跡地利用を含めたまちづくり事業が進行中であり、事業の進展に併せて、新田小学校ともども移転を検討していく。

2. 改築対象校（平成10～11年度）の選定

第三次基本計画においては、前期に小学校1校及び中学校1校の改築が予定されている。改築対象校の選定にあたっては、建設年次が古く老朽化が進んでいること、耐震診断の結果、抜本的に耐震性能を高める必要のある学校を優先して順位づけを行った。

当委員会としては、第2章の5. を踏まえて以下の学校を提言する。

◎ 小学校は、梅島小学校が望ましい。

昭和33年に鉄筋コンクリート造に建替えられ、以後36年、38年、45年に改築されてい

る。体育館は昭和39年に、プールは同41年に設置された。昭和33年に鉄筋コンクリート化された校舎の基礎は松杭である。また、平成7年度に耐力度測定調査を実施したところ、校舎の過半数が5,000点を下回る可能性が大であり、国庫補助金等の財源確保が可能である。また、耐震診断を実施した中では、校舎の一部について、早い時期に耐震補強を必要とする結果が出た。梅島小学校の改築にあたっては、梅島駅に隣接している交通の利便性を生かした施設づくりを考慮する。同時に鉄道による騒音対策にも配慮する必要がある。

今後のスケジュールとしては、平成8年度に基本構想の作成、平成9年度に基本設計及び実施設計、平成10～11年度に解体工事と建設工事を実施し、平成12年2月の竣工をめざす。

◎ 中学校は、第一中学校が望ましい。

昭和35年に鉄筋コンクリート造に建替えられ、以後36年、39年、44年に改築されている。体育館は昭和50年に、プールは同51年に設置された。平成7年度に実施した耐力度測定調査によると、第一中学校も校舎の過半数が5,000点を下回る可能性が大である。また、耐震診断も校舎の一部について、早期に耐震補強を必要とする結果が出た。

第一中学校は、鉄道による騒音対策として、昭和48年度に空調設備が設置されているが、老朽化のため、早期の全面的更新が求められている。改築に際しては、騒音対策に十分配慮する必要がある。

今後のスケジュールとしては、平成8年度に基本構想の作成、平成9年度に基本設計及び実施設計、平成10～11年度に解体工事と建設工事を実施し、平成12年2月の竣工をめざす。

なお、梅島小学校及び第一中学校の改築の際には、周辺校を含めた通学区域の変更について検討する。また、第一中学校については、校名についても地域住民の意見を採り入れて変更する。

足立区立小・中学校改築計画検討委員会検討経過

平成6年 6月20日	庁議にて足立区立小・中学校改築計画検討委員会設置要綱を決定
平成6年 7月 6日	第1回検討委員会及び幹事会を開催(第1委員会室) ・区長挨拶、委嘱状の交付、教育長挨拶、 ・設置要綱、学校の現状、適正審、運営方法等について
平成6年 7月 7日	第1回専門部会を開催(7階北側会議室) ・学校教育部長挨拶、委嘱状の交付、 ・設置要綱、学校の現状、適正審、運営方法等について
平成6年 8月30日	第2回改築計画専門部会を開催(教育委員会室) ・公共施設等整備検討委員会報告、校舎等の建設状況、耐力度、 用地状況、改修状況、建築基準法等について
平成6年 8月31日	第2回適正配置専門部会を開催(教育委員会室) ・足立区人口推計、東京都教育人口推計、通学区域、学校開放 について
平成6年 9月22日	第3回適正配置専門部会を開催(産振館2階) ・将来に向けた学習指導のあり方、住宅対策の現状と課題、住宅 供給型まちづくり施策の現状と課題について
平成6年 9月27日	第3回改築計画専門部会を開催(バスで施設視察) ・千寿桜小学校(H.6建設)、島根小学校(H.36建設) 入谷南中学校(H.2建設)を視察
平成6年10月26日	第4回改築計画専門部会を開催(教育委員会室) ・改築計画の今後の流れ、小・中学校施設整備方針、文教施設の インテリジェント化、学校施設の複合化、改築モデル校の基本的 考え方について
平成6年10月27日	第4回適正配置専門部会を開催(教育委員会室) ・教育改革に関する第二次・第三次答申文教施設のインテリジェント化、 学校施設の複合化、東京都における生涯教育推進のための学校教育、 小学校施設整備方針、人口推計について
平成6年11月22日	第5回適正配置専門部会を開催(S2会議室) ・千代田・港区の視察報告、人口推計、適正審の見直し、適正規模の試 算について
平成6年11月24日	第5回改築計画専門部会を開催(S2会議室) ・心身障害者学級諸問題検討委員会報告、改築モデル校の基本構想、 改築モデルの各室について
平成6年12月21日	第6回改築計画専門部会を開催(S2会議室) ・消防水利、改築モデルの各室計画について(小学校)…学習関係諸室
平成6年12月22日	第6回適正配置専門部会を開催(S2会議室) ・標準モデル校の適正規模、小・中学校総数の算出方法、配置計画の作 成方法について

平成7年 1月26日	第7回改築計画専門部会を開催(S2会議室) ・将来における学習指導の方向性、改築モデルの各室計画について(小 学校)…管理諸室、運動施設、共通空間
平成7年 1月30日	第7回適正配置専門部会を開催(S1会議室) ・適正配置計画…第1ブロック、第2ブロック
平成7年 3月 1日	第8回適正配置専門部会を開催(委員会室) ・適正配置計画…第3ブロック、第4ブロック
平成7年 3月 2日	第8回改築計画専門部会を開催(7階南会議室) ・改築モデル校の基本構想、小学校改築モデル校の建築仕様及び校舎等 レイアウトについて
平成7年 3月22日	第9回改築計画専門部会を開催(委員会室) ・改築モデル校の基本構想、小学校改築モデル校の電気及び機械設備仕 様について
平成7年 3月23日	第9回適正配置専門部会を開催(委員会室) ・適正配置計画…第5ブロック、第6ブロック
平成7年 3月29日	第2回検討委員会幹事会を開催(庁議室) ・改築計画専門部会の報告、適正配置専門部会の報告、改築モデル校の 基本構想について
平成7年 4月25日	第10回適正配置専門部会を開催(委員会室) ・専門部会メンバーの紹介、現在までの活動状況、第2回検討委員会幹 事会の報告について
平成7年 4月27日	第10回改築計画専門部会を開催(S2会議室) ・専門部会メンバーの紹介、現在までの活動状況、第2回検討委員会幹 事会の報告、改築モデルの各室計画について(中学校)
平成7年 5月16日	第3回検討委員会幹事会を開催(庁議室) ・幹事会メンバーの紹介、改築計画の概要、幹事会の運営について
平成7年 5月26日	第11回適正配置専門部会を開催(委員会室) ・適正配置計画…第8ブロック、第9ブロック
平成7年 5月29日	第11回改築計画専門部会を開催(1階A会議室) ・改築モデルの各室計画(外構等、避難所施設、心身障害学級)、小学 校改築モデルのレイアウトについて
平成7年 6月21日	第12回適正配置専門部会を開催(委員会室) ・適正配置計画…第10ブロック、第11ブロック
平成7年 6月26日	第12回改築計画専門部会を開催(委員会室) ・小・中学校改築モデルのレイアウトについて
平成7年 7月21日	第13回適正配置専門部会を開催(委員会室) ・適正配置計画…第12ブロック、第13ブロック

- 平成7年 8月 7日 第13回改築計画専門部会を開催（委員会室）
 ・中学校改築モデルの電気・機械設備、小・中学校改築モデルに対する
 学校からの要望事項について
- 平成7年 8月10日 第4回検討委員会幹事会を開催（庁議室）
 ・改築計画専門部会の報告、適正配置専門部会の報告について
- 平成7年 9月12日 第5回検討委員会幹事会を開催（庁議室）
 ・適正配置原案、改築モデル校、各部の学校跡（地）利用について
- 平成7年 9月26日 第14回改築計画専門部会を開催（委員会室）
 ・適正配置専門部会の報告、小・中学校改築モデル校の建設経費等、
 幹事会の報告、小・中学校改築モデル校の検討について
- 平成7年 9月27日 第14回適正配置専門部会を開催（委員会室）
 ・改築計画専門部会の報告、幹事会の報告、将来における学習指導の方
 向性、今後の学校開放のあり方について
- 平成7年11月10日 改築計画専門部会で世田谷区役所訪問
 ・世田谷区の改築計画について
 ・現在改築中の砧南小学校を視察
- 平成7年12月 7日 第15回改築計画・適正配置専門部会を開催（7階南側会議室）
 ・報告書の作成について
- 平成7年12月21日 第2回検討委員会及び第6回幹事会を開催（3階第1委員会室）
 ・報告書のまとめ

足立区立小・中学校改築計画検討委員会設置要綱

（設 置）

第1条 足立区立小・中学校の適正配置及び改築計画を策定するため、足立区立小・中
 学校改築計画検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（検討事項）

第2条 委員会は、次の事項を検討する。

- (1) 小・中学校の校舎等の改築計画に関すること。
- (2) 小・中学校の適正配置計画に関すること。
- (3) その他必要な事項に関すること。

（構 成）

第3条 委員会は、以下の委員をもって構成する。

- 2 委員長は、教育委員会担当助役とする。
- 3 副委員長は、教育長とする。
- 4 委員は、別表に定めるものとする。
- 5 委員長は、前項のほか必要に応じ、臨時に委員を置くことができる。

（会 議）

第4条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職を代行する。
- 3 委員長が必要と認めるときは、関係職員を会議に出席させることができる。

（幹事会）

第5条 委員会の下に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別表の幹事で構成し、第2条に定める事項について、調査・検討
 を行う。
- 3 幹事長は、学校教育部長とする。
- 4 幹事会は、幹事長が招集する。
- 5 委員長が必要と認めるときは、関係職員を会議に出席させることができる。

（専門部会）

第6条 幹事会の下に専門部会を置く。

- 2 専門部会は、幹事会から付議された事項を調査・検討する。
- 3 専門部会は、委員または関係所属から推薦のあった職員で構成する。

- 4 専門部会長は、委員の中から幹事長が指名する。
- 5 幹事長が必要と認めるときは、関係職員を会議に出席させることができる。

(報告)

第7条 委員会の調査・検討結果は、区長に報告する。

2 幹事会の調査・検討結果は、委員会に報告する。

3 専門部会の調査・検討結果は、幹事会に報告する。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、学校教育部施設課が担当する。

(補則)

第9条 この要綱に定めのないものは、委員長が別に定める。

付則

この要綱は、平成6年6月20日より施行する。

足立区立小・中学校改築計画検討委員会及び幹事会名簿

役 職	職 名 及 び 氏 名	備 考
委員長	助 役 鈴木恒年	
副委員長	教 育 長 佐々木一彦	
委 員	企 画 部 長 佐藤昭司	
"	総 務 部 長 清水弘	H.7.4.1～
"	" 浦中拓	H.6.6.20～H.7.3.31
"	地 域 振 興 部 長 室伏伸夫	
"	福 祉 部 長 一場幸男	H.7.4.1～
"	土 木 部 長 森 順 治	(前)福祉部長
"	" 唐澤 豊	H.6.6.20～H.7.3.31
"	都 市 環 境 部 長 神澤道昭	
"	建 築 部 長 中村正吉	
"	生 涯 教 育 部 長 島田鉄次郎	
委員及び幹事	学 校 教 育 部 長 大河原 仁	幹 事 長
"	(企)企画課長 丸山 亮	H.7.4.1～
"	" 青井千尋	H.6.6.20～H.7.3.31
"	(企)予算課長 坂本寛文	
"	(総)災害対策課長 定野 司	
"	(地)地域活動推進担当課長 内藤博道	
"	(福)管理課長 加賀美照男	
"	(土)計画調整課長 藤枝 脩 二	H.7.4.1～
"	" 原田和昭	H.6.6.20～H.7.3.31
"	(都)都市計画課長 中野好文	
"	(都)住宅・開発指導課長 田上喜男	H.7.4.1～
"	" 西條直樹	H.6.6.20～H.7.3.31
"	(都)まちづくり課長 石川義夫	H.7.4.1～
"	" 水上 剛	H.6.6.20～H.7.3.31
"	(建)建築審査課長 石塚昭二	

足立区立小・中学校改築計画検討委員会改築計画専門部会名簿

役 職	職 名 及 び 氏 名	備 考
委員及び幹事	(建) 営繕第二課長 船田 栄二	
"	(学) 庶務課長 小川 正男	
"	(学) 施設課長 佃 朝明	
"	(学) 学務課長 藤井 昌記	H.7.4.1 ~
"	(学) 学務第一課長 宮川 忠之	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(学) 指導室長 日高 芳一	H.7.4.1 ~
"	" 加藤 一俊	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(生) 生涯教育推進課長 鯉沼 正弘	
"	(生) 青少年課長 青木 光夫	
"	(生) 体育課長 江口 由紀夫	
"	千寿第二小学校長 佐南谷 雅枝	H.6.6.20~H.7.3.31
"	西新井小学校長 長谷川 勝	
"	北三谷小学校長 安藤 善文	H.7.4.1 ~
"	第十五中学校長 奥沢 陽一郎	
"	第十六中学校長 元井 保	

※ アンダーラインは、組織改正前の所属である。

役 職	職 名 及 び 氏 名	備 考
部会長	(学) 施設課長 佃 朝明	
副部会長	(学) 学務課長 藤井 昌記	H.7.4.1 ~
"	(学) 学務第一課長 宮川 忠之	H.6.6.20~H.7.3.31
部会員	(企) 企画課企画調整主査 嶋崎 京子	
"	(企) 予算課予算主査 鈴木 良男	
"	(土) 計画調整課計画調整主査 菅原 敏郎	H.7.4.1 ~
"	" 田中 俊幸	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(都) 住宅・開発指導課 鈴木 友三	(前) 審査第一係長
"	開発指導係長 大熊 宗雄	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(建) 建築審査課審査第一係長 有澤 照男	H.7.4.1 ~
"	(建) 営繕第二課調整係長 伊藤 輝美	
"	" 営繕第二係長 橋場 幸一	H.7.4.1 ~
"	" " 青木 久治	H.6.6.20~H.7.3.31
"	" 機械設備係長 佐々木 則夫	
"	" 電気設備係長 宇野 秀一郎	
"	(学) 庶務課計画調整主査 山崎 和弘	H.7.4.1 ~
"	" 林 輝義	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(学) 施設課管理係主査 吉村 清孝	
"	(学) 学務課心身障害就学主査 鈴木 隆夫	H.7.4.1 ~
"	(学) 学務第一課学事第二係長 石山 健治	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(学) 学務課保健給食係長 小坂 三枝	
"	(生) 生涯教育推進課計画主査 細谷 宏	(前) 地域学習推進主査
"	(学) 施設課学校改築計画主査 北原 功	事務局
"	(学) " 学校改築計画主査付主査 吉田 敏雄	"

※ アンダーラインは、組織改正前の所属である。

足立区立小・中学校改築計画検討委員会適正配置専門部会名簿

役 職	職 名 及 び 氏 名	備 考
部 会 長	(学) 学務課長 藤 井 昌 記	H.7.4.1 ~
"	(学) 学務第一課長 宮 川 忠 之	H.6.6.20~H.7.3.31
副 部 会 長	(学) 施設課長 佃 朝 明	
部 会 員	(企) 企画課企画調整主査 嶋 崎 京 子	
"	(総) 総務課庁舎係主査 村 上 静 夫	
"	(総) 災害対策課施設係長 佐々木 孝 誠	
"	(地) 地域活動推進担当課 地域活動推進主査 久 野 永 一 朗	
"	(福) 管理課管理係主査 渡 辺 晃 壮	
"	(都) 都市計画課都市計画係長 鈴 木 堅 二	
"	(都) 住宅・開発指導課住宅係長 秋 山 一 之	
"	(都) まちづくり課推進係長 田 中 照 久	
"	(学) 庶務課計画調整主査 山 崎 和 弘	H.7.4.1 ~
"	" 林 輝 義	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(学) 施設課管理係長 栗 原 潔	H.7.4.1 ~
"	" 大 石 博 康	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(学) 学務課学事係長 柴 田 宣 勝	
"	(学) 指導室指導主事 尾 形 昌 幸	H.7.4.1 ~
"	" 和 田 信 行	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(生) 生涯教育推進課計画主査 榎 本 誠 司	H.6.6.20~H.7.3.31
"	(学) " 地域学習推進主査 和 田 順 二	H.7.4.1 ~
"	(学) " " 村 上 長 彦	
"	(生) 青少年課調整係長 今 井 隆 司	
"	(生) 体育課体育管理係長 直 江 正 昭	
"	(学) 施設課学校改築計画主査 北 原 功	事務局
"	(学) " 学校改築計画主査付主査 吉 田 敏 雄	"

※ アンダーラインは、組織改正前の所属である。

書 名 : 足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書

発 行 : 東京都足立区教育委員会

東京都足立区千住一丁目4番18号

(3882)1111 代

発行年月 : 平成7年12月

登録番号 : 7-682

